令和７年第１回常滑市議会定例会提出案件について

今回の市議会定例会に提出する案件は

報　　告	１件
当初予算案	９件
補正予算案	５件
条例の制定案	１件
条例の一部改正案	17件
条例の廃止案	１件
単行議案	２件
同　　意　　案	３件

の計39件です。各案件について、その概要を説明いたします。

報告第１号　　専決処分の報告について

公用車における自動車破損事故の損害賠償の額及びそれに伴う和解について、専決処分をしたので報告するものであります。

議案第15号から第23号は

令和７年度における常滑市の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計、常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計及びモーターボート競走事業会計の当初予算で、予算額は次のとおりであります。

（単位　千円）

会計別		令和７年度	令和６年度	増減率(%)
一般会計		28,770,000	25,790,000	11.6
特別会計		12,557,354	11,439,644	9.8
内訳	国民健康保険事業	5,154,186	5,052,139	2.0
	後期高齢者医療	1,047,787	1,019,939	2.7
	介護保険事業	5,420,348	5,246,385	3.3
	地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理	740,666	―	皆増
	常滑駅周辺土地区画整理事業	194,367	121,181	60.4
企業会計		74,570,342	76,588,835	△2.6
内訳	下水道事業	4,919,565	4,889,834	0.6
	水道事業	2,044,697	1,953,477	4.7
	モーターボート競走事業	67,606,080	60,483,347	11.8
	病院事業	―	9,262,177	皆減
合計		115,897,696	113,818,479	1.8

議案第24号から第28号は

令和６年度における常滑市の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計の補正予算で、補正額は次のとおりであります。

（単位　千円）

会計別		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		32,565,692	124,710	32,690,402
特別会計		11,516,213	64,847	11,581,060
内訳	国民健康保険事業	5,053,780	95,047	5,148,827
	後期高齢者医療	1,028,846	△6,469	1,022,377
	介護保険事業	5,307,993	△9,371	5,298,622
	常滑駅周辺土地区画整理事業	125,594	△14,360	111,234
企業会計		84,638,095	0	84,638,095
内訳	下水道事業	4,893,087	0	4,893,087
	水道事業	1,950,478	0	1,950,478
	モーターボート競走事業	68,447,699	0	68,447,699
	病院事業	9,346,831	0	9,346,831
合計		128,720,000	189,557	128,909,557

議案第29号　　常滑市立学校施設使用条例の制定について

小学校・中学校屋内運動場等の冷暖房設備及び施設の使用料を定めるため、新たに条例を制定するものであります。

議案第30号　　常滑市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第31号　　常滑市宿泊税条例の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第32号　　職員の分限の手続及び効果に関する条例の一部改正について

職員の適切な身分保障及び人材確保の面から、地方公務員法第16条第１号の規定に該当した場合でも事案に応じて情状を考慮する余地を持たせるため、所要の改正をするものであります。

議案第33号　　常滑市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

国家公務員における「仕事と生活の両立支援の拡充」に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第34号　　常滑市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第35号　　特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

特別職の職員で非常勤の者について、処遇の改善を図るため、報酬額を改定するものであります。

議案第36号　　常滑市職員の給与に関する条例等の一部改正について

一般職の国家公務員の給与改定及び管理職員特別勤務手当の導入に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第37号　　常滑市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

一般職の国家公務員の給与改定及び管理職員特別勤務手当の導入に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第38号　　常滑市モーターボート競走事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

一般職の国家公務員の給与改定及び管理職員特別勤務手当の導入に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第39号　　常滑市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

国における特殊勤務手当に準じて、災害応急作業派遣手当を支給するため、所要の改正をするものであります。

議案第40号　　常滑市使用料及び手数料条例の一部改正について

市役所の開庁時間変更に併せて証明書のコンビニ交付を推進するため、交付手数料を減額することに伴い、所要の改正をするものであります。

議案第41号　　常滑市心身障害者手当支給条例の一部改正について

刑法の改正及び心身障害者手当の拡充に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第42号　　常滑市営火葬場の設置及び管理に関する条例の一部改正について

人体の一部の火葬に関する使用料を新設することに伴い、所要の改正をするものであります。

議案第43号　　常滑市道路占用料条例の一部改正について

愛知県道路占用料条例の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第44号　　常滑市消防団条例の一部改正について

刑法の改正及び消防団員の処遇の改善を図るため、所要の改正をするものであります。

議案第45号　　常滑市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴い、所要の改正をするものであります。

議案第46号　　常滑市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

刑法の改正及びシニア層の活躍を推進するため、所要の改正をするものであります。

議案第47号　　常滑市農業管理センターの設置及び管理に関する条例の廃止について

農業管理センターの機能廃止に伴い、条例を廃止するものであります。

議案第48号　　市道の路線廃止について

経年変化に伴い路線の終点を変更するため、議会の議決を求めるものであります。

議案第49号　　市道の路線認定について

宅地開発に伴い道路を帰属した路線等を認定するため、議会の議決を求めるものであります。

同意案第１号　　常滑市公平委員会委員の選任について

令和７年３月31日で、常滑市公平委員会委員の市田千文（いちたちふみ）氏が任期満了となり、引き続き同氏を選任したいため、議会の同意を求めるものであります。

同意案第２号　　常滑市教育委員会教育長の任命について

令和７年３月31日で、常滑市教育委員会教育長の土方宗広（ひじかたむねひろ）氏が任期満了となり、引き続き同氏を任命したいため、議会の同意を求めるものであります。

同意案第３号　　常滑市監査委員の選任について

令和７年５月10日で、常滑市監査委員の富田（とみた）司（つかさ）氏が任期満了となり、その後任として永田真一郎（ながたしんいちろう）氏を選任したいため、議会の同意を求めるものであります。

報告第１号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定及び市長の専決事項の指定について（平成25年３月21日議決）に基づき、次のとおり令和７年２月３日に専決処分をしたので、同条第２項の規定により、これを議会に報告する。

令和７年２月26日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

事　故　概　要	令和６年11月30日（土）午前11時頃、常滑市奥条７丁目地内の商業施設駐車場内において、非常勤職員が公用車のドアを開けて降車した際に、隣に駐車してある車両にドアが接触したもの。
損害賠償額	25,100円
損害賠償の相手方	常滑市在住の個人
損害賠償額の詳細	過失割合　　常滑市100％、相手方 0％ 損害額　　25,100円 （内訳） 自動車修理代　　25,100円

提案理由

公用車における自動車破損事故の損害賠償の額及びそれに伴う和解について、上記のとおり決定したため。

令和７年度
当初予算の概要

令和７年２月
常　滑　市

とことん住みたい
世界とつながる
魅力創造都市

TOKONAME CITY

目　　次

１　会計別当初予算規模 ・・・

1　会計別当初予算規模

予算編成方針

- 令和 7 年度は、「第 6 次総合計画」の後期基本計画・実行計画の初年度にあたるため、計画に位置付けられた施策に基づき予算の編成をしています。
- 持続可能な行政運営基盤を構築するため、選択と集中により真に必要な施策・事業に限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図ります。
- 財源確保が急務なため、収入増につながる施策や、事務の効率化、経費削減に資する事業を優先することを基本的な方針としています。

会計別当初予算規模

会計別		令和7年度 予算額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	増減率(%)
一般会計		28,770,000	25,790,000	11.6
特別会計		12,557,354	11,439,644	9.8
内訳	国民健康保険事業	5,154,186	5,052,139	2.0
	後期高齢者医療	1,047,787	1,019,939	2.7
	介護保険事業	5,420,348	5,246,385	3.3
	地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理	740,666	―	皆増
	常滑駅周辺土地区画整理事業	194,367	121,181	60.4
企業会計		74,570,342	76,588,835	△ 2.6
内訳	下水道事業	4,919,565	4,889,834	0.6
	水道事業	2,044,697	1,953,477	4.7
	モーターボート競走事業	67,606,080	60,483,347	11.8
	病院事業	―	9,262,177	皆減
合計		115,897,696	113,818,479	1.8

２　一般会計　（議案第 15 号）

（１）　当初予算の概要

予算規模は過去最大

■ 一般会計の予算規模は、前年度に比べ、29 億 8,000 万円増（＋11.6%）の 287 億 7,000 万円となりました。

【主な要因】

- ✓ 物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増
- ✓ コミュニティバスなど地域公共交通の見直しによる増
- ✓ 宿泊税活用事業の本格実施
- ✓ 市体育館大規模改修工事の実施

一般会計の予算規模　287 億 7,000 万円　市民１人あたり約 49 万円

（前年度比　＋29 億 8,000 万円、＋11.6%）

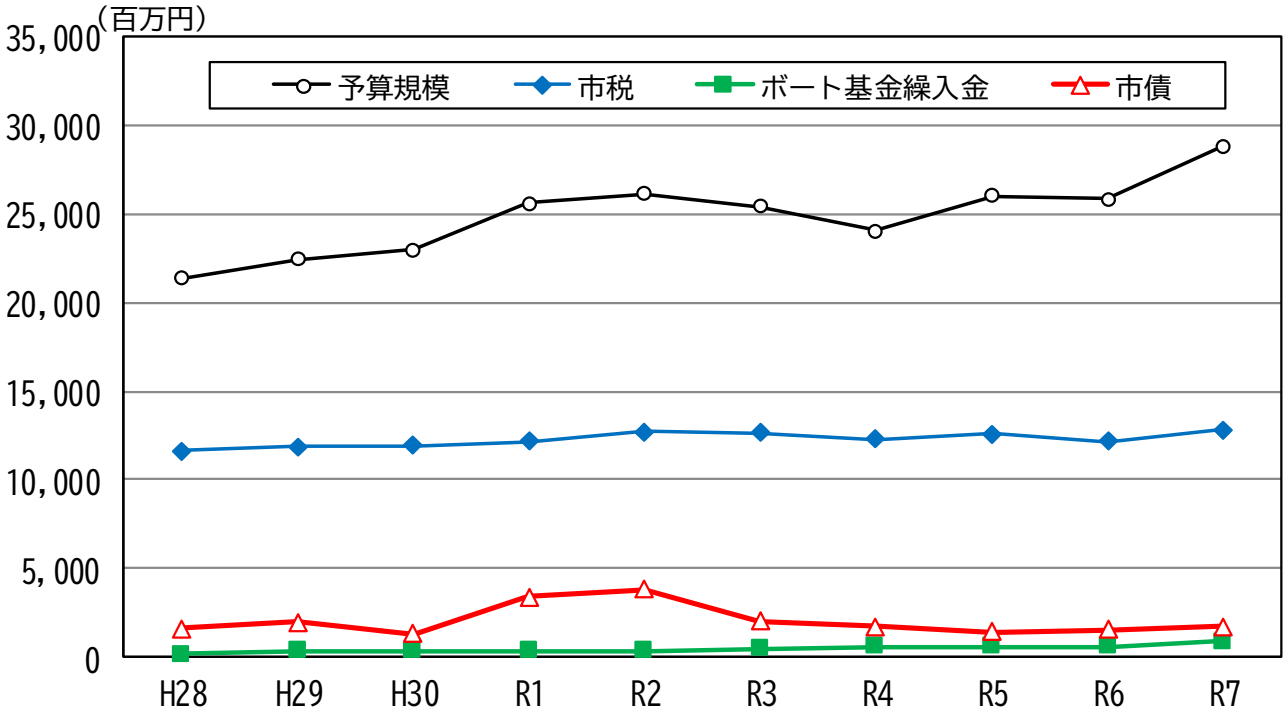
歳入

【市税】128 億 5,441 万円（＋6 億 7,631 万円）
・個人市民税：＋4 億 3,810 万円（うち定額減税分＋2 億 6,620 万円）
・宿　泊　税：＋1 億 8,400 万円
【国庫支出金】38 億 1,846 万円（＋8 億 7,805 万円）
・児童手当拡充に伴う負担金の増
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上
【繰入金】25 億 9,038 万円（＋10 億 7,180 万円）
・財政調整基金、ボートレースまちづくり基金等繰入の増

歳出

【人件費】47 億 6,059 万円（＋3 億 7,007 万円）
・人事院勧告による影響等
【物件費】61 億 1,245 万円（＋12 億 2,510 万円）
・グルーンのコミュニティバス化、空港島シャトルバスの運行
・旧学校給食共同調理場の解体
【扶助費】55 億 8,648 万円（＋7 億 9,101 万円）
・児童手当の拡充
【補助費等】46 億 3,577 万円（＋7 億 2,052 万円）
・定額減税不足額給付事業の実施
・生活応援クーポン事業の実施

● 一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



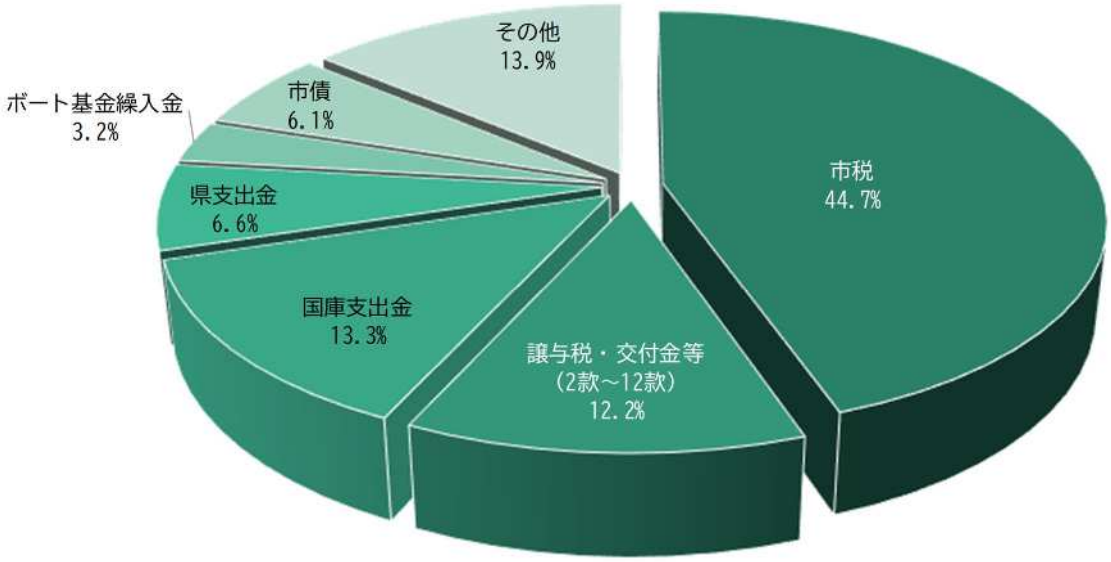
(単位：百万円)

区分 / 年度	当初予算規模	市　税	当初予算規模に占める市税の割合(%)	ボートレースまちづくり基金繰入金	市　債
H28	21,350	11,639	54.5	200	1,612
H29	22,390	11,848	52.9	400	1,991
H30	22,960	11,948	52.0	400	1,320
R1	25,539	12,202	47.8	400	3,442
R2	26,090	12,690	48.6	400	3,849
R3	25,370	12,653	49.9	500	2,078
R4	24,030	12,295	51.2	600	1,751
R5	25,956	12,591	48.5	600	1,430
R6	25,790	12,178	47.2	600	1,564
R7	28,770	12,854	44.7	914	1,765

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載
※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金は競艇事業収入額を掲載

（２）　歳入のポイント

歳入当初予算額



（単位：千円）

款別	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率 %
1　市税	12,854,412	12,178,106	676,306	5.6
2　地方譲与税	270,456	278,936	△ 8,480	△ 3.0
3　利子割交付金	3,000	3,000	0	0.0
4　配当割交付金	48,000	48,000	0	0.0
5　株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0	0.0
6　法人事業税交付金	220,000	210,000	10,000	4.8
7　地方消費税交付金	1,600,000	1,400,000	200,000	14.3
8　自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
9　環境性能割交付金	60,000	60,000	0	0.0
10　地方特例交付金	73,003	353,902	△ 280,899	△ 79.4
11　地方交付税	1,177,874	963,832	214,042	22.2
12　交通安全対策特別交付金	7,000	10,000	△ 3,000	△ 30.0
13　分担金及び負担金	17,759	20,470	△ 2,711	△ 13.2
14　使用料及び手数料	329,309	343,898	△ 14,589	△ 4.2
15　国庫支出金	3,818,455	2,940,409	878,046	29.9
16　県支出金	1,895,667	1,637,479	258,188	15.8
17　財産収入	301,068	264,081	36,987	14.0
18　寄附金	130,736	84,561	46,175	54.6
19　繰入金	2,590,375	1,518,575	1,071,800	70.6
（うちボート基金）	(913,527)	(600,000)	(313,527)	(52.3)
20　繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21　諸収入	1,172,385	1,474,700	△ 302,315	△ 20.5
22　市債	1,764,500	1,564,050	200,450	12.8
計	28,770,000	25,790,000	2,980,000	11.6

歳入の主な内容

① 市税（１款）　128 億 5,441 万円（前年度比＋6 億 7,631 万円、＋5.6%）

■ **個人市民税　34 億 8,100 万円**
　個人所得の増加による納税義務者増や定額減税終了により、前年度比 4 億 3,810 万円(14.4%)増

■ **法人市民税　4 億 8,060 万円**
　令和 6 年度決算見込と同水準を見込み、前年度比 460 万円(0.9%)減

■ **固定資産税**
【土地（現年課税分)】　21 億 4,500 万円
　旧市街地を始めとする地価下落を見込み、前年度比 100 万円(0.1%)減

【家屋（現年課税分)】　30 億 2,800 万円
　新築等の増を見込み、前年度比 5,600 万円(1.9%)増

【償却（現年課税分)】　16 億 3,500 万円
　新規投資の回復が見込めないことから、前年度比 2,000 万円(1.2%)減

■ **国有資産等所在市町村交付金　1 億 7,511 万円**
　該当地の売却により、前年度比 1,004 万円(5.4%)減

■ **軽自動車税　2 億 745 万円**
　新税率への移行等を見込み、前年度比 1,115 万円(5.7%)増

■ **市たばこ税　4 億 3,200 万円**
　令和 6 年度決算見込と同水準を見込み、前年度比 870 万円(2.1%)増

■ **都市計画税　10 億 5,275 万円**
　固定資産税の動向にあわせて、前年度比 1,150 万円(1.1%)増

■ **宿泊税　2 億円**
　100 万泊を見込み、前年度比 1 億 8,400 万円(1150.0%)増

● 税目別の状況　（単位:千円）

税　目	令和7年度		令和6年度		比　較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,481,000	279,200	3,042,900	247,707	438,100	31,493
市民税(法人)	480,600	219,400	485,200	213,730	△ 4,600	5,670
固定税(現年･土地)	2,145,000	762,000	2,146,000	770,870	△ 1,000	△ 8,870
固定税(現年･家屋)	3,028,000	1,311,000	2,972,000	1,305,000	56,000	6,000
固定税(現年･償却)	1,635,000	879,000	1,655,000	870,000	△ 20,000	9,000
固定税(滞納繰越分)	17,500	5,135	15,000	569	2,500	4,566
市町村交付金	175,112	165,028	185,156	175,270	△ 10,044	△ 10,242
軽自動車税	207,450	1,587	196,300	1,497	11,150	90
市たばこ税	432,000	60,480	423,300	46,566	8,700	13,914
都市計画税(現年)	1,050,000	421,000	1,039,000	422,440	11,000	△ 1,440
都市計画税(滞納繰越分)	2,750	766	2,250	112	500	654
宿泊税	200,000	165,000	16,000	13,200	184,000	151,800
計	12,854,412	4,269,596	12,178,106	4,066,961	676,306	202,635

② 地方特例交付金(10 款)　　7,300 万円（前年度比△2 億 8,090 万円、△79.4%）

- 定額減税減収補填特例交付金 2 億 6,620 万円の減

③ 地方交付税(11 款)　　11 億 7,787 万円（前年度比＋2 億 1,404 万円、＋22.2%）

- 物価高騰や人件費増への措置による増
  【普通交付税】11 億 6,787 万円（＋2 億 1,404 万円）
  【特別交付税】1,000 万円（±0）

④ 国庫支出金(15 款)　　38 億 1,846 万円（前年度比＋8 億 7,805 万円、＋29.9%）

- 児童手当拡充に伴う負担金の増
- 定額減税不足額給付や生活応援クーポン事業などの財源となる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上
- そのほか、学校の施設改修に係る学校施設環境改善交付金など、実施する事業に応じて計上

⑤ 県支出金(16 款)　　18 億 9,567 万円（前年度比＋2 億 5,819 万円、＋15.8%）

- 介護施設等の大規模修繕に係る補助金の計上
- そのほか、国勢調査や参議院議員通常選挙など、実施する事業に応じて計上

⑥ 寄附金(18 款)　　1 億 3,074 万円（前年度比＋4,618 万円、＋54.6%）

- ふるさと納税寄附金の増

⑦ 繰入金(19款)　25億9,038万円(前年度比＋10億7,180万円、＋70.6%)

- 財源補てんのため、財政調整基金繰入金を7億3,000万円計上
- 元利償還金に充てるため、減債基金繰入金を2億3,984万円計上
- ボートレースまちづくり基金繰入金を9億1,353万円とし、以下のとおり基金条例の趣旨に沿った各事業の一般財源に対して一定割合を充当
- 令和6年度にふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金を、以下のとおり寄附の趣旨に沿った事業に充当

● 令和7年度ボートレースまちづくり基金充当事業一覧　(単位：千円)

NO.	事業名	事業費	基金充当額
1	コミュニティバス運行事業費	288,436	288,436
2	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	15,787	15,787
3	心身障害者手当	86,180	38,000
4	子ども医療費	410,050	143,000
5	精神障がい者医療費	96,750	29,000
6	民間保育所等運営費補助金	107,829	27,000
7	インフルエンザ予防接種助成金	672	500
8	知多半島総合医療機構運営負担金	776,321	343,000
9	第三子以降保育料・給食費等無償化分	1,076,546	19,500
10	小中学校体育館空調設備整備元利償還分	9,304	9,304
計		2,867,875	913,527

● 令和7年度ふるさと納税を財源とする基金の充当事業一覧　(単位：千円)

NO.	事業名	事業費	基金充当額
1	公共施設LED化事業費	11,395	11,395
2	小中学生イベント見学会等関係費	771	771
3	災害用備蓄品購入費	13,600	12,417
4	児童育成クラブ事業費	17,052	1,293
5	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	7,424	4,292
6	妊活応援金給付費	13,250	13,250
7	産業用地創出推進費	21,221	21,221
8	やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	159	132
9	やきもの散歩道地区景観保全助成金	4,000	4,000
10	やきもの散歩道地区景観保全補助金	500	500
11	観光施設等維持管理費	3,008	220
12	公園改修費	5,937	5,937
13	指揮車購入費	22,307	14,848
14	教育支援センター事業費	20,838	19,493
15	スクールソーシャルワーカー活用事業費	27,864	21,674
16	平和学習派遣事業費	1,493	1,353
17	小学校修繕費	36,106	3,000
18	登窯保存事業費	10,978	10,978
計		217,903	146,774

⑧ 諸収入(21 款)　　11 億 7,239 万円（前年度比△3 億 232 万円、△20.5%）

- 競艇事業収入は繰入時期の見直しにより皆減（△4 億円）
- 標準準拠システム構築に係るデジタル基盤改革支援補助金の計上

⑨ 市債(22 款)　　17 億 6,450 万円（前年度比+2 億 45 万円、+12.8%）

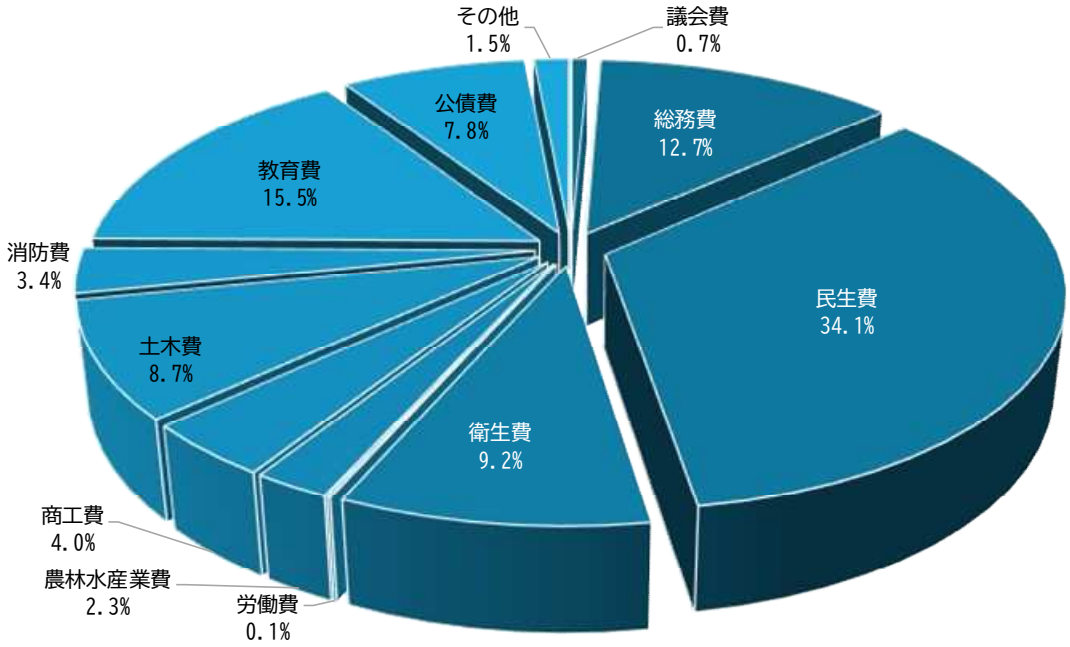
- 市体育館大規模改修工事や常滑中学校長寿命化改良工事など、実施する事業に応じて計上
- 臨時財政対策債は、国の算定見込により皆減（△6,245 万円）

⑩ その他の歳入

- 地方譲与税(2 款)、利子割交付金(3 款)、配当割交付金(4 款)、株式等譲渡所得割交付金(5 款)、法人事業税交付金(6 款)、地方消費税交付金(7 款)、環境性能割交付金(9 款)、交通安全対策特別交付金(12 款)、分担金及び負担金(13 款)、使用料及び手数料(14 款)、財産収入(17 款)は、前年度決算見込等を基に計上
- 自動車取得税交付金(8 款)は滞納繰越分等の交付に備え、前年度同額の 1 千円を計上
- 繰越金(20 款)は、前年度と同額の 4 億円を計上

（３）　歳出のポイント

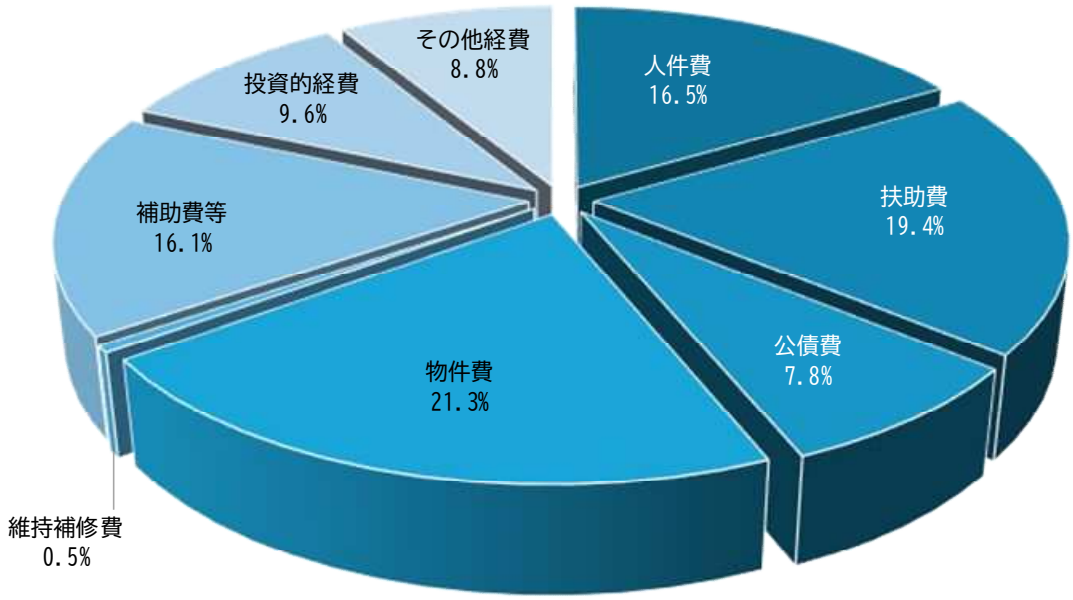
歳出当初予算額（目的別）



（単位:千円）

款別	令和７年度 予算額	令和６年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率 %
1　議会費	210,614	209,468	1,146	0.5
2　総務費	3,644,796	3,250,963	393,833	12.1
3　民生費	9,805,633	8,660,465	1,145,168	13.2
4　衛生費	2,640,696	2,658,999	△ 18,303	△ 0.7
5　労働費	26,046	29,025	△ 2,979	△ 10.3
6　農林水産業費	665,181	654,912	10,269	1.6
7　商工費	1,143,782	746,771	397,011	53.2
8　土木費	2,510,637	2,679,234	△ 168,597	△ 6.3
9　消防費	986,968	930,476	56,492	6.1
10　教育費	4,460,717	3,596,539	864,178	24.0
11　災害復旧費	5	5	0	0.0
12　公債費	2,240,128	1,938,346	301,782	15.6
13　諸支出金	384,797	384,797	0	0.0
14　予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	28,770,000	25,790,000	2,980,000	11.6

歳出当初予算額（性質別）



（単位:千円）

区分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率 %
義務的経費	12,587,198	11,124,340	1,462,858	13.2
人件費	4,760,590	4,390,524	370,066	8.4
扶助費	5,586,480	4,795,470	791,010	16.5
公債費	2,240,128	1,938,346	301,782	15.6
消費的経費	10,893,388	8,975,883	1,917,505	21.4
物件費	6,112,453	4,887,356	1,225,097	25.1
維持補修費	145,163	173,273	△ 28,110	△ 16.2
補助費等	4,635,772	3,915,254	720,518	18.4
投資的経費	2,759,846	2,680,960	78,886	2.9
普通建設事業費	2,759,841	2,680,955	78,886	2.9
災害復旧事業費	5	5	0	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0.0
その他経費	2,529,568	3,008,817	△ 479,249	△ 15.9
積立金	805,791	933,652	△ 127,861	△ 13.7
投資及び出資金	0	409,099	△ 409,099	△ 100.0
貸付金	110,055	114,418	△ 4,363	△ 3.8
繰出金	1,563,722	1,501,648	62,074	4.1
前年度繰上充当金	0	0	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計	28,770,000	25,790,000	2,980,000	11.6

歳出（目的別）の主な増減理由

① 総務費（２款）　36 億 4,480 万円（前年度比＋3 億 9,383 万円、＋12.1%）

＜主な増理由＞

- **コミュニティバス運行事業費**　＋2 億 8,844 万円（0 円⇒2 億 8,844 万円）
  グルーンのコミュニティバス化による皆増
- **定額減税不足額給付事業費**　＋2 億 1,317 万円（0 円⇒2 億 1,317 万円）
  定額減税不足額給付の実施による皆増
- **第３次情報システム最適化事業費**　＋1 億 8,779 万円（5 億 7,379 万円⇒7 億 6,158 万円）
  標準準拠システム構築による増

＜主な減理由＞

- **ボートレースまちづくり基金積立金**　△3 億 7,178 万円（4 億 28 万円⇒2,850 万円）
  繰入時期の見直しに伴う減

② 民生費（３款）　98 億 563 万円（前年度比＋11 億 4,517 万円、＋13.2%）

＜主な増理由＞

- **児童手当支給費**　＋4 億 5,600 万円（10 億 560 万円⇒14 億 6,160 万円）
  児童手当の拡充に伴う制度改正による増
- **介護施設等整備事業費補助金**　＋1 億 1,704 万円（0 円⇒1 億 1,704 万円）
  介護施設等の大規模修繕に対する補助による皆増
- **児童発達支援等給付費**　＋6,721 万円（4 億 5,688 万円⇒5 億 2,409 万円）
  利用者・利用回数等の増加による増
- **特定教育・保育施設給付費（2号・3号認定分）**　＋5,237 万円（3 億 7,984 万円⇒4 億 3,221 万円）
  公定価格の引き上げ等による増

③ 衛生費（４款）　26 億 4,070 万円（前年度比△1,830 万円、△0.7%）

＜主な増理由＞

- **知多半島総合医療機構事業費**　＋7 億 7,658 万円（0 円⇒7 億 7,658 万円）
  市民病院の経営統合に伴う地方独立行政法人化による皆増

＜主な減理由＞

- **常滑市病院事業会計繰出金**　△7 億 7,570 万円（7 億 7,570 万円⇒0 円）
  市民病院の経営統合に伴う地方独立行政法人化による皆減
- **火葬場修繕費**　△6,659 万円（6,698 万円⇒39 万円）
  市営火葬場の大規模修繕完了による減

④ 農林水産業費（６款）　6 億 6,518 万円（前年度比＋1,027 万円、＋1.6%）

＜主な増理由＞

- **小脇公園施設整備事業費**　＋2,643 万円（0 円⇒2,643 万円）
  喫茶室の木質化工事による皆増
- **かんがい排水事業費**　＋2,021 万円（999 万円⇒3,020 万円）
  農業用排水路改修工事による増

＜主な減理由＞

- **漁港機能保全事業費**　△3,600 万円（3,600 万円⇒0 円）
  計画的な補修工事完了による皆減

⑤ 商工費（７款）　11 億 4,378 万円（前年度比＋3 億 9,701 万円、＋53.2%）

＜主な増理由＞

- **宿泊税活用観光事業費**　＋1 億 4,393 万円（1,600 万円⇒1 億 5,993 万円）
  宿泊税を活用した観光事業の本格実施による増
- **生活応援クーポン事業費**　＋8,398 万円（0 円⇒8,398 万円）
  生活者等を支援するクーポン事業実施による皆増

⑥ 土木費（８款）　25 億 1,064 万円（前年度比△1 億 6,860 万円、△6.3%）

＜主な増理由＞

- **海岸長寿命化事業費**　＋3,300 万円（200 万円⇒3,500 万円）
  海岸保全施設長寿命化計画の更新による増
- **道路ストック総点検事業費**　＋1,700 万円（6,000 万円⇒7,700 万円）
  舗装修繕計画の更新に伴う増

＜主な減理由＞

- **緊急車両退出路整備事業費**　△2 億円（2 億円⇒0 円）
  事業完了による皆減

⑦ 消防費（９款）　9 億 8,697 万円（前年度比＋5,649 万円、＋6.1%）

＜主な増理由＞

- **知多広域消防通信指令事務協議会負担金**　＋2,245 万円（3,961 万円⇒6,206 万円）
  指令台システムの大規模更新による増
- **指揮車購入費**　＋2,231 万円（0 円⇒2,231 万円）
  車両更新による皆増

⑧ 教育費(10 款)　　44 億 6,072 万円（前年度比＋8 億 6,418 万円、＋24.0%）

＜主な増理由＞

- **市体育館大規模改修事業費**　　＋8 億 6,913 万円（0 円⇒8 億 6,913 万円）
  市体育館の大規模改修工事による皆増
- **旧学校給食共同調理場解体事業費**　＋3 億 4,572 万円（1,288 万円⇒3 億 5,860 万円）
  旧学校給食共同調理場の解体工事による増
- **給食センター管理運営委託費**　＋8,515 万円（1 億 9,959 万円⇒2 億 8,474 万円）
  管理運営の民間委託通年化による増

＜主な減理由＞

- **社会体育施設大規模改修事業費**　　△5 億 5,649 万円（5 億 5,649 万円⇒0 円）
  温水プール大規模改修工事の完了による皆減

⑨ 公債費(12 款)　　22 億 4,013 万円（前年度比＋3 億 178 万円、＋15.6%）

＜主な増理由＞

- **市債償還元金**　　＋2 億 6,500 万円（18 億 7,059 万円⇒21 億 3,560 万円）
  市庁舎建設や旧市民病院解体に係る元金償還の増

（4） 債務負担行為

以下の事項について、地方自治法第 214 条の規定により債務負担行為を設定します。

事　　項	期　　間	限　度　額
こども計画策定	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	千円 3,500
農業振興地域整備計画見直し事業	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	5,357
観光施設等維持管理	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度	1,308
マスタープラン関連計画作成事業	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	12,500

（５） 主要事業一覧

網掛けの事業は、20ページ以降の「主要事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	区分	事　業　名	事業費 （前年度） 単位：千円	事　　業　　の　　内　　容	担当課
≪1款　議会費≫							
1	1	1	拡充	広報広聴事業費	1,910 (1,980)	議会だよりをカラー化します	議事課
≪2款　総務費≫							
2	1	2	拡充	広報とこなめ発行費	14,593 (14,626)	広報とこなめをカラー化します	秘書広報課
2	1	5		公共施設等取壊し事業費	16,625 (47,384)	旧西阿野老人憩いの家・旧鬼崎ヨット艇庫を取壊します	総務課
2	1	6		市庁舎宿直業務委託料	15,576 (0)	宿直業務を警備会社へ委託します	職員課
2	1	7		第３次情報システム最適化事業費	761,578 (573,790)	標準準拠システムの構築を図ります	情報政策課
2	1	8		行政改革推進費	767 (293)	職員用にIP電話サービスを導入します	企画課
2	1	8	新規	業務改革関連費	528 (0)	業務手順を見直し、業務の効率化を図ります	企画課
2	1	8	拡充	男女共同参画推進啓発事業費	344 (394)	生理の貧困対策として小中学校の女子トイレに生理用品を設置します	市民協働課
2	1	8		コミュニティバス運行事業費	288,436 (0)	コミュニティバス「グルーン」を運行します	市民協働課
2	1	8	新規	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	15,787 (0)	新半田病院への通院用シャトルバスを試験運行します	市民協働課
2	1	8		文化施設あり方検討事業費	100 (100)	文化施設のあり方を検討します	企画課
2	1	11	拡充	災害用備蓄品購入費	13,600 (7,432)	災害時に活用する備蓄品を購入します	防災危機管理課
2	1	12	拡充	区長関係諸経費	13,102 (12,486)	区長報酬を増額します	市民協働課
2	1	12	新規	地域づくり事業費	1,400 (0)	地域の伝統文化の保存や継承を促進します	市民協働課

款	項	目	区分	事　業　名	事業費 （前年度） 単位：千円	事　　業　　の　　内　　容	担当課
2	1	12	新規	定額減税不足額給付事業費	213,168 (0)	当初調整給付に不足のある人等へ不足額を支給します	税務課
2	2	2	拡充	徴収事務費	7,719 (7,333)	預貯金照会電子化サービスを導入します	税務課
2	3	1		戸籍住民基本台帳事務費	25,855 (14,426)	戸籍の氏名振り仮名記載法制化に対応します	市民窓口課
2	3	1		コンビニ交付事務費	6,332 (4,132)	コンビニでの証明発行手数料を期間限定で10円にします	市民窓口課
2	3	1	拡充	マイナンバー事務費	9,622 (8,090)	らくらく窓口証明書交付端末を導入します	市民窓口課
2	4	3		参議院議員通常選挙関係費	28,613 (0)	令和7年7月28日任期満了に伴う選挙を実施します	総務課
2	5	1		国勢調査関係費	30,922 (0)	国勢調査を実施します	企画課
≪3款　民生費≫							
3	1	1	新規	重層的支援体制整備事業費	4,511 (0)	複雑な地域生活課題に対する支援体制や環境を整備します	福祉課
3	1	2	拡充	心身障害者手当	86,180 (67,733)	心身障害者手当額を増額します	福祉課
3	1	3		介護施設等整備事業費補助金	117,040 (0)	介護施設等の大規模修繕に補助金を交付します	高齢介護課
3	2	1	新規	知多半島で縁むすびプロジェクト実行委員会負担金	243 (0)	知多5市5町による婚活イベントを実施します	子育て支援課
3	2	2	新規	こども計画策定費	3,083 (0)	「市町村こども計画」を策定します	子育て支援課
3	2	4		児童育成クラブ運営委託事業費	54,606 (31,609)	大野・常滑西小学校の児童育成クラブの運営を民間委託します	子育て支援課
≪4款　衛生費≫							
4	1	2	拡充	予防接種事業費	244,146 (238,800)	帯状疱疹ワクチンの定期予防接種を実施します	健康推進課
4	1	2		がん検診等事業費	26,111 (25,968)	集団検診を実施します	健康推進課

款	項	目	区分	事　業　名	事業費 （前年度） 単位：千円	事　　業　　の　　内　　容	担当課
4	3	2	拡充	資源回収ステーション運営費	54,398 (47,705)	資源回収ステーションを増設し、土曜受付を午後まで延長します	生活環境課
4	3	2	拡充	刈草・剪定枝資源化事業費	34,143 (33,520)	資源回収ステーションを増設し、土曜受付を午後まで延長します	生活環境課
4	4	1	新規	知多半島総合医療機構運営負担金	776,321 (0)	市民病院の経営統合に伴う地方独立行政法人化により、基準に基づく運営費を負担します	健康推進課
≪6款　農林水産業費≫							
6	1	3	新規	小脇公園施設整備事業費	26,434 (0)	施設の木質化改修により魅力向上を図ります	経済振興課
6	1	3		農業振興地域整備計画見直し事業費	5,643 (0)	産業用地創出に係る計画の見直しを行います	経済振興課
6	1	5		かんがい排水事業費	30,200 (9,990)	農業用排水路改修工事を実施します	土木課
≪7款　商工費≫							
7	1	2	新規	生活応援クーポン事業費	83,976 (0)	市内対象店舗での買物に使えるクーポン券を市民に配付します	経済振興課
7	1	3	新規	伝統的工芸品産業担い手育成事業費負担金	3,600 (0)	常滑焼の技術を継承する担い手育成を促進します	経済振興課
7	1	4		施設改修事業費	5,900 (15,250)	重要民俗資料収蔵庫・陶の森資料館トイレ等改修の設計を行います	とこなめ陶の森
7	1	5		産業用地創出推進費	21,221 (15,305)	新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます	都市計画課
7	1	7		観光施設等維持管理費	3,008 (8,708)	土管坂休憩所の管理運営を民間委託します	観光戦略課
7	1	7		特産品開発事業費	3,205 (2,276)	特産品を開発する事業者や生産者をサポートします	魅力創造室
7	1	7	拡充	宿泊税活用観光事業費	91,131 (16,000)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光戦略課
7	1	7	新規	りんくう海浜緑地民間活力活用推進事業費	8,513 (0)	りんくうビーチの更なる賑わい創出を目的に管理運営方法を検討します	観光戦略課
7	1	7		りんくう海浜緑地施設事業費	24,594 (0)	照明設備・釣り護岸柵の更新工事等を実施します	観光戦略課

款	項	目	区分	事　業　名	事業費 （前年度） 単位：千円	事　　業　　の　　内　　容	担当課
7	1	7	拡充	観光協会補助金（運営事業分）	31,837 (22,000)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光戦略課
7	1	7	拡充	観光協会補助金（観光振興事業分）	50,502 (2,970)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光戦略課
≪8款　土木費≫							
8	2	3		道路ストック総点検事業費	77,000 (60,000)	舗装修繕計画の更新、市道鍋山線の舗装補修工事を実施します	土木課
8	2	4		橋梁更新事業費	32,000 (21,000)	橋梁長寿命化修繕計画の更新、法定点検を実施します	土木課
8	3	1		海岸長寿命化事業費	35,000 (2,000)	海岸保全施設長寿命化計画を更新します	土木課
8	5	1	新規	マスタープラン関連計画作成事業費	12,500 (0)	立地適正化計画及び緑の基本計画を策定します	都市計画課
8	5	1	新規	都市計画決定事務費	14,000 (0)	市街化区域に関する都市計画の見直しに必要な図書等を作成します	都市計画課
8	5	3		下水路修繕費	47,000 (32,800)	石瀬池排水管の耐震調査設計、港町の排水路浚渫を実施します	下水道課
8	5	4		大曽公園再整備事業費	30,800 (19,300)	大曽公園の再整備基本設計を実施します	都市計画課
8	5	4		公園施設長寿命化事業費	50,000 (0)	公園施設の改修を促進します	都市計画課
8	5	7	新規	区画整理事務費	17,077 (81)	西之口地区のまちづくり事業調査に補助金を交付します	都市計画課
≪9款　消防費≫							
9	1	2		消防団活動費	7,222 (9,273)	市民に求められる消防団員を育成します	消防本部
9	1	3		車両購入費	22,307 (46,068)	指揮車を更新します	消防本部
≪10款　教育費≫							
10	1	3	拡充	教育支援センター事業会計年度任用職員　１０人	19,649 (12,846)	児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます	学校教育課
10	1	3	拡充	スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員　５人	26,535 (15,534)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課

款	項	目	区分	事　業　名	事業費 （前年度） 単位：千円	事　　業　　の　　内　　容	担当課
10	1	3	拡充	学校生活支援員会計年度任用職員　４４人	42,472 (37,166)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校介助員会計年度任用職員　８人	7,913 (3,380)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	地域未来塾事業費	2,659 (929)	経済的な課題を抱える家庭への学習支援の充実を図ります	学校教育課
10	2	1		小学校パソコン借上料	86,674 (73,857)	電子黒板等の情報機器を更新します	学校教育課
10	2	1		小学校体育施設工事費	45,200 (26,900)	鬼崎北小学校プール解体工事等を実施します	学校教育課
10	3	1		中学校長寿命化改良工事費	512,400 (440,300)	常滑中学校（北館・西館）の校舎改修を進めます	学校教育課
10	5	3	新規	図書館整備検討費	2,460 (0)	図書館基本構想の策定を進めます	生涯学習スポーツ課
10	5	7		登窯保存事業費	10,978 (15,130)	登窯の保存検討に必要な調査を実施します	生涯学習スポーツ課
10	6	2	新規	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	2,000 (0)	大会開催に向け機運醸成を図ります	生涯学習スポーツ課
10	6	3		市体育館大規模改修事業費	869,127 (0)	市体育館の大規模改修工事を実施します	生涯学習スポーツ課
10	6	4		旧学校給食共同調理場解体事業費	358,600 (12,880)	既存南北給食センターを解体します	給食センター
≪その他≫							
			新規	開庁時間変更に伴う関連事業費	【効果額】 △11,485 (0)	市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します	企画課ほか
			新規	第二子以降保育料無料化等事業費	【影響額】 11,580 (0)	愛知県助成制度を活用し第2子以降の保育料を支援します	こども保育課
				給食食材品質確保事業費	【負担分】 21,809 (0)	物価高騰に伴う賄材料費の増額分について市が負担します	給食センター

（6） 主要事業概要

2款　総務費

第３次情報システム最適化事業費　　情報政策課

標準準拠システムの構築を図ります

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
761,578 (573,790)	333	333	0	302,382	458,530

【事業概要】

令和7年度末までに義務付けられているガバメントクラウドに構築した標準準拠システムへの移行を実施します。

また、常滑市における以下の4つの情報システムに関連する業務を包括的に委託します。

①情報システムの構築業務、②情報インフラ整備業務、③情報システムの運用・維持管理業務、④コンサルティング業務

【主な事業(取組み)】

1　基幹系システム標準化対応における標準準拠システム構築業務委託　276,870千円
2　ガバメントクラウドの利用及び接続　74,316千円
3　ガバメントクラウド運用管理補助業務委託　13,200千円

【スケジュール】

5月～ 8月　文字の標準化・データ移行
5月～11月　ガバメントクラウド上の稼働環境設定、関連システムとの連携対応、テスト・研修
11月17日　標準準拠システム運用開始

2款　総務費

新規　業務改革関連費　　企画課

業務手順を見直し、業務の効率化を図ります

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
528 (0)	0	0	0	0	528

【事業概要】

業務可視化システムを導入し、既存業務の手順を可視化したうえで見直し、業務の効率化を図ります。

令和7年度は、窓口系の部署から1～2課のモデル課を設定し、集中的に見直し・検討します。

【主な事業(取組み)】

1　業務量調査（業務手順の可視化）
2　業務量調査を踏まえた各業務の見直し・検討
3　検討結果を業務へ反映、効果検証



【スケジュール】

4月～　業務量調査の実施
7月～　業務量調査を踏まえた各業務の見直し・検討
10月～　検討結果を業務へ反映、効果検証

2款　総務費

拡充　男女共同参画推進啓発事業費　市民協働課

小中学校の女子トイレに生理用品を設置します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
344 (394)	0	0	0	0	344

【事業概要】
女性の健康や尊厳に関わる重要な課題として顕在化している「生理の貧困」問題への対策として、経済的な理由等で生理用品が購入できない児童・生徒のために、小中学校の女子トイレに生理用品を設置します。

【設置予定箇所】
市内小中学校の女子トイレなど（小学3年生以上）

【設置時期】
7月頃　設置



2款　総務費

コミュニティバス運行事業費　市民協働課

コミュニティバス「グルーン」を運行します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ボート基金	一般財源
288,436 (0)	0	0	0	288,436	0

【事業概要】
令和4年10月からボートレースとこなめが運行しているファンバス（コミュニティバス「グルーン」）を、令和7年度からは市に移管し、ボートレースとこなめへの来場を促進しつつ、日常生活を支える生活圏交通として必要な移動を確保し、「まち」の活性化、魅力・価値の向上を図るため、コミュニティバスとして運行します。

【主な事業(取組み)】
運 行 日：365日
車両台数：6台
運行路線：常滑北部・大野線（4便/日）
常滑北部・市役所線（13便/日）
常滑中部・市役所線（50便/日）
ボートレースとこなめ周遊線（19便/日）
常滑南部・上野間線（17便/日）
常滑南部・武豊線（15便/日）
スクール専用便（3便/日）



2款　総務費

新規　知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費　市民協働課

新半田病院への通院用シャトルバスを試験運行します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ボート基金	一般財源
15,787 (0)	0	0	0	15,787	0

【事業概要】

知多半島りんくう病院（常滑市民病院）と経営統合し、令和7年4月に開院する知多半島総合医療センター（新半田病院）に市民が通院等する場合、徒歩や自転車、既存のバス路線の利用は難しい状況にあることから、その手段を確保するため無料シャトルバスを試験運行します。

【主な事業(取組み)】

試験期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日
※土・日曜、祝日及び年末年始を除く
車両台数：1台（10人乗り程度）
運行日数：242日（休診日は運休）
運行便数：1日当たり往復6便
（8:00～14:00の間、合計12便）



2款　総務費

拡充　災害用備蓄品購入費　防災危機管理課

災害時に活用する備蓄品を購入します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
13,600 (7,432)	0	1,183	0	12,417	0

【事業概要】

主要道路の被害で物流に遅延が生じた「能登半島地震の教訓」を踏まえて、主要な備蓄品（飲料水、非常食、携帯トイレ）の目標備蓄数を増やし、4年間（令和7～10年度）で目標に達するように計画的に備蓄します。なお、目標備蓄数は、平成26年に県が公表した「東海・東南海・南海地震等被害予測調査結果」（被災1日後の想定避難者数11,000人）を基準として設定します。

【目標備蓄数等】

災害用備蓄品	目標備蓄数	令和7年度購入数量
飲料水	11,000人×3L　×3日分＝ 99,000L	24,756L
非常食（主食）	11,000人×3食　×2日分＝ 66,000食	16,620食
携帯トイレ	11,000人×5回分×3日分＝165,000回分	32,400回分

【スケジュール】

5月上旬～　仕様検討
6月下旬～　入札
8月下旬　携帯トイレ等納入
3月下旬　飲料水・非常食納入



飲料水・非常食


携帯トイレ

新規　地　域　づ　く　り　事　業　費　市民協働課

地域の伝統文化の保存や継承を促進します

（単位：千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400 （0）	0	0	0	0	1,400

【事業概要】

地域の伝統文化の保存や継承を促し、地域住民の交流促進を図るため、各地区へ一律5万円を交付します。

【事業費】

50,000円×全28地区＝1,400,000円

【スケジュール】

4月下旬　　地区連絡手数料、自治振興費、区交付金と同時に交付







新規　定額減税不足額給付事業費　税務課

当初調整給付に不足のある人等へ不足額を支給します

（1）定額減税不足額給付給付費　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000 (0)	200,000	0	0	0	0

（2）定額減税不足額給付事務費　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,168 (0)	13,168	0	0	0	0

【事業概要】

国の重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、令和6年度に実施した「定額減税しきれないと見込まれる人への給付（当初調整給付）」の支給額に不足のある人等に対して、追加で不足額を支給します。

【対象者(見込)】

1　不足額給付Ⅰ…約5,500人

当初調整給付の算定に際し、令和5年分所得税等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのちに本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた人に、差額分を1万円単位で支給

2　不足額給付Ⅱ…約500人

本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった人に、原則4万円を支給

【事業費】

(1)定額減税不足額給付給付費
　内訳：不足額給付Ⅰ　180,000千円
　　不足額給付Ⅱ　20,000千円
(2)定額減税不足額給付事務費
　　郵送料、振込手数料、委託料等　13,168千円

【スケジュール】

4月～　システム改修
7月～　帳票類作成
　　市民周知（広報とこなめ、HP）
8月中旬　支給通知・申請案内発送、申請受付開始
9月～　振込開始
10月下旬　勧奨通知発送
　　※申請期限は未定（国が定める日）

2款　総務費

コンビニ交付事務費　　市民窓口課

コンビニでの証明発行手数料を期間限定で10円にします

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	手数料	一般財源
6,332 （4,132）	0	0	0	308	6,024

【事業概要】
コンビニでの証明書交付の利用を促進するため、常滑市が発行する証明書の手数料を期間限定で一律10円に減額します。

【対象となる証明書及び手数料】
1　常滑市に住所がある人
　・住民票の写し、印鑑登録証明書
　　200円　⇒　10円
2　常滑市に本籍がある人
　・戸籍謄本・抄本
　　450円　⇒　10円
　・戸籍の附票の写し
　　200円　⇒　10円



【実施期間】
令和7年4月1日～令和8年3月31日

2款　総務費

拡充　マイナンバー事務費　　市民窓口課

らくらく窓口証明書交付端末を導入します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,622 （8,090）	7,858	0	0	0	1,764

【事業概要】
証明発行窓口の「待たない窓口」「書かない窓口」化のため、マイナンバーカードを使って簡単に証明書の交付ができる「らくらく窓口」証明書交付端末を導入します。

【事業費】
導入費用　1,665千円
端末保守　　99千円

【対象となる証明書】
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写し

【スケジュール】
5月頃　　契約
5月～7月　システム構築・設置・運用テスト
8月　　運用開始予定



❶マイナンバーカードをかざし、画面を操作して交付申請を行う。

❷受付票を持って窓口へ行き、受付票及び交付手数料と引き換えに証明書を受領する。

新規　重層的支援体制整備事業費　福祉課

複雑な地域生活課題に対する支援体制や環境を整備します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,511 (0)	3,383	0	0	0	1,128

【事業概要】

地域共生社会の実現に向け、市民が抱える複雑化・複合化した狭間のニーズに対応する包括的支援体制を整備するため、令和8年度からの「重層的支援体制整備事業」本格実施を目指し、令和7年度は移行準備事業を実施します。

【主な事業(取組み)】

1　庁内連携体制の構築等の取組

庁内連携会議を実施し、重層的支援体制整備事業に含まれる各事業を一体的に実施するための方策の検討を行い、地域福祉計画及び重層的支援体制整備事業実施計画を策定

≪重層的支援体制整備事業に含まれる各事業≫

・包括的相談支援事業：地域包括支援センターの運営、障害者相談支援事業など
・地域づくり事業　　：交流できる場や居場所の整備、拠点等の利活用及び確保など
・多機関協働事業等　：多機関協働事業、継続的支援事業、参加支援事業など

2　多機関協働の取組

・複雑化・複合化した事例全体の調整機能（役割分担、方向性の整理）の役割を果たすとともに、支援関係機関と連携した直接的な支援
・「重層的支援会議」の開催及び「支援会議」の実施方法等の検討

【スケジュール】

4月上旬～　移行準備計画の策定、多機関協働の取組、庁内連携打合せ
7月下旬～　庁内連携会議を随時開催し、体制を構築
9月中旬　　実施計画案の検討
1月上旬　　実施計画策定、要綱等の整理

拡充　心　身　障　害　者　手　当　福祉課

心身障害者手当額を増額します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ボート基金	一般財源
86,180 （67,733）	0	0	0	38,000	48,180

【事業概要】

社会保障の理念に基づき、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者を対象に支給している手当について、心身障害者の生活の安定及び福祉のさらなる増進を図るため、令和7年度から手当額を見直し、増額します。

【手当額】

対象	手当額（月額）	
	R7年度～	R6年度まで
・身体障害者手帳1・2級 ・療育手帳A判定 ・精神障害者手帳1級 ・身体障害者手帳3級かつ療育手帳B判定	4,600円	3,600円
・身体障害者手帳3級 ・療育手帳B判定（18歳未満） ・精神障害者手帳2級（18歳未満）	3,500円	2,700円
・身体障害者手帳4級 ・療育手帳B判定（18歳以上） ・精神障害者手帳2級（18歳以上）	1,700円	1,350円
・身体障害者手帳5・6級 ・療育手帳C判定 ・精神障害者手帳3級	1,200円	900円

拡充　予　防　接　種　事　業　費　健康推進課

帯状疱疹ワクチンの定期予防接種を実施します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
244,146 （238,800）	0	30	0	0	244,116

【事業概要】

予防接種法に基づく定期接種とそれ以外の任意接種を必要に応じて実施します。令和7年4月1日から帯状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置付けられるため、定期接種として実施します。

また、高齢者インフルエンザワクチン予防接種及び新型コロナワクチン予防接種の自己負担金を変更します。

【主な事業(取組み)】

1　実施予防接種
- (1) 定期接種
  - ①A類疾病（全額公費負担）
    BCG、2種混合、5種混合、麻しん風しん、小児用肺炎球菌など
  - ②B類疾病（一部自己負担あり）
    高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ、帯状疱疹（R7.4～）
- (2) 任意接種
  風しん、おたふく、インフルエンザなど

2　帯状疱疹ワクチンについて
- (1) 対象者
  - ①65歳の人
  - ②60歳以上65歳未満の人であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人
  - ③65歳を超える人は、5年間の経過措置として、70、75、80、85、90、95、100歳の時に1回接種する機会を設ける（100歳以上の人は、令和7年度に限り全員を対象とする）
- (2) 自己負担金及び接種回数
  - ①不活化ワクチン：6,500円・2回
  - ②生ワクチン　　：2,600円・1回
- (3) 接種開始　令和7年4月

3　他B類疾病の自己負担金の変更
- (1) 高齢者インフルエンザワクチン予防接種
  自己負担金：1,000円⇒1,200円（R7年度～）
  [理由] 委託料の増
- (2) 新型コロナワクチン予防接種
  自己負担金：2,000円⇒4,700円（R7年度～）
  [理由] 国からの助成金の廃止



拡充　ごみ減量化推進事業費　生活環境課

資源回収ステーションを増設し、土曜受付を午後まで延長します

（1）資源回収ステーション運営費　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ごみ減量基金等	一般財源
54,398 (47,705)	0	0	0	11,817	42,581

（2）刈草・剪定枝資源化事業費　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ごみ減量基金等	一般財源
34,143 (33,520)	0	1,000	0	32,143	1,000

【事業概要】

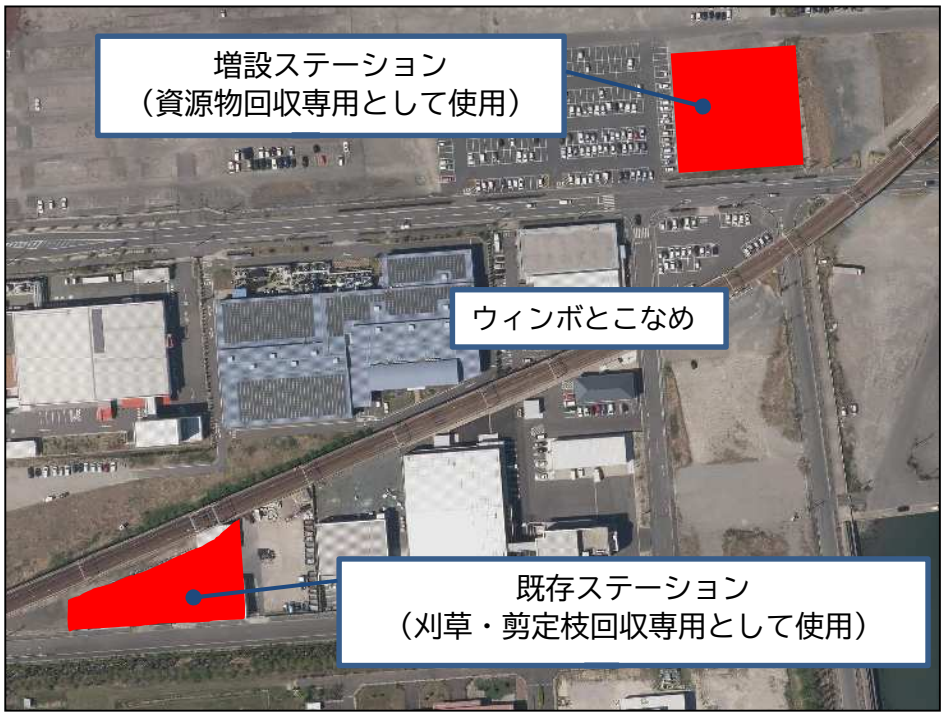
資源物を搬入する人の利便性向上を図るため、ウィンボとこなめ北東部に資源回収ステーションを増設し、受付時間を一部延長します。

【主な事業(取組)】

1　資源物回収専用のステーションを増設
2　既存のステーションを刈草・剪定枝専用として使用
3　土曜日の受付時間の延長（13時～15時）

【スケジュール】

4月上旬～　増設ステーションの供用開始
　　土曜日午後の受付開始



新規　小脇公園施設整備事業費　経済振興課

施設の木質化改修により魅力向上を図ります

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	森林環境基金	一般財源
26,434 (0)	0	0	0	20,331	6,103

【事業概要】

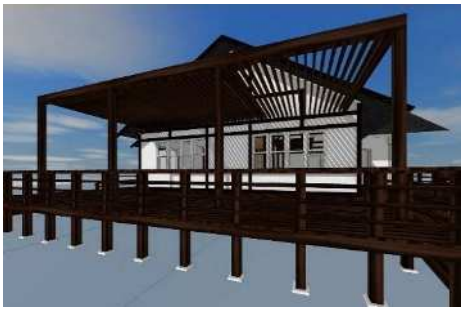
森林環境譲与税を活用して、老朽化した公園管理棟喫茶室の木質化改修、喫茶室に隣接するテラスの拡張及びバーゴラの設置などを実施し、公園の魅力向上を図ります。

【主な事業(取組み)】

1　木質化改修（喫茶室・テラス）
2　什器（イス・テーブル）の作成
3　改修工程でのワークショップ開催

【スケジュール】

令和7年11月中旬　工事準備（喫茶室休業）
11月下旬　工事開始
3月中旬　工事完了
令和8年 4月　喫茶室オープン



外観完成予想図

新規　生活応援クーポン事業費　経済振興課

市内対象店舗での買物に使えるクーポン券を市民に配付します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,976 (0)	83,976	0	0	0	0

【事業概要】

物価上昇の影響を緩和するため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全ての市民に対象店舗での買物に使えるクーポン券を1,000円分ずつ配付します。

また、子育て支援として、平成19年4月2日以降に出生した18歳以下の子どもには1,000円分を追加します。

【主な事業(取組み)】

1　クーポン内容
- 市民1人あたり、対象店舗での買物に使えるクーポン券1,000円分
  【500円×2枚　内訳：共通券1枚、中小店舗専用券1枚】
- 平成19年4月2日以降に出生した18歳以下の子どもは、1人あたり1,000円分追加

2　取扱店舗の募集
- 募集条件…市内に常設店舗を有する事業者（登録制）
- 募集方法…申込フォーム

3　クーポン券の発送
- 発送方法…世帯ごとに郵送

4　クーポン券の使用・換金
- 使用期間…7月～12月
- 換金方法…指定日に商工会議所等の換金窓口へ持参

【スケジュール】

4月～ 6月　取扱店舗の募集、クーポン券の作成・発送
7月～12月　クーポン券の使用

7款　商工費

新規　伝統的工芸品産業担い手育成事業費負担金　経済振興課

常滑焼の技術を継承する担い手育成を促進します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源
3,600 (0)	0	0	0	3,600	0

【事業概要】

常滑焼は約千年の歴史を誇りますが、伝統技法を継承して製造する市内事業所の減少やつくり手の高齢化が進んでおり、担い手が不足しています。常滑焼を産業として次世代へ継承していくため、新規雇用への補助制度を設け、関係団体と連携して事業所における後継者育成を促進します。

【主な事業(取組み)】

1　育成事業委員会の発足
　構成団体：とこなめ焼協同組合（事務局）、常滑陶磁器卸商業協同組合、市等
　役　　割：申請内容（育成計画・補助金額）の審査・決定、補助金交付、育成状況把握等
2　補助制度
　対 象 者：新規雇用する市内事業所（とこなめ焼協同組合員）※陶の森修了生を積極雇用
　内　　容：新規雇用者1人につき給与の1/2以内、上限10万円/月（最長3年を想定）

【スケジュール】

4月～　育成事業委員会の発足、補助金申請、審査・決定
通年　育成状況の現地確認（年3回程度）・助言、補助金交付
3月　育成状況の報告・評価



7款　商工費

産　業　用　地　創　出　推　進　費　都市計画課

新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
21,221 (15,305)	0	0	0	21,221	0

【事業概要】

新たな産業用地の創出については、令和5年度に西知多道路多屋IC（仮称）予定地周辺を優先検討地区として決定しました。

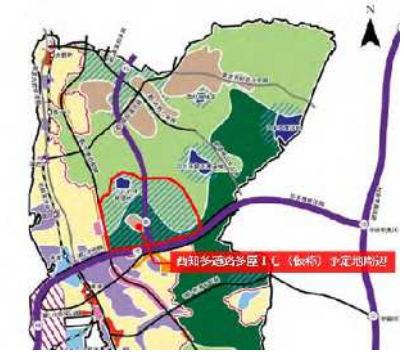
愛知県企業庁による開発を目指していることから、用地造成事業審査会の開発要件に沿った検討を進めます。

【主な事業(取組み)】

1　廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査
2　概略設計の修正等

【スケジュール】

4月～　関係機関協議
　　概略設計の修正等
11月～　廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査



優先検討地区

特　産　品　開　発　事　業　費　　魅力創造室

特産品を開発する事業者や生産者をサポートします

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,205 (2,276)	0	0	0	0	3,205

【事業概要】

常滑市の認知度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出すことを目的として、常滑市の新たな特産品を開発する事業者や生産者の支援を行います。マーケティングやブランディング、パッケージ開発に関する有識者が特産品の発想から販売まで携わり伴走することで、選ばれる特産品づくりを行います。

【主な事業(取組み)】

1　特産品開発の有識者と事業者・生産者のマッチング
2　商品販売戦略・商品開発の進め方に係るセミナーの開催
3　特産品のコンセプトづくりから開発・販売までを伴走型でサポート

【スケジュール】

5月～　有識者と事業者のマッチング
7月～　セミナーの開催、商品開発のサポート

拡充　宿　泊　税　活　用　事　業　費　観光戦略課

宿泊税を活用して観光施策を推進します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源
160,726 （16,000）	0	0	0	160,726	0

【事業概要】

「観光」を本市の新たな成長基幹産業と捉え、より積極的に推進するために、宿泊税を来訪者の受入環境の整備や、国内外への観光プロモーション、MICE推進などに活用し、来訪者の満足度向上・増加促進を図り、地域活性化に繋げます。

【主な事業（取組み）】

1　観光戦略課実施事業

(1) 宿泊税活用観光事業費

①エリアMICE関連アドバイザー業務委託　700千円

MICE推進に関連する現地支援を含めたアドバイス業務の委託

②『アイドルマスター』マンホールカード製作　450千円

大人気アイドル育成シュミレーションゲーム「アイドルマスター」20周年を記念して、市にキャラクターマンホールが寄贈されることを受けて、ファンを中心とした来訪者増加促進のプロモーションとしてマンホールカードを製作し、配布

③常滑駅前観光案内サイン設置　637千円

来訪者の満足度を向上するため、駅周辺の道路に多言語観光案内サインを設置

(2) 空港島シャトルバス運行事業費　85,077千円

インバウンド客を含め、来訪者の満足度を向上し、来訪者の周遊や飲食を促進して観光消費額増加に繋げるため、空港島と市街地を結ぶ無料シャトルバスを毎日運行（試行）

〈内訳〉
- 運行事業業務委託　68,900千円
- 車両リース（2台・ラッピング含む）　12,200千円
- バス停制作（6か所）　750千円
- 周知チラシ作成　500千円
- ツーリズムEXPO時など追加便費用　2,727千円



シャトルバス（イメージ）

〈事業スケジュール〉
4月1日～運行開始（毎日運行）

〈運行スケジュール（予定）〉
9:30～23:00まで　30～60分間隔

〈バス停設置場所（予定）〉
- 愛知県国際展示場
- 常滑駅
- やきもの散歩道（陶磁器会館）
- りんくう常滑駅
- 空港島ホテル
- 空港連絡通路下

※展示場閉館日は、「愛知県国際展示場バス停」を通過して運行

2　観光協会実施事業（観光協会補助金として交付）

（1）常滑じゃらん（繁体字）製作　3,828千円
　台湾・香港からのインバウンド客向けに常滑じゃらんの繁体字版を3万部（予定）製作





飲み歩き食べ歩き
クーポン・MAP

（2）飲み歩き食べ歩きクーポン・MAP製作　3,100千円
　Aichi Sky Expo来場者、空港島周辺宿泊者に市内で食事を楽しんでもらい、ナイトタイムエコノミーを促進するため、特典付クーポン（飲食店負担）の発行や対象店舗紹介MAPを製作

（3）MICE推進首都圏・関西圏プロモーション事業　8,250千円
　「無料シャトルバス」や「飲食クーポン」、「充実した宿泊」など『エリアの魅力』の認知度向上を図るため、主要駅構内のデジタルサイネージやSNS・YouTube広告を出稿

（4）ツーリズムEXPO2025出展　9,409千円
　令和7年度はAichi Sky Expoで開催されることから、ブースの装飾、リーフレットやノベルティ、常滑を感じられる体験などを通して、常滑の魅力を国内外の旅行社、旅行ファンに強力にPRする



ツーリズムEXPO
2024の様子

（5）ツーリズムEXPO「とこなめレセプション」　1,500千円
　ツーリズムEXPOで常滑に来訪する海外旅行会社（約50社）が参加するJNTO主催の「とこなめエクスカーション（市内を巡るツアー）」に合わせて常滑の魅力をPRするレセプションを開催

（6）ツーリズムEXPO「遊び体験で使えるクーポン」発行　1,040千円
　来場者の観光周遊を促進するため、「じゃらん遊び体験」のサイトに掲載されている市内の体験メニューで利用できる電子クーポンを発行



クーポンイメージ

（7）インバウンド向け旅前情報発信事業　1,891千円
　旅行の前に情報発信することでインバウンド誘客を図るため、アジアを中心に多くの利用者を有する訪日外国人向けメディアプラットフォームに常滑市の観光情報を掲載

（8）グルメライター記事及び冊子作成　1,782千円
　愛知県を代表するグルメライターに市内飲食店を紹介する記事を作成してもらい、冊子を製作

（9）「グルメ」&「遊び体験」インフルエンサー招請事業　2,463千円
　グルメや遊び体験紹介に強みを持つインフルエンサーによる発信（計4件予定）

（10）SNS広告出稿　2,750千円
　来訪者の周遊促進、消費額増加を図るため、Aichi Sky Expoに来場する可能性が高い人や、実施事業に興味を持つ人にターゲティングし、時期や属性に合わせた広告を出稿

7款　商工費

新規　りんくう海浜緑地民間活力活用推進事業費　観光戦略課

りんくうビーチの更なる賑わい創出を目的に管理運営方法を検討します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	りんくう基金	一般財源
8,513 (0)	0	0	0	8,513	0

【事業概要】

りんくう海浜緑地は、平成28年度から指定管理者制度が導入され、海の家やグランピング、サウナなど、民間活力を活用した様々な自主事業が実施されていますが、更なる賑わいを創出するために、民間活力が発揮されやすい制度を検討します。

【主な事業(取組み)】

1　利用者アンケート調査
　りんくうビーチ利用者に対して、ニーズなどを把握するためのアンケート調査を実施





2　民間企業へのサウンディングを含めた民間活力導入検討調査
　りんくうビーチのポテンシャルを活かしたさらなる魅力・利便性の向上による誘客を図るため、民間企業へのサウンディングを通じ、より民間活力が発揮される管理運営方法について検討・調査



8款　土木費

大曽公園再整備事業費　都市計画課

大曽公園の再整備基本設計を実施します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
30,800 (19,300)	0	0	0	30,800	0

【事業概要】

大曽公園は、供用開始から50年以上経過しており、施設の老朽化が進み、公園の持つ魅力が活かされていない状況となっています。新たな魅力を創造し、賑わいのある公園づくりを進めるため、令和6年度に策定する大曽公園再整備基本計画に基づき、再整備基本設計を実施します。

【主な事業(取組み)】

再整備基本設計業務

【スケジュール】

令和7年度　基本設計
令和8年度　実施設計
令和9年度～　工事施工



大曽公園

8款　土木費

公園施設長寿命化事業費　　都市計画課

公園施設の改修を促進します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
50,000 (0)	25,000	0	22,500	2,500	0

【事業概要】

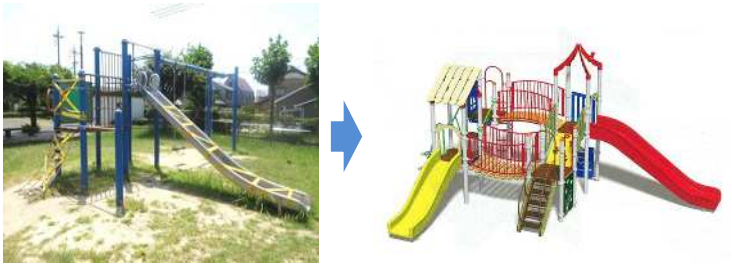
安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、継続的に遊具施設等の改修を実施しています。施設の老朽化が進む中、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていく必要があることから、令和5年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づく維持管理・更新を進めます。

【主な事業(取組み)】

長寿命化計画に基づく遊具等改修工事
- 榎戸公園　　複合遊具
- 板橋公園　　複合遊具
- 新浜東公園　すべり台　等

【スケジュール】

6月下旬～1月下旬　遊具等改修工事



遊具改修イメージ

9款　消防費

消防団活動費　　消防本部

市民に求められる消防団員を育成します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	県消防協会助成金	一般財源
7,222 (9,273)	0	50	0	3	7,169

【事業概要】

消防団員の著しい減少が続くため、出動報酬を国の基準に準じた金額に改め、消防団活動で必要となる物品を現物支給するなど、活動環境の改善に取り組みます。年間行事を見直すことで消防団員の負担軽減を図りながらも、地域に密着した活動などは継続実施し、震災対応訓練等を新たに取り入れ、市民に真に求められる消防団員を育成します。

また、消防団加入促進施策として、消防団フェスタを始めとした各種PRイベントを開催します。

【出動報酬の改正】

区分	金額（1回につき）
災害出動、警戒等の全ての活動	1,800円

⇨

区分		金額（1日につき）
災害出動（1日の積算）	2時間未満	2,000円
	2時間以上4時間未満	4,000円
	4時間以上	8,000円
災害出動以外（1日の積算）	4時間未満	2,000円
	4時間以上	4,000円



9款　消防費

車　両　購　入　費　　消防本部

指揮車を更新します

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
22,307 （46,068）	0	7,459	0	14,848	0

【事業概要】
平成18年に配備した指揮車は、経年劣化による不具合が発生していることから、石油貯蔵施設立地対策等交付金やふるさとづくり事業基金を活用し、更新整備します。

【更新車両の特徴】
室内が広く機能性に富んだ救急車ベースの車両
赤色点滅灯と作業灯が一体型になった高輝度な照明を装備

【事業費】
備品購入費用　　22,183千円
車両登録等諸経費　　124千円

【スケジュール】
2月下旬　納車予定


指揮車（イメージ）

10款　教育費

拡充　教育支援センター推進事業費　　学校教育課

児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます

教育支援センター事業 会計年度任用職員　１０人

（単位:千円）

事業費 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
19,649 （12,846）	0	1,345	0	18,304	0

【事業概要】
不登校の児童・生徒をはじめ、様々な背景を持つ子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保し、学校や学級への復帰及び社会的自立を図ることを目的として設置している教育支援センター「スペースばる～ん」及び校内サポートルームについて連携を強化するとともに、新たに小学校の校内サポートルームを設置するための関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】
1　教育支援センター「スペースばる～ん」の運営及び児童生徒への支援
2　中学校校内サポートルームの運営及び生徒への支援（全4校）
3　小学校校内サポートルームの運営及び児童への支援（新規2校）

【支援員配置内訳】
1　教育支援センター「スペースばる～ん」　4人
2　中学校校内サポートルーム　4人
3　小学校校内サポートルーム　2人

拡充　特別支援教育等対応事業費　学校教育課

多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります

（1）スクールソーシャルワーカー活用事業　会計年度任用職員　５人　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
26,535 (15,534)	0	6,190	0	20,345	0

（2）学校生活支援員　会計年度任用職員　４４人　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,472 (37,166)	0	0	0	0	42,472

（3）学校介助員　会計年度任用職員　８人　（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,913 (3,380)	0	0	0	0	7,913

【事業概要】

いじめ・虐待・家庭環境・貧困・発達障害など様々な課題を抱える児童・生徒・保護者一人一人のニーズに対して適切に対応するため、関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

1　問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや、関係機関との連携・調整
　スクールソーシャルワーカーの増員（3人→5人）
2　特別支援学級や通常の学級で配慮が必要な児童・生徒の支援
　学校生活支援員の増員（41人→44人）
3　重度の心身障害を持つ児童などが安全に学校生活を送るための支援
　学校介助員の増員（4人→8人）

【スケジュール】

4月から各関係職員の増員配置

【その他】

1　スクールソーシャルワーカーは担当地区を4地区に分けて対応（青海、鬼崎、常滑、南陵）
2　学校生活支援員は学校からの要望に応じて配置し、学校ごとで柔軟に運用
3　学校介助員は対象児童のいる学校に配置

10款　教育費

拡充　地　域　未　来　塾　事　業　費　学校教育課

経済的な課題を抱える家庭への学習支援の充実を図ります

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,659 (929)	0	1,686	0	0	973

【事業概要】

中学生を対象に実施している学習支援事業「地域未来塾」について、経済的な課題を抱える家庭の生徒に対して、学習機会を確保し、学力に応じた柔軟な支援を行います。

【主な事業(取組み)】

1　夏冬の長期休み期間
　経済的な課題を抱える家庭の中学生を対象とした学習支援の民間委託（新規）
2　長期休みと各中学校テスト週間
　自習クラスを開設

【スケジュール】

通年　テスト期間の自習クラスを開設
7月　夏休み自習クラス開設、学習支援事業実施
12月　冬休み自習クラス開設、学習支援事業実施



現在の学習支援クラスの様子

10款　教育費

中　学　校　長　寿　命　化　改　良　工　事　費　学校教育課

常滑中学校（北館・西館）の校舎改修を進めます

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
512,400 (440,300)	170,133	0	306,200	36,067	0

【事業概要】

令和6年度の南館の工事に引き続き、老朽化が進んでいる北館・西館について、長寿命化改良工事を行います。

【主な事業(取組み)】

常滑中学校北館・西館長寿命化改良工事（工事監理含む）
・工事内容：外壁改修、屋上防水、サッシ改修、内装改修（床、壁及び天井塗装など）、
　給排水設備改修、照明LED化改修、外構工事、バリアフリー化改修（段差解消）

【スケジュール】

5月　仮契約
6月　市議会議決後本契約
7月～3月　工事



校舎北館外観現状



校舎西館内観現状

10款　教育費

新規　図　書　館　整　備　検　討　費　生涯学習スポーツ課

図書館基本構想の策定を進めます

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,460 (0)	0	0	0	0	2,460

【事業概要】

令和6年度に実施した図書館・文化施設のあり方検討の結果、図書館は単独整備とする方針としたため、図書館基本構想の策定を進めます。

【主な事業(取組み)】

1　市民ワークショップの実施
- ニーズ、図書館を取り巻く状況変化、立地、施設規模、サービス内容、財政負担など様々な観点から、将来にわたって必要とされる常滑市にふさわしい図書館について考える
- 先進図書館の視察

2　図書館基本構想策定委員会の設置・開催

【スケジュール】

4月～	市民ワークショップ委員（35人程度）募集（無作為抽出＋希望者）
5月下旬～10月頃	市民ワークショップの開催（5回程度）
6月下旬～ 1月頃	図書館基本構想策定委員会の開催
3月	図書館基本構想（案）の策定

10款　教育費

登　窯　保　存　事　業　費　生涯学習スポーツ課

登窯の保存検討に必要な調査を実施します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
10,978 (15,130)	0	0	0	10,978	0

【事業概要】

国の重要有形民俗文化財に指定されている登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安があります。今後の修繕方法等の検討のため、令和6年度の測量、図面作成に続き、検討に必要となる資料を作成します。

【主な事業(取組み)】

1　登窯の修復歴・劣化箇所・地盤の調査
2　支援業務の委託

【スケジュール】

通年	支援業務の委託
6月～12月	調査の実施
令和8年度以降	修繕方法等の検討



登窯（陶栄窯）

10款　教育費

新規　アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費　生涯学習スポーツ課

大会開催に向け機運醸成を図ります

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	振興協会補助金	一般財源
2,000 (0)	0	1,000	0	1,000	0

【事業概要】

愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機として、アジア各国・地域との交流を通じ、大会の機運醸成を図ります。

【主な事業(取組み)】

1　大会時のおもてなしや大会盛り上げにつながる事業
　大会開催時に選手や来訪者等に対して、ホスピタリティ溢れるおもてなしの実施や、それを見据えた取組、アジア各国・地域の人々を巻き込んだ大会の盛り上げなど

2　大会の応援・観戦につながる事業
　小中学校の児童生徒が異文化理解を深めたり、アジア各国を知る機会となる学習など

【スケジュール】

4月～　　関係競技団体等との協議・調整
9月～10月　関連事業実施

アジア・アジアパラ競技大会を契機とした地域の取組を応援するロゴマーク「MOVE ON 2026」

10款　教育費

市体育館大規模改修事業費　生涯学習スポーツ課

市体育館の大規模改修工事を実施します

（単位:千円）

事業費（下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
869,127 (0)	0	0	782,100	87,027	0

【事業概要】

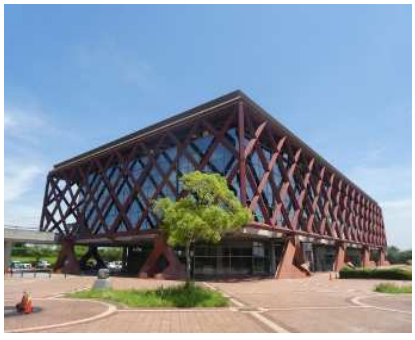
平成4年の竣工から30年以上が経過し、施設及び設備の老朽化が著しい市体育館の長寿命化を図るため、公共施設アクションプランに基づき、大規模改修工事を実施します。

【主な事業(取組み)】

市体育館大規模改修工事（工事監理含む）
　事 業 費：総額 3,061,900千円
　　（継続費：令和6年度～令和8年度）
　工事内容：外壁工事、屋根改修、内装改修、床改修、
　　トイレ改修、空調設備新設など

【スケジュール】

令和7年 5月　仮契約
　　6月　市議会議決後本契約
　　7月　工事開始（工事期間中は休館）
令和8年 9月　工事完了予定
　　10月　利用再開



市体育館

新規　開庁時間変更に伴う関連事業費　企画課ほか

市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します

（単位:千円）

効果額 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△ 11,485 (0)	0	0	0	0	△ 11,485

【事業概要】

開庁時間の変更によって生み出した時間を課内の情報共有や業務の見直しに充てるとともに、市民サービスの向上や時間外勤務の削減による職員の働き方改革などを目的に、段階的に開庁時間を変更します。

【主な事業(取組み)】

1　市役所本庁舎及び保健センターの開庁時間を変更
　令和7年5月～　9:00～16:30（現行 8:30～17:15）
2　来庁せずに手続きできる「行かない窓口」、「待たない窓口（事前予約制）」などを実施
3　効果額（見込み）　必要経費：宿直業務時間の変更に伴う委託費　1,188千円
　開庁時間の変更に伴うシステム改修費　581千円
　削減経費：時間外勤務削減に伴う人件費　△13,254千円

【スケジュール】

令和7年 5月～　試行期間（開庁時間 9:00～16:30）
　12月　中間評価・報告
令和8年 4月　本運用開始（開庁時間 9:00～16:00）





新規　第二子以降保育料無料化等事業費　こども保育課

愛知県助成制度を活用し第２子以降の保育料を支援します

（単位:千円）

無料化等影響額 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,580 (0)	0	5,789	0	0	5,791

【事業概要】

保育所に通う子どもを育てる若い世代への負担軽減を図るため、令和7年10月から愛知県における保育料助成制度の対象児童が第3子以降から第2子以降に拡大されます。

この助成制度を活用して、本市における第2子以降の保育料を無料化又は軽減します。

【無料化等影響する各事業費】

①保育料負担金［歳入・13款］

対象施設　民間保育所

対象見込み人数　7人（無料化3人・半額4人）

45,800円/月×6月　＝　274,800円

166,100円/月×6月×1/2　＝　498,300円

≒　773千円【歳入の減】

②公立保育所保育料［歳入・14款］

対象施設　公立保育所

対象見込み人数　56人（無料化30人・半額26人）

398,450円/月×6月　＝　2,390,700円

1,086,600円/月×6月×1/2　＝　3,259,800円

≒　5,651千円【歳入の減】

③特定教育・保育施設給付費（2号・3号認定分）［歳出・3款］

対象施設　民間認定こども園

対象見込み人数　28人（無料化15人・半額13人）

228,450円/月×6月　＝　1,370,700円

535,100円/月×6月×1/2　＝　1,605,300円

≒　2,976千円【歳出の増】

④特定地域型保育給付費［歳出・3款］

対象施設　民間地域型保育事業所

対象見込み人数　19人（無料化9人・半額10人）

153,300円/月×6月　＝　919,800円

420,200円/月×6月×1/2　＝　1,260,600円

≒　2,180千円【歳出の増】



【事業開始時期】

10月～　無料化等開始

給 食 食 材 品 質 確 保 事 業 費　　給食センター

物価高騰に伴う賄材料費の増額分について市が負担します

（単位:千円）

物価高騰負担分 （下段は前年度）	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,809 (0)	21,809	0	0	0	0

【事業概要】

ここ数年の急激な物価高騰の影響を踏まえ、令和6年4月に改定した給食費（小学校280円、中学校330円）では、現状の献立内容を維持することが困難になってきています。栄養バランスが取れた給食を提供するため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用して、小中学校1食あたり20円を市が負担し賄材料費を増額することで、給食の品質を確保します。

【対象となる食数】

小学校　3,779人×188食分＝710,452食
中学校　2,043人×186食分＝379,998食

【公費負担分】

小中学校給食賄材料費　21,809千円（@20円×1,090,450食）



3　特別会計

国民健康保険事業特別会計

（議案第16号）

【被保険者数見込み】

被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向が続いていることから、前年度比4.3%減の9,130人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、被保険者数の減少を見込み、国民健康保険税を10億7,123万2千円としました。また、令和8年度に開始される子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金として国庫支出金を皆増の2,090万円とし、保険給付費の見込額等に合わせ、県支出金を前年度比1億3,561万4千円増の35億3,188万9千円としました。そのほか、基金の取崩額を8,000万円としたことから、繰入金を前年度比8,341万7千円減の4億6,140万4千円としました。

歳出では、子ども・子育て支援納付金のシステム改修費を含め総務費を前年度比698万円増の1億1,873万5千円としました。また、これまでの実績から、保険給付費を1億5,414万7千円増の34億4,788万9千円とし、国民健康保険事業費納付金は県の本算定通り、6,070万9千円減の15億111万3千円としました。

【歳入】　（単位：千円）

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 国民健康保険税	1,071,232	1,084,680	△ 13,448	△ 1.2
2 国庫支出金	20,900	0	20,900	皆増
3 県支出金	3,531,889	3,396,275	135,614	4.0
4 財産収入	497	66	431	653.0
5 繰入金	461,404	544,821	△ 83,417	△ 15.3
6 繰越金	50,463	8,496	41,967	494.0
7 諸収入	17,801	17,801	0	0.0
合　計	5,154,186	5,052,139	102,047	2.0

【歳出】

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 総務費	118,735	111,755	6,980	6.2
2 保険給付費	3,447,889	3,293,742	154,147	4.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,501,113	1,561,822	△ 60,709	△ 3.9
4 保健事業費	59,262	63,417	△ 4,155	△ 6.6
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,152	4,603	△ 451	△ 9.8
7 予備費	23,034	16,799	6,235	37.1
合　計	5,154,186	5,052,139	102,047	2.0

後期高齢者医療特別会計

（議案第17号）

【被保険者数見込み】

被保険者数については、引き続き団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行していることから、前年度比2.3%増の9,288人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、被保険者数の増加を見込み、後期高齢者医療保険料を前年度比570万6千円増の7億9,881万2千円としました。また、令和8年度に開始される子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金として国庫支出金を皆増の990万円とし、人件費の増額により繰入金を1,169万円増の2億3,649万4千円としました。

歳出では、人件費の増額等により総務費を前年度比2,360万7千円増の7,339万5千円とし、保険料収入の増加により後期高齢者医療広域連合納付金を368万9千円増の9億7,182万3千円としました。

【歳入】　（単位：千円）

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 後期高齢者医療保険料	798,812	793,106	5,706	0.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	9,900	0	9,900	皆増
4 繰入金	236,494	224,804	11,690	5.2
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 諸収入	1,580	1,028	552	53.7
合　計	1,047,787	1,019,939	27,848	2.7

【歳出】

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 総務費	73,395	49,788	23,607	47.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	971,823	968,134	3,689	0.4
3 諸支出金	1,569	1,017	552	54.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合　計	1,047,787	1,019,939	27,848	2.7

介護保険事業特別会計

（議案第18号）

【被保険者数見込み】

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は25.9%（令和6年12月31日現在）となっており、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に実績を加味し、介護保険第1号被保険者数を15,193人、その内、介護が必要な要介護・要支援認定者数を2,948人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、第1号被保険者数の微増を見込み、保険料を前年度比232万3千円増の10億8,178万1千円としました。また、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの拡充、次期計画策定のための高齢者一般調査及び在宅介護実態調査の実施に伴い、国庫支出金を2,684万9千円増の12億2,361万8千円、支払基金交付金を3,549万9千円増の13億8,033万8千円、県支出金を1,467万3千円増の7億5,369万5千円、繰入金を9,867万1千円増の9億6,662万3千円としました。

歳出では、在宅介護実態調査の実施に伴い、総務費を前年度比1,235万8千円増の1億4,981万6千円とし、介護サービスの必要な認定者数が増加していることから、保険給付費を9,073万6千円増の49億6,637万円としました。また、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの拡充及び次期計画策定のための高齢者一般調査を実施することなどから、地域支援事業費を3,064万1千円増の2億4,288万円とし、過年度交付金等の精算に伴う償還実績から、諸支出金を4,000万円増の5,101万円としました。

【歳入】　（単位：千円）

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 保険料	1,081,781	1,079,458	2,323	0.2
2 使用料及び手数料	40	70	△ 30	△ 42.9
3 国庫支出金	1,223,618	1,196,769	26,849	2.2
4 支払基金交付金	1,380,338	1,344,839	35,499	2.6
5 県支出金	753,695	739,022	14,673	2.0
6 財産収入	271	43	228	530.2
7 繰入金	966,623	867,952	98,671	11.4
8 繰越金	13,870	18,120	△ 4,250	△ 23.5
9 諸収入	112	112	0	0.0
合　計	5,420,348	5,246,385	173,963	3.3

【歳出】

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 総務費	149,816	137,458	12,358	9.0
2 保険給付費	4,966,370	4,875,634	90,736	1.9
3 地域支援事業費	242,880	212,239	30,641	14.4
4 基金積立金	271	43	228	530.2
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	51,010	11,010	40,000	363.3
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合　計	5,420,348	5,246,385	173,963	3.3

地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計

（議案第 19 号）

【総括】

病院事業債管理特別会計は、常滑市民病院と半田市立半田病院との地方独立行政法人化による経営統合に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を目的として、令和 7 年度から新たに設置したものです。

この会計においては、法人からの貸付返済金と、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債を歳入とし、法人への長期貸付金と病院事業債の償還金及び利子を歳出とします。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び医療機器整備事業に係る法人からの返済金として、諸収入を 7 億 856 万 6 千円計上しました。また、法人が行う医療機器の購入に対して設立団体である半田市及び常滑市が貸付ける長期貸付金のうち、常滑市が負担する額の財源として、市債を 3,210 万円計上しました。

歳出では、令和 7 年度の医療機器整備に係る法人への貸付金として、貸付金を 3,210 万円計上しました。また、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び医療機器整備事業の借入先への償還として、公債費を 7 億 856 万 6 千円計上しました。

【歳入】　（単位：千円）

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 諸収入	708,566	－	708,566	皆増
2 市債	32,100	－	32,100	皆増
合　計	740,666	－	740,666	皆増

【歳出】

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 貸付金	32,100	－	32,100	皆増
2 公債費	708,566	－	708,566	皆増
合　計	740,666	－	740,666	皆増

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

（議案第 20 号）

【総括】

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす名鉄常滑駅周辺（5.4ha）において、鉄道等の交通基盤施設と整合した公共施設の整備を図るとともに、土地利用の再編による総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より 7,318 万 6 千円（60.4%）増の 1 億 9,436 万 7 千円を計上しました。

【令和 7 年度の主な事業】

・駅東駅前広場造成工事　一式
・物件移転補償　　2 件

【歳入】

（単位：千円）

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 国庫支出金	50,000	18,200	31,800	174.7
2 県支出金	8,500	9,100	△ 600	△ 6.6
3 財産収入	6	10	△ 4	△ 40.0
4 繰入金	97,561	84,071	13,490	16.0
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	37,300	8,800	28,500	323.9
合　計	194,367	121,181	73,186	60.4

【歳出】

款	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 土地区画整理費	144,899	70,243	74,656	106.3
2 公債費	48,468	49,938	△ 1,470	△ 2.9
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合　計	194,367	121,181	73,186	60.4

４　企業会計

下水道事業会計

（議案第 21 号）

【総括】

年間総処理水量は 385 万 9,000 ㎥（公共下水道事業 339 万 6,000 ㎥、農業集落排水事業 46 万 3,000 ㎥）、接続戸数は 1 万 2,400 戸（公共下水道事業 1 万 500 戸、農業集落排水事業 1,900 戸）を見込み、収入総額 46 億 9,555 万円、支出総額 49 億 1,956 万 5 千円としました。

【3 条収益的収支の特徴】

・下水道収益　公共下水道使用料　　506,273 千円（前年度比 61,399 千円増）
※前年度は口座振替減免制度による 27,000 千円の減額あり。
農業集落排水施設使用料　50,399 千円（前年度比 190 千円増）

【4 条資本的収支の特徴】

・公共下水道管渠整備費（西之口地内始）
・雨水ポンプ場整備費（榎戸雨水ポンプ場改築事業）
・常滑浄化センター整備費（監視制御装置更新工事等）
・集落排水施設更新化事業費（矢田地区、前山地区）

３条　収益的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 下水道事業収益	1 営業収益（公下）	570,797	529,538	41,259	7.8
	2 営業外収益（公下）	1,738,874	1,864,350	△ 125,476	△ 6.7
	3 特別利益（公下）	10,266	12,099	△ 1,833	△ 15.2
	4 営業収益（集排）	50,419	50,563	△ 144	△ 0.3
	5 営業外収益（集排）	237,683	187,561	50,122	26.7
	6 特別利益（集排）	10	10	0	0.0
合　計		2,608,049	2,644,121	△ 36,072	△ 1.4

【支出】

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 下水道事業費用	1 営業費用（公下）	2,132,352	2,148,756	△ 16,404	△ 0.8
	2 営業外費用（公下）	113,780	120,597	△ 6,817	△ 5.7
	3 特別損失（公下）	10	10	0	0.0
	4 予備費（公下）	11,000	11,000	0	0.0
	5 営業費用（集排）	267,723	223,104	44,619	20.0
	6 営業外費用（集排）	4,080	5,035	△ 955	△ 19.0
	7 特別損失（集排）	10	10	0	0.0
	8 予備費（集排）	5,500	5,500	0	0.0
合　計		2,534,455	2,514,012	20,443	0.8

４条　資本的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 資本的収入	1 企業債（公下）	741,400	783,300	△ 41,900	△ 5.3
	2 負担金（公下）	5,762	15,549	△ 9,787	△ 62.9
	3 分担金（公下）	1	1	0	0.0
	4 補助金（公下）	1,148,888	1,066,869	82,019	7.7
	5 企業債（集排）	66,400	32,500	33,900	104.3
	6 分担金（集排）	826	826	0	0.0
	7 補助金（集排）	124,224	84,547	39,677	46.9
合　計		2,087,501	1,983,592	103,909	5.2

【支出】

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 資本的支出	1 建設改良費（公下）	1,135,456	1,231,780	△ 96,324	△ 7.8
	2 企業債償還金(公下)	1,041,290	1,001,646	39,644	4.0
	3 基金積立金（公下）	200	30	170	566.7
	4 建設改良費（集排）	167,043	91,000	76,043	83.6
	5 企業債償還金(集排)	41,121	51,366	△ 10,245	△ 19.9
合　計		2,385,110	2,375,822	9,288	0.4

水道事業会計

（議案第 22 号）

【総括】

給水戸数 2 万 6,500 戸（令和 5 年度決算 2 万 6,018 戸）、年間総給水量 782 万 5,000 ㎥（令和 5 年度決算 766 万 4,401 ㎥）を見込み、収入総額 17 億 2,371 万 3 千円、支出総額 20 億 4,469 万 7 千円としました。

【3 条収益的収支の特徴】

・給水収益　　1,310,377 千円（前年度比 21,155 千円増）

・窓口受付・検針開閉栓等業務委託　　50,952 千円
（水道お客様センター）

【4 条資本的収支の特徴】

・管路の耐震化・応急給水栓設置工事等（市民交流センター等）　　423,528 千円

３条　収益的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 水道事業収益	1 営業収益	1,340,648	1,317,642	23,006	1.7
	2 営業外収益	278,867	280,306	△ 1,439	△ 0.5
	3 特別利益	1,642	2	1,640	82000.0
合　計		1,621,157	1,597,950	23,207	1.5

【支出】

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 水道事業費用	1 営業費用	1,404,780	1,393,478	11,302	0.8
	2 営業外費用	20,963	22,516	△ 1,553	△ 6.9
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	20,000	20,000	0	0.0
合　計		1,445,744	1,435,995	9,749	0.7

４条　資本的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 資本的収入	2 工事負担金	86,518	94,240	△ 7,722	△ 8.2
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	16,037	15,500	537	3.5
合　計		102,556	109,741	△ 7,185	△ 6.5

【支出】

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率（%）
1 資本的支出	1 建設改良費	525,994	442,280	83,714	18.9
	3 企業債償還金	68,049	71,009	△ 2,960	△ 4.2
	4 補助金返還金	4,910	4,193	717	17.1
合　計		598,953	517,482	81,471	15.7

モーターボート競走事業会計

（議案第 23 号）

【総括】

モーターボート競走事業は、地方財政に貢献することを目的として、一般会計への繰出金を確保するため、売上及び収益を増やす方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとして、ＧＩ72 周年記念競走(12/4～12/9)、ＧＩ東海地区選手権競走（2/5～2/10)、GⅡレディースオールスター（5/13～5/18）を予定しており、5 日間・6 日間レースで構成し、開催日数は前年同様の 200 日としました。さらに、ウィンボとこなめでは、364 日の発売を予定しています。

【3 条収益的収支の特徴】

・舟券発売金(本場、電投、場外委託、BTS 川崎・BTS 名古屋、BTS 栄、BTS 高浜)	66,423,690 千円
・地方公共団体金融機構納付金	432,000 千円
・特別競走拠出金	168,767 千円
・振興会レース場活性化事業	140,000 千円
・YouTube 動画配信（若年層向け新番組）	132,000 千円
・電話投票売上向上施策等	115,000 千円
・レディースオールスター関係広告料及び委託料	89,368 千円
・第 20 回アジア・アジアパラ競技大会（2026 愛知・名古屋）拠出金	56,400 千円
・レース直前！LIVEREPORT とこなめ運営業務	39,600 千円
・ホームページリニューアル	30,800 千円

【4 条資本的収支の特徴】

・選手宿舎買取	610,000 千円
・FL 型発着ピット入替工事（予備ピット）	136,840 千円
・投票機器一式（発払機 3 台更新、ポイント端末機 2 台購入等）	28,600 千円
・管理棟 1・2 階及び整備棟 LED 更新工事	25,047 千円
・大時計昇降装置調査業務委託	22,935 千円
・競走水面防風対策工事	22,200 千円

３条　収益的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	69,622,735	62,618,107	7,004,628	11.2
	2 営業外収益	296,852	123,818	173,034	139.7
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合　計		69,919,589	62,741,927	7,177,662	11.4

【支出】

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	66,236,205	59,412,391	6,823,814	11.5
	2 営業外費用	89,656	435,079	△ 345,423	△ 79.4
	3 特別損失	2	2	0	0.0
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合　計		66,375,863	59,897,472	6,478,391	10.8

４条　資本的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
合　計		2	2	0	0.0

【支出】

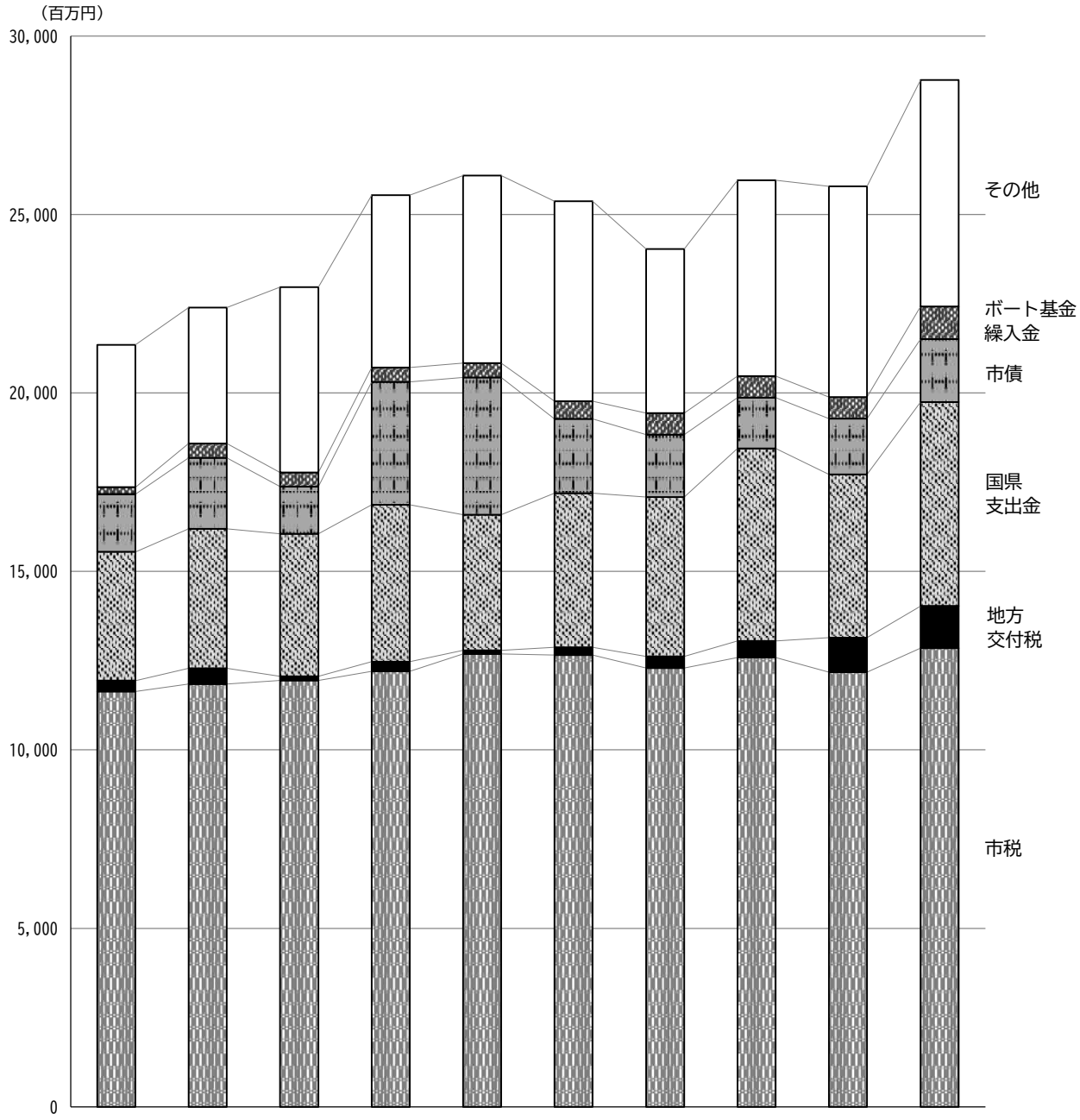
款	項	令和７年度	令和６年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	920,216	275,865	644,351	233.6
	2 投資	300,001	300,010	△ 9	△ 0.0
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合　計		1,230,217	585,875	644,342	110.0

【債務負担行為】

事　項	期　間	限度額
令和８年度出走表印刷業務委託	令和7年度～令和8年度	35,269 千円

5　資料編

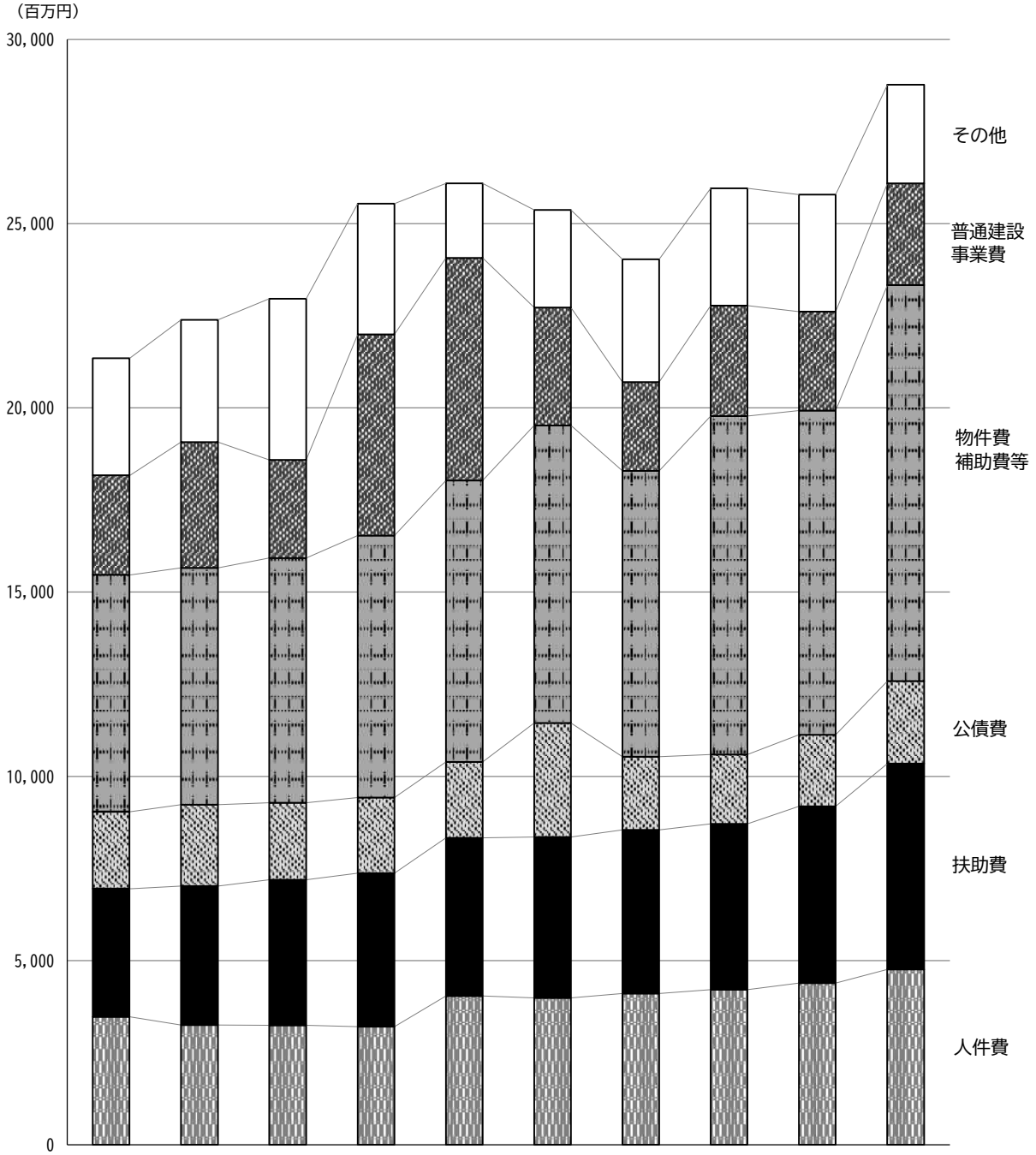
（1）　歳入構造の推移（一般会計当初）



区分＼年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減率
市税	11,639	11,848	11,948	12,202	12,690	12,654	12,295	12,591	12,178	12,854	5.6
地方交付税	301	435	111	266	97	219	321	460	964	1,178	22.2
国県支出金	3,609	3,911	3,996	4,402	3,801	4,318	4,467	5,391	4,578	5,714	24.8
市債	1,612	1,991	1,320	3,442	3,849	2,078	1,751	1,430	1,564	1,765	12.9
ボートレースまちづくり基金繰入金	200	400	400	400	400	500	600	600	600	914	52.3
その他	3,989	3,805	5,185	4,827	5,253	5,601	4,596	5,484	5,906	6,345	7.4
計	21,350	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	11.6

※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金　　（単位：百万円、％）
※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載
※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金は競艇事業収入額を掲載

（２） 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）

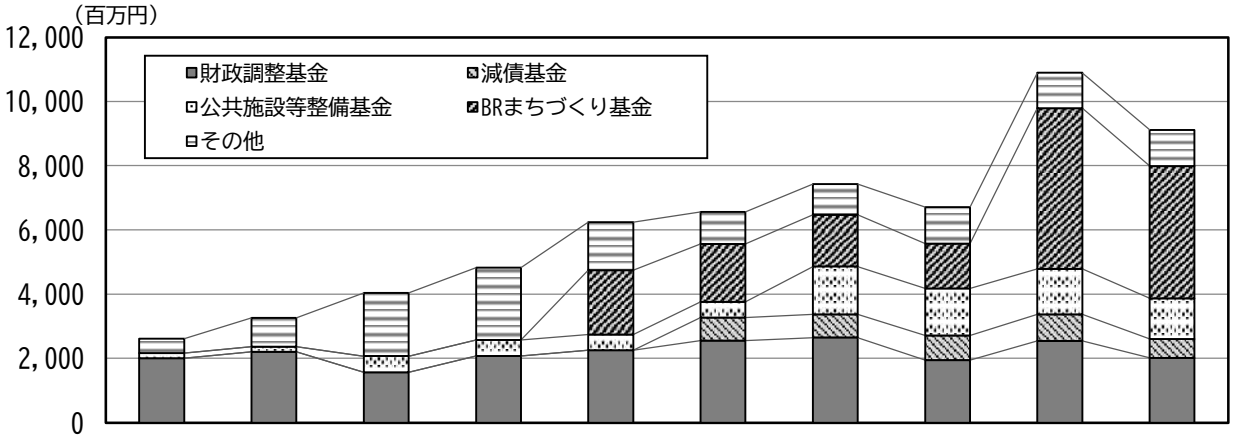


区分＼年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減率
人件費	3,474	3,251	3,245	3,207	4,035	3,988	4,102	4,211	4,391	4,761	8.4
扶助費	3,477	3,768	3,948	4,162	4,293	4,367	4,444	4,497	4,795	5,586	16.5
公債費	2,086	2,208	2,088	2,057	2,066	3,094	1,986	1,881	1,938	2,240	15.6
物件費補助費等	6,430	6,427	6,641	7,108	7,637	8,078	7,756	9,186	8,803	10,748	22.1
普通建設事業費	2,702	3,419	2,665	5,459	6,035	3,197	2,411	3,000	2,681	2,760	2.9
その他	3,181	3,317	4,373	3,546	2,024	2,646	3,331	3,181	3,182	2,675	△ 15.9
計	21,350	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	11.6

※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金
※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

（単位：百万円、％）

（3） 基金残高の推移（一般会計）

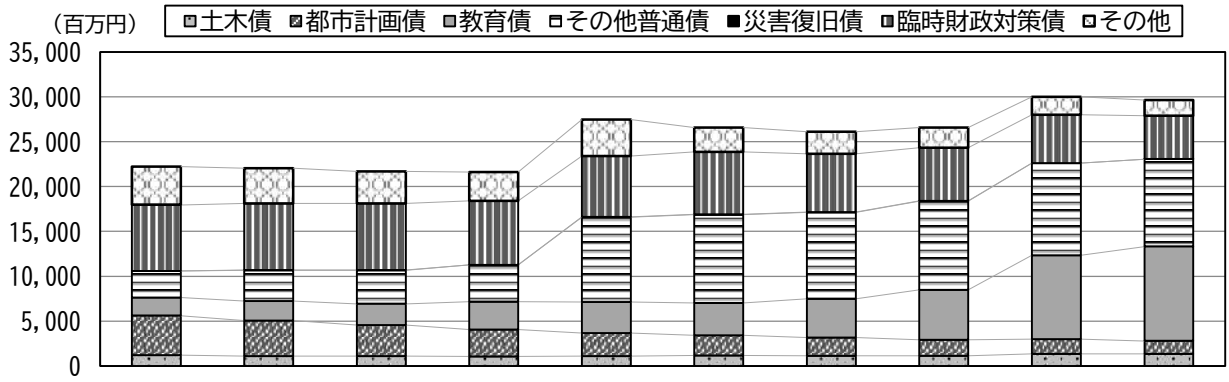


区分＼年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	2,000	2,200	1,570	2,070	2,250	2,550	2,650	1,941	2,541	2,013
減債基金	0	0	0	0	0	722	723	768	827	590
公共施設等整備基金	160	160	500	500	496	491	1,490	1,464	1,420	1,261
BRまちづくり基金	0	0	0	0	2,000	1,800	1,602	1,403	5,003	4,118
その他	455	898	1,963	2,253	1,495	999	966	1,135	1,101	1,125
計	2,615	3,258	4,033	4,823	6,241	6,562	7,431	6,711	10,892	9,107

※　その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金、宿泊税基金　（単位：百万円）

※　令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。

（4） 市債残高の推移（一般会計）



区分＼年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
土木債	1,195	1,120	1,094	1,085	1,115	1,161	1,150	1,140	1,369	1,340
都市計画債	4,434	3,931	3,463	2,978	2,571	2,266	2,030	1,800	1,641	1,473
教育債	2,009	2,174	2,388	3,108	3,433	3,615	4,292	5,559	9,320	10,520
その他普通債	2,962	3,433	3,726	4,081	9,460	9,842	9,656	9,877	10,276	9,729
災害復旧債	0	26	26	26	23	19	16	13	10	7
臨時財政対策債	7,357	7,433	7,436	7,122	6,791	6,956	6,489	5,936	5,393	4,807
その他	4,254	3,923	3,558	3,226	4,063	2,727	2,482	2,242	1,999	1,761
計	22,211	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	30,008	29,637

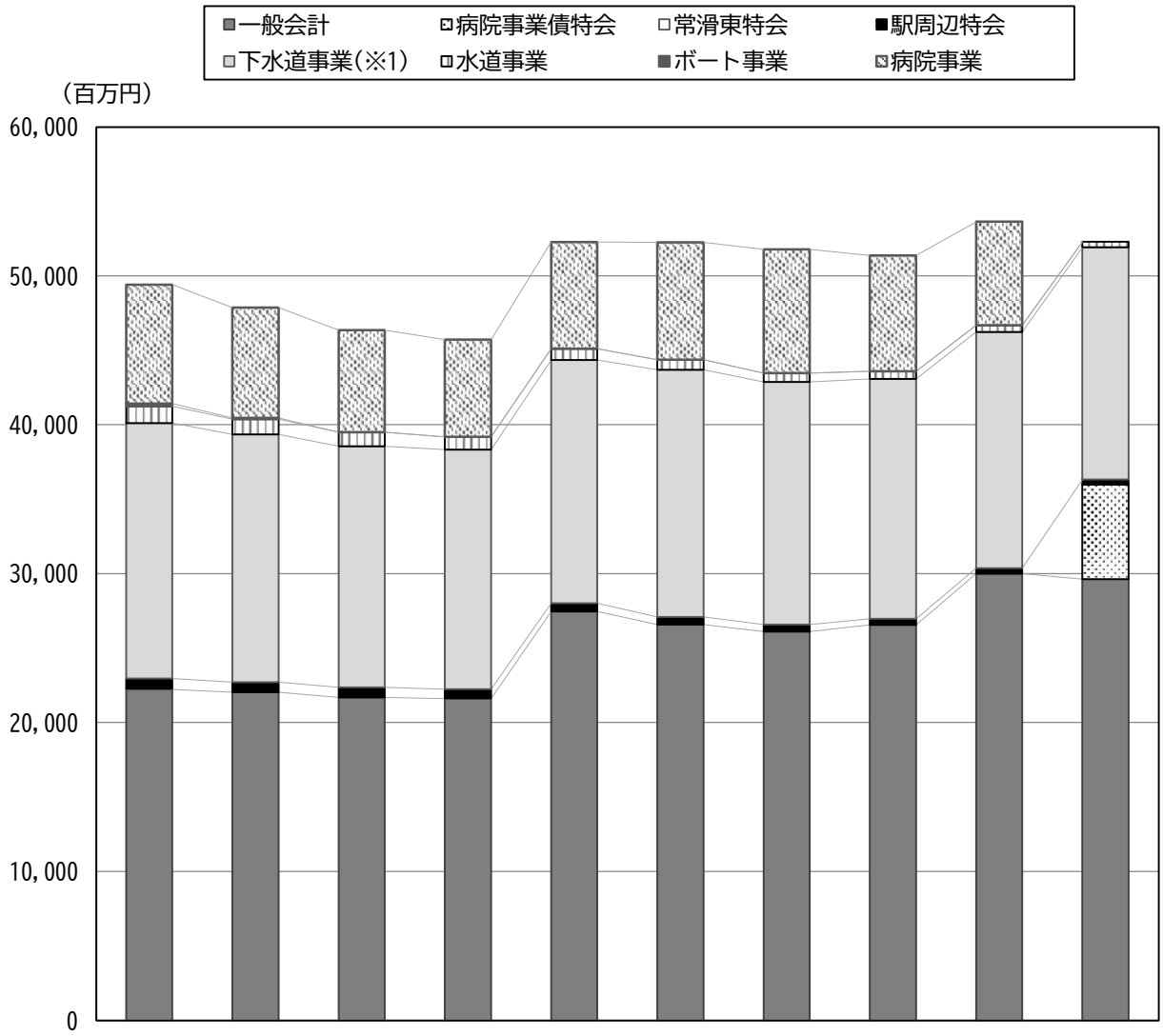
（単位：百万円）

※　「その他普通債」の主なもの：総務債、民生債、消防債、農林水産業債

※　「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※　令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。

（５） 市債残高の推移（全会計）



区分＼年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	22,211	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	30,008	29,637
病院事業債特会										6,339
常滑東特会	68									
駅周辺特会	681	662	663	617	567	512	457	408	363	353
下水道事業(※1)	17,145	16,641	16,195	16,094	16,328	16,593	16,305	16,101	15,866	15,592
水道事業	1,125	1,031	940	851	762	676	593	516	445	377
ボート事業	183	91	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	7,983	7,400	6,862	6,535	7,157	7,880	8,299	7,781	6,949	
計	49,396	47,865	46,351	45,723	52,270	52,247	51,769	51,373	53,631	52,298

※　令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。　（単位：百万円）

（※1）　下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

（６） 都市計画税の使途

（単位：千円）

税目		令和7年度	令和6年度	比較
都市計画事業費	公園	180,994	162,205	18,789
	公共下水	1,344,885	1,412,439	△ 67,554
	市街地開発事業	144,899	70,243	74,656
都市計画事業関連の地方債償還額		291,188	308,736	△ 17,548
合計		1,961,966	1,953,623	8,343
財源内訳	都市計画税収入額	1,052,750	1,041,250	11,500
	地方債	95,800	126,800	△ 31,000
	一般財源	660,011	680,760	△ 20,749
	その他	153,405	104,813	48,592
合計		1,961,966	1,953,623	8,343

（７） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,216,446	555,973	274,210	0	38,000	47,861	300,402
	高齢者福祉事業	68,182	0	2,242	0	7,503	8,031	50,406
	児童福祉事業	4,653,489	2,078,593	613,965	5,900	181,393	461,014	1,312,624
	医療費支給事業	788,060	1,373	210,558	0	233,252	47,121	295,756
	生活保護事業	438,537	328,263	4,272	0	0	14,568	91,434
	その他の社会福祉事業	813,132	11,300	6,486	0	47,717	102,745	644,884
	小計	7,977,846	2,975,502	1,111,733	5,900	507,865	681,340	2,695,506
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	381,404	42,035	150,640	0	0	43,208	145,521
	後期高齢者医療特別会計繰出金	236,494	0	129,751	0	11,899	13,034	81,810
	介護保険事業特別会計繰出金	846,623	19,586	9,793	0	0	9,793	807,451
	小計	1,464,521	61,621	290,184	0	11,899	66,035	1,034,782
保健衛生	予防事業	126,089	8,604	4,425	0	18,090	13,052	81,918
	病院事業会計繰出金	776,669	0	0	0	343,151	59,577	373,941
	その他の保健衛生事業	73,970	0	534	0	1,882	9,833	61,721
	小計	976,728	8,604	4,959	0	363,123	82,462	517,580
合計		**10,419,095**	**3,045,727**	**1,406,876**	**5,900**	**882,887**	**829,837**	**4,247,868**

（８） 歳入歳出収支見込（令和7年度一般会計当初予算ベース）

１．歳入

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度（ベース）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
自主財源	16,284	17,796	19,085	17,898	18,077	17,773
市税	12,178	12,854	12,991	12,924	12,986	13,047
ボート基金繰入金	600	914	1,470	1,206	1,195	914
その他	3,506	4,028	4,624	3,768	3,896	3,812
依存財源（交付金、譲与税、国県支出金、地方債）	9,506	10,244	13,620	9,736	10,520	10,525
①歳入合計	25,790	28,040	32,705	27,634	28,597	28,298

２．歳出

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度（ベース）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
義務的経費	11,124	12,587	13,441	13,555	13,643	13,342
人件費	4,391	4,761	5,015	4,968	4,968	4,943
扶助費	4,795	5,586	5,635	5,638	5,638	5,638
公債費	1,938	2,240	2,791	2,949	3,037	2,761
消費的経費	8,976	10,893	13,359	10,631	10,623	11,157
投資的経費	2,681	2,760	4,151	2,141	3,136	2,437
その他	3,009	2,530	2,498	2,437	2,484	2,424
②歳出合計	25,790	28,770	33,449	28,764	29,886	29,360

３．財源不足額

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
③歳入歳出差引①－②（財源過不足額）	0	△ 730	△ 744	△ 1,130	△ 1,289	△ 1,062

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用を歳入から除いて表示しています。

４．財源不足額の補填

（単位：百万円）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
財政調整基金	(A)歳計剰余金に係る積立額		202	202	201	200	200
	(B)財源不足額取崩**前**残高		2,743	2,215	1,672	742	200
	(C)取崩額（財源不足額分）		730	744	1,130	742	200
	(D)年度末残高　(B)-(C)	2,541	2,013	1,471	542	0	0
財政調整基金で補えない不足額　③+(C)			**0**	**0**	**0**	△ 547	△ 862
まちづくり基金ボートレース	(E)財源不足額取崩**前**残高		7,118	8,648	7,442	6,247	4,786
	(F)取崩額（財源不足額分）		0	0	0	547	862
	(G)年度末残高　(E)-(F)	5,003	7,118	8,648	7,442	5,700	3,924

※令和6年度末残高は、3月補正後見込み

５．今後の財政運営の考え方

令和8年度以降の試算では、財源不足額を全て基金で補填していますが、このままのペースで基金が年々減少すると、健全な財政運営が確保できなくなる恐れがあります。

このような状況に陥らないよう、将来事業については、事業の優先順位づけや規模の適正化、また既存事業については、段階的な見直しを今まで以上に図っていく必要があります。

（９） 長期債務残高見込（令和7年度当初予算ベース）

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度（ベース）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市債	53,631	52,298	53,432	51,615	51,030	49,916
一般会計	30,008	29,637	29,986	28,681	27,961	27,500
特別会計	363	6,692	6,107	5,613	5,861	5,542
企業会計	23,260	15,969	17,339	17,321	17,208	16,874
債務負担行為	2,144	1,731	1,336	941	546	151
合計	55,775	54,029	54,768	52,556	51,576	50,067

※＿＿＿は期間内の最大値

主な増減理由

令和6年度は給食センターの整備、令和7・8年度は市体育館の大規模改修により一般会計の市債は増加する見込みです。

令和7年度は、市民病院の経営統合に伴い病院の企業債残高を新たに設置する特別会計に移管するため、特別会計と企業会計間で大幅な増減があります。

（10） 財政健全化指標見込（令和7年度当初予算ベース）

（単位：％）

	R6年度	R7年度（ベース）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
① 実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
②連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
③ 実質公債費比率	12.3	12.6	14.0	16.0	17.9	17.6
④ 将来負担比率	81.4	78.0	78.6	88.0	101.9	116.0

※＿＿＿は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、給食センターの整備や小中学校屋内運動場の空調設備整備に係る市債の元金償還開始等に伴い、数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、ボートレース事業収益の繰入方法見直しに伴う繰入額の増により一時的に数値の改善が見込まれますが、財政調整基金等の基金残高の減少により、後年度は数値が上昇していく見込みです。

（11）　用語集

歳入予算	内　　容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得があった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額が市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの （消費税の増税に伴う自動車取得税廃止により廃止）
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる新しい交付金。自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 使途を特定されない一般寄附金と使途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
市債	市が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

歳出予算（目的別）	内　　容
議　会　費	議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総　務　費	全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民　生　費	安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛　生　費	健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費	農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商　工　費	商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土　木　費	道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消　防　費	火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教　育　費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公　債　費	市債の償還に要する経費

歳出予算（性質別）		内　　容
義務的経費	人　件　費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶　助　費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公　債　費	市債の償還に要する経費
消費的経費	物　件　費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費
その他経費	積　立　金	基金等に積み立てる経費
	投資及び出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの経費
	貸　付　金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰　出　金	他会計に支出する経費

令和7年度　当初予算の概要
令和7年2月
発行 常滑市
編集 常滑市総務部財政課
〒479-8610　愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5
TEL 0569-35-5111　　FAX 0569-35-4567
ホームページ http://www.city.tokoname.aichi.jp/
E メール zaisei@city.tokoname.lg.jp

令　和　7　年　度

一般会計
特別会計　予算書及び予算説明書

常　　滑　　市

目　　次

一般会計予算 ……3
一般会計予算説明書 ……17
　１　総　括 ……18
　２　歳　入
　　１　款　市税 ……22
　　２　款　地方譲与税 ……26
　　３　款　利子割交付金 ……28
　　４　款　配当割交付金 ……28
　　５　款　株式等譲渡所得割交付金 ……28
　　６　款　法人事業税交付金 ……28
　　７　款　地方消費税交付金 ……28
　　８　款　自動車取得税交付金 ……30
　　９　款　環境性能割交付金 ……30
　　10款　地方特例交付金 ……30
　　11款　地方交付税 ……30
　　12款　交通安全対策特別交付金 ……32
　　13款　分担金及び負担金 ……32
　　14款　使用料及び手数料 ……32
　　15款　国庫支出金 ……38
　　16款　県支出金 ……44
　　17款　財産収入 ……54
　　18款　寄附金 ……56
　　19款　繰入金 ……58
　　20款　繰越金 ……58
　　21款　諸収入 ……58
　　22款　市債 ……68
　３　歳　出
　　１　款　議会費 ……74
　　２　款　総務費 ……76
　　３　款　民生費 ……108
　　４　款　衛生費 ……142
　　５　款　労働費 ……156
　　６　款　農林水産業費 ……158
　　７　款　商工費 ……168

８ 款 土木費 …… 180
９ 款 消防費 …… 198
10款 教育費 …… 204
11款 災害復旧費 …… 234
12款 公債費 …… 238
13款 諸支出金 …… 238
14款 予備費 …… 238

給与費明細書 …… 240
継続費調書 …… 246
債務負担行為調書 …… 248
地方債調書 …… 256

国民健康保険事業特別会計 …… 257
後期高齢者医療特別会計 …… 295
介護保険事業特別会計 …… 323
地方独立行政法人知多半島総合医療機構
病院事業債管理特別会計 …… 369
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計 …… 385

令　和　7　年　度

常 滑 市 一 般 会 計 予 算

議案第 15 号

令和７年度常滑市一般会計予算

令和７年度常滑市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,770,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第 220 条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 市税		12,854,412
	1 市民税	3,961,600
	2 固定資産税	7,000,612
	3 軽自動車税	207,450
	4 市たばこ税	432,000
	5 都市計画税	1,052,750
	6 宿泊税	200,000
2 地方譲与税		270,456
	1 地方揮発油譲与税	43,000
	2 自動車重量譲与税	143,000
	3 森林環境譲与税	7,456
	4 航空機燃料譲与税	77,000
3 利子割交付金		3,000
	1 利子割交付金	3,000
4 配当割交付金		48,000
	1 配当割交付金	48,000
5 株式等譲渡所得割交付金		36,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	36,000
6 法人事業税交付金		220,000

款	項	金　　額
		千円
	1　法人事業税交付金	220,000
7　地方消費税交付金		1,600,000
	1　地方消費税交付金	1,600,000
8　自動車取得税交付金		1
	1　自動車取得税交付金	1
9　環境性能割交付金		60,000
	1　環境性能割交付金	60,000
10　地方特例交付金		73,003
	1　地方特例交付金	64,000
	2　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,003
11　地方交付税		1,177,874
	1　地方交付税	1,177,874
12　交通安全対策特別交付金		7,000
	1　交通安全対策特別交付金	7,000
13　分担金及び負担金		17,759
	1　負担金	17,759
14　使用料及び手数料		329,309
	1　使用料	201,904
	2　手数料	127,405

款	項	金　　額
		千円
15 国庫支出金		3,818,455
	1 国庫負担金	2,913,307
	2 国庫補助金	893,328
	3 委託金	11,820
16 県支出金		1,895,667
	1 県負担金	1,030,696
	2 県補助金	674,302
	3 委託金	190,669
17 財産収入		301,068
	1 財産運用収入	269,947
	2 財産売払収入	31,121
18 寄附金		130,736
	1 寄附金	130,736
19 繰入金		2,590,375
	1 繰入金	2,590,375
20 繰越金		400,000
	1 繰越金	400,000
21 諸収入		1,172,385
	1 延滞金加算金及び過料	10,002

款	項	金　　額
		千円
	2 市預金利子	1,900
	3 貸付金元利収入	110,245
	4 雑入	1,050,238
22 市債		1,764,500
	1 市債	1,764,500
歳　　入　　合　　計		28,770,000

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1 議会費		210,614
	1 議会費	210,614
2 総務費		3,644,796
	1 総務管理費	2,981,023
	2 徴税費	282,209
	3 戸籍住民基本台帳費	198,262
	4 選挙費	36,623
	5 統計調査費	40,570
	6 監査委員費	21,849
	7 交通安全対策費	84,260
3 民生費		9,805,633
	1 社会福祉費	4,617,602
	2 児童福祉費	4,681,640
	3 生活保護費	506,391
4 衛生費		2,640,696
	1 保健衛生費	618,267
	2 公害対策費	29,579
	3 清掃費	1,214,541
	4 病院事業費	776,669

款	項	金　　額
		千円
	5　上水道費	1,640
5　労働費		26,046
	1　労働諸費	26,046
6　農林水産業費		665,181
	1　農業費	624,593
	2　水産業費	40,588
7　商工費		1,143,782
	1　商工費	1,143,782
8　土木費		2,510,637
	1　土木管理費	75,142
	2　道路橋梁費	488,638
	3　河川費	71,109
	4　港湾費	24,200
	5　都市計画費	1,814,047
	6　住宅費	37,501
9　消防費		986,968
	1　消防費	986,968
10　教育費		4,460,717
	1　教育総務費	544,140

款	項	金　　額
		千円
	2　小学校費	569,463
	3　中学校費	759,765
	4　幼稚園費	33
	5　社会教育費	358,762
	6　保健体育費	2,228,554
11　災害復旧費		5
	1　厚生労働施設災害復旧費	1
	2　農林水産業施設災害復旧費	1
	3　公共土木施設災害復旧費	1
	4　文教施設災害復旧費	1
	5　その他公共施設公用施設災害復旧費	1
12　公債費		2,240,128
	1　公債費	2,240,128
13　諸支出金		384,797
	1　普通財産取得費	384,797
14　予備費		50,000
	1　予備費	50,000
歳　　出　　合　　計		28,770,000

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
こども計画策定	令和７年度 ～ 令和８年度	千円 3,500
農業振興地域整備計画見直し事業	令和７年度 ～ 令和８年度	5,357
観光施設等維持管理	令和７年度 ～ 令和 10 年度	1,308
マスタープラン関連計画作成事業	令和７年度 ～ 令和８年度	12,500

第３表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共施設等取壊し事業	千円 13,400	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
同報系防災行政無線機器更新事業	2,500	〃	〃	〃
県防災行政無線次世代システム整備事業	17,800	〃	〃	〃
車両購入事業	3,600	〃	〃	〃
保育園園舎改修事業	5,900	〃	〃	〃
県営農道保全対策事業	22,500	〃	〃	〃
かんがい排水事業	12,600	〃	〃	〃
県営防災ダム事業	4,100	〃	〃	〃
県営老朽ため池等整備事業	7,500	〃	〃	〃
農道施設改良事業	3,800	〃	〃	〃
多屋線道路改良事業	24,700	〃	〃	〃
一般市道道路改良事業	5,000	〃	〃	〃
道路ストック総点検事業	27,000	〃	〃	〃
県営急傾斜地崩壊対策事業	5,000	〃	〃	〃
河川改修事業	6,000	〃	〃	〃

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
県営常滑港改良事業	千円 9,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
排水路整備事業	36,000	〃	〃	〃
公園改修事業	22,500	〃	〃	〃
公営住宅改修事業	7,000	〃	〃	〃
防災格納庫整備事業	10,900	〃	〃	〃
小学校校舎改修事業	13,100	〃	〃	〃
小学校体育施設改修事業	35,100	〃	〃	〃
小学校長寿命化改良事業	6,400	〃	〃	〃
小学校空調設備整備事業	7,100	〃	〃	〃
中学校長寿命化改良事業	306,200	〃	〃	〃
中学校体育施設改修事業	7,700	〃	〃	〃
中学校空調設備整備事業	2,200	〃	〃	〃
公民館施設長寿命化事業	35,100	〃	〃	〃
旧学校給食共同調理場解体事業	322,700	〃	〃	〃
市体育館大規模改修事業	782,100	〃	〃	〃
計	1,764,500	―	―	―

令　和　7　年　度

常　滑　市　一　般　会　計

予　　算　　説　　明　　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 市税	12,854,412	12,178,106	676,306
2 地方譲与税	270,456	278,936	△8,480
3 利子割交付金	3,000	3,000	0
4 配当割交付金	48,000	48,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0
6 法人事業税交付金	220,000	210,000	10,000
7 地方消費税交付金	1,600,000	1,400,000	200,000
8 自動車取得税交付金	1	1	0
9 環境性能割交付金	60,000	60,000	0
１０ 地方特例交付金	73,003	353,902	△280,899
１１ 地方交付税	1,177,874	963,832	214,042
１２ 交通安全対策特別交付金	7,000	10,000	△3,000
１３ 分担金及び負担金	17,759	20,470	△2,711
１４ 使用料及び手数料	329,309	343,898	△14,589
１５ 国庫支出金	3,818,455	2,940,409	878,046
１６ 県支出金	1,895,667	1,637,479	258,188
１７ 財産収入	301,068	264,081	36,987
１８ 寄附金	130,736	84,561	46,175

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
１９ 繰入金	2,590,375	1,518,575	1,071,800
２０ 繰越金	400,000	400,000	0
２１ 諸収入	1,172,385	1,474,700	△302,315
２２ 市債	1,764,500	1,564,050	200,450
歳　　入　　合　　計	28,770,000	25,790,000	2,980,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 議会費	210,614	209,468	1,146
2 総務費	3,644,796	3,250,963	393,833
3 民生費	9,805,633	8,660,465	1,145,168
4 衛生費	2,640,696	2,658,999	△18,303
5 労働費	26,046	29,025	△2,979
6 農林水産業費	665,181	654,912	10,269
7 商工費	1,143,782	746,771	397,011
8 土木費	2,510,637	2,679,234	△168,597
9 消防費	986,968	930,476	56,492
１０ 教育費	4,460,717	3,596,539	864,178
１１ 災害復旧費	5	5	0
１２ 公債費	2,240,128	1,938,346	301,782
１３ 諸支出金	384,797	384,797	0
１４ 予備費	50,000	50,000	0
歳　　出　　合　　計	28,770,000	25,790,000	2,980,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			210,614
408,698	37,300	877,359	2,321,439
4,520,388	5,900	525,820	4,753,525
51,968		626,425	1,962,303
		18,385	7,661
106,242	50,500	83,457	424,982
84,882		514,188	544,712
165,523	142,200	142,377	2,060,537
9,267	10,900	24,147	942,654
367,154	1,517,700	540,927	2,034,936
			5
		285,230	1,954,898
			384,797
			50,000
5,714,122	1,764,500	3,638,315	17,653,063

2　歳　入

1款　市税

1項　市民税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 個人	3,481,000	3,042,900	438,100
2 法人	480,600	485,200	△4,600
計	3,961,600	3,528,100	433,500

1款　市税

2項　固定資産税

1 固定資産税	6,825,500	6,788,000	37,500
2 国有資産等所在市町村交付金	175,112	185,156	△10,044
計	7,000,612	6,973,156	27,456

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 現年課税分	3,466,000	均等割　96,000 3,000円×32,400人×99.38% 所得割　3,370,000 56,551百万円×6.0%×99.38%-2百万円
2 滞納繰越分	15,000	滞納繰越分　15,000
1 現年課税分	480,000	均等割　225,000 226百万円×99.89% 法人税割　255,000 4,255百万円×6.0%×99.89%
2 滞納繰越分	600	滞納繰越分　600

1 現年課税分	6,808,000	土地　2,145,000 153,707百万円×1.4%×99.68% 家屋　3,028,000 216,981百万円×1.4%×99.68% 償却資産　1,635,000 117,161百万円×1.4%×99.68%
2 滞納繰越分	17,500	滞納繰越分　17,500
1 国有資産等所在市町村交付金	175,112	国有資産等所在市町村交付金　175,112

1款　市税

3項　軽自動車税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 種別割	194,450	187,300	7,150
2 環境性能割	13,000	9,000	4,000
計	207,450	196,300	11,150

1款　市税

4項　市たばこ税

1 市たばこ税	432,000	423,300	8,700
計	432,000	423,300	8,700

1款　市税

5項　都市計画税

1 都市計画税	1,052,750	1,041,250	11,500
計	1,052,750	1,041,250	11,500

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 現年課税分	193,200	原動機付自転車	5,300
		2,580台	
		軽自動車	180,000
		20,325台	
		二輪の小型自動車	5,100
		870台	
		小型特殊自動車	2,800
		735台	
2 滞納繰越分	1,250	滞納繰越分	1,250
1 現年課税分	13,000	環境性能割	13,000

1 現年課税分	432,000	従量割	432,000
		一般品　　65,935千本×6.552円	

1 現年課税分	1,050,000	土地	462,000
		154,557百万円×0.3%×99.64%	
		家屋	588,000
		196,709百万円×0.3%×99.64%	
2 滞納繰越分	2,750	滞納繰越分	2,750

１款　市税

６項　宿泊税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 宿泊税	200,000	16,000	184,000
計	200,000	16,000	184,000

２款　地方譲与税

１項　地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	43,000	49,000	△6,000
計	43,000	49,000	△6,000

２款　地方譲与税

２項　自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	143,000	143,000	0
計	143,000	143,000	0

２款　地方譲与税

３項　森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	7,456	6,936	520
計	7,456	6,936	520

２款　地方譲与税

４項　航空機燃料譲与税

1 航空機燃料譲与税	77,000	80,000	△3,000
計	77,000	80,000	△3,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 現年課税分	200,000	現年課税分 200円×1,000,000人　200,000

1 地方揮発油譲与税	43,000	地方揮発油譲与税　43,000

1 自動車重量譲与税	143,000	自動車重量譲与税　143,000

1 森林環境譲与税	7,456	森林環境譲与税　7,456

1 航空機燃料譲与税	77,000	航空機燃料譲与税　77,000

3款　利子割交付金

1項　利子割交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 利子割交付金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

4款　配当割交付金

1項　配当割交付金

1 配当割交付金	48,000	48,000	0
計	48,000	48,000	0

5款　株式等譲渡所得割交付金

1項　株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0
計	36,000	36,000	0

6款　法人事業税交付金

1項　法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	220,000	210,000	10,000
計	220,000	210,000	10,000

7款　地方消費税交付金

1項　地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,600,000	1,400,000	200,000
計	1,600,000	1,400,000	200,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 利子割交付金	3,000	利子割交付金　3,000

1 配当割交付金	48,000	配当割交付金　48,000

1 株式等譲渡所得割交付金	36,000	株式等譲渡所得割交付金　36,000

1 法人事業税交付金	220,000	法人事業税交付金　220,000

1 地方消費税交付金	1,600,000	地方消費税交付金　1,600,000

３款　利子割交付金　　４款　配当割交付金　　５款　株式等譲渡所得割交付金
６款　法人事業税交付金　　７款　地方消費税交付金

８款　自動車取得税交付金

１項　自動車取得税交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 自動車取得税交付金	1	1	0
計	1	1	0

９款　環境性能割交付金

１項　環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

１０款　地方特例交付金

１項　地方特例交付金

1 地方特例交付金	64,000	340,200	△276,200
計	64,000	340,200	△276,200

１０款　地方特例交付金

２項　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,003	13,702	△4,699
計	9,003	13,702	△4,699

１１款　地方交付税

１項　地方交付税

1 地方交付税	1,177,874	963,832	214,042
計	1,177,874	963,832	214,042

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金	1

1 環境性能割交付金	60,000	環境性能割交付金	60,000

1 地方特例交付金	64,000	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	62,000
		定額減税減収補填特例交付金	2,000

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,003	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,003

1 地方交付税	1,177,874	普通交付税	1,167,874
		特別交付税	10,000

８款　自動車取得税交付金　　９款　環境性能割交付金　　１０款　地方特例交付金
１１款　地方交付税

１２款　交通安全対策特別交付金

１項　交通安全対策特別交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 交通安全対策特別交付金	7,000	10,000	△3,000
計	7,000	10,000	△3,000

１３款　分担金及び負担金

１項　負担金

1 民生費負担金	17,759	20,470	△2,711
計	17,759	20,470	△2,711

１４款　使用料及び手数料

１項　使用料

1 総務使用料	275	284	△9
2 民生使用料	49,673	54,805	△5,132
3 衛生使用料	3,850	3,890	△40

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 交通安全対策特別交付金	7,000	交通安全対策特別交付金	7,000

1 社会福祉費負担金	8,755	老人保護措置費一部負担金	7,249
		未熟児養育医療給付費個人負担金	1,252
		生活管理指導短期宿泊事業一部負担金	254
2 児童福祉費負担金	9,004	保育料負担金	8,440
		過年度保育料負担金	564

1 総務管理使用料	275	総務管理電話柱等使用料	251
		計測震度観測施設設置使用料	23
		庁舎敷地内ポスト使用料	1
1 社会福祉使用料	4	社会福祉電柱使用料	4
2 児童福祉使用料	49,669	児童福祉電柱使用料	34
		公立保育所保育料	45,245
		預かり保育料	116
		延長保育料	3,516
		過年度公立保育所保育料	758
1 保健衛生使用料	3,488	火葬場使用料	2,587
		犬猫焼却場使用料	900
		火葬場敷地内電柱使用料	1

１４款　使用料及び手数料

１項　使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
4 農林水産業使用料	18,532	18,560	△28
5 商工使用料	1,187	1,204	△17
6 土木使用料	101,830	100,900	930
7 消防使用料	173	173	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 清掃使用料	362	生活環境用地使用料	362
1 農業使用料	2,189	農業公共用物使用料	2,099
		小脇公園使用料	71
		農村公園使用料	19
2 水産業使用料	16,343	漁港施設占用料	543
		漁港敷地内電柱使用料	94
		利用調整施設使用料	15,705
		過年度水産業使用料	1
1 商工使用料	1,187	商工電柱使用料	13
		陶の森使用料	426
		企業立地電柱使用料	11
		企業立地緑地使用料	582
		りんくう海浜緑地使用料	154
		登窯広場目的外使用料	1
1 道路橋梁使用料	43,418	道路占用料	43,417
		過年度道路占用料	1
2 河川使用料	636	河川占用料	324
		海岸占用料	312
3 都市計画使用料	4,361	下水路等占用料	11
		高坂墓園永代使用料	3,800
		都市公園・都市緑地使用料	361
		その他公園・緑地等使用料	189
4 住宅使用料	53,415	公営住宅使用料	52,363
		過年度公営住宅使用料	951
		公営住宅敷地内電柱使用料	57
		郵便差出箱設置使用料	1
		電気通信設備設置使用料	43
1 消防使用料	173	消防電柱使用料	9

１４款　使用料及び手数料

１項　使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
8 教育使用料	26,384	33,776	△7,392
計	201,904	213,592	△11,688

１４款　使用料及び手数料

２項　手数料

1 総務手数料	13,769	19,843	△6,074

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		消防救急デジタル無線常滑基地局土地使用料	38
		防災格納庫土地使用料	126
1 小学校使用料	58	小学校電柱使用料	58
2 中学校使用料	40	中学校電柱使用料	36
		鬼崎中学校航空騒音測定器設置使用料	3
		鬼崎中学校ガス管埋設使用料	1
3 幼稚園使用料	243	幼稚園電柱使用料	1
		過年度幼稚園保育料	242
4 社会教育使用料	8,921	市民文化会館使用料	8,900
		社会教育電柱使用料	21
5 保健体育使用料	17,122	市体育館使用料	4,264
		常滑公園使用料	6
		温水プール使用料	9,420
		学校屋外体育施設夜間照明使用料	1,114
		保健体育電柱使用料	7
		学校給食共同調理場電柱使用料	1
		学校開放体育施設使用料	2,310

1 総務管理手数料	1	境界確定等証明手数料	1
2 徴税手数料	2,420	税関係証明閲覧手数料	1,880
		諸証明閲覧手数料	540
3 戸籍住民基本台帳手数料	11,348	戸籍住民基本台帳手数料	11,348

１４款　使用料及び手数料

２項　手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 衛生手数料	111,391	107,601	3,790
3 農林水産業手数料	1	1	0
4 土木手数料	1,349	2,238	△889
5 消防手数料	895	623	272
計	127,405	130,306	△2,901

１５款　国庫支出金

１項　国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,907,567	2,258,833	648,734

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 保健衛生手数料	3,015	犬登録手数料	1,200
		狂犬病予防注射済票交付手数料	1,815
2 清掃手数料	108,376	し尿汲取手数料	13,416
		一般廃棄物処理業者許可手数料	10
		ごみ処理手数料	94,950
1 農業手数料	1	立会等証明手数料	1
1 土木手数料	2	道路境界確定等証明手数料	2
2 都市計画手数料	1,347	屋外広告物許可手数料	1,338
		用途地域等証明手数料	7
		換地証明手数料	1
		境界確定等証明手数料	1
1 消防手数料	895	危険物施設設置許可等手数料	856
		火薬類消費許可手数料	39

1 社会福祉費負担金	599,955	特別障害者手当等給付費負担金	14,454
		国民健康保険保険基盤安定負担金	40,078
		未就学児均等割保険税負担金	1,548
		介護給付費・訓練等給付費負担金	484,972
		障害者医療費負担金	27,504
		補装具費負担金	4,000
		未熟児養育医療給付費負担金	1,373
		産前産後保険税負担金	409
		生活困窮者自立支援負担金	6,031
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	19,586

１５款　国庫支出金

１項　国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 衛生費国庫負担金	5,740	0	5,740
計	2,913,307	2,258,833	654,474

１５款　国庫支出金

２項　国庫補助金

1 総務費国庫補助金	344,993	204,550	140,443
2 民生費国庫補助金	206,252	139,362	66,890

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 児童福祉費負担金	1,979,787	母子生活支援施設入所措置費負担金	750
		児童扶養手当負担金	51,747
		障害児施設給付費負担金	262,047
		児童手当負担金	1,179,039
		保育等給付費負担金	471,713
		子育て支援施設等利用給付費負担金	14,491
3 生活保護費負担金	327,825	生活保護費負担金	327,825
1 保健衛生費負担金	5,740	予防接種健康被害給付費負担金	5,740

1 戸籍住民基本台帳費補助金	21,911	個人番号カード交付事務費補助金	16,740
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍）	5,171
2 総務管理費補助金	323,082	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	318,953
1 社会福祉費補助金	41,281	地域生活支援事業費補助金	25,274
		地域生活支援促進事業費補助金	17
		生活困窮者自立支援事業費補助金	8,260
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,730
2 児童福祉費補助金	164,361	地域子ども・子育て支援事業費補助金	108,490
		保育対策総合支援事業費補助金	1,950
		出産・子育て応援交付金	7,689
		母子家庭等自立支援給付金支給事業費補助金	4,860
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	89
		妊婦のための支援給付交付金	39,500
		こども政策推進事業費補助金	1,500

１５款　国庫支出金

２項　国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	17,280	16,020	1,260
4 土木費国庫補助金	145,467	123,690	21,777
5 教育費国庫補助金	179,336	156,425	22,911

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		妊婦のための支援給付費補助金	101
		地域少子化対策重点推進交付金	182
3 生活保護費補助金	610	生活保護費補助金（適正実施推進事業）	610
1 保健衛生費補助金	10,677	８０２０運動・口腔保健推進事業費補助金	3,050
		感染症予防事業費等補助金	312
		海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	3,550
		母子保健衛生費補助金	3,765
2 清掃費補助金	6,603	循環型社会形成推進交付金	6,603
1 道路橋梁費補助金	84,680	社会資本整備総合交付金（多屋線）	27,500
		社会資本整備総合交付金（道路ストック）	38,500
		狭あい道路整備等促進事業補助金	8,450
		道路メンテナンス事業費補助金（橋梁）	10,230
2 都市計画費補助金	47,287	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック）	13,427
		社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）	3,000
		社会資本整備総合交付金（公営住宅等整備事業）	860
		防災・安全交付金（公園施設長寿命化対策）	25,000
		集約都市形成支援事業費補助金	5,000
3 河川費補助金	13,500	海岸保全施設整備事業交付金	13,500
1 教育総務費補助金	859	文化部活動改革体制整備事業補助金	750
		校内サポートルーム設置事業費補助金	109
2 小学校費補助金	2,942	要保護児童援助費補助金	43
		特別支援学級就学児童奨励費補助金	2,899
3 中学校費補助金	173,735	要保護生徒援助費補助金	44
		特別支援学級就学生徒奨励費補助金	1,558
		理科教育設備整備費等補助金	2,000
		学校施設環境改善交付金	170,133

１５款　国庫支出金
２項　国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
農林水産業費国庫補助金	0	15,500	△15,500
消防費国庫補助金	0	15,081	△15,081
計	893,328	670,628	222,700

１５款　国庫支出金
３項　委託金

1 総務費委託金	800	800	0
2 民生費委託金	11,020	10,148	872
計	11,820	10,948	872

１６款　県支出金
１項　県負担金

1 総務費県負担金	1,640	0	1,640
2 民生費県負担金	1,029,056	987,192	41,864

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
4 保健体育費補助金	1,800	地域スポーツクラブ活動体制整備事業等補助金	1,800

1 戸籍住民基本台帳費委託金	800	中長期在留者住居地届出等事務委託金	800
1 社会福祉費委託金	10,747	国民年金事務費交付金	10,593
		年金生活者支援給付金支給業務取扱交付金	154
2 児童福祉費委託金	273	特別児童扶養手当事務費委託金	273

1 災害救助費負担金	1,640	災害救助費負担金	1,640
1 社会福祉費負担金	555,236	行旅死亡人取扱費負担金	406
		国民健康保険保険基盤安定制度負担金	149,662
		未就学児均等割保険税負担金	774
		介護給付費・訓練等給付費負担金	242,486
		障害者医療費負担金	13,752
		補装具費負担金	2,000
		後期高齢者医療基盤安定負担金	129,751
		未熟児養育医療給付費負担金	686

１６款　県支出金

１項　県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	1,030,696	987,192	43,504

１６款　県支出金

２項　県補助金

1 総務費県補助金	3,811	8,214	△4,403
2 民生費県補助金	478,107	339,810	138,297

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	9,793
		民生委員児童委員費用弁償費負担金	5,722
		産前産後保険税負担金	204
2 児童福祉費負担金	469,548	母子生活支援施設入所措置費負担金	375
		障害児施設給付費負担金	131,023
		児童手当負担金	141,279
		保育等給付費負担金	195,794
		子育て支援施設等利用給付費負担金	1,077
3 生活保護費負担金	4,272	生活保護費負担金	4,272

1 総務管理費補助金	3,436	南海トラフ地震等対策事業費補助金	1,183
		元気な愛知の市町村づくり補助金	1,000
		愛知県地域日本語教育推進補助金	253
		自主防犯活動促進事業費補助金	1,000
2 交通安全対策費補助金	375	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	375
1 社会福祉費補助金	347,598	特別障害者手当等支給費補助金	1,859
		老人クラブ助成事業費補助金	1,596
		子ども医療費補助金	68,925
		子ども医療事務費補助金	990
		障害者医療費補助金	50,450
		障害者医療事務費補助金	288
		母子・父子家庭医療費補助金	18,240
		母子・父子家庭医療事務費補助金	214
		後期高齢者福祉医療費補助金	48,820
		後期高齢者福祉医療事務費補助金	504

１６款　県支出金

２項　県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	13,388	8,660	4,728
4 農林水産業費県補助金	105,809	110,343	△4,534

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		精神障害者医療費補助金	23,437
		精神障害者医療事務費補助金	107
		地域自殺対策強化事業費補助金	253
		障害者共同生活援助事業費補助金	1,377
		社会福祉法人利用者負担額減免補助金	646
		地域生活支援事業費補助金	12,637
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業補助金	12
		介護施設等整備事業費補助金	117,040
		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金	153
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金	50
2 児童福祉費補助金	130,509	産休・病休代替職員設置事業費補助金	2,368
		１歳児保育事業費補助金	1,260
		出産・子育て応援交付金	1,927
		保育対策総合支援事業費補助金	26,976
		母子家庭等日常生活支援事業費補助金	36
		第三子保育料無料化事業費補助金	7,847
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	90,045
		妊婦のための支援給付補助金	50
1 保健衛生費補助金	10,974	母子保健事業費補助金	30
		市町村健康増進事業費補助金	3,410
		骨髄提供者助成事業費補助金	210
		がん患者アピアランスケア支援事業費補助金	300
		若年がん患者在宅療養支援事業費補助金	324
		地球温暖化対策設備導入促進費補助金	6,700
2 清掃費補助金	2,414	愛知県浄化槽設置費補助金	2,414
1 農業費補助金	96,109	農業委員会事務費補助金	1,500
		農地利用最適化交付金	138
		土地改良調査設計事業費補助金	2,387
		農道施設改良事業費補助金	4,250
		農業経営基盤強化資金利子補給金補助金	110
		用排水路維持管理費補助金	3,045
		かんがい排水事業費補助金	17,520

１６款　県支出金
　　２項　県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	788	680	108
6 土木費県補助金	19,797	24,253	△4,456
7 消防費県補助金	7,509	7,471	38
8 教育費県補助金	45,093	45,225	△132

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金	1,254
		新規就農者経営発展支援事業費補助金	24,000
		農地利用効率化等支援交付金	3,000
		多面的機能支払交付金	36,829
		機構集積協力金交付事業補助金	600
		環境保全型農業直接支払補助金	1,476
2 水産業費補助金	9,700	漁業振興事業費補助金	2,000
		水産業振興対策事業費補助金（漁業生産力強化総合対策事業）	2,700
		水産業振興対策事業費補助金（のり養殖食害防止対策事業）	5,000
1 商工費補助金	788	消費者行政活性化事業費補助金	788
1 道路橋梁費補助金	3,350	市町村土木事業費補助金	3,350
2 都市計画費補助金	16,030	住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（診断）	1,180
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（改修）	2,875
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（シェルター）	225
		緑の街並み推進事業費補助金	5,000
		空家除却事業費補助金	1,125
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（ブロック塀）	500
		県民参加緑づくり事業費補助金	3,000
		住宅建築物安全ストック形成事業費補助金（住宅除却）	1,875
		空家等利活用改修費補助金	250
3 土木管理費補助金	417	国土調査事業等補助金	417
1 消防費補助金	7,509	石油貯蔵施設立地対策等交付金	7,459
		消防団加入促進事業費補助金	50
1 教育総務費補助金	44,093	地域未来塾事業費補助金	1,686
		スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	6,190
		教員業務支援員補助金	9,322

１６款　県支出金

２項　県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	674,302	544,656	129,646

１６款　県支出金

３項　委託金

1 総務費委託金	162,302	101,725	60,577
2 民生費委託金	129	42	87
3 衛生費委託金	12	12	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		私立幼稚園授業料等軽減補助金	6,417
		施設型教育・保育給付費等補助金	19,133
		校内サポートルーム設置事業費補助金	1,345
2 保健体育費補助金	1,000	アジア・フレンドシップ推進事業費補助金	1,000

1 総務管理費委託金	2,626	自衛官募集事務費委託金	20
		市町村権限移譲交付金	2,606
2 徴税費委託金	97,200	県民税徴収事務委託金	97,200
3 選挙費委託金	28,618	参議院議員通常選挙費委託金	28,613
		在外選挙人名簿登録事務費交付金	5
4 統計調査費委託金	33,858	学校基本調査委託金	14
		統計調査員確保対策委託金	31
		人口動態調査委託金	56
		人口動向調査事務委託金	71
		国勢調査委託金	33,386
		経済センサス調査区管理委託金	24
		経済センサス準備事務委託金	276
1 社会福祉費委託金	128	戦没者遺族援護法等関係事務取扱交付金	128
2 児童福祉費委託金	1	母子寡婦福祉資金事務交付金	1
1 公害対策費委託金	12	地下水位調査委託金	12

１６款　県支出金

３項　委託金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
4 農林水産業費委託金	392	395	△3
5 土木費委託金	115	116	△1
6 消防費委託金	1,732	1,636	96
7 教育費委託金	25,987	1,705	24,282
計	190,669	105,631	85,038

１７款　財産収入

１項　財産運用収入

1 財産貸付収入	107,989	106,505	1,484
2 利子及び配当金	161,958	126,455	35,503

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 農業費委託金	392	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	292
		多面的機能支払事務取扱交付金	100
1 土木管理費委託金	13	土地取引規制等市町村事務費交付金	13
2 港湾費委託金	102	港湾統計調査員委託金	102
1 消防費委託金	1,732	県樋門管理操作委託金	1,732
1 教育総務費委託金	25,987	キャリアスクールプロジェクト事業委託金	205
		道徳教育抜本的改善支援事業委託金	200
		ラーケーション推進事業委託金	25,582

1 土地建物貸付収入	107,989	市営住宅貸家料	164
		土地貸付料	102,203
		知多南部卸売市場土地貸付料	771
		土管坂休憩所建物貸付料	857
		大野海水浴場土地貸付料	2,651
		行政財産貸付料	1,343
1 利子及び配当金	161,958	物品調達基金利子収入	3
		ふるさとづくり事業基金利子収入	178
		財政調整基金利子収入	2,040
		福祉基金利子収入	1
		減債基金利子収入	2,280
		ＬＩＸＩＬ株式配当金陶業陶芸振興事業基金	123,017
		廻船問屋瀧田家運営基金利子収入	3
		教育振興基金利子収入	2
		教育振興基金株式配当収入	2,148
		やきもの散歩道地区景観保全基金利子収入	8

１７款　財産収入

１項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	269,947	232,960	36,987

１７款　財産収入

２項　財産売払収入

1 不動産売払収入	31,000	31,000	0
2 生産物売払収入	100	100	0
3 物品売払収入	21	21	0
計	31,121	31,121	0

１８款　寄附金

１項　寄附金

1 総務費寄附金	130,000	83,200	46,800
2 衛生費寄附金	1	1	0
3 農林水産業費寄附金	200	825	△625
4 商工費寄附金	35	35	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		公共施設等整備基金利子収入	3,113
		青海グラウンド代替施設等整備基金利子収入	316
		知多半島ケーブルネットワーク株式配当金	208
		陶業陶芸振興事業基金利子収入	103
		ごみ減量化推進基金利子収入	1
		りんくう海浜緑地基金利子収入	40
		森林環境譲与税基金利子収入	1
		ボートレースまちづくり基金利子収入	28,496

1 不動産売払収入	31,000	不動産売払収入	31,000
1 生産物売払収入	100	陶の森生産物売払収入	100
1 物品売払収入	21	公用車売却収入	21

1 総務管理費寄附金	130,000	ふるさと納税寄附金	130,000
1 清掃費寄附金	1	レジ袋有料化寄附金	1
1 水産業費寄附金	200	漁業振興事業寄附金	200
1 商工費寄附金	35	観光費寄附金	35

１８款　寄附金

１項　寄附金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 教育費寄附金	500	500	0
計	130,736	84,561	46,175

１９款　繰入金

１項　繰入金

1 繰入金	2,590,375	1,518,575	1,071,800
計	2,590,375	1,518,575	1,071,800

２０款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	400,000	400,000	0
計	400,000	400,000	0

２１款　諸収入

１項　延滞金加算金及び過料

1 延滞金	10,002	10,002	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 教育総務費寄附金	500	教育総務費寄附金	500

1 基金繰入金	2,590,375	財政調整基金繰入金	730,000
		ボートレースまちづくり基金繰入金	913,527
		減債基金繰入金	239,839
		ふるさとづくり事業基金繰入金	123,087
		市福祉基金繰入金	18,835
		やきもの散歩道地区景観保全基金繰入金	4,852
		陶業陶芸振興事業基金繰入金	63,229
		ごみ減量化推進基金繰入金	107,450
		公共施設等整備基金繰入金	162,604
		りんくう海浜緑地基金繰入金	40,558
		森林環境譲与税基金繰入金	20,331
		青海グラウンド代替施設等整備基金繰入金	5,337
		宿泊税基金繰入金	160,726

1 繰越金	400,000	前年度繰越金	400,000

1 延滞金	10,002	諸税滞納延滞金	10,000
		水産業使用料滞納延滞金	1
		道路占用料滞納延滞金	1

２１款　諸収入

１項　延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	10,002	10,002	0

２１款　諸収入

２項　市預金利子

1 市預金利子	1,900	25	1,875
計	1,900	25	1,875

２１款　諸収入

３項　貸付金元利収入

1 つり銭貸付金収入	229	229	0
2 緊急一時避難支援事業貸付金収入	110	110	0
3 勤労者住宅資金貸付金元利収入	18,385	21,788	△3,403
4 中小企業融資資金貸付金元利収入	91,001	91,001	0
5 育英奨学金貸付金収入	520	650	△130
計	110,245	113,778	△3,533

２１款　諸収入

４項　雑入

1 保育園収入	54,491	56,547	△2,056

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 預金利子	1,900	預金利子	1,900

1 つり銭貸付金収入	229	つり銭貸付金返還金	229
1 緊急一時避難支援事業貸付金収入	110	緊急一時避難支援事業貸付金返還金 緊急一時避難支援事業貸付金過年度返還金	81 29
1 勤労者住宅資金貸付金元利収入	18,385	勤労者住宅資金預託金元金	18,385
1 中小企業融資資金貸付金元利収入	91,001	小規模企業等振興資金預託金元金 地元産業振興資金預託金元金 地元産業振興資金預託金利子	88,000 3,000 1
1 育英奨学金貸付金収入	520	育英奨学金貸付金返還金	520

1 保育園収入	54,491	職員等給食費収入 保育園給食費収入	14,083 36,905

２１款　諸収入
　　４項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 福祉医療費返還金	60,000	60,000	0
3 日本スポーツ振興センター負担金	2,534	2,608	△74
4 学校給食費収入	312,594	276,274	36,320
5 雑入	620,619	555,466	65,153

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
		一時保育利用料	2,880
		民間保育所延長保育料	80
		広域保育受託収入	200
		過年度保育園収入	343
1 福祉医療費返還金	60,000	子ども医療費返還金	13,000
		障がい者医療費返還金	18,000
		母子・父子家庭医療費返還金	2,000
		後期高齢者福祉医療費返還金	20,000
		精神障がい者医療費返還金	7,000
1 日本スポーツ振興センター負担金	2,534	保護者負担金　保育園	241
		保護者負担金　小学校	1,504
		保護者負担金　中学校	789
1 学校給食費収入	312,594	学校給食費収入小学校	183,397
		学校給食費収入中学校	125,092
		学校給食費収入給食センター	4,004
		過年度学校給食費収入幼稚園	101
1 議会費雑入	31	議会費コピー代	30
		政務活動費利息相当分	1
2 総務費雑入	393,818	団体扱生命保険等事務費収入	2,330
		県証紙売捌手数料	110
		庁内印刷用紙代	408
		市職員組合事務所電気料	30
		購買室電気料	99
		全国市有物件災害共済会共済金自動車分	1
		全国市有物件災害共済会共済金建物分	1
		自動車損害賠償責任保険料解約返戻金	10
		コインコピー代	65
		企業会計・特別会計電算機利用料	82,733
		公衆電話手数料	11
		原動機付自転車標識再交付弁償金	1
		税関係用紙代	15

２１款　諸収入

４項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		自動現金出入機電気料	36
		市民総合賠償補償保険保険金	1
		職員駐車場使用料	15,738
		自動販売機電気料	163
		有料道路利用料	1
		電子申請郵送代	19
		デジタル基盤改革支援補助金	246,035
		情報公開請求者コピー代	21
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
		雇用保険料企業会計負担金	21
		雇用保険個人掛金	3,758
		市町村振興協会新宝くじ交付金	11,592
		自治総合センターコミュニティ助成金（防災）	4,000
		市町村振興協会基金交付金	18,397
		広報とこなめ広告料	2,544
		ホームページバナー広告料	288
		物品調達基金運用収入	10
		広告掲出料	300
		自動車重量税解約返戻金	1
		放置自転車売却金	50
		健康診断費等企業会計負担金	29
3 民生費雑入	89,375	子育て短期支援利用料	45
		放課後児童育成クラブ保育料	27,852
		保育士実習負担金	300
		母子生活支援施設利用者負担金	1
		母子家庭等日常生活支援事業利用者負担金	3
		生活保護過年度返還金	1,200
		生活保護返還金	1
		後期高齢者医療広域連合受託事業収入	58,246
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金精算分	1
		過年度施設修繕料返還金	73
		民生事務職員給与負担金	165
		後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金	1,288
		めいわ児童クラブ光熱水費	200

２１款　諸収入

４項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
4 衛生費雑入	42,750	地区収集分資源物売却金	10,859
		中部知多衛生組合派遣職員負担金	18,396
		資源回収ステーション分資源物売却金	3,584
		看護実習生等委託金	59
		健康づくり事業参加者負担金	48
		再商品化合理化拠出金	1
		知多南部広域環境組合派遣職員負担金	9,524
		じん肺対策助成金	128
		知多半島総合医療機構諸経費半田市負担金	151
5 農林水産業費雑入	49,100	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	49,100
6 商工費雑入	2,428	陶の森コピー用紙代	1
		陶の森研修費	2,160
		陶の森講座等受講料	110
		陶の森刊行物頒布代	157
7 土木費雑入	31,713	土木費コピー用紙代	2
		高坂墓園管理料	2,686
		都市計画図等地図頒布代	100
		道路構造物等破損弁償金	1
		過年度道路構造物等破損弁償金	1,149
		緑の募金交付金	230
		西知多道路事業市道公共補償費	481
		常滑港マリーナ施設利用料	13,282
		資料提供コピー用紙代	5
		りんくう海浜緑地指定管理者納付金	13,600
		債権請求手続き費用負担金	27
		社会資本整備事業竣工式等補助金	150
8 消防費雑入	7,910	消防団員等公務災害補償金受入金	80
		消防団員退職報償金受入金	6,000
		県消防協会支部等運営費助成金	3
		自動車損害賠償責任保険料解約返戻金	1
		自動車重量税還付金	2

２１款　諸収入

４項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	1,050,238	950,895	99,343

２１款　諸収入

収益事業収入

競艇事業収入	0	400,000	△400,000
計	0	400,000	△400,000

２２款　市債

１項　市債

1 総務債	37,300	42,600	△5,300
2 民生債	5,900	0	5,900
3 農林水産業債	50,500	47,200	3,300

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		消防団員安全装備等助成事業助成金	1,796
		全国消防グループ保険等事務費	1
		自動販売機電気料	27
9 教育費雑入	3,494	スポーツ教室等参加料	1,045
		外国語指導助手住居関係費負担金	571
		学校開放体育施設電気使用料	245
		公民館講座教室等参加料	90
		児童育成クラブ施設使用料	257
		親子料理教室参加料	20
		市美術展協賛金	125
		管理栄養士臨地実習費	1
		平和学習派遣事業参加料	140
		国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業補助金	1,000

1 総務管理債	37,300	公共施設等取壊し事業	13,400
		同報系防災行政無線機器更新事業	2,500
		県防災行政無線次世代システム整備事業	17,800
		車両購入事業	3,600
1 児童福祉債	5,900	保育園園舎改修事業	5,900
1 農業債	50,500	県営農道保全対策事業	22,500
		かんがい排水事業	12,600
		県営防災ダム事業	4,100

２２款　市債

１項　市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
4 土木債	142,200	386,800	△244,600
5 消防債	10,900	29,100	△18,200
6 教育債	1,517,700	937,400	580,300
衛生債	0	58,500	△58,500
臨時財政対策債	0	62,450	△62,450

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		県営老朽ため池等整備事業　7,500
		農道施設改良事業　3,800
1 道路橋梁債	56,700	多屋線道路改良事業　24,700
		一般市道道路改良事業　5,000
		道路ストック総点検事業　27,000
2 河川債	11,000	県営急傾斜地崩壊対策事業　5,000
		河川改修事業　6,000
3 港湾債	9,000	県営常滑港改良事業　9,000
4 都市計画債	58,500	排水路整備事業　36,000
		公園改修事業　22,500
5 住宅債	7,000	公営住宅改修事業　7,000
1 消防債	10,900	防災格納庫整備事業　10,900
1 小学校債	61,700	小学校校舎改修事業　13,100
		小学校体育施設改修事業　35,100
		小学校長寿命化改良事業　6,400
		小学校空調設備整備事業　7,100
2 中学校債	316,100	中学校長寿命化改良事業　306,200
		中学校体育施設改修事業　7,700
		中学校空調設備整備事業　2,200
3 社会教育債	35,100	公民館施設長寿命化事業　35,100
4 保健体育債	1,104,800	旧学校給食共同調理場解体事業　322,700
		市体育館大規模改修事業　782,100

２２款　市債

１項　市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	1,764,500	1,564,050	200,450

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

3　歳　出

1款　議会費

1項　議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	210,614	209,468	1,146				210,614
計	210,614	209,468	1,146	0	0	0	210,614

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	90,606	1 報酬等	151,790
		1) 議員　１８人	149,453
2 給料	21,496	2) 議会事務会計年度任用職員　１人	2,337
		2 人件費	44,064
3 職員手当等	52,278	1) 議会職員　６人	44,064
		3 議会費	11,369
4 共済費	31,474	1) 会議録作成費	2,279
		2) 会議録検索システム事業費	792
7 報償費	100	3) 行政調査視察費	2,025
		4) 議会情報機器維持管理費	2,580
8 旅費	3,341	5) 政務活動費	1,944
		6) 議長交際費	200
9 交際費	200	7) 議会諸経費	1,549
		4 議会広報広聴費	1,920
10 需用費	2,687	1) 広報広聴事業費	1,910
		2) 議会と語る会開催費	10
消耗品費	748	5 議会事務局費	945
食糧費	24	1) 議会事務局諸経費	945
印刷製本費	1,915	6 負担金	526
		1) 全国議長会負担金	421
11 役務費	124	2) 東海議長会負担金	24
		3) 県議長会負担金	21
12 委託料	3,966	4) 知多五市議長会負担金	15
		5) 全国民間空港所在都市議会協議会負担金	45
13 使用料及び賃借料	1,797		
18 負担金補助及び交付金	2,545		

２款　総務費

１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	780,506	740,122	40,384	4,177		19,631	756,698
				県支出金		諸収入	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	22,383	1 報酬等　30,152
		1) 特別職報酬等審議会委員　７人　137
2 給料	269,189	2) 人事管理会計年度任用職員　８人　16,595
		3) 行政管理会計年度任用職員　４人　9,429
3 職員手当等	252,708	4) 秘書管理会計年度任用職員　１人　3,391
		5) 産業医　１人　600
4 共済費	199,899	2 人件費　728,888
		1) 特別職　２人　34,367
7 報償費	2,308	2) 一般管理職員　６７人　648,524
		（ 県支出金　4,177）
8 旅費	2,269	（ 諸収入　19,601）
		3) 退職手当　31,136
9 交際費	700	4) 職員互助会負担金　1,609
		5) 県等派遣職員負担金　13,252
10 需用費	1,659	3 秘書事務費　2,238
		1) 特別職旅費　582
消耗品費	1,620	2) 市長交際費　700
食糧費	25	3) 秘書諸経費　956
印刷製本費	14	4 人事給与事務費　1,733
		1) 人事管理費　1,613
11 役務費	10,105	2) 給与事務費　120
		5 職員研修費　3,784
12 委託料	1,404	1) 一般研修費　2,467
		2) 派遣研修費　1,287
13 使用料及び賃借料	1,508	3) 職員研修諸経費　30
		6 職員福利厚生費　9,057
		1) 健康診断費　8,985
18 負担金補助及び交付金	16,373	（ 諸収入　29）
		2) 職員福利厚生諸経費　72
		7 契約検査事務費　336
21 補償補填及び賠償金	1	1) 契約検査諸経費　336
		8 行政管理諸経費　3,652
		1) 行政管理事務費　1,992
		2) 市顧問弁護士謝金　1,000
		3) 公共施設賠償保険事業費　660
		（ 諸収入　1）

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	37,690	42,482	△4,792			3,240 諸収入	34,450
3 財政管理費	32,632	404,428	△371,796			28,496 財産収入	4,136

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		9 負担金　666
		1) 全国市長会負担金　357
		2) 県市長会負担金　253
		3) 東海若手市長の会負担金　10
		4) 全国青年市長会負担金　30
		5) 防火危険物安全協会負担金　16
1 報酬	5,188	1 報酬等　6,612
		1) 情報公開審査会委員　５人　101
3 職員手当等	1,424	2) 個人情報保護審査会委員　５人　34
		3) 行政不服審査会委員　５人　101
7 報償費	142	4) 広報事業会計年度任用職員　２人　5,137
		5) 市民協働会計年度任用職員　１人　1,239
8 旅費	127	2 広報事業費　17,306
		1) 広報とこなめ発行費　14,593
10 需用費	18,182	（ 諸収入　2,544）
		2) ＣＡＴＶ広報費　2,044
消耗品費	3,524	3) 広報諸経費　669
食糧費	5	（ 諸収入　288）
印刷製本費	14,603	3 市民協働推進事業費　1,004
器具修繕料	50	1) 市民協働推進支援費　202
		2) 市民相談事業費　797
11 役務費	305	3) 市長と語る会開催費　5
		4 文書事務費　9,761
12 委託料	11,390	1) 市例規集管理費　3,136
		2) 広報等配達業務諸経費　6,321
13 使用料及び賃借料	932	3) 文書事務諸経費　304
		5 浄書事務費　3,007
		1) 印刷機器保守委託料　246
		2) 浄書事務諸経費　2,761
		（ 諸収入　408）
8 旅費	10	1 新地方公会計制度対応事業費　3,300
		1) 新地方公会計制度対応事業費　3,300
		2 ボートレースまちづくり基金積立金　28,496
		1) ボートレースまちづくり基金積立金　28,496

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 会計管理費	22,628	23,157	△529			229 諸収入	22,399
5 財産管理費	64,661	103,190	△38,529		17,000 市債	15 財産収入 1 諸収入 14	47,646

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	489	（ 財産収入　28,496）
		3 財政管理事務費　836
消耗品費	489	1） 財政管理事務費　836
11 役務費	19	
12 委託料	3,327	
13 使用料及び賃借料	291	
24 積立金	28,496	
1 報酬	3,727	1 報酬等　5,157
		1） 会計事務会計年度任用職員　２人　5,157
3 職員手当等	1,430	2 会計事務費　17,471
		1） 会計事務費　17,242
8 旅費	54	2） つり銭貸付金　229
		（ 諸収入　229）
10 需用費	551	
消耗品費	425	
印刷製本費	126	
11 役務費	15,639	
13 使用料及び賃借料	998	
20 貸付金	229	
1 報酬	3,089	1 報酬等　3,973
		1） 土地建物管理会計年度任用職員　１人　767
3 職員手当等	884	2） 車両管理会計年度任用職員　１人　3,206
		2 土地建物管理費　15,881
8 旅費	106	1） 建物損害・賠償保険料　5,800

２款　総務費

１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 庁舎管理費	107,806	105,722	2,084			3,654 使用料及び手数料 1 財産収入 893 諸収入 2,760	104,152

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
10 需用費	9,570	（ 諸収入	1）	
		2） 土地建物管理諸経費		10,081
消耗品費	98	3 市有地売却事務費		6,957
燃料費	5,137	1） 市有地売却事務費		6,957
印刷製本費	104	4 車両管理費		14,118
光熱水費	46	1） 車両燃料費		5,115
器具修繕料	3,975	2） 車両損害賠償保険料		2,250
施設修繕料	210	（ 諸収入	10）	
		3） 車両管理諸経費		6,753
11 役務費	10,252	（ 財産収入	1）	
		（ 諸収入	3）	
12 委託料	13,684	5 車両購入費		4,087
		1） 車両購入費		4,087
13 使用料及び賃借料	2,517	（ 市債	3,600）	
		6 公共施設等取壊し事業費		16,625
		1） 公共施設等取壊し事業費		16,625
14 工事請負費	17,175	（ 市債	13,400）	
		7 負担金		20
17 備品購入費	4,015	1） 安全運転管理協議会負担金		20
		8 補助金		3,000
18 負担金補助及び交付金	3,028	1） 地区公会堂等補助金		3,000
26 公課費	341			
10 需用費	28,853	1 市庁舎管理費		107,806
		1） 市庁舎保守委託料		54,740
消耗品費	918	2） 市庁舎修繕費		1,000
燃料費	28	3） 市庁舎光熱水費		26,935
光熱水費	26,907	（ 諸収入	328）	
器具修繕料	500	4） 市庁舎宿直業務委託料		15,576
施設修繕料	500	5） 市庁舎電話料		4,560
		（ 諸収入	11）	
11 役務費	4,560	6） 市庁舎管理諸経費		2,639
		（ 使用料及び手数料	1）	
12 委託料	72,009	（ 財産収入	893）	

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 電算管理費	832,255	666,904	165,351	4,795 国庫支出金 4,462 県支出金 333		302,540 諸収入	524,920
8 企画費	530,245	304,669	225,576	253 県支出金		449,680 財産収入 3,291 寄附金 130,000 繰入金 316,389	80,312

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	1,713	（ 諸収入　65）	
		7） 立体駐車場管理諸経費	2,356
		（ 諸収入　2,356）	
18 負担金補助及び交付金	671		
8 旅費	158	1 電算管理費	30,069
		1） 電算管理諸経費	30,069
10 需用費	21,807	2 ＬＧＷＡＮ・電子自治体推進協議会費	6,508
		1） 電子自治体推進協議会費	5,665
消耗品費	1,654	2） ＬＧＷＡＮ事業費	843
印刷製本費	19,543	3 情報システム対応費	3,081
器具修繕料	500	1） 情報システム対応費	3,081
施設修繕料	110	（ 諸収入　158）	
		4 情報システム最適化事業費	761,578
11 役務費	9,603	1） 第３次情報システム最適化事業費	761,578
		（ 国庫支出金　333）	
12 委託料	674,577	（ 県支出金　333）	
		（ 諸収入　302,382）	
13 使用料及び賃借料	107,152	5 社会保障・税番号制度システム整備事業費	8,517
		1） 社会保障・税番号制度システム整備事業費	8,517
		（ 国庫支出金　4,129）	
17 備品購入費	218	6 自治体情報セキュリティ強化対策事業費	5,466
		1） 自治体情報セキュリティクラウド対応費	5,466
18 負担金補助及び交付金	18,740	7 デジタル化推進費	16,946
		1） デジタル化推進事業費	16,946
		8 負担金	90
		1） 地方公共団体情報システム機構負担金	90
7 報償費	669	1 中部国際空港関係費	306
		1） 中部国際空港関係費	306
8 旅費	515	2 総合計画推進費	71
		1） 総合計画推進事務費	71
10 需用費	1,828	3 行政改革費	1,295
		1） 行政改革推進費	767
消耗品費	1,674	2） 業務改革関連費	528

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
食糧費	56	4 まちづくり事業費　2,300
印刷製本費	98	1) まちづくり事業費補助金　2,300
		5 ふるさとづくり事業費　178
11 役務費	2,418	1) ふるさとづくり事業基金積立金　178
		（ 財産収入　178）
12 委託料	361,625	6 国際化推進事業費　973
		1) 国際交流推進費　22
13 使用料及び賃借料	20,271	2) 多文化共生推進費　551
		（ 県支出金　253）
		3) 国際交流協会運営費補助金　400
14 工事請負費	660	7 男女共同参画社会推進費　394
		1) 男女共同参画推進啓発事業費　344
18 負担金補助及び交付金	8,968	2) 男女共同参画社会推進事業費補助金　50
		8 公共交通事業費　310,369
		1) 路線バス運賃助成事業費（免許返納者分）　91
24 積立金	133,291	2) 地域公共交通協議会関係事業費　5,960
		3) 地域公共交通推進事業費　95
		4) コミュニティバス運行事業費　288,436
		（ 繰入金　288,436）
		5) 知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費　15,787
		（ 繰入金　15,787）
		9 企画事務費　1,502
		1) 企画事務費　1,502
		10 ふるさと納税積立金　130,000
		1) 福祉基金積立金（健康・福祉）　13,700
		（ 寄附金　13,700）
		2) ふるさとづくり事業基金積立金（教育・文化）　23,100
		（ 寄附金　23,100）
		3) ふるさとづくり事業基金積立金（環境）　13,400
		（ 寄附金　13,400）
		4) やきもの散歩道地区景観保全基金積立金　4,600
		（ 寄附金　4,600）
		5) ふるさとづくり事業基金積立金（市長お任せ）　60,000
		（ 寄附金　60,000）
		6) ふるさとづくり事業基金積立金（産業・観光）　15,200

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 公平委員会費	118	85	33				118

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		（ 寄附金　15,200）	
		11 ふるさと納税事業費	61,440
		1） ふるさと納税利用促進事業費	61,440
		12 公共施設等適正管理推進事業費	11,876
		1） 公共施設等管理事業費	381
		2） 公共施設LED化事業費	11,395
		（ 繰入金　11,395）	
		3） 文化施設あり方検討事業費	100
		13 地方創生推進費	137
		1） 地方創生推進事務費	137
		14 公共施設等整備基金積立金	3,113
		1） 公共施設等整備基金積立金	3,113
		（ 財産収入　3,113）	
		15 友好都市交流事業費	1,114
		1） 友好都市交流事業費	1,114
		16 愛知県国際展示場関係費	771
		1） 小中学生イベント見学会等関係費	771
		（ 繰入金　771）	
		17 スーパーシティ構想・スマートシティ推進費	4,004
		1） マイクロMaaS事業費	4,004
		18 負担金	402
		1） 知多市町会分担金	29
		2） 地域活性化センター負担金	140
		3） 県国際交流協会負担金	30
		4） 全国民間空港関係市町村協議会負担金	42
		5） あいち医療通訳システム推進協議会負担金	11
		6） 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会負担金	150
1 報酬	64	1 報酬等	64
		1） 公平委員会委員　３人	64
8 旅費	12	2 公平委員会事務費	14
		1） 公平委員会事務費	14
11 役務費	2	3 負担金	40
		1） 全国公平委員会連合会負担金	28
18 負担金補助及び交付金	40	2） 全国公平委員会連合会東海支部負担金	7
		3） 県公平委員会連合会負担金	5

２款　総務費

１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 防犯対策費	4,494	5,883	△1,389	1,000 県支出金			3,494
11 防災諸費	66,073	45,713	20,360	1,183 県支出金	20,300 市債	16,417 繰入金 12,417 諸収入 4,000	28,173

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
8 旅費	6	1 防犯照明灯管理費	491
		1) 防犯照明灯管理費	491
10 需用費	587	2 防犯対策諸経費	62
		1) 防犯対策諸経費	62
消耗品費	45	3 防犯カメラ事業費	1,344
印刷製本費	1	1) 防犯カメラ設置管理費	1,344
光熱水費	357	4 補助金	2,597
器具修繕料	184	1) 市防犯協会補助金	500
		2) 防犯灯設置費補助金	1,500
11 役務費	1,304	(県支出金　750)	
		3) 暴力追放常滑市民会議補助金	97
18 負担金補助及び交付金	2,597	4) 特殊詐欺対策装置購入費補助金	500
		(県支出金　250)	
7 報償費	504	1 防災管理費	4,783
		1) 防災組織交付金	1,615
8 旅費	507	2) 防災啓発事業費	537
		3) 内閣府OJT研修職員派遣事業費	979
10 需用費	15,689	4) 防災職員研修費	208
		5) 防災管理諸経費	1,444
消耗品費	14,702	2 防災訓練費	397
印刷製本費	6	1) 防災訓練費	59
光熱水費	501	2) 総合防災訓練費	338
器具修繕料	260	3 災害情報管理費	21,547
施設修繕料	220	1) 災害情報等メール配信参集システム事業費	152
		2) 気象情報システム事業費	1,738
11 役務費	2,450	3) 移動系防災行政無線維持管理費	1,492
		4) 災害時優先電話設置費	551
12 委託料	11,014	5) 同報系防災行政無線維持管理費	10,717
		(市債　2,500)	
13 使用料及び賃借料	6,402	6) 災害情報伝達システム事業費	5,188
		7) 防災カメラ事業費	1,709
		4 災害対策費	18,630
18 負担金補助及び交付金	29,507	1) 災害用備蓄品購入費	13,600
		(県支出金　1,183)	
		(繰入金　12,417)	

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 諸費	297,595	93,639	203,956	213,188 国庫支出金 213,168 県支出金 20		5,000 諸収入	79,407

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		2) コミュニティ助成金（防災） 4,000
		（ 諸収入 4,000）
		3) デジタルハザードマップ維持管理費 1,030
		5 負担金 20,716
		1) 県防災行政無線運営協議会分担金 20,716
		（ 市債 17,800）
7 報償費	12,726	1 表彰関係費 351
		1) 表彰関係費 351
8 旅費	10	2 区長関係費 13,102
		1) 区長関係諸経費 13,102
10 需用費	868	3 自治会振興費 34,002
		1) 自治振興費 9,642
消耗品費	857	2) 地区連絡手数料 20,346
印刷製本費	11	3) 区交付金 1,260
		4) 自治体コミュニティ保険料 1,354
11 役務費	25,000	5) 地域づくり事業費 1,400
		4 コミュニティ助成事業 5,005
12 委託料	9,835	1) コミュニティ助成金 5,000
		（ 諸収入 5,000）
18 負担金補助及び交付金	217,396	2) コミュニティ助成事業諸経費 5
		5 人権擁護等関係費 93
		1) 人権擁護等関係費 93
22 償還金利子及び割引料	31,760	6 自衛官募集事務費 20
		1) 自衛官募集事務費 20
		（ 県支出金 20）
		7 過年度収入払戻金 31,760
		1) 過年度税収入払戻金 25,000
		2) 市税還付充当加算金 250
		3) 配当割・株式等譲渡所得割還付金 6,500
		4) 配当割・株式等譲渡所得割還付加算金 10
		8 定額減税調整給付事業費 213,168
		1) 定額減税不足額給付給付費 200,000
		（ 国庫支出金 200,000）
		2) 定額減税不足額給付事務費 13,168
		（ 国庫支出金 13,168）

２款　総務費

１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
13 財政調整基金費	202,040	200,368	1,672			2,040 財産収入	200,000
14 減債基金費	2,280	144	2,136			2,280 財産収入	
計	2,981,023	2,736,506	244,517	224,596	37,300	833,222	1,885,905

２款　総務費

２項　徴税費

1 税務総務費	191,154	172,262	18,892	97,200 県支出金		11,908 使用料及び手数料 1,880 諸収入 10,028	82,046

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		9 負担金　94
		1) 人権擁護委員協議会負担金　94
24 積立金	202,040	1 財政調整基金積立金　202,040
		1) 財政調整基金積立金　202,040
		(財産収入　2,040)
24 積立金	2,280	1 減債基金積立金　2,280
		1) 減債基金積立金　2,280
		(財産収入　2,280)

1 報酬	24	1 報酬等　24
		1) 固定資産評価審査委員会委員　３人　24
2 給料	88,121	2 人件費　179,253
		1) 徴税総務職員　２６人　179,253
3 職員手当等	60,657	(使用料及び手数料　1,880)
		(県支出金　97,200)
4 共済費	30,475	(諸収入　10,015)
		3 固定資産評価審査委員会事務費　4
8 旅費	49	1) 固定資産評価審査委員会事務費　4
		4 税務管理事務費　5,024
10 需用費	1,354	1) 税務管理事務費　5,024
		(諸収入　13)
消耗品費	1,327	5 負担金　6,849
印刷製本費	27	1) 半田税務推進協議会負担金　3
		2) 資産評価システム研究センター負担金　90
11 役務費	34	3) 地方税共同機構負担金　5,606
		4) 知多地域地方税滞納整理機構負担金　500
13 使用料及び賃借料	3,591	5) 軽自動車税環境性能割賦課徴収事務負担金　650

２款　総務費

２項　徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 賦課徴収費	91,055	84,681	6,374			801 繰入金 800 諸収入 1	90,254
計	282,209	256,943	25,266	97,200	0	12,709	172,300

２款　総務費

３項　戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	198,262	145,333	52,929	24,051 国庫支出金 22,711		31,378 使用料及び手数料 11,888	142,833

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	6,849	
1 報酬	12,835	1 報酬等　16,401 1) 市民税賦課事務会計年度任用職員　１４人　5,002 2) 固定資産税賦課事務会計年度任用職員　３人　6,961 3) 諸税賦課事務会計年度任用職員　４人　59 4) 徴収事務会計年度任用職員　２人　4,379
3 職員手当等	3,566	
7 報償費	800	
8 旅費	165	2 市民税賦課事務費　6,432 1) 市民税賦課事務費　6,432
10 需用費	1,268	3 固定資産税賦課事務費　57,221 1) 固定資産税賦課事務費　14,646 2) 固定資産税評価事務費　35,574 3) 固定資産（土地）評価事業費　7,001
消耗品費	357	
印刷製本費	911	
11 役務費	16,615	4 諸税賦課事務費　2,438 1) 諸税賦課事務費　2,438 （ 諸収入　1）
12 委託料	49,010	5 徴収事務費　7,719 1) 徴収事務費　7,719
13 使用料及び賃借料	6,100	6 宿泊税管理費　844 1) 宿泊税事務費　44 2) 宿泊税特別徴収義務者報奨金　800 （ 繰入金　800）
18 負担金補助及び交付金	696	

1 報酬	17,222	1 報酬等　23,311 1) 戸籍住民基本台帳事務会計年度任用職員　７人　15,569 （ 使用料及び手数料　11,580） 2) マイナンバー事務会計年度任用職員　６人　7,742
2 給料	46,281	

２款　総務費

３項　戸籍住民基本台帳費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金		諸収入	
				1,340		19,490	
計	198,262	145,333	52,929	24,051	0	31,378	142,833

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 職員手当等	36,556	（ 国庫支出金　7,742）
		2 人件費　91,782
4 共済費	15,034	1）戸籍住民基本台帳職員　１５人　91,782
		（ 国庫支出金　1,805）
8 旅費	267	3 戸籍住民基本台帳事務費　25,855
		1）戸籍住民基本台帳事務費　25,855
10 需用費	2,630	（ 国庫支出金　5,171）
		（ 諸収入　4,640）
消耗品費	2,096	4 戸籍電算化事業費　19,559
印刷製本費	534	1）第３次戸籍電算化事業費　19,559
		（ 諸収入　10,582）
11 役務費	9,043	5 住民基本台帳ネットワークシステム事業費　1,458
		1）住民基本台帳ネットワークシステム事業費　1,458
12 委託料	45,813	6 在留関連事務費　135
		1）在留関連事務費　135
13 使用料及び賃借料	16,067	（ 国庫支出金　135）
		7 コンビニ交付システム事業費　19,917
		1）コンビニ交付システム事業費　13,585
18 負担金補助及び交付金	9,349	（ 諸収入　4,268）
		2）コンビニ交付事務費　6,332
		（ 使用料及び手数料　308）
		8 マイナンバー事務費　9,622
		1）マイナンバー事務費　9,622
		（ 国庫支出金　7,858）
		9 旅券発給事務費　6,618
		1）旅券発給事務費　6,618
		（ 県支出金　1,340）
		10 負担金　5
		1）愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金　5

2款 総務費

4項 選挙費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 選挙管理委員会費	7,962	7,201	761	5 県支出金			7,957
2 選挙啓発費	48	54	△6				48
3 参議院議員通常選挙費	28,613	0	28,613	28,613 県支出金			

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	720	1 報酬等　720 1) 選挙管理委員会委員　４人　720
2 給料	3,534	2 人件費　7,048 1) 選挙管理委員会職員　１人　7,048
3 職員手当等	2,174	3 選挙管理委員会事務費　152 1) 選挙管理委員会事務諸経費　152 （ 県支出金　5）
4 共済費	1,340	
8 旅費	12	4 負担金　42 1) 全国市区選挙管理委員会分担金　29 2) 全国市区選挙管理委員会東海支部分担金　7 3) 県選挙管理委員会連合会負担金　6
10 需用費	89	
消耗品費	87	
印刷製本費	2	
11 役務費	11	
18 負担金補助及び交付金	82	
7 報償費	3	1 選挙常時啓発事業費　48 1) 選挙常時啓発事業費　48
10 需用費	42	
消耗品費	40	
食糧費	2	
11 役務費	3	
1 報酬	2,978	1 報酬等　2,978 1) 参議院議員通常選挙投票管理者　３４人　670 （ 県支出金　670）
3 職員手当等	7,876	2) 参議院議員通常選挙投票立会人　１０８人　737 （ 県支出金　737）
8 旅費	23	3) 参議院議員通常選挙開票管理者　１人　13 （ 県支出金　13）

2款 総務費

4項 選挙費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	36,623	7,255	29,368	28,618	0	0	8,005

2款 総務費

5項 統計調査費

1 統計調査費	40,570	10,844	29,726	33,858 県支出金			6,712

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
10 需用費	1,010	4) 参議院議員通常選挙開票立会人　２０人	202
		（ 県支出金　202）	
消耗品費	555	5) 参議院議員通常選挙会計年度任用職員　４９人	1,356
食糧費	66	（ 県支出金　1,356）	
印刷製本費	389	2 人件費	7,876
		1) 参議院議員通常選挙職員手当	7,876
11 役務費	2,621	（ 県支出金　7,876）	
		3 参議院議員通常選挙事務費	17,759
12 委託料	9,865	1) 参議院議員通常選挙事務費	17,759
		（ 県支出金　17,759）	
13 使用料及び賃借料	1,996		
17 備品購入費	2,244		

1 報酬	26,171	1 報酬等	26,171
		1) 国勢調査指導員　４４人・調査員　３０６人	24,780
2 給料	3,663	（ 県支出金　24,780）	
		2) 国勢調査会計年度任用職員　１５人	1,391
3 職員手当等	4,393	（ 県支出金　1,391）	
		2 人件費	9,146
4 共済費	1,090	1) 統計調査職員　１人	9,146
		（ 県支出金　2,464）	
7 報償費	75	3 基幹統計調査費	5,065
		1) 学校基本調査費	14
8 旅費	78	（ 県支出金　14）	
		2) 国勢調査費	4,751
10 需用費	830	（ 県支出金　4,751）	
		3) 経済センサス調査区管理費	24
消耗品費	731	（ 県支出金　24）	

2款 総務費

5項 統計調査費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	40,570	10,844	29,726	33,858	0	0	6,712

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	21,849	20,235	1,614				21,849

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
印刷製本費	99	4) 経済センサス費（準備事務）	276
		（ 県支出金　276）	
11 役務費	629	4 県統計調査費	127
		1) 人口動態調査費	56
12 委託料	3,615	（ 県支出金　56）	
		2) 人口動向調査費	71
13 使用料及び賃借料	22	（ 県支出金　71）	
		5 統計調査員確保対策事業費	31
		1) 統計調査員確保対策事業費	31
18 負担金補助及び交付金	4	（ 県支出金　31）	
		6 統計調査事務費	26
		1) 統計調査事務費	26
		7 負担金	4
		1) 県統計協会負担金	4

1 報酬	1,623	1 報酬等	1,623
		1) 監査委員　２人	1,623
2 給料	9,600	2 人件費	19,594
		1) 監査委員職員　２人	19,594
3 職員手当等	6,605	3 監査事務費	595
		1) 監査事務費	595
4 共済費	3,389	4 負担金	37
		1) 全国都市監査委員会負担金	23
8 旅費	443	2) 東海地区都市監査委員会負担金	5
		3) 県都市監査委員会負担金	9
10 需用費	151		
消耗品費	150		
印刷製本費	1		

２款　総務費

６項　監査委員費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	21,849	20,235	1,614	0	0	0	21,849

２款　総務費

７項　交通安全対策費

1 交通安全対策費	64,152	67,342	△3,190	375 県支出金			63,777
2 地域安全対策費	20,108	6,505	13,603			50 諸収入	20,058

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	38	

1 報酬	11,544	1 報酬等	12,641
		1) 交通安全指導会計年度任用職員　１０人	9,990
2 給料	13,968	2) 交通安全推進事業会計年度任用職員　１人	2,651
		2 人件費	29,983
3 職員手当等	12,036	1) 交通安全対策職員　５人	29,983
		3 交通安全推進事業費	1,692
4 共済費	5,076	1) 高齢者交通安全推進事業費	141
		2) 交通安全推進諸経費	1,551
8 旅費	181	4 交通安全施設整備事業費	8,000
		1) 交通安全施設整備事業費	8,000
10 需用費	8,069	5 交通安全施設修繕費	7,500
		1) 交通安全施設修繕費	7,500
消耗品費	451	6 負担金	35
印刷製本費	3	1) セントレア防犯・交通安全協会負担金	35
光熱水費	53	7 補助金	4,301
器具修繕料	62	1) 市交通安全推進協議会補助金	1,700
施設修繕料	7,500	2) 常滑交通安全協会補助金	851
		3) 常滑市子どもを守る会補助金	1,000
11 役務費	40	4) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	750
		（ 県支出金　　375）	
14 工事請負費	8,902		
18 負担金補助及び交付金	4,336		
10 需用費	1,144	1 自転車対策事業費	18,829
		1) 放置自転車等対策事業費	2,359

2款 総務費

7項 交通安全対策費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	84,260	73,847	10,413	375	0	50	83,835

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2,379,953	2,286,417	93,536	372,535 国庫支出金 75,324 県支出金 297,211		59,781 財産収入 1 諸収入 59,780	1,947,637

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
消耗品費	125	（ 諸収入　　50）
燃料費	1	2） 自転車駐車場維持管理費　　810
印刷製本費	1	3） 常滑駅東駐輪場整備運営事業費　　15,660
光熱水費	707	2 駅トイレ維持管理費　　1,279
器具修繕料	10	1） 駅トイレ維持管理費　　1,279
施設修繕料	300	
11 役務費	17	
12 委託料	2,805	
13 使用料及び賃借料	482	
18 負担金補助及び交付金	15,660	

1 報酬	360	1 報酬等　　498
		1） 民生事務会計年度任用職員　１人　　498
2 給料	57,872	（ 諸収入　　165）
		2 人件費　　113,703
3 職員手当等	36,732	1） 社会福祉総務職員　１６人　　113,703
		（ 国庫支出金　　10,320）
4 共済費	19,237	（ 県支出金　　453）
		3 ＤＶ相談事業費　　636
7 報償費	9,369	1） ＤＶ相談事業費　　636
		4 緊急一時避難支援事業費　　81
8 旅費	28	1） 緊急一時避難支援事業費　　81
		（ 諸収入　　81）
9 交際費	100	5 戦没者遺族援護費　　151

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
10 需用費	869	1) 戦没者追悼式典費	63
		（ 県支出金 40）	
消耗品費	668	2) 戦没者遺族援護諸経費	88
印刷製本費	201	（ 県支出金 88）	
		6 行旅死亡人取扱費	406
11 役務費	3,367	1) 行旅死亡人取扱費	406
		（ 県支出金 406）	
12 委託料	52,407	7 民生児童委員活動費	9,079
		1) 民生児童委員活動費	9,079
18 負担金補助及び交付金	734,602	（ 県支出金 5,787）	
		8 福祉基金積立金	1
		1) 福祉基金積立金	1
19 扶助費	406	（ 財産収入 1）	
		9 後期高齢者健康診査事業費	51,057
20 貸付金	81	1) 後期高齢者健康診査事業費	46,959
		（ 諸収入 46,347）	
22 償還金利子及び割引料	1	2) 後期高齢者人間ドック事業費	2,339
		3) 後期高齢者歯科健康診査事業費	1,759
		（ 諸収入 1,288）	
24 積立金	1	10 地域自殺対策強化事業費	462
		1) 地域自殺対策強化事業費	462
27 繰出金	1,464,521	（ 県支出金 253）	
		11 国民健康保険事業特別会計繰出金	381,404
		1) 国民健康保険事業特別会計繰出金	381,404
		（ 国庫支出金 42,035）	
		（ 県支出金 150,640）	
		12 介護保険事業特別会計繰出金	846,623
		1) 介護保険事業特別会計繰出金	846,623
		（ 国庫支出金 19,586）	
		（ 県支出金 9,793）	
		13 後期高齢者医療特別会計繰出金	236,494
		1) 後期高齢者医療特別会計繰出金	236,494
		（ 県支出金 129,751）	
		（ 諸収入 11,899）	
		14 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費	1,230,851	1,152,110	78,741	830,701 国庫支出金 556,221 県支出金 274,480		38,000 繰入金	362,150

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		15 民生管理事務費　146
		1) 民生管理事務費　146
		16 災害給付費　100
		1) 災害見舞金　100
		17 重層的支援体制整備事業費　4,511
		1) 重層的支援体制整備事業費　4,511
		（ 国庫支出金　3,383）
		18 負担金　707,214
		1) 愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金　707,214
		19 補助金　27,386
		1) 市社会福祉協議会補助金　25,383
		2) 西知多保護区保護司会常滑支部補助金　565
		3) 市民生委員協議会補助金　1,222
		4) 市更生保護女性会補助金　57
		5) 市ＢＢＳ会補助金　57
		6) 市遺族連合会補助金　102
1 報酬	8,551	1 報酬等　10,939
		1) 認定審査会委員　５人　773
3 職員手当等	2,388	2) 地域生活支援事業会計年度任用職員　２人　464
		（ 国庫支出金　231）
7 報償費	409	（ 県支出金　116）
		3) 障害者福祉事務会計年度任用職員　５人　9,702
8 旅費	220	2 介護給付費・訓練等給付費　970,881
		1) 障害者支援施設費　675,356
10 需用費	866	（ 国庫支出金　337,420）
		（ 県支出金　168,710）
消耗品費	625	2) 障害者居宅介護費　58,918
印刷製本費	241	（ 国庫支出金　29,419）
		（ 県支出金　14,710）
11 役務費	2,298	3) 障害者短期入所費　19,239
		（ 国庫支出金　9,600）
12 委託料	38,530	（ 県支出金　4,800）
		4) 障害者共同生活援助費　195,141
13 使用料及び賃借料	792	（ 国庫支出金　97,500）
		（ 県支出金　48,750）

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	4,265	5) サービス利用計画作成費	21,099
		（ 国庫支出金 10,479）	
		（ 県支出金 5,239）	
19 扶助費	1,172,532	6) 高額障害福祉サービス等給付費	315
		（ 国庫支出金 157）	
		（ 県支出金 79）	
		7) 地域移行支援事業費・地域定着支援事業費	813
		（ 国庫支出金 397）	
		（ 県支出金 198）	
		3 障害者医療費	55,195
		1) 自立支援医療費（更生医療）	47,488
		（ 国庫支出金 23,690）	
		（ 県支出金 11,845）	
		2) 自立支援医療費（育成医療）	599
		（ 国庫支出金 262）	
		（ 県支出金 131）	
		3) 療養介護医療費	7,108
		（ 国庫支出金 3,552）	
		（ 県支出金 1,776）	
		4 補装具費	8,000
		1) 補装具費	8,000
		（ 国庫支出金 4,000）	
		（ 県支出金 2,000）	
		5 地域生活支援事業費	71,203
		1) 障害者相談支援事業費	29,428
		（ 国庫支出金 7,438）	
		（ 県支出金 3,719）	
		2) 意思疎通支援者派遣事業費	624
		（ 国庫支出金 312）	
		（ 県支出金 156）	
		3) 障害者日常生活用具給付等事業費	13,230
		（ 国庫支出金 6,615）	
		（ 県支出金 3,308）	
		4) 障害者移動支援事業費	6,240
		（ 国庫支出金 3,120）	
		（ 県支出金 1,560）	

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
		5) 障害者地域活動支援センター事業費	7,893
		(国庫支出金　2,093)	
		(県支出金　1,046)	
		6) 障害者訪問入浴サービス費	2,600
		(国庫支出金　1,300)	
		(県支出金　650)	
		7) 障害者更生訓練費給付事業費	314
		8) 知的障害者職親委託事業費	360
		(国庫支出金　180)	
		(県支出金　90)	
		9) 障害者日中一時支援事業費	4,308
		(国庫支出金　2,154)	
		(県支出金　1,077)	
		10) 障害者生活サポート事業費	62
		11) 障害者社会参加促進事業費	1,752
		12) 精神障害者就労支援施設分担金	727
		13) 研修・啓発事業費	179
		(国庫支出金　89)	
		(県支出金　44)	
		14) 自発的活動支援事業費	165
		(国庫支出金　82)	
		(県支出金　41)	
		15) 手話奉仕員等養成研修事業費	550
		(国庫支出金　275)	
		(県支出金　138)	
		16) 成年後見制度利用促進事業費	2,627
		(国庫支出金　1,313)	
		(県支出金　656)	
		17) 障害者居室確保支援事業費	144
		(国庫支出金　72)	
		(県支出金　36)	
		6 障害者福祉手当	107,433
		1) 心身障害者手当	86,180
		(繰入金　38,000)	
		2) 特別障害者福祉手当	21,133
		(国庫支出金　14,454)	

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 老人福祉費	194,752	63,071	131,681	127,014 国庫支出金 7,730 県支出金 119,284		7,503 分担金及び負担金	60,235

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		（ 県支出金　1,859）	
		3） 在日外国人福祉手当	120
		7 障害者福祉事務費	3,346
		1） 障害者福祉事務費	3,346
		（ 国庫支出金　17）	
		（ 県支出金　154）	
		8 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	24
		1） 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	24
		（ 県支出金　12）	
		9 障害者共同生活援助支援費支給事業費	2,755
		1） 障害者共同生活援助支援費支給事業費	2,755
		（ 県支出金　1,377）	
		10 軽度・中等度難聴児支援事業費	307
		1） 軽度・中等度難聴児支援事業費	307
		（ 県支出金　153）	
		11 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	100
		1） 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	100
		（ 県支出金　50）	
		12 路線バス運賃助成事業費（障がい者分）	668
		1） 路線バス運賃助成事業費（障がい者分）	668
1 報酬	615	1 報酬等	615
		1） 高齢者在宅福祉事業会計年度任用職員　３人	615
7 報償費	445	2 高齢者施設福祉事業費	37,525
		1） 老人ホーム入所措置費	37,440
8 旅費	18	（ 分担金及び負担金　7,249）	
		2） 老人ホーム入所者生活補給金費	60
10 需用費	139	3） 高齢者施設福祉諸経費	25
		3 高齢者在宅福祉事業費	7,640
消耗品費	80	1） 在宅高齢者生活支援事業費	4,217
印刷製本費	59	（ 分担金及び負担金　254）	
		（ 県支出金　646）	
11 役務費	166	2） 在宅医療連携システム事業費	3,300
		3） 高齢者在宅福祉諸経費	123
12 委託料	3,680	4 敬老事業費	937
		1） 敬老事業費	937

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 国民年金費	431	384	47	427 国庫支出金			4
5 福祉医療費	800,517	770,670	29,847	214,034 国庫支出金 1,373 県支出金 212,661		233,252 分担金及び負担金 1,252 繰入金 172,000 諸収入 60,000	353,231

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	3,300	（ 県支出金　2）
		5 ゲートボール場等維持管理費　100
		1） ゲートボール場等維持管理費　100
18 負担金補助及び交付金	147,863	6 路線バス運賃助成事業費（高齢者分）　822
		1） 路線バス運賃助成事業費（高齢者分）　822
		7 成年後見制度利用促進事業費　1,853
19 扶助費	38,526	1） 成年後見制度利用促進事業費　1,853
		8 補助金　145,260
		1） 老人クラブ事業補助金　4,400
		（ 県支出金　1,596）
		2） 市シルバー人材センター補助金　16,090
		3） 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金　7,730
		（ 国庫支出金　7,730）
		4） 介護施設等整備事業費補助金　117,040
		（ 県支出金　117,040）
8 旅費	9	1 国民年金事務費　427
		1） 国民年金事務費　427
10 需用費	301	（ 国庫支出金　427）
		2 負担金　4
消耗品費	290	1） 県都市国民年金協議会負担金　4
印刷製本費	11	
11 役務費	117	
18 負担金補助及び交付金	4	
1 報酬	1,437	1 報酬等　1,989
		1） 子ども医療費支給事業会計年度任用職員　1人　1,989
3 職員手当等	552	2 子ども医療費支給事業費　417,152
		1） 子ども医療費　410,050
8 旅費	28	（ 県支出金　68,925）
		（ 繰入金　143,000）
10 需用費	244	（ 諸収入　13,000）
		2） 子ども医療事務費　7,102

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 生活困窮者自立支援事業費	11,098	11,298	△200	7,917 国庫支出金			3,181

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
消耗品費	165	（県支出金	990）	
印刷製本費	79	3 障がい者医療費支給事業費		119,576
		1）障がい者医療費		118,900
11 役務費	8,876	（県支出金	50,450）	
		（諸収入	18,000）	
12 委託料	1,320	2）障がい者医療事務費		676
		（県支出金	288）	
19 扶助費	788,060	4 母子・父子家庭医療費支給事業費		39,118
		1）母子・父子家庭医療費		38,480
		（県支出金	18,240）	
		（諸収入	2,000）	
		2）母子・父子家庭医療事務費		638
		（県支出金	214）	
		5 後期高齢者福祉医療費支給事業費		121,015
		1）後期高齢者福祉医療費		119,880
		（県支出金	48,820）	
		（諸収入	20,000）	
		2）後期高齢者福祉医療事務費		1,135
		（県支出金	504）	
		6 精神障がい者医療支給事業費		97,649
		1）精神障がい者医療費		96,750
		（県支出金	23,437）	
		（繰入金	29,000）	
		（諸収入	7,000）	
		2）精神障がい者医療事務費		899
		（県支出金	107）	
		7 未熟児養育医療給付事業費		4,018
		1）未熟児養育医療給付費		4,000
		（分担金及び負担金	1,252）	
		（国庫支出金	1,373）	
		（県支出金	686）	
		2）未熟児養育医療給付事務費		18
8 旅費	6	1 生活困窮者自立支援事業費		11,098
		1）生活困窮者自立支援事業費		11,098
12 委託料	10,024	（国庫支出金	7,917）	

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,617,602	4,283,950	333,652	1,552,628	0	338,536	2,726,438

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	2,377,168	1,814,331	562,837	1,842,328 国庫支出金 1,562,270 県支出金 280,058		49 諸収入	534,791

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 扶助費	1,068	

1 報酬	19,949	1 報酬等	23,008
		1) 母子・父子自立支援事業会計年度任用職員　１人	2,754
2 給料	66,166	2) 親子育児教室事業会計年度任用職員　４人	2,674
		3) 児童虐待関連事業会計年度任用職員　５人	11,985
3 職員手当等	47,305	（ 国庫支出金　7,990）	
		（ 県支出金　1,997）	
4 共済費	23,014	4) 養育支援訪問事業会計年度任用職員　５人	5,595
		（ 国庫支出金　1,865）	
7 報償費	520	（ 県支出金　1,865）	
		2 人件費	133,426
8 旅費	410	1) 児童福祉総務職員　１９人	133,426
		（ 国庫支出金　5,174）	
10 需用費	1,059	（ 県支出金　818）	
		3 児童手当支給費	1,462,245
消耗品費	936	1) 児童手当支給費	1,461,600
印刷製本費	20	（ 国庫支出金　1,179,039）	
器具修繕料	103	（ 県支出金　141,279）	
		2) 児童手当諸経費	645
11 役務費	1,396	4 児童扶養手当支給費	155,447
		1) 児童扶養手当支給費	155,242
12 委託料	1,972	（ 国庫支出金　51,747）	
		2) 児童扶養手当支給諸経費	205
18 負担金補助及び交付金	6,640	5 母子生活支援施設措置費	1,500
		1) 母子生活支援施設措置費	1,500
		（ 国庫支出金　750）	
19 扶助費	2,208,727	（ 県支出金　375）	
		（ 諸収入　1）	
		6 子育て短期支援事業費	91

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	1	1) 子育て短期支援事業費	91
		（ 国庫支出金 15）	
		（ 県支出金 15）	
26 公課費	9	（ 諸収入 45）	
		7 母子・父子自立支援事業費	5
		1) 母子・父子自立支援事業費	5
		（ 県支出金 1）	
		8 ひとり親家庭福祉事業費	53
		1) 母子家庭等日常生活支援事業費	53
		（ 県支出金 36）	
		（ 諸収入 3）	
		9 母子家庭等自立支援給付金支給事業費	6,800
		1) 母子家庭等自立支援給付金支給事業費	6,800
		（ 国庫支出金 4,860）	
		10 青少年問題対策費	156
		1) 青少年問題対策費	156
		11 少年補導委員会事業費	65
		1) 少年補導委員会事業費	65
		12 遺児家庭福祉事業費	8,400
		1) 市遺児手当支給費	8,400
		13 出産・子育て応援給付金事業費	11,545
		1) 出産応援給付金給付費	4,000
		（ 国庫支出金 2,666）	
		（ 県支出金 666）	
		2) 子育て応援給付金給付費	7,500
		（ 国庫支出金 5,000）	
		（ 県支出金 1,250）	
		3) 出産・子育て応援給付金事務費	45
		（ 国庫支出金 23）	
		（ 県支出金 11）	
		14 妊婦のための支援給付事業費	39,703
		1) 妊婦支援給付費	39,500
		（ 国庫支出金 39,500）	
		2) 妊婦支援給付事務費	203
		（ 国庫支出金 101）	
		（ 県支出金 50）	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 子育て支援費	1,014,339	885,772	128,567	698,745 国庫支出金 463,880		41,519 分担金及び負担金 8,439	274,075

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		15 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1
		16 特別児童扶養手当支給事務費	273
		1) 特別児童扶養手当支給事務費	273
		(国庫支出金　273)	
		17 親子育児教室事業費	306
		1) 親子育児教室事業費	306
		18 児童虐待関連事業費	731
		1) 児童虐待関連事業費	731
		(国庫支出金　487)	
		(県支出金　121)	
		19 児童発達支援等事業費	525,157
		1) 児童発達支援等給付費	524,094
		(国庫支出金　262,047)	
		(県支出金　131,023)	
		2) 児童発達支援等給付事務費	692
		3) 障がい児親子支援事業費	371
		20 養育支援訪問事業費	164
		1) 養育支援訪問事業費	164
		(国庫支出金　54)	
		(県支出金　54)	
		21 子育て世帯訪問支援事業費	1,493
		1) 子育て世帯訪問支援事業費	1,493
		(国庫支出金　497)	
		(県支出金　497)	
		22 負担金	243
		1) 知多半島で縁むすびプロジェクト実行委員会負担金	243
		(国庫支出金　182)	
		23 補助金	6,356
		1) 子ども会活動費補助金	452
		2) 児童発達支援センター補助金	5,904
1 報酬	16,889	1 報酬等	21,806
		1) 子育て支援センター事業会計年度任用職員　６人	15,901
2 給料	9,627	(国庫支出金　5,300)	
		(県支出金　5,300)	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 234,865		繰入金 33,000 諸収入 80	

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
3 職員手当等	11,466	2) 子育て支援コーディネート事業会計年度任用職員　4人	5,905
4 共済費	3,391	(国庫支出金　3,936)	
		(県支出金　984)	
7 報償費	3,364	2 人件費	19,567
		1) 子育て総合支援センター職員　２人	19,567
8 旅費	353	(国庫支出金　1,964)	
		(県支出金　1,964)	
10 需用費	1,218	3 教育・保育施設等運営費	940,590
		1) 民間保育所運営委託料	162,012
消耗品費	615	(分担金及び負担金　8,439)	
印刷製本費	588	(国庫支出金　80,973)	
器具修繕料	15	(県支出金　33,726)	
		2) 民間保育所等運営費補助金	107,829
11 役務費	293	(国庫支出金　25,146)	
		(県支出金　25,146)	
12 委託料	178,996	(繰入金　27,000)	
		(諸収入　80)	
13 使用料及び賃借料	208	3) 特定教育・保育施設給付費（２号・３号認定分）	432,214
		(国庫支出金　223,322)	
		(県支出金　95,314)	
18 負担金補助及び交付金	150,781	(繰入金　2,000)	
		4) 特定地域型保育給付費	202,307
		(国庫支出金　110,322)	
19 扶助費	637,752	(県支出金　38,206)	
		(繰入金　2,000)	
22 償還金利子及び割引料	1	5) 保育補助者雇上費補助金	24,410
		(県支出金　21,359)	
		6) 施設等利用給付費（新２・３号認定分）	3,231
		(国庫支出金　1,615)	
		(県支出金　807)	
		7) 産休・病休代替職員設置費補助金	2,368
		(県支出金　2,368)	
		8) 第三子以降保育料等無償化事業費（保育所等）	6,219
		(繰入金　2,000)	
		4 子育て支援事業費	14,947

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 保育園費	1,107,487	1,073,070	34,417	23,929 国庫支出金 4,647 県支出金 19,282	5,900 市債	109,987 分担金及び負担金 1 使用料及び手数料 48,877 繰入金 6,500	967,671

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		1）子育て支援センター事業費	14,735
		（ 国庫支出金　4,911）	
		（ 県支出金　4,911）	
		2）子育て支援コーディネート事業費	212
		（ 国庫支出金　141）	
		（ 県支出金　35）	
		5 ファミリー・サポート・センター事業費	945
		1）ファミリー・サポート・センター事業費	945
		（ 国庫支出金　315）	
		（ 県支出金　315）	
		6 病児・病後児保育事業費	13,381
		1）病児・病後児保育事業費	13,381
		（ 国庫支出金　4,426）	
		（ 県支出金　4,426）	
		7 過年度国県負担金等返還金	1
		1）過年度国県負担金等返還金	1
		8 子ども・子育て支援事業対策費	3,083
		1）こども計画策定費	3,083
		（ 国庫支出金　1,500）	
		9 負担金	19
		1）県子育て支援センター連絡協議会負担金	10
		（ 国庫支出金　3）	
		（ 県支出金　3）	
		2）家庭相談員連絡協議会負担金	9
		（ 国庫支出金　6）	
		（ 県支出金　1）	
1 報酬	329,280	1 報酬等	417,866
		1）保育園園医　１５人	11,150
2 給料	277,374	2）保育園会計年度任用職員　１１４人	304,598
		3）保育事務会計年度任用職員　２人	4,241
3 職員手当等	252,875	4）一時預かり事業会計年度任用職員　６人	15,718
		（ 国庫支出金　4,409）	
4 共済費	88,524	（ 県支出金　4,409）	
		（ 諸収入　2,489）	
7 報償費	243	5）延長保育会計年度任用職員　６５人	76,734

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 54,609	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
8 旅費	5,121	6) 医療的ケア児保育支援事業会計年度任用職員　３人	5,425
		（ 県支出金　4,069）	
10 需用費	122,961	2 人件費	530,187
		1) 保育園職員　９４人	530,187
消耗品費	9,496	（ 使用料及び手数料　24,783）	
燃料費	898	（ 県支出金　9,107）	
食糧費	11	（ 諸収入　200）	
印刷製本費	103	3 保育園管理運営費	53,838
光熱水費	17,596	1) 保育園光熱水費	18,494
器具修繕料	363	2) 保育園施設保守委託料	10,377
施設修繕料	8,527	3) 保育園用備品購入費	1,799
賄材料費	85,967	（ 県支出金　686）	
		4) 保育園修繕費	8,890
11 役務費	3,032	5) 保育園等転園補助金	74
		6) 保育園諸経費	14,204
12 委託料	17,065	（ 使用料及び手数料　7,603）	
		（ 諸収入　300）	
13 使用料及び賃借料	7,183	4 保育費	88,130
		1) 保育園児・職員等給食費	83,074
		（ 使用料及び手数料　12,859）	
17 備品購入費	2,293	（ 繰入金　6,500）	
		（ 諸収入　50,988）	
18 負担金補助及び交付金	1,436	2) 保育園教具、教材費	4,770
		3) 保育諸経費	286
		5 医療的ケア児保育支援事業費	1,150
19 扶助費	100	1) 医療的ケア児保育支援事業費	1,150
		（ 県支出金　862）	
		6 幼児教育研究費	244
		1) 幼児教育研究費	244
		（ 国庫支出金　89）	
		7 保育地域活動事業費	250
		1) 保育地域活動事業費	250
		8 一時保育事業費	956
		1) 一時預かり事業費	956
		（ 使用料及び手数料　116）	
		（ 国庫支出金　149）	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 児童館費	178,368	158,520	19,848	67,060 国庫支出金 33,530 県支出金 33,530		29,345 繰入金 1,293 諸収入 28,052	81,963

節		説　　明		
区　　分	金　　額			
	千円			千円
		（ 県支出金	149）	
		（ 諸収入	391）	
		9 延長保育費		4,041
		1） 延長保育費		4,041
		（ 使用料及び手数料	3,516）	
		10 保育園施設整備費		6,631
		1） 保育園園舎改修事業費		6,631
		（ 市債	5,900）	
		11 広域保育事業費		157
		1） 広域保育事業費		157
		（ 分担金及び負担金	1）	
		12 保育園ICT化推進事業費		3,459
		1） 保育園ICT化推進事業費		3,459
		13 負担金		578
		1） 日本スポーツ振興センター負担金		378
		（ 諸収入	241）	
		2） 学校保健会負担金		87
		3） 県社会福祉協議会負担金		113
1 報酬	61,535	1 報酬等		71,329
		1） 児童館会計年度任用職員　３７人		17,769
2 給料	10,947	2） 児童育成クラブ事業会計年度任用職員　５５人		53,560
		（ 国庫支出金	10,611）	
3 職員手当等	17,305	（ 県支出金	10,611）	
		（ 諸収入	21,725）	
4 共済費	4,158	2 人件費		22,616
		1） 児童館職員　５人		22,616
7 報償費	154	3 児童館管理運営費		9,890
		1） 児童館光熱水費		1,153
8 旅費	1,464	2） 児童館修繕費		1,694
		3） 児童館諸経費		2,636
10 需用費	5,665	4） 児童館運営委託事業費		4,407
		4 児童育成クラブ事業費		74,298
消耗品費	1,354	1） 児童育成クラブ事業費		17,052
燃料費	172	（ 国庫支出金	3,837）	
印刷製本費	6	（ 県支出金	3,837）	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 児童福祉施設費	4,278	4,487	△209				4,278
計	4,681,640	3,936,180	745,460	2,632,062	5,900	180,900	1,862,778

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
光熱水費	3,002	（ 繰入金　1,293）
器具修繕料	113	（ 諸収入　6,327）
施設修繕料	807	2）児童育成クラブ運営委託事業費　54,606
賄材料費	211	（ 国庫支出金　18,202）
		（ 県支出金　18,202）
11 役務費	1,663	3）放課後児童支援員等処遇改善事業費　2,640
		（ 国庫支出金　880）
12 委託料	68,235	（ 県支出金　880）
		5 負担金　23
13 使用料及び賃借料	908	1）県児童館連絡協議会負担金　23
		6 補助金　212
		1）母親クラブ育成事業費補助金　212
14 工事請負費	3,052	
17 備品購入費	407	
18 負担金補助及び交付金	2,875	
10 需用費	1,294	1 児童遊園等管理費　4,278
		1）児童遊園等管理費　4,278
光熱水費	65	
施設修繕料	1,229	
12 委託料	2,977	
13 使用料及び賃借料	7	

３款 民生費

３項 生活保護費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	69,288	44,452	24,836	3,601 国庫支出金		6,384 諸収入	59,303
2 扶助費	437,103	395,883	41,220	332,097 国庫支出金 327,825 県支出金 4,272			105,006

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	2,240	1 報酬等	3,011
		1) 生活保護適正実施推進事業会計年度任用職員　2人	229
2 給料	24,433	（ 国庫支出金　172）	
		2) 生活保護総務事務会計年度任用職員　1人	2,782
3 職員手当等	16,960	2 人件費	49,182
		1) 生活保護総務職員　7人	49,182
4 共済費	8,560	（ 国庫支出金　2,991）	
		3 生活保護総務事務費	17,095
7 報償費	630	1) 生活保護嘱託医等謝金	630
		2) 生活保護適正実施推進事業費	807
8 旅費	51	（ 国庫支出金　438）	
		3) 生活保護総務事務諸経費	15,658
10 需用費	441	（ 諸収入　6,384）	
消耗品費	433		
印刷製本費	8		
11 役務費	1,783		
12 委託料	7,608		
13 使用料及び賃借料	6,555		
18 負担金補助及び交付金	27		
12 委託料	1	1 法定扶助費	437,100
		1) 法定扶助費	437,100
19 扶助費	437,101	（ 国庫支出金　327,825）	
		（ 県支出金　4,272）	
22 償還金利子及び割引料	1	2 法外扶助費	2
		1) 法外扶助費	1
		2) 法外扶助諸経費	1
		3 過年度国県負担金等返還金	1
		1) 過年度国県負担金等返還金	1

3款 民生費

3項 生活保護費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	506,391	440,335	66,056	335,698	0	6,384	164,309

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	169,074	151,058	18,016	7,445 国庫支出金 5,529 県支出金 1,916			161,629

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	888	1 報酬等	888
		1) 保健センター所長　１人	888
2 給料	49,890	2 人件費	94,818
		1) 保健衛生総務職員　１７人	94,818
3 職員手当等	27,855	（ 国庫支出金　5,529）	
		（ 県支出金　1,382）	
4 共済費	17,073	3 保健センター管理運営費	12,478
		1) 保健センター諸経費	1,880
7 報償費	33	2) 保健センター管理運営費負担金	10,598
		4 救急医療対策費	7,786
8 旅費	52	1) 第二次救急医療病院群輪番制病院運営費	3,098
		2) 広域災害救急情報システム運営費負担金	1
9 交際費	20	3) 在宅当番医制運営事業費	4,687
		5 献血推進事業費	686
10 需用費	851	1) 献血推進事業費	266
		2) 骨髄提供者助成金	420
消耗品費	667	（ 県支出金　210）	
器具修繕料	184	6 若年がん患者在宅療養支援事業補助金	648
		1) 若年がん患者在宅療養支援事業補助金	648
11 役務費	706	（ 県支出金　324）	
		7 じん肺対策事業費	20
12 委託料	4,795	1) じん肺患者見舞金	20
		8 負担金	51,750
13 使用料及び賃借料	369	1) 半田常滑看護専門学校管理組合分担金	51,750
18 負担金補助及び交付金	66,530		
26 公課費	12		

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	400,028	384,468	15,560	22,408		18,090	359,530
				国庫支出金		繰入金	
				16,878		18,042	
				県支出金		諸収入	
				5,530		48	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	15,041	1 報酬等　17,159
		1) 妊娠・出産・子育てつながる支援事業会計年度任用職員　１０人　4,638
3 職員手当等	2,118	（ 国庫支出金　2,534）
		（ 県支出金　1,024）
7 報償費	13,550	2) 保健予防事業会計年度任用職員　２４人　12,521
		（ 県支出金　51）
8 旅費	603	2 保健予防事業費　6,871
		1) 保健予防事業諸経費　6,871
10 需用費	7,738	3 感染症、予防接種事業費　252,018
消耗品費	5,688	1) 予防接種事業費　244,146
印刷製本費	1,373	（ 県支出金　30）
器具修繕料	66	2) インフルエンザ予防接種助成金　672
医薬材料費	611	（ 繰入金　500）
		3) おたふくかぜ予防接種助成金　1,460
11 役務費	3,573	4) 予防接種健康被害給付費　5,740
		（ 国庫支出金　5,740）
12 委託料	326,380	4 母子保健事業費　82,268
		1) 健康診査事業費　58,481
13 使用料及び賃借料	395	（ 国庫支出金　2,876）
		2) 相談指導事業費　2,513
		3) 妊娠・出産・子育てつながる支援事業費　7,424
17 備品購入費	108	（ 国庫支出金　2,366）
		（ 県支出金　766）
18 負担金補助及び交付金	22,644	（ 繰入金　4,292）
		4) 妊活応援金給付費　13,250
		（ 繰入金　13,250）
19 扶助費	7,877	5) 多胎児育児用品購入費助成金　400
		6) 母乳相談等助成金　200
22 償還金利子及び割引料	1	5 歯科保健事業費　13,883
		1) 歯科保健事業費　13,883
		（ 国庫支出金　3,050）
		（ 県支出金　2,326）
		6 健康づくり事業費　27,806
		1) 健康増進事業費　795
		（ 県支出金　453）

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 環境衛生費	3,390	3,365	25			1,882 使用料及び手数料	1,508
4 火葬場費	22,570	88,503	△65,933			3,487 使用料及び手数料	19,083

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		（ 諸収入　48）
		2） がん検診等事業費　26,111
		（ 国庫支出金　312）
		（ 県支出金　580）
		3） がん患者アピアランスケア支援事業補助金　900
		（ 県支出金　300）
		7 過年度国県負担金等返還金　1
		1） 過年度国県負担金等返還金　1
		8 負担金　22
		1） 市町村保健師協議会負担金　19
		2） 市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金　3
10 需用費　466		1 狂犬病予防事業費　1,882
		1） 狂犬病予防事業費　1,882
消耗品費　405		（ 使用料及び手数料　1,882）
燃料費　2		2 環境衛生対策費　848
印刷製本費　59		1） 犬猫死体処理委託料　799
		2） 環境衛生対策諸経費　49
11 役務費　425		3 補助金　660
		1） 地域猫不妊去勢手術費補助金　600
12 委託料　1,839		2） 食品衛生協会補助金　60
18 負担金補助及び交付金　660		
10 需用費　8,673		1 火葬場管理運営費　22,570
		1） 火葬業務委託料　12,042
消耗品費　617		（ 使用料及び手数料　3,487）
燃料費　6,511		2） 火葬場施設保守委託料　1,067
食糧費　17		3） 火葬場燃料、光熱水費　7,654
光熱水費　1,143		4） 火葬場修繕費　385
器具修繕料　55		5） 火葬場管理運営諸経費　1,422
施設修繕料　330		
11 役務費　75		

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 環境保全対策費	23,205	19,405	3,800	10,250 国庫支出金 3,550 県支出金 6,700			12,955
計	618,267	646,799	△28,532	40,103	0	23,459	554,705

4款 衛生費

2項 公害対策費

1 公害対策費	29,579	24,348	5,231	208 県支出金		128 諸収入	29,243

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	13,109	
13 使用料及び賃借料	264	
17 備品購入費	449	
7 報償費	90	1 海岸漂着物等地域対策推進事業費　4,900 1) 海岸漂着物等地域対策推進事業費　4,900 (国庫支出金　3,550) 2 地球温暖化対策事業費　18,305 1) 地球温暖化対策事業事務費　605 2) 住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金　14,800 (県支出金　6,700) 3) 個人用次世代自動車購入費補助金　2,900
10 需用費	20	
消耗品費	20	
12 委託料	5,395	
18 負担金補助及び交付金	17,700	

1 報酬	412	1 報酬等　412 1) 公害対策事業会計年度任用職員　４人　412 2 人件費　24,882 1) 公害対策職員　４人　24,882 3 公害対策事業費　4,020 1) 公害対策事業費　4,020 (県支出金　208) 4 公害対策管理費　137 1) 公害対策諸経費　137 5 補助金　128 1) 作業環境測定費助成金　128 (諸収入　128)
2 給料	12,583	
3 職員手当等	8,081	
4 共済費	4,218	
8 旅費	12	

4款 衛生費

2項 公害対策費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	29,579	24,348	5,231	208	0	128	29,243

4款 衛生費

3項 清掃費

1 清掃総務費	78,588	79,057	△469			29,063 使用料及び手数料 1,143 諸収入 27,920	49,525

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	73	
消耗品費	73	
11 役務費	36	
12 委託料	4,020	
18 負担金補助及び交付金	144	

1 報酬	6,750	1 報酬等	9,339
		1) 清掃総務事務会計年度任用職員　４人	9,339
2 給料	34,396	2 人件費	68,204
		1) 清掃総務職員　８人	68,204
3 職員手当等	24,613	（ 使用料及び手数料　1,143）	
		（ 諸収入　27,920）	
4 共済費	11,784	3 清掃総務事務費	929
		1) 清掃総務事務費	929
8 旅費	127	4 負担金	116
		1) 全国都市清掃会議負担金	92
10 需用費	653	2) ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	24
消耗品費	576		
印刷製本費	77		
11 役務費	149		
18 負担金補助及び交付金	116		

4款 衛生費

3項 清掃費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 塵芥処理費	900,712	880,469	20,243	1,000 県支出金		217,208 使用料及び手数料 95,312 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 107,450 諸収入 14,444	682,504

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	2,293	1 報酬等	2,293
		1) 不法投棄対策事業会計年度任用職員　４人	1,686
7 報償費	3,085	2) 高齢者等ごみ出し支援事業会計年度任用職員　３人	607
		2 ごみ処理事業費	221,238
8 旅費	53	1) ごみ収集運搬委託料	209,568
		2) 刈草・剪定枝処理委託料	11,620
10 需用費	50,470	3) 高齢者等ごみ出し支援事業費	50
		3 資源物等回収事業費	139,229
消耗品費	45,331	1) 資源物等回収事業費	92,271
印刷製本費	1,461	（ 諸収入　10,859）	
光熱水費	2,280	2) プラスチック製容器包装資源化事業費	46,958
器具修繕料	30	（ 諸収入　1）	
施設修繕料	1,368	4 公共施設の環境美化事業費	190
		1) 公共施設の環境美化事業費	190
11 役務費	8,044	5 ごみ減量化推進事業費	144,803
		1) 不法投棄対策事業費	1,325
12 委託料	465,009	2) 資源回収ステーション運営費	54,398
		（ 使用料及び手数料　362）	
13 使用料及び賃借料	1,337	（ 繰入金　7,871）	
		（ 諸収入　3,584）	
		3) 生ごみ減量化推進費	1,085
17 備品購入費	240	（ 寄附金　1）	
		（ 繰入金　1,084）	
18 負担金補助及び交付金	275,110	4) 啓発活動費	1,664
		（ 繰入金　1,664）	
		5) 指定ごみ袋作成販売費	52,188
24 積立金	94,951	（ 繰入金　52,188）	
		6) 刈草・剪定枝資源化事業費	34,143
26 公課費	120	（ 県支出金　1,000）	
		（ 繰入金　32,143）	
		6 ごみ処理管理費	24,186
		1) ごみ集積場維持管理等経費	1,661
		2) 常滑武豊衛生組合承継事務費	1,408
		3) 最終処分場維持管理費	21,117
		7 ごみ減量化推進基金積立金	94,951
		1) ごみ減量化推進基金積立金	94,951

4款 衛生費

3項 清掃費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 し尿処理費	235,241	252,629	△17,388	9,017 国庫支出金 6,603 県支出金 2,414		13,416 使用料及び手数料	212,808
計	1,214,541	1,212,155	2,386	10,017	0	259,687	944,837

4款 衛生費

4項 病院事業費

1 病院事業費	776,669	775,697	972			343,151 繰入金 343,000 諸収入 151	433,518

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		（ 使用料及び手数料　94,950）
		（ 財産収入　1）
		8 負担金　273,822
		1） 知多南部広域環境組合分担金　273,822
		（ 繰入金　12,500）
10 需用費	154	1 し尿処理事業費　56,892
		1） し尿収集運搬委託料　56,892
印刷製本費	154	（ 使用料及び手数料　13,416）
		2 し尿処理管理費　1,502
11 役務費	1,348	1） 汲取券取扱手数料　1,348
		2） し尿処理諸経費　154
12 委託料	56,892	3 負担金　157,037
		1） 中部知多衛生組合分担金　156,994
18 負担金補助及び交付金	176,847	2） 愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金　43
		4 補助金　19,810
		1） 合併処理浄化槽設置費補助金　19,810
		（ 国庫支出金　6,603）
		（ 県支出金　2,414）

1 報酬	94	1 報酬等　94
		1） 知多半島総合医療機構評価委員　６人　94
7 報償費	15	（ 諸収入　47）
		2 知多半島総合医療機構事業費　776,575
8 旅費	202	1） 知多半島総合医療機構諸経費　254
		（ 諸収入　104）
10 需用費	32	2） 知多半島総合医療機構運営負担金　776,321
		（ 繰入金　343,000）
消耗品費	32	

4款 衛生費

4項 病院事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	776,669	775,697	972	0	0	343,151	433,518

4款 衛生費

5項 上水道費

1 上水道費	1,640	0	1,640	1,640 県支出金			
計	1,640	0	1,640	1,640	0	0	0

5款 労働費

1項 労働諸費

1 労働諸費	26,046	29,025	△2,979			18,385 諸収入	7,661
計	26,046	29,025	△2,979	0	0	18,385	7,661

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 役務費	5	
18 負担金補助及び交付金	776,321	

27 繰出金	1,640	1 水道事業会計繰出金　1,640 1) 水道事業会計繰出金　1,640 (県支出金　1,640)

1 報酬	2,369	1 報酬等　2,369 1) 地域職業相談室会計年度任用職員　２人　2,369
8 旅費	52	2 勤労者住宅資金預託金　18,385 1) 勤労者住宅資金預託金　18,385
10 需用費	37	(諸収入　18,385)
消耗品費	37	3 労働行政事業事務費　9 1) 労働行政事業事務費　9
11 役務費	39	4 地域職業相談室諸経費　119 1) 地域職業相談室諸経費　119
18 負担金補助及び交付金	5,164	5 負担金　4,126 1) 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金　4,064 2) 愛知建連技能専門校負担金　62
20 貸付金	18,385	6 補助金　1,038 1) 県労働者福祉協議会知多支部補助金　300 2) パートタイム労働者福祉対策事業費補助金　738

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	11,491	11,583	△92	430 県支出金			11,061
2 農業総務費	215,356	192,907	22,449	2,141 県支出金		772 財産収入	212,443

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	9,036	1 報酬等　9,680
		1) 農業委員会委員　２９人　7,360
3 職員手当等	644	2) 農業委員会会計年度任用職員　１人　2,320
		2 農業委員会交際費　16
8 旅費	168	1) 農業委員会交際費　16
		3 国有農地管理事務費　292
9 交際費	16	1) 国有農地管理事務費　292
		（ 県支出金　292）
10 需用費	409	4 農業委員会情報機器維持管理費　138
		1) 農業委員会情報機器維持管理費　138
消耗品費	383	（ 県支出金　138）
印刷製本費	26	5 農地台帳システム費　60
		1) 農地台帳システム管理費　60
11 役務費	469	6 農業委員会事務費　1,073
		1) 農業委員会事務費　1,073
12 委託料	280	7 負担金　232
		1) 県農業会議負担金　232
13 使用料及び賃借料	237	
18 負担金補助及び交付金	232	
2 給料	43,086	1 人件費　87,672
		1) 農業総務職員　１２人　87,672
3 職員手当等	29,140	（ 県支出金　1,510）
		2 愛知用水事業費　3,135
4 共済費	15,446	1) 愛知用水揚水機電気料補助金　3,125
		2) 愛知用水事業推進協議会負担金　10
8 旅費	47	3 鳥獣対策事業費　94
		1) 鳥獣対策事業費　94
10 需用費	107	4 農業総務事務費　134
		1) 農業総務事務費　134
消耗品費	107	（ 県支出金　31）
		5 下水道事業会計繰出金　115,365
11 役務費	42	1) 下水道事業会計補助金（農業集落排水分）　115,365

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 農業振興費	136,524	111,730	24,794	66,769 県支出金		20,421 使用料及び手数料 90 繰入金 20,331	49,334

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	80	6 市有資産所在市町村交付金　771
		1) 知多南部卸売市場市有資産所在市町村交付金　771
18 負担金補助及び交付金	4,587	（ 財産収入　771）
		7 機構集積協力金　600
		1) 機構集積協力金　600
24 積立金	7,456	（ 県支出金　600）
		8 特例分担事務費　48
27 繰出金	115,365	1) 特例分担事務費　48
		9 森林環境譲与税基金積立金　7,456
		1) 森林環境譲与税基金積立金　7,456
		（ 財産収入　1）
		10 負担金　81
		1) 県森林協会負担金　81
1 報酬	2,011	1 報酬等　2,782
		1) 水田農業経営所得安定対策推進事業会計年度任用職員　2,782
3 職員手当等	771	1 人
		（ 県支出金　1,054）
8 旅費	28	2 営農支援機構事業費　4,500
		1) 営農支援機構負担金　4,500
10 需用費	2,538	3 水田農業経営所得安定対策推進事業費　544
		1) 水田農業経営所得安定対策推進事業費　544
消耗品費	615	（ 県支出金　200）
光熱水費	600	4 多面的機能支払交付金　49,322
施設修繕料	1,323	1) 多面的機能支払交付金　49,322
		（ 県支出金　36,929）
11 役務費	394	5 小脇公園管理運営費　37,184
		1) 小脇公園指定管理料　10,500
12 委託料	18,231	（ 使用料及び手数料　71）
		2) 小脇公園施設修繕費　250
13 使用料及び賃借料	36	3) 小脇公園施設整備事業費　26,434
		（ 繰入金　20,331）
		6 農村公園維持管理費　5,173
14 工事請負費	27,118	1) 農村公園維持管理費　5,173
		（ 使用料及び手数料　19）
17 備品購入費	672	7 里山林維持管理費　30

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 畜産業費	2,547	2,671	△124				2,547
5 農地費	258,675	247,749	10,926	27,202	50,500	51,200	129,773

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	84,725	1) 里山林維持管理費	30
		8 農福連携推進事業費	300
		1) 農福連携推進事業補助金	300
		9 食育啓発事業費	191
		1) 食育啓発事業費	191
		10 農業振興地域整備計画見直し事業費	5,643
		1) 農業振興地域整備計画見直し事業費	5,643
		11 市農業振興祭事業費	1,037
		1) 市農業振興祭諸経費	37
		2) 市農業振興祭負担金	1,000
		12 負担金	150
		1) 花半島構想負担金	150
		13 補助金	29,668
		1) 農業経営基盤強化資金利子補給金	160
		（ 県支出金　110）	
		2) 集落営農推進活動費補助金	240
		3) 農地利用効率化等支援交付金	3,000
		（ 県支出金　3,000）	
		4) 環境保全型農業直接支払交付金	1,968
		（ 県支出金　1,476）	
		5) 新規就農者経営発展支援事業補助金	24,000
		（ 県支出金　24,000）	
		6) 農業経営収入保険補助金	300
8 旅費	11	1 畜産振興事業費	401
		1) 畜産振興諸経費	401
10 需用費	367	2 補助金	2,146
		1) 畜産振興事業補助金	1,183
消耗品費	367	2) 豚熱（ＣＳＦ）ワクチン接種事業補助金	963
11 役務費	23		
18 負担金補助及び交付金	2,146		
8 旅費	27	1 農業用排水施設事業費	70,755

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金	市債	使用料及び手数料 2,100 諸収入 49,100	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
10 需用費	30,645	1) 農業用排水施設維持管理適正化事業費	40,555
		(諸収入 29,700)	
消耗品費	278	2) かんがい排水事業費	30,200
燃料費	308	(県支出金 17,520)	
光熱水費	2,059	(市債 12,600)	
施設修繕料	28,000	2 農道改良事業費	18,051
		1) 農道施設改良事業費	8,500
11 役務費	542	(県支出金 4,250)	
		(市債 3,800)	
12 委託料	68,808	2) 農道橋梁長寿命化事業費	9,551
		(県支出金 2,387)	
13 使用料及び賃借料	704	3 農道維持管理費	58,546
		1) 農道管理費	46,487
		(使用料及び手数料 1,806)	
14 工事請負費	85,200	2) 農道修繕費	12,000
		3) 沿道緑地帯管理費	59
15 原材料費	220	4 小倉排水機場維持管理費	36,557
		1) 小倉排水機場維持管理費	6,215
18 負担金補助及び交付金	72,529	(県支出金 3,045)	
		2) 小倉排水機場適正化事業費	30,342
		(諸収入 19,400)	
		5 用排水路維持管理費	8,622
		1) 用排水路管理費	2,122
		2) 用排水路修繕費	6,500
		6 公共用地等維持管理費	5,843
		1) 公共用地等維持管理費	434
		2) 前山ダム公園維持管理費	4,783
		3) 公共用地等負担金	626
		7 常滑土地改良区補助金	21,187
		1) 土地改良区人件費補助金	21,187
		8 県営経営体育成基盤整備事業費	25,000
		1) 県営農道保全対策事業費	25,000
		(市債 22,500)	
		9 農業用ため池等事業費	13,425
		1) 県営防災ダム事業費	4,660
		(市債 4,100)	

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	624,593	566,640	57,953	96,542	50,500	72,393	405,158

6款 農林水産業費

2項 水産業費

1 水産業総務費	17,099	15,526	1,573			166 使用料及び手数料	16,933
2 水産業振興費	10,591	19,429	△8,838	7,700 県支出金			2,891

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		2) 県営老朽ため池等整備事業費　8,400
		（ 市債　7,500）
		3) 農業用ため池等維持管理費　365
		（ 使用料及び手数料　294）
		10 負担金　689
		1) 県土地改良事業団体連合会負担金　639
		2) 農業用排水機県営移管期成同盟会負担金　50

2 給料	9,009	1 人件費　16,906
		1) 水産業総務職員　３人　16,906
3 職員手当等	5,103	2 水産業総務事務費　27
		1) 水産業総務事務費　27
4 共済費	2,794	3 負担金　166
		1) 県漁港漁場協会負担金　166
8 旅費	2	（ 使用料及び手数料　166）
10 需用費	22	
消耗品費	20	
印刷製本費	2	
11 役務費	3	
18 負担金補助及び交付金	166	
18 負担金補助及び交付金	10,591	1 水産業振興対策事業費　8,900
		1) 栽培漁業推進事業費補助金　1,200
		2) 漁業生産力強化総合対策事業費補助金　2,700
		（ 県支出金　2,700）

6款 農林水産業費

2項 水産業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 漁港管理費	12,898	53,317	△40,419	2,000 県支出金		10,898 使用料及び手数料 10,698 寄附金 200	
計	40,588	88,272	△47,684	9,700	0	11,064	19,824

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	101,741	69,981	31,760	21 県支出金			101,720
2 商工振興費	185,058	101,197	83,861	83,990		91,000	10,068

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		3) のり養殖食害防止対策事業費補助金　5,000
		（ 県支出金　5,000）
		2 負担金　1,691
		1) 水産多面的機能発揮対策事業負担金　1,691
8 旅費	8	1 漁港施設維持管理費　7,394
		1) 漁港管理費　4,394
10 需用費	3,425	（ 使用料及び手数料　4,394）
		2) 漁港修繕費　3,000
消耗品費	36	（ 使用料及び手数料　3,000）
印刷製本費	89	2 漁港管理事務費　504
光熱水費	300	1) 漁港管理事務費　504
施設修繕料	3,000	（ 使用料及び手数料　504）
		3 漁業振興事業費　5,000
11 役務費	232	1) 漁業振興事業費　5,000
		（ 使用料及び手数料　2,800）
12 委託料	4,037	（ 県支出金　2,000）
		（ 寄附金　200）
14 工事請負費	5,000	
18 負担金補助及び交付金	196	

2 給料	47,290	1 人件費　101,741
		1) 商工総務職員　１４人　101,741
3 職員手当等	38,038	（ 県支出金　21）
4 共済費	16,413	
8 旅費	37	1 中小企業金融対策事業費　93,455

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 83,976 県支出金 14		諸収入	
3 陶業陶芸振興費	145,906	142,024	3,882			145,906 財産収入 123,120 繰入金 22,786	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
10 需用費	208	1) 小規模企業等振興資金預託金	88,000
		（ 諸収入 88,000）	
消耗品費	122	2) 小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	2,455
光熱水費	86	3) 地元産業振興資金預託金	3,000
		（ 諸収入 3,000）	
11 役務費	38	2 商工振興関係費	283
		1) 商工振興関係諸経費	283
12 委託料	25,176	（ 県支出金 14）	
		3 生活応援クーポン事業費	83,976
18 負担金補助及び交付金	68,599	1) 生活応援クーポン事業費	83,976
		（ 国庫支出金 83,976）	
		4 負担金	235
20 貸付金	91,000	1) 県中小企業団体中央会負担金	15
		2) 創業支援事業費負担金	220
		5 補助金	7,109
		1) 街路灯電灯料補助金	936
		2) 常滑商工会議所事業費補助金	6,000
		3) 中小企業人材採用支援補助金	173
8 旅費	746	1 陶業陶芸振興事業費	127,207
		1) やきもの産地交流連携推進事務費	14
10 需用費	247	（ 繰入金 14）	
		2) やきもの産地交流連携推進事業負担金	100
消耗品費	247	（ 繰入金 100）	
		3) 陶業陶芸振興事業基金積立金	123,120
11 役務費	18	（ 財産収入 123,120）	
		4) 日本六古窯常滑焼学習事業費	2,788
12 委託料	1,224	（ 繰入金 2,788）	
		5) 陶業陶芸振興諸経費	1,185
13 使用料及び賃借料	1,569	（ 繰入金 1,185）	
		2 食と器の出逢い事業費	3,839
		1) 食と器の出逢い事業推進費	1,039
18 負担金補助及び交付金	18,982	（ 繰入金 1,039）	
		2) 食と器の出逢い事業補助金	2,800
		（ 繰入金 2,800）	
24 積立金	123,120	3 負担金	13,800

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 とこなめ陶の森費	99,187	142,975	△43,788			43,000 使用料及び手数料 429 財産収入 100 繰入金 40,043 諸収入 2,428	56,187

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 1）伝統的工芸品産業振興協会負担金　50 （ 繰入金　50） 2）常滑焼まつり協賛会負担金　3,000 （ 繰入金　3,000） 3）とこなめ焼技術協議会負担金　100 （ 繰入金　100） 4）陶と灯の日事業費負担金　400 （ 繰入金　400） 5）六古窯日本遺産活用協議会負担金　500 （ 繰入金　500） 6）常滑焼総合販売戦略サポート事業委員会負担金　6,000 （ 繰入金　6,000） 7）とこなめ焼卸団地緑地管理事業費負担金　150 （ 繰入金　150） 8）伝統的工芸品産業担い手育成事業費負担金　3,600 （ 繰入金　3,600） 4 補助金　1,060 1）陶器の日ＰＲ事業費補助金　100 （ 繰入金　100） 2）修了生定着促進補助金　960 （ 繰入金　960）
1 報酬	9,758	1 報酬等　11,440 1）陶の森会計年度任用職員　８人　11,440
2 給料	22,265	2 人件費　44,747 1）とこなめ陶の森職員　６人　44,747
3 職員手当等	16,585	3 とこなめ陶の森事業費　42,952 1）企画展事業費　3,161 （ 繰入金　3,004） （ 諸収入　157）
4 共済費	7,579	
7 報償費	2,388	2）施設改修事業費　5,900 （ 繰入金　5,900）
8 旅費	353	3）とこなめ陶の森景観保全事業費　2,000 （ 繰入金　2,000）
10 需用費	11,574	4）研究研修事業費　9,104 （ 使用料及び手数料　426）

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 企業立地事業費	155,216	161,386	△6,170			21,221 繰入金	133,995

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
消耗品費	1,587	（財産収入	100）	
燃料費	1,125	（繰入金	6,308）	
食糧費	31	（諸収入	2,270）	
印刷製本費	1,571	5）陶芸研究所本館構造補強等事業費		253
光熱水費	5,760	（繰入金	253）	
器具修繕料	200	6）管理運営諸経費		22,534
施設修繕料	1,300	（使用料及び手数料	3）	
		（繰入金	22,530）	
11 役務費	695	（諸収入	1）	
		4 負担金		48
12 委託料	19,023	1）博物館協会負担金		45
		（繰入金	45）	
13 使用料及び賃借料	2,371	2）防火危険物安全協会負担金		3
		（繰入金	3）	
14 工事請負費	2,950			
15 原材料費	390			
17 備品購入費	3,000			
18 負担金補助及び交付金	256			
8 旅費	251	1 企業立地推進費		29,952
		1）中部臨空都市等企業立地推進費		742
10 需用費	506	2）内陸工場用地推進費		7,989
		3）産業用地創出推進費		21,221
消耗品費	469	（繰入金	21,221）	
印刷製本費	37	2 企業立地促進事業費		125,204
		1）立地促進奨励金		125,204
11 役務費	68	3 負担金		60
		1）県産業立地推進協議会負担金		30
12 委託料	29,083	2）久米工業団地連絡会負担金		10
		3）久米南部工業団地連絡会負担金		10
		4）大谷工業団地連絡会負担金		10

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 消費生活対策費	2,869	2,746	123	871 県支出金			1,998
7 観光費	453,805	126,462	327,343			213,061 使用料及び手数料 154 財産収入 1,387 寄附金 35 繰入金 197,885 諸収入 13,600	240,744

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	44	
18 負担金補助及び交付金	125,264	
1 報酬	2,141	1 報酬等　2,141 1) 消費生活相談事業会計年度任用職員　６人　2,141 （ 県支出金　703）
7 報償費	140	
8 旅費	236	2 消費者行政費　720 1) 消費者行政啓発費　383 2) 商品量目調査費　83 （ 県支出金　83）
10 需用費	329	3) 消費者行政活性化事業費　85 （ 県支出金　85）
消耗品費	190	4) 消費者行政諸経費　169
印刷製本費	139	3 負担金　8 1) 愛知消費者協会負担金　8
11 役務費	12	
18 負担金補助及び交付金	11	
1 報酬	1,951	1 報酬等　2,682 1) 観光宣伝事業会計年度任用職員　１人　1,578 2) 宿泊税活用観光事業会計年度任用職員　１人　1,056 （ 繰入金　1,056）
3 職員手当等	731	
7 報償費	20	3) やきもの散歩道地区景観計画推進会議委員　９人　48 2 観光戦略プラン事業費　1,670 1) 観光戦略プラン事業費　1,670 3 観光案内所事業費　6,710 1) 観光案内所事業費　6,710 4 やきもの散歩道地区景観計画推進事業費　4,659 1) やきもの散歩道地区景観計画推進事業費　159 （ 繰入金　132） 2) やきもの散歩道地区景観保全助成金　4,000 （ 繰入金　4,000）
8 旅費	1,072	
10 需用費	2,066	
消耗品費	836	
燃料費	3	
印刷製本費	457	
光熱水費	230	

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
器具修繕料	20	3) やきもの散歩道地区景観保全補助金	500
施設修繕料	520	（ 繰入金 500）	
		5 やきもの散歩道維持管理費	9,200
11 役務費	232	1) 登窯広場・廻船問屋瀧田家指定管理料	9,200
		6 観光施設等維持管理費	3,908
12 委託料	105,133	1) 観光施設等維持管理費	3,008
		（ 財産収入 436）	
13 使用料及び賃借料	12,211	（ 繰入金 220）	
		2) 大野海水浴場管理運営補助金	900
		（ 財産収入 900）	
14 工事請負費	25,094	7 シティプロモーション事業費	3,303
		1) シティプロモーション推進事業費	98
18 負担金補助及び交付金	91,455	2) 特産品開発事業費	3,205
		8 宿泊税活用観光事業費	91,131
		1) 空港島シャトルバス運行事業費	85,077
24 積立金	213,840	（ 繰入金 85,077）	
		2) 宿泊税活用観光事業費	4,594
		（ 繰入金 4,594）	
		3) 宿泊事業者支援給付金	1,460
		（ 繰入金 1,460）	
		9 りんくう海浜緑地活用推進事業費	33,107
		1) りんくう海浜緑地民間活力活用推進事業費	8,513
		（ 繰入金 8,513）	
		2) りんくう海浜緑地施設事業費	24,594
		（ 繰入金 24,594）	
		10 廻船問屋瀧田家運営基金積立金	3
		1) 廻船問屋瀧田家運営基金積立金	3
		（ 財産収入 3）	
		11 やきもの散歩道地区景観保全基金積立金	43
		1) やきもの散歩道地区景観保全基金積立金	43
		（ 財産収入 8）	
		（ 寄附金 35）	
		12 りんくう海浜緑地基金積立金	13,794
		1) りんくう海浜緑地基金積立金	13,794
		（ 使用料及び手数料 154）	
		（ 財産収入 40）	

7款　商工費

1項　商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,143,782	746,771	397,011	84,882	0	514,188	544,712

8款　土木費

1項　土木管理費

1 土木管理費	75,142	76,198	△1,056	430 県支出金		21,814 使用料及び手数料 21,664 諸収入 150	52,898

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		（ 諸収入　　13,600）	
		13 宿泊税基金積立金	200,000
		1） 宿泊税基金積立金	200,000
		14 負担金	1,256
		1） 東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金	200
		2） 県観光協会負担金	275
		3） 知多半島観光圏協議会負担金	781
		15 補助金	82,339
		1） 観光協会補助金（運営事業分）	31,837
		（ 繰入金　　17,237）	
		2） 観光協会補助金（観光振興事業分）	50,502
		（ 繰入金　　50,502）	

1 報酬	2,921	1 報酬等	3,620
		1） 土木管理事務会計年度任用職員　２人	3,620
2 給料	23,597	2 人件費	48,833
		1） 土木管理職員　６人	48,833
3 職員手当等	17,993	3 道路台帳整備加除委託料	8,294
		1） 道路台帳整備加除委託料	8,294
4 共済費	7,942	（ 使用料及び手数料　　8,294）	
		4 公有財産測量調査委託料	11,264
8 旅費	89	1） 公有財産測量調査委託料	11,264
		（ 使用料及び手数料　　10,847）	
10 需用費	1,864	（ 県支出金　　417）	
		5 国土利用計画事務費	26
消耗品費	1,859	1） 土地取引規制等事務費	26
印刷製本費	5	（ 県支出金　　13）	
		6 幹線道路事務費	582
11 役務費	821	1） 幹線道路事務費	582
		（ 諸収入　　150）	

8款　土木費

1項　土木管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	75,142	76,198	△1,056	430	0	21,814	52,898

8款　土木費

2項　道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	47,300	50,631	△3,331			669 使用料及び手数料	46,631

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	18,656	7 土木管理事務費　2,259
		1) 土木管理事務費　2,259
13 使用料及び賃借料	995	（ 使用料及び手数料　2,259）
		8 負担金　264
		1) 知多建設協議会負担金　264
18 負担金補助及び交付金	264	（ 使用料及び手数料　264）

2 給料	15,685	1 人件費　30,337
		1) 道路橋梁総務職員　５人　30,337
3 職員手当等	9,621	2 道路賠償責任保険料　669
		1) 道路賠償責任保険料　669
4 共済費	5,031	（ 使用料及び手数料　669）
		3 道路照明灯管理費　13,559
8 旅費	625	1) 道路照明灯電気料　6,887
		2) 道路照明灯LED化事業費　6,672
10 需用費	6,898	4 道路橋梁事務費　2,096
		1) 道路橋梁事務費　2,096
消耗品費	11	5 負担金　639
光熱水費	6,887	1) 日本道路協会負担金　30
		2) 県道路整備促進協力会負担金　350
11 役務費	669	3) 県名古屋市道路利用者会議負担金　16
		4) 東海環状地域整備推進協議会負担金　10
13 使用料及び賃借料	7,036	5) 県市町村道整備促進期成同盟会負担金　11
		6) 県街路事業促進協議会負担金　20
		7) 名浜道路推進協議会負担金　20
18 負担金補助及び交付金	1,735	8) 西知多道路推進協議会負担金　100
		9) 知多地区道路整備促進期成同盟会負担金　30
		10) 衣浦大橋整備促進期成同盟会負担金　22
		11) 名古屋三河道路推進協議会負担金　30

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路維持費	230,134	232,630	△2,496			21,084 使用料及び手数料	209,050
3 道路新設改良費	179,204	171,003	8,201	77,800 国庫支出金 74,450 県支出金 3,350	56,700 市債	481 諸収入	44,223

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
10 需用費	124,645	1 道路補修費	146,000
		1) 道路補修費	146,000
消耗品費	931	2 道路維持管理費	60,761
光熱水費	2,384	1) 道路管理費	60,761
器具修繕料	10	(使用料及び手数料　19,479)	
施設修繕料	121,320	3 駅前広場維持管理費	1,605
		1) 駅前広場管理費	1,605
11 役務費	39	(使用料及び手数料　1,605)	
		4 空港アクセス通路維持管理費	5,063
12 委託料	73,192	1) 空港アクセス通路管理費	5,063
		5 空港物流ゾーン維持管理費	2,087
13 使用料及び賃借料	450	1) 空港物流ゾーン管理費	2,087
		6 一斉清掃費	14,248
		1) 一斉清掃費	14,248
14 工事請負費	26,914	7 緊急車両退出路維持管理費	370
		1) 緊急車両退出路管理費	370
15 原材料費	1,260		
17 備品購入費	71		
18 負担金補助及び交付金	3,563		
8 旅費	4	1 市道１級路線事業費	70,470
		1) 多屋線道路改良事業費　多屋町	55,000
10 需用費	32	(国庫支出金　27,500)	
		(市債　24,700)	
消耗品費	32	2) 多屋線道路改良事業費　単独分	15,470
		2 市道その他路線事業費	29,485
11 役務費	683	1) 狭あい道路改良事業費	20,004
		(国庫支出金　8,450)	
12 委託料	33,384	2) 一般市道整備事業費	9,000
		(県支出金　3,350)	
14 工事請負費	85,300	(市債　5,000)	
		3) 西知多道路事業付替市道公共補償費	481
		(諸収入　481)	

8款　土木費

2項　道路橋梁費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 橋梁維持費	32,000	21,000	11,000	10,230 国庫支出金			21,770
計	488,638	475,264	13,374	88,030	56,700	22,234	321,674

8款　土木費

3項　河川費

1 河川総務費	71,109	22,425	48,684	13,500 国庫支出金	11,000 市債	6,114 使用料及び手数料	40,495

節		説　　明		
区　　分	金　　額			
	千円			千円
16 公有財産購入費	19,801	3 道路用地取得費		2,249
		1) 道路用地取得費		2,249
		4 道路ストック総点検事業費		77,000
21 補償補填及び賠償金	40,000	1) 道路ストック総点検事業費		77,000
		(国庫支出金	38,500)	
		(市債	27,000)	
12 委託料	32,000	1 橋梁長寿命化事業費		32,000
		1) 橋梁更新事業費		32,000
		(国庫支出金	10,230)	

2 給料	2,812	1 人件費		5,149
		1) 河川総務職員　１人		5,149
3 職員手当等	1,525	2 県営急傾斜地崩壊対策事業費		16,500
		1) 県営急傾斜地崩壊対策事業費		7,500
4 共済費	812	(市債	5,000)	
		2) 急傾斜地改修費		9,000
8 旅費	6	3 河川維持管理費		11,887
		1) 河川管理費		4,387
10 需用費	1,690	(使用料及び手数料	324)	
		2) 河川修繕費		7,500
消耗品費	15	(市債	6,000)	
光熱水費	110	4 海岸維持管理費		2,467
施設修繕料	1,565	1) 海岸管理費		2,467
		(使用料及び手数料	312)	
12 委託料	39,644	5 海岸保全施設整備事業費		35,000
		1) 海岸長寿命化事業費		35,000
13 使用料及び賃借料	20	(使用料及び手数料	5,478)	
		(国庫支出金	13,500)	
		6 河川総務事務費		6

８款　土木費

３項　河川費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	71,109	22,425	48,684	13,500	11,000	6,114	40,495

８款　土木費

４項　港湾費

1 港湾管理費	24,200	24,058	142	102 県支出金	9,000 市債	13,282 諸収入	1,816
計	24,200	24,058	142	102	9,000	13,282	1,816

８款　土木費

５項　都市計画費

1 都市計画総務費	105,590	297,598	△192,008	5,104 国庫支出金 5,000 県支出金 104		5,890 使用料及び手数料 5,790	94,596

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
14 工事請負費	17,000	1) 河川総務事務費	6
		7 負担金	100
18 負担金補助及び交付金	7,600	1) 県河川海岸協会負担金	19
		2) 県治水砂防協会負担金	51
		3) 全国海岸協会負担金	30

8 旅費	406	1 港湾管理事務費	438
		1) 港湾管理事務費	438
10 需用費	6	(県支出金　102)	
		2 常滑港マリーナ事業費	13,282
消耗品費	6	1) 常滑港マリーナ事業費	13,282
		(諸収入　13,282)	
11 役務費	6	3 県営常滑港改良事業費	10,000
		1) 県営常滑港改良事業費	10,000
13 使用料及び賃借料	13,282	(市債　9,000)	
		4 負担金	480
		1) 県港湾協会負担金	414
18 負担金補助及び交付金	10,500	2) 港湾都市協議会負担金	6
		3) 特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金	60

1 報酬	6,264	1 報酬等	8,066
		1) 都市計画審議会委員　１２人	91
2 給料	34,310	2) 立地適正化計画検討委員　１０人	198
		3) 都市計画総務事務会計年度任用職員　４人	7,777
3 職員手当等	26,052	2 人件費	70,078

８款　土木費

５項　都市計画費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 100	
2 公共下水道費	1,232,259	1,263,550	△31,291			660 諸収入	1,231,599
3 都市下水路費	112,626	148,889	△36,263		36,000 市債	12 使用料及び手数料	76,614

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
4 共済費	11,518	1) 都市計画総務職員　９人	70,078
		（ 使用料及び手数料　5,783）	
8 旅費	130	（ 県支出金　66）	
		3 都市計画マスタープラン事業費	12,500
10 需用費	762	1) マスタープラン関連計画作成事業費	12,500
		（ 国庫支出金　5,000）	
消耗品費	726	4 都市計画総務事務費	14,925
印刷製本費	36	1) 都市計画総務事務費	925
		（ 使用料及び手数料　7）	
11 役務費	33	（ 県支出金　38）	
		（ 諸収入　100）	
12 委託料	26,500	2) 都市計画決定事務費	14,000
		5 負担金	21
18 負担金補助及び交付金	21	1) 都市計画協会負担金	15
		2) リニア中央新幹線愛知県期成同盟会分担金	6
27 繰出金	1,232,259	1 下水道事業会計繰出金	1,232,259
		1) 下水道事業会計補助金（公共下水分）	1,232,259
		（ 諸収入　660）	
10 需用費	24,376	1 下水路維持管理費	112,626
		1) 下水路管理費	10,850
光熱水費	76	2) 下水路修繕費	47,000
施設修繕料	24,300	（ 使用料及び手数料　12）	
		3) 樋門管理費	1,548
11 役務費	814	4) 雨水調整池維持管理費	3,728
		5) 排水路整備事業費	41,500
12 委託料	22,172	（ 市債　30,000）	
		6) 樋門改修工事費	8,000
14 工事請負費	53,260	（ 市債　6,000）	
16 公有財産購入費	4,504		
21 補償補填及び賠償金	7,500		

８款　土木費

５項　都市計画費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 都市公園費	180,994	162,205	18,789	25,000 国庫支出金	22,500 市債	45,934 使用料及び手数料 4,011 繰入金 39,237 諸収入 2,686	87,560
5 緑化推進費	15,014	15,091	△77	8,000 県支出金		230 諸収入	6,784

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
8 旅費	4	1 大曽公園再整備事業費		30,800
		1) 大曽公園再整備事業費		30,800
10 需用費	8,525	(繰入金	30,800)	
		2 大曽公園維持管理費		29,500
消耗品費	174	1) 大曽公園指定管理料		29,500
燃料費	37	3 公園維持管理費		64,546
印刷製本費	4	1) 公園管理費		53,609
光熱水費	3,110	(使用料及び手数料	550)	
器具修繕料	200	2) 公園修繕費		5,000
施設修繕料	5,000	3) 公園改修費		5,937
		(繰入金	5,937)	
11 役務費	258	4 公園施設長寿命化事業費		50,000
		1) 公園施設長寿命化事業費		50,000
12 委託料	115,388	(国庫支出金	25,000)	
		(繰入金	2,500)	
13 使用料及び賃借料	120	(市債	22,500)	
		5 高坂墓園維持管理費		6,148
		1) 高坂墓園維持管理費		6,147
14 工事請負費	56,579	(使用料及び手数料	3,461)	
		(諸収入	2,686)	
15 原材料費	50	2) 高坂墓園永代使用料返還金		1
17 備品購入費	69			
22 償還金利子及び割引料	1			
8 旅費	2	1 緑化整備事業費		230
		1) 緑化整備事業費		230
10 需用費	3,022	(諸収入	230)	
		2 花いっぱいのまちづくり事業費		3,000
消耗品費	3,022	1) 花いっぱいのまちづくり事業費		3,000
		(県支出金	3,000)	
12 委託料	6,575	3 松くい虫防除事業費		6,532
		1) 松くい虫防除事業費		6,532
		4 緑化推進事務費		212

8款 土木費

5項 都市計画費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 建築指導費	52,926	69,146	△16,220	24,497 国庫支出金 16,427 県支出金 8,070			28,429

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	210	1) 緑化推進事務費	212
		5 負担金	40
		1) 県緑化推進委員会負担金	40
14 工事請負費	165	6 補助金	5,000
		1) 緑の街並み推進事業費補助金	5,000
18 負担金補助及び交付金	5,040	(県支出金 5,000)	
1 報酬	163	1 報酬等	163
		1) 旅館建築審査会委員　６人	26
2 給料	9,108	2) 空家等対策協議会委員　１０人	137
		2 人件費	17,623
3 職員手当等	5,676	1) 建築指導職員　３人	17,623
		(県支出金 28)	
4 共済費	2,839	3 住宅・建築物安全ストック形成事業費	26,885
		1) 木造住宅耐震診断事業費	4,985
8 旅費	28	(国庫支出金 2,477)	
		(県支出金 1,180)	
10 需用費	89	2) 木造住宅耐震改修費補助金	19,900
		(国庫支出金 9,950)	
消耗品費	89	(県支出金 4,975)	
		3) ブロック塀等除却費補助金	2,000
11 役務費	298	(国庫支出金 1,000)	
		(県支出金 500)	
12 委託料	5,300	4 建築指導事務費	89
		1) 建築指導事務費	89
13 使用料及び賃借料	6	(県支出金 12)	
		5 空家等対策推進事業費	8,147
		1) 空家等対策推進事業費	1,647
18 負担金補助及び交付金	28,419	(国庫支出金 250)	
		2) 空家住宅除却事業費補助金	4,500
		(国庫支出金 2,250)	
21 補償補填及び賠償金	1,000	(県支出金 1,125)	
		3) 空家等利活用改修費補助金	2,000
		(国庫支出金 500)	
		(県支出金 250)	

８款　土木費

５項　都市計画費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 開発費	114,638	84,152	30,486			6 使用料及び手数料 1 諸収入 5	114,632
計	1,814,047	2,040,631	△226,584	62,601	58,500	52,732	1,640,214

８款　土木費

６項　住宅費

1 住宅管理費	37,501	40,658	△3,157	860 国庫支出金	7,000 市債	26,201 使用料及び手数料 26,010 財産収入 164 諸収入 27	3,440

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		6 負担金　19
		1) 県建築物地震対策推進協議会負担金　19
8 旅費	6	1 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金　97,561
		1) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金　97,561
10 需用費	70	2 区画整理事務費　17,077
		1) 区画整理事務費　17,077
消耗品費	70	(使用料及び手数料　1)
		(諸収入　5)
11 役務費	1	
18 負担金補助及び交付金	17,000	
27 繰出金	97,561	

8 旅費	2	1 住宅維持管理費　26,201
		1) 住宅修繕費　15,390
10 需用費	15,480	(使用料及び手数料　15,390)
		2) 住宅諸経費　10,811
消耗品費	90	(使用料及び手数料　10,620)
施設修繕料	15,390	(財産収入　164)
		(諸収入　27)
11 役務費	717	2 住宅修繕工事費　7,000
		1) 住宅修繕工事費　7,000
12 委託料	9,412	(市債　7,000)
		3 市営住宅除却事業費　4,300
13 使用料及び賃借料	582	1) 市営住宅除却事業費　4,300
		(国庫支出金　860)

8款　土木費

6項　住宅費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	37,501	40,658	△3,157	860	7,000	26,201	3,440

9款　消防費

1項　消防費

1 常備消防費	802,720	748,912	53,808	26 県支出金		1,420 使用料及び手数料 942 財産収入 450 諸収入 28	801,274

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
14 工事請負費	11,300	
18 負担金補助及び交付金	8	

1 報酬	3,220	1 報酬等	4,455
		1) 消防本部管理事務会計年度任用職員　２人	4,455
2 給料	364,722	2 人件費	735,929
		1) 常備消防職員　１００人	735,929
3 職員手当等	249,954	3 常備消防活動費	15,102
		1) 警防活動費	2,699
4 共済費	122,488	2) 救急活動費	8,717
		3) 救助活動費	2,931
7 報償費	8	4) 情報管理事業費	294
		5) 防災啓発事業費	461
8 旅費	909	4 火災予防活動費	740
		1) 少年消防クラブ育成費	310
10 需用費	37,569	2) 火災予防活動諸経費	430
		(使用料及び手数料　39)	
消耗品費	18,648	(県支出金　26)	
燃料費	7,436	5 常備消防管理費	16,006
食糧費	25	1) 消防本部管理費	14,463
印刷製本費	199	(使用料及び手数料　903)	
光熱水費	6,070	(財産収入　450)	
器具修繕料	3,600	(諸収入　28)	
施設修繕料	1,591	2) 消防署南出張所管理費	1,056
		3) 消防署空港出張所管理費	487
11 役務費	5,275	6 消防本部車両管理費	11,932
		1) 消防本部車両管理費	11,932
12 委託料	6,332	7 消防職員研修費	7,909

9款　消防費

1項　消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 非常備消防費	26,889	30,071	△3,182	50 県支出金		7,879 諸収入	18,960

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	2,284	1) 県消防学校研修費	3,621
		2) 救急教育研修費	3,303
		3) 大型自動車免許取得助成金	240
17 備品購入費	2,038	4) 消防職員諸研修費	745
		8 消防職員管理費	9,231
18 負担金補助及び交付金	7,383	1) 消防職員被服費	7,942
		2) 消防職員健康管理費	1,289
		9 負担金	1,416
26 公課費	538	1) 県少年消防クラブ運営指導協議会負担金	3
		2) 安全運転管理協議会負担金	17
		3) 全国消防長会負担金	164
		4) 全国消防協会負担金	52
		5) 県消防長会負担金	24
		6) 県消防協会負担金	183
		7) 知多地域消防連絡協議会負担金	55
		8) 知多西地区消防警察協議会負担金	31
		9) 防災ヘリコプター運営協議会負担金	887
1 報酬	5,211	1 報酬等	5,211
		1) 消防団員　１１０人	5,211
5 災害補償費	80	2 人件費	2,607
		1) 消防団員退職報償金掛金	2,112
7 報償費	6,353	2) 消防団員等公務災害補償掛金	415
		3) 消防団員等公務災害補償費	80
8 旅費	6,462	(諸収入　80)	
		3 消防団長交際費	20
9 交際費	20	1) 消防団長交際費	20
		4 消防団活動費	7,222
10 需用費	4,641	1) 消防団火災・風水害等活動費	726
		2) 消防団警戒活動費	1,290
消耗品費	2,650	3) 消防団演習・訓練費	1,254
燃料費	194	4) 消防団ポンプ点検活動費	2,160
印刷製本費	3	5) 消防団活動諸経費	1,286
光熱水費	579	(諸収入　3)	
器具修繕料	715	6) 消防団啓発事業費	506
施設修繕料	500	(県支出金　50)	

9款　消防費

1項　消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 消防施設費	155,618	149,848	5,770	7,459 県支出金	10,900 市債	14,848 繰入金	122,411

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
11 役務費	791	5 消防団車庫管理費	1,621
		1) 消防団車庫管理費	1,621
12 委託料	95	6 消防団車両管理費	1,429
		1) 消防団車両管理費	1,429
13 使用料及び賃借料	410	7 消防団員管理費	2,409
		1) 消防団員被服費	2,409
		(諸収入 1,796)	
18 負担金補助及び交付金	2,559	8 消防団員退職報償関係費	6,353
		1) 消防団員退職報償関係費	6,353
		(諸収入 6,000)	
26 公課費	267	9 災害支援隊事業費	17
		1) 災害支援隊事業費	17
8 旅費	64	1 車両購入費	22,307
		1) 指揮車購入費	22,307
10 需用費	2,149	(県支出金 7,459)	
		(繰入金 14,848)	
消耗品費	1,999	2 自主防災資機材整備費	1,201
器具修繕料	150	1) 救出用資機材購入費	1,201
		3 消防施設等維持管理費	6,244
11 役務費	38	1) 防火水槽等維持管理費	1,079
		2) 消防資機材維持管理費	170
12 委託料	743	3) 自動体外式除細動器（ＡＥＤ）維持管理費	4,995
		4 消防施設等整備事業費	25,785
13 使用料及び賃借料	6,030	1) 消防本部空港出張所用地購入費	17,542
		2) 消防本部庁舎改修事業費	8,243
		5 各種災害対応資機材整備事業費	4,753
14 工事請負費	21,597	1) 各種災害対応資機材整備事業費	4,753
		6 救急業務高度化推進事業費	611
16 公有財産購入費	17,540	1) 高度救命処置用資器材購入費	611
		7 防災格納庫整備事業費	14,097
		1) 防災格納庫整備事業費	14,097
17 備品購入費	26,804	(市債 10,900)	
		8 負担金	80,620
18 負担金補助及び交付金	80,620	1) 消火栓維持管理負担金	11,259
		2) 消火栓新設改良工事負担金	6,800

９款　消防費

１項　消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 水防費	1,741	1,645	96	1,732 県支出金			9
計	986,968	930,476	56,492	9,267	10,900	24,147	942,654

１０款　教育費

１項　教育総務費

1 教育委員会費	16,626	18,284	△1,658	10 県支出金			16,616

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
26 公課費	33	3) 各区消火栓用器具整備事業助成金	500
		4) 知多広域消防通信指令事務協議会負担金	62,061
8 旅費	2	1 水防施設維持管理費	1,530
		1) 水防施設管理費	756
10 需用費	1,012	(県支出金　756)	
		2) 水防施設修繕費	774
消耗品費	160	(県支出金　774)	
燃料費	2	2 水防用備蓄資材購入費	100
光熱水費	76	1) 水防用備蓄資材購入費	100
施設修繕料	774	(県支出金　100)	
		3 水防事務費	102
12 委託料	718	1) 水防事務費	102
		(県支出金　102)	
18 負担金補助及び交付金	9	4 負担金	9
		1) 県水防管理団体連合会負担金	9

1 報酬	8,833	1 報酬等	11,251
		1) 教育委員会委員　４人	2,208
3 職員手当等	2,418	2) いじめ問題専門委員　６人	120
		3) 教育委員会管理事務会計年度任用職員　３人	8,723
7 報償費	162	4) 産業医　１人	200
		2 教育委員会表彰費	108
8 旅費	312	1) 教育委員会表彰費	108
		3 教育委員会交際費	50
9 交際費	50	1) 教育委員会交際費	50
		4 教育委員会管理事務費	5,200
10 需用費	2,101	1) 教育委員会管理事務費	5,200
		(県支出金　10)	
消耗品費	1,530	5 負担金	17

１０款　教育費

１項　教育総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 事務局費	333,544	313,962	19,582	124,589 国庫支出金 70,221 県支出金 54,368		1,360 繰入金 1,000 諸収入 360	207,595

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
燃料費	221	1）県市町村教育委員会連合会負担金　17
印刷製本費	33	
器具修繕料	317	
11 役務費	1,450	
12 委託料	1,175	
13 使用料及び賃借料	21	
18 負担金補助及び交付金	34	
26 公課費	70	
1 報酬	191	1 報酬等　191 1）第三子以降小中学校給食費等無償化事業会計年度任用職員　１人　191
2 給料	67,158	2 人件費　152,642 1）特別職　１人　14,153 2）教育委員会事務局職員　１６人　125,489 3）県派遣職員負担金　13,000
3 職員手当等	49,546	
4 共済費	22,938	
8 旅費	4	3 市育英奨学金貸付金　360 1）市育英奨学金貸付金　360 （ 諸収入　360）
10 需用費	12	4 第三子以降小中学校給食費等無償化事業費　631 1）第三子以降小中学校給食費等無償化事業費　631 （ 繰入金　500）
消耗品費	10	
印刷製本費	2	5 幼児教育無償化事業費　26,501 1）施設等利用給付費（幼稚園授業料等）　24,672 （ 国庫支出金　12,336） （ 県支出金　6,168） 2）施設等利用給付費（幼稚園授業料等以外）　1,080 （ 国庫支出金　540） （ 県支出金　270）
11 役務費	44	
18 負担金補助及び交付金	15,078	

１０款　教育費

１項　教育総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育指導費	193,970	164,114	29,856	19,698 国庫支出金 750 県支出金 18,948		44,132 財産収入 1 寄附金 500 繰入金 42,920 諸収入 711	130,140

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
19 扶助費	178,213	3) 副食費補足給付事業費（施設徴収分）	749
		（ 国庫支出金　249）	
20 貸付金	360	（ 県支出金　249）	
		6 教育・保育施設等運営費	153,165
		1) 特定教育・保育施設給付費（１号認定分）	152,461
		（ 国庫支出金　57,096）	
		（ 県支出金　47,681）	
		2) 第三子以降保育料等無償化事業（幼稚園）	704
		（ 繰入金　500）	
		7 負担金	54
		1) 全国都市教育長協議会負担金	21
		2) 東海北陸都市教育長協議会負担金	10
		3) 安全運転管理協議会負担金	18
		4) 公立学校施設整備期成会負担金	3
		5) 愛知県都市教育長協議会負担金	2
1 報酬	114,758	1 報酬等	123,974
		1) 外国語指導助手会計年度任用職員　１人	3,900
3 職員手当等	9,216	2) 教育支援センター事業会計年度任用職員　１０人	19,649
		（ 県支出金　1,345）	
7 報償費	9,603	（ 繰入金　18,304）	
		3) スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員　５人	26,535
8 旅費	3,695	（ 県支出金　6,190）	
		（ 繰入金　20,345）	
10 需用費	1,220	4) スクールカウンセラー会計年度任用職員　１人	2,772
消耗品費	826	5) 学校生活支援員会計年度任用職員　４４人	42,472
燃料費	13	6) 教育相談員会計年度任用職員　３人	6,749
食糧費	5	7) 教員業務支援員会計年度任用職員　１３人	13,984
印刷製本費	343	（ 県支出金　9,322）	
器具修繕料	33	8) 学校介助員会計年度任用職員　８人	7,913
		2 教職員研修費	90
11 役務費	429	1) 教職員研修費	90
		3 教育振興研究委託料	7,451
12 委託料	37,866	1) 教育振興研究委託料	7,451
		（ 県支出金　205）	

１０款　教育費

１項　教育総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	11,543	（ 財産収入　1）	
		4 特別教育活動充実推進事業費	18,839
		1） 体育大会費	527
18 負担金補助及び交付金	5,640	2） 野外教育活動費	11,730
		3） 体育等奨励費補助金	2,460
		4） 児童・生徒国際交流事業費補助金	200
		5） 児童・生徒国際交流事業費	48
		6） 特別教育活動充実推進委託料	3,374
		7） 創意工夫展・わくわく科学講座推進事業費	500
		（ 寄附金　500）	
		5 コミュニティスクール推進事業費	2,080
		1） コミュニティスクール推進事業費	2,080
		（ 繰入金　400）	
		6 外国人講師招致事業費	8,282
		1） 外国人講師招致事業費	8,282
		（ 諸収入　571）	
		7 特別支援教育事業費	2,518
		1） 教育支援センター事業費	1,189
		（ 繰入金　1,189）	
		2） スクールソーシャルワーカー活用事業費	1,329
		（ 繰入金　1,329）	
		8 ICT支援事業費	19,800
		1） ICT支援員配置事業費	19,800
		9 教育指導諸経費	3,346
		1） 教育指導諸経費	3,346
		10 実践的安全教育総合支援事業費	135
		1） 実践的安全教育総合支援事業費	135
		11 地域未来塾事業費	2,659
		1） 地域未来塾事業費	2,659
		（ 県支出金　1,686）	
		12 県研究委託事業費	200
		1） 県研究委託事業費	200
		（ 県支出金　200）	
		13 オンライン家庭学習支援事業費	410
		1） オンライン家庭学習支援事業費	410
		14 文化部活動改革体制整備事業費	852

１０款　教育費

１項　教育総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	544,140	496,360	47,780	144,297	0	45,492	354,351

１０款　教育費

２項　小学校費

1 学校管理費	522,892	415,790	107,102	14,954 国庫支出金 109 県支出金 14,845	61,700 市債	8,881 使用料及び手数料 846 財産収入 1,074 繰入金 5,200	437,357

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		1）文化部活動改革体制整備事業費　852
		（ 国庫支出金　750）
		15 平和学習派遣事業費　1,493
		1）平和学習派遣事業費　1,493
		（ 繰入金　1,353）
		（ 諸収入　140）
		16 負担金　1,841
		1）県学校保健会負担金　69
		2）市学校保健会負担金　303
		3）県中小学校体育連盟知多支所負担金　1,003
		4）県養護教育研究会負担金　32
		5）県学校保健会養護教諭部会負担金　24
		6）県特別支援教育研究協議会負担金　11
		7）尾張部特別支援教育研究協議会負担金　10
		8）県視聴覚研究協議会負担金　7
		9）県学校図書館研究会負担金　20
		10）知多地方教育事務協議会負担金　225
		11）知多地方小中学校教職員結核審査会負担金　7
		12）県・知多事務研究会負担金　125
		13）愛知県適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会負担金　5

1 報酬	72,054	1 報酬等　87,431
		1）小学校校医　３４人　22,909
3 職員手当等	15,377	2）小学校管理事務会計年度任用職員　３８人　64,522
		（ 県支出金　14,547）
8 旅費	1,371	2 小学校卒業記念品費　449
		1）小学校卒業記念品費　449
10 需用費	112,807	3 小学校備品整備費　4,241
		1）小学校指定図書購入費　1,074

１０款 教育費

２項 小学校費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 1,761	

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
消耗品費	28,649	（財産収入	1,074）	
燃料費	15,640	2）小学校校用備品購入費		3,167
食糧費	60	（国庫支出金	109）	
印刷製本費	1,173	4 小学校管理費		190,823
光熱水費	39,787	1）小学校燃料、光熱水費		55,427
器具修繕料	4,028	（使用料及び手数料	788）	
施設修繕料	23,470	（諸収入	257）	
		2）小学校保健検査手数料		6,803
11 役務費	16,481	3）小学校保守委託料		26,101
		4）小学校修繕費		36,106
12 委託料	65,134	（繰入金	3,000）	
		5）小学校管理諸経費		66,386
13 使用料及び賃借料	166,131	（使用料及び手数料	58）	
		（県支出金	298）	
		5 小学校パソコン管理費		97,710
14 工事請負費	67,100	1）小学校パソコン借上料		86,674
		2）小学校パソコン管理諸経費		11,036
15 原材料費	10	6 小学校インターネット運営費		2,908
		1）小学校インターネット運営費		2,908
17 備品購入費	2,460	7 小学校整備費		64,800
		1）小学校校舎工事費		19,600
18 負担金補助及び交付金	3,967	（市債	13,100）	
		2）小学校体育施設工事費		45,200
		（市債	35,100）	
		8 小学校長寿命化改良事業費		8,600
		1）小学校長寿命化改良工事費		8,600
		（繰入金	2,200）	
		（市債	6,400）	
		9 鬼崎北小学校増築事業費		5,159
		1）鬼崎北小学校校舎賃借料		5,159
		10 常滑東小学校増築事業費		47,304
		1）常滑東小学校校舎賃借料		47,304
		11 小学校空調設備整備費		9,500
		1）小学校空調設備整備費		9,500
		（市債	7,100）	
		12 負担金		3,967

１０款　教育費

２項　小学校費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	46,571	46,710	△139	2,942 国庫支出金			43,629
計	569,463	462,500	106,963	17,896	61,700	8,881	480,986

１０款　教育費

３項　中学校費

1 学校管理費	721,781	647,422	74,359	176,703 国庫支出金 170,133 県支出金 6,570	316,100 市債	38,757 使用料及び手数料 827 財産収入 1,074 繰入金 36,067 諸収入 789	190,221

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		1）小学校県校長会連絡協議会等負担金	654
		2）小学校尾張教育研究会負担金	41
		3）小学校日本スポーツ振興センター負担金	3,272
		（ 諸収入　1,504）	
10 需用費	17,303	1 小学校保護者負担軽減対策費	10,380
		1）小学校副教材購入費	9,564
消耗品費	17,303	2）大曽地区児童通学費補助金	816
		2 小学校学校図書充実費	3,149
11 役務費	3,232	1）小学校学校図書充実費	3,149
		3 小学校教師用指導図書購入費	3,511
17 備品購入費	1,508	1）小学校教師用指導図書購入費	3,511
		4 小学校教材購入費	5,819
18 負担金補助及び交付金	816	1）小学校教材購入費	5,819
		5 小学校就学援助費	23,712
		1）小学校要・準要保護児童援助費	17,915
19 扶助費	23,712	（ 国庫支出金　43）	
		2）小学校特別支援学級就学奨励費	5,797
		（ 国庫支出金　2,899）	

1 報酬	30,705	1 報酬等	38,010
		1）中学校校医　１４人	9,523
3 職員手当等	7,305	2）中学校管理事務会計年度任用職員　１６人	28,487
		（ 県支出金　6,413）	
8 旅費	621	2 中学校卒業記念品費	449
		1）中学校卒業記念品費	449
10 需用費	79,569	3 中学校備品整備費	3,843
		1）中学校指定図書購入費	1,074
消耗品費	18,742	（ 財産収入　1,074）	
燃料費	10,414	2）中学校校用備品購入費	2,769

１０款 教育費

３項 中学校費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	37,984	31,062	6,922	3,602 国庫支出金			34,382

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
食糧費	27	4 中学校管理費	99,476
印刷製本費	673	1) 中学校燃料、光熱水費	42,349
光熱水費	31,935	(使用料及び手数料 787)	
器具修繕料	3,548	2) 中学校保健検査手数料	4,256
施設修繕料	14,230	3) 中学校保守委託料	17,029
		4) 中学校修繕費	16,403
11 役務費	9,417	5) 中学校管理諸経費	19,439
		(使用料及び手数料 40)	
12 委託料	35,251	(県支出金 157)	
		5 中学校パソコン管理費	50,654
13 使用料及び賃借料	45,972	1) 中学校パソコン借上料	44,195
		2) 中学校パソコン管理諸経費	6,459
		6 中学校インターネット運営費	1,293
14 工事請負費	510,000	1) 中学校インターネット運営費	1,293
		7 中学校整備費	10,600
15 原材料費	10	1) 中学校校舎工事費	800
		2) 中学校体育施設工事費	9,800
17 備品購入費	866	(市債 7,700)	
		8 中学校長寿命化改良事業費	512,400
18 負担金補助及び交付金	2,056	1) 中学校長寿命化改良工事費	512,400
		(国庫支出金 170,133)	
		(繰入金 36,067)	
26 公課費	9	(市債 306,200)	
		9 中学校空調設備整備費	3,000
		1) 中学校空調設備整備費	3,000
		(市債 2,200)	
		10 負担金	2,056
		1) 中学校県校長会連絡協議会等負担金	289
		2) 中学校尾張教育研究会負担金	18
		3) 中学校日本スポーツ振興センター負担金	1,749
		(諸収入 789)	
10 需用費	5,627	1 中学校保護者負担軽減対策費	7,248
		1) 中学校副教材購入費	7,248
消耗品費	5,627	2 中学校社会科副読本改訂費	50
		1) 中学校社会科副読本改訂費	50

１０款　教育費

３項　中学校費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	759,765	678,484	81,281	180,305	316,100	38,757	224,603

１０款　教育費

４項　幼稚園費

1 幼稚園費	33	420	△387				33
計	33	420	△387	0	0	0	33

１０款　教育費

５項　社会教育費

1 社会教育総務費	49,340	42,917	6,423				49,340

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 役務費	5,172	3 中学校学校図書充実費	1,372
		1) 中学校学校図書充実費	1,372
12 委託料	50	4 中学校教師用指導図書購入費	40
		1) 中学校教師用指導図書購入費	40
13 使用料及び賃借料	72	5 中学校教材購入費	7,181
		1) 中学校教材購入費	3,181
		2) 中学校理科教育設備整備費	4,000
17 備品購入費	4,970	（ 国庫支出金　2,000）	
		6 中学校就学援助費	22,093
19 扶助費	22,093	1) 中学校要・準要保護生徒援助費	18,978
		（ 国庫支出金　44）	
		2) 中学校特別支援学級就学奨励費	3,115
		（ 国庫支出金　1,558）	

11 役務費	9	1 幼稚園管理費	9
		1) 幼稚園管理諸経費	9
18 負担金補助及び交付金	24	2 負担金	24
		1) 全国幼稚園教育研究協議会負担金	10
		2) 県国公立幼稚園園長会負担金	10
		3) 尾張部公立幼稚園園長会負担金	4

1 報酬	227	1 報酬等	227
		1) 社会教育委員　１２人	227
2 給料	23,388	2 人件費	47,529
		1) 社会教育総務職員　６人	47,529

１０款 教育費

５項 社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 社会教育振興費	3,674	3,193	481				3,674

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 職員手当等	16,002	3 二十歳のつどい開催費　1,473
		1) 二十歳のつどい開催費　1,473
4 共済費	8,139	4 野外活動センター管理費　30
		1) 野外活動センター管理費　30
8 旅費	41	5 社会教育総務事務費　61
		1) 社会教育総務事務費　61
10 需用費	66	6 負担金　20
		1) 県社会教育委員連絡協議会負担金　15
消耗品費	60	2) 東尾張社会教育委員連絡協議会負担金　5
燃料費	5	
食糧費	1	
11 役務費	61	
12 委託料	120	
13 使用料及び賃借料	1,276	
18 負担金補助及び交付金	20	
1 報酬	2,206	1 報酬等　3,053
		1) 青少年体験活動支援センター事業会計年度任用職員　3,053
3 職員手当等	847	１人
		2 青少年健全育成推進事業費　234
7 報償費	48	1) 青少年体験活動支援センター事業費　234
		3 家庭教育事業費　15
8 旅費	111	1) 家庭教育事業費　15
		4 社会教育振興事務費　218
10 需用費	130	1) 社会教育振興事務費　218
		5 補助金　154
消耗品費	106	1) 小中学校ＰＴＡ連絡協議会補助金　54
食糧費	3	2) 青少年団体活動費補助金　100
印刷製本費	21	

１０款　教育費

５項　社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	81,751	79,219	2,532				81,751
4 公民館費	130,648	152,275	△21,627		35,100 市債	4,100 繰入金 4,010 諸収入 90	91,448

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 役務費	52	
13 使用料及び賃借料	101	
18 負担金補助及び交付金	179	
1 報酬	186	1 報酬等　186 1) 図書館協議会委員　１０人　186 2 図書館管理運営費　79,105 1) 図書館指定管理料　78,483 2) ブックスタート事業費　622 3 図書館整備事業費　2,460 1) 図書館整備検討費　2,460
7 報償費	642	
8 旅費	1,361	
10 需用費	838	
消耗品費	783	
食糧費	28	
印刷製本費	27	
11 役務費	241	
12 委託料	78,483	
1 報酬	6,707	1 報酬等　9,233 1) 公民館運営審議会委員　１１人　119 2) 公民館生涯学習指導員会計年度任用職員　３人　9,114 2 公民館事業費　1,096 1) 公民館講座教室等事業費　613 （ 諸収入　90） 2) 公民館まつり事業費　175 3) 公民館事業運営委託費　308 3 公民館管理運営費　81,194 1) 公民館指定管理料　80,757 2) 公民館管理諸経費　437 4 公民館施設整備費　39,110
3 職員手当等	2,526	
7 報償費	458	
8 旅費	76	
10 需用費	259	
消耗品費	251	
食糧費	8	

１０款　教育費

５項　社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 文化普及費	2,462	2,058	404			126 財産収入 1 諸収入 125	2,336
6 市民文化会館費	78,889	78,741	148			8,900	69,989

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 役務費	178	1) 公民館施設長寿命化事業費	39,110
		(繰入金　4,010)	
12 委託料	84,427	(市債　35,100)	
		5 負担金	15
13 使用料及び賃借料	2	1) 県公民館連合会負担金	15
14 工事請負費	36,000		
18 負担金補助及び交付金	15		
1 報酬	81	1 報酬等	81
		1) 収蔵美術品審議会委員　４人	81
7 報償費	523	2 美術展開催費	646
		1) 市美術展開催費	646
8 旅費	6	(諸収入　125)	
		3 ふるさとの文化普及事業費	49
10 需用費	309	1) ふるさとの歌、踊り講習会費	49
		4 文化活動奨励費	150
消耗品費	105	1) 文化活動奨励費	150
食糧費	2	5 文化振興事務費	501
印刷製本費	202	1) 文化振興事務費	501
		(財産収入　1)	
11 役務費	39	6 補助金	1,035
		1) 文化協会補助金	1,035
12 委託料	385		
13 使用料及び賃借料	34		
18 負担金補助及び交付金	1,085		
12 委託料	78,205	1 文化会館管理運営費	78,889
		1) 文化会館指定管理料	78,205

１０款　教育費

５項　社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 使用料及び手数料	千円
7 文化財保護費	11,998	15,845	△3,847	47 県支出金		10,978 繰入金	973
計	358,762	374,248	△15,486	47	35,100	24,104	299,511

１０款　教育費

６項　保健体育費

1 保健体育総務費	48,377	38,703	9,674				48,377

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	684	（ 使用料及び手数料　8,900）
		2） 文化会館諸経費　684
1 報酬	271	1 報酬等　271
		1） 文化財保護審議会委員　７人　271
8 旅費	25	2 文化財調査保護事業費　11,407
		1） 文化財保護費　240
10 需用費	176	2） 登窯保存事業費　10,978
		（ 繰入金　10,978）
消耗品費	26	3） 文化財管理諸経費　189
施設修繕料	150	（ 県支出金　47）
		3 負担金　20
11 役務費	22	1） 県史跡整備市町村協議会負担金　15
		2） 知多地方文化財保護委員会連絡協議会負担金　5
12 委託料	11,170	4 補助金　300
		1） 文化財保存事業費補助金　300
13 使用料及び賃借料	14	
18 負担金補助及び交付金	320	

1 報酬	6,350	1 報酬等　7,222
		1） スポーツ推進委員　１８人　2,724
2 給料	16,966	2） 保健体育総務事務会計年度任用職員　１人　1,352
		3） 総合型地域スポーツクラブ事業会計年度任用職員　１人　3,146
3 職員手当等	15,067	
		2 人件費　37,016
4 共済費	5,855	1） 保健体育総務職員　５人　37,016
		3 保健体育総務関係費　837

１０款　教育費

６項　保健体育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 社会体育振興費	13,391	9,828	3,563	2,800 国庫支出金 1,800 県支出金 1,000		2,045 諸収入	8,546

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅費	130	1) 保健体育総務事務費 300
		2) スポーツ推進委員関係費 233
10 需用費	242	3) 総合型地域スポーツクラブ事業費 304
		4 負担金 30
消耗品費	212	1) 県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 8
印刷製本費	30	2) 県体育施設協会負担金 11
		3) 知多地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 11
11 役務費	104	5 補助金 3,272
		1) 市体育協会補助金 3,272
12 委託料	280	
13 使用料及び賃借料	1	
18 負担金補助及び交付金	3,382	
7 報償費	8,867	1 大会・教室等開催費 4,306
		1) スポーツ大会・教室開催費 1,382
8 旅費	12	（ 諸収入 1,045）
		2) 市町村対抗駅伝大会参加関係費 724
10 需用費	529	3) こども運動能力向上事業費 200
		4) アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費 2,000
消耗品費	444	（ 県支出金 1,000）
食糧費	85	（ 諸収入 1,000）
		2 スポーツ指導者養成費 171
11 役務費	579	1) スポーツ指導者養成費 171
		3 スポーツ活動奨励費 250
12 委託料	2,899	1) スポーツ活動奨励費 250
		4 中学校部活動指導員派遣費 800
13 使用料及び賃借料	395	1) 中学校部活動指導員派遣費 800
		5 地域クラブ活動指導員配置事業費 7,864
		1) 地域クラブ活動指導員配置事業費 7,864
18 負担金補助及び交付金	110	（ 国庫支出金 1,800）

１０款　教育費

６項　保健体育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 社会体育施設費	1,039,861	793,963	245,898		782,100 市債	103,134 使用料及び手数料 15,546 財産収入 316 繰入金 87,027 諸収入 245	154,627
4 給食センター費	1,126,925	742,033	384,892	21,809 国庫支出金	322,700 市債	318,514 使用料及び手数料 1 繰入金 6,000 諸収入 312,513	463,902

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
7 報償費	300	1 市体育館管理費	80,820
		1) 常滑公園指定管理料	80,600
10 需用費	1,699	(使用料及び手数料 4,270)	
		2) 市体育館管理諸経費	220
消耗品費	351	2 施設整備費	869,127
燃料費	40	1) 市体育館大規模改修事業費	869,127
光熱水費	69	(繰入金 87,027)	
器具修繕料	130	(市債 782,100)	
施設修繕料	1,109	3 グラウンド管理運営費	2,690
		1) グラウンド管理運営費	2,690
11 役務費	154	(使用料及び手数料 7)	
		4 温水プール管理費	84,400
12 委託料	174,182	1) 温水プール指定管理料	84,400
		(使用料及び手数料 9,420)	
13 使用料及び賃借料	16	5 学校開放体育施設管理運営費	2,508
		1) 学校開放体育施設管理運営費	2,508
		(使用料及び手数料 1,849)	
14 工事請負費	863,194	(諸収入 245)	
		6 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金	316
24 積立金	316	1) 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金	316
		(財産収入 316)	
1 報酬	6,847	1 報酬等	9,408
		1) 給食センター運営審議会委員 １９人	156
2 給料	18,413	2) 給食事務員等会計年度任用職員 ３人	9,239
		3) 食物アレルギー対応委員会委員 ８人	13
3 職員手当等	14,617	2 人件費	37,009
		1) 給食センター職員 ５人	37,009
4 共済費	6,540	3 給食センター管理運営費	721,879
		1) 学校給食賄材料費	351,397
8 旅費	141	(国庫支出金 21,809)	
		(繰入金 6,000)	
10 需用費	434,979	(諸収入 312,493)	
		2) 給食センター燃料、光熱水費	80,916
消耗品費	1,538	3) 給食センター保守委託料	498
燃料費	160	4) 給食センター修繕費	500

１０款　教育費

６項　保健体育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,228,554	1,584,527	644,027	24,609	1,104,800	423,693	675,452

１１款　災害復旧費

１項　厚生労働施設災害復旧費

1 民生施設災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
印刷製本費	1	5) 給食センター管理運営委託費	284,741
光熱水費	80,756	6) 親子料理教室賄材料費	27
器具修繕料	600	(諸収入 20)	
施設修繕料	500	7) 給食センター管理諸経費	3,800
賄材料費	351,424	(使用料及び手数料 1)	
		4 旧学校給食共同調理場解体事業費	358,600
11 役務費	654	1) 旧学校給食共同調理場解体事業費	358,600
		(市債 322,700)	
12 委託料	285,475	5 負担金	29
		1) 全国学校栄養士協議会負担金	22
13 使用料及び賃借料	417	2) 県学校給食センター連絡協議会負担金	4
		3) 学校給食調理場防火危険物安全協会負担金	3
14 工事請負費	358,600		
17 備品購入費	206		
18 負担金補助及び交付金	29		
26 公課費	7		

10 需用費	1	1 民生施設災害復旧費	1
		1) 民生施設災害復旧費	1
施設修繕料	1		

１１款　災害復旧費

２項　農林水産業施設災害復旧費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農道災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

１１款　災害復旧費

３項　公共土木施設災害復旧費

1 道路橋梁災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

１１款　災害復旧費

４項　文教施設災害復旧費

1 学校施設災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

１１款　災害復旧費

５項　その他公共施設公用施設災害復旧費

1 その他公共施設公用施設災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	1	1 農道災害復旧費　1
		1）農道災害復旧費　1
施設修繕料	1	

10 需用費	1	1 道路災害復旧費　1
		1）道路災害復旧費　1
施設修繕料	1	

10 需用費	1	1 学校施設災害復旧費　1
		1）学校施設災害復旧費　1
施設修繕料	1	

10 需用費	1	1 その他公共施設災害復旧費　1
		1）その他公共施設災害復旧費　1
施設修繕料	1	

１２款　公債費

１項　公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	2,135,597	1,870,593	265,004			284,217 使用料及び手数料 22,838 繰入金 261,379	1,851,380
2 利子	104,531	67,753	36,778			1,013 使用料及び手数料 461 繰入金 552	103,518
計	2,240,128	1,938,346	301,782	0	0	285,230	1,954,898

１３款　諸支出金

１項　普通財産取得費

1 土地取得費	384,797	384,797	0				384,797
計	384,797	384,797	0	0	0	0	384,797

１４款　予備費

１項　予備費

1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	2,135,597	1 市債償還元金　2,135,597 1) 市債償還元金　2,135,597 (使用料及び手数料　22,838) (繰入金　261,379)
22 償還金利子及び割引料	104,531	1 市債償還利子　103,531 1) 市債償還利子　103,531 (使用料及び手数料　461) (繰入金　552) 2 一時借入金利子　1,000 1) 一時借入金利子　1,000

16 公有財産購入費	384,797	1 土地購入費　384,797 1) 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費　384,797

28 予備費	50,000	1 予備費　50,000 1) 予備費　50,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	長等	3		28,968	12,107 (3.45)		0	41,075	7,445	48,520
	議員	18	88,913		37,064 (3.45)			125,977	23,476	149,453
	その他	909	94,519					94,519		94,519
	計	930	183,432	28,968	49,171	0	0	261,571	30,921	292,492
前年度	長等	3		28,968	11,932 (3.4)		16,400	57,300	7,294	64,594
	議員	18	88,913		36,527 (3.4)			125,440	25,550	150,990
	その他	469	70,271					70,271		70,271
	計	490	159,184	28,968	48,459	0	16,400	253,011	32,844	285,855
比較	長等	0	0	0	175	0	△16,400	△16,225	151	△16,074
	議員	0	0	0	537	0	0	537	△2,074	△1,537
	その他	440	24,248	0	0	0	0	24,248	0	24,248
	計	440	24,248	0	712	0	△16,400	8,560	△1,923	6,637

※「その他の手当」は退職手当

2 一 般 職

（1） 総 括

※（ ）内は短時間勤務職員数を外書き

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(687) 482	775,537	1,667,981	1,347,215	3,790,733	673,149	4,463,882	
前年度	(687) 478	674,171	1,588,924	1,225,148	3,488,243	610,185	4,098,428	
比較	(0) 4	101,366	79,057	122,067	302,490	62,964	365,454	

	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	50,391	42,178	105,508	24,673	23,284	0	4,697
	前年度	50,929	39,741	50,322	28,919	22,926	0	4,719
	比較	△538	2,437	55,186	△4,246	358	0	△22

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	142,220	1,083	7,568	687	498,185	415,605	31,136
前年度	140,238	1,074	7,252	176	451,887	375,351	51,614
比較	1,982	9	316	511	46,298	40,254	△20,478

ア　会計年度任用職員以外の職員　　※（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(4) 482	0	1,667,981	1,160,714	2,828,695	575,908	3,404,603	
前年度	(7) 478	0	1,588,924	1,056,419	2,645,343	536,842	3,182,185	
比　較	(△3) 4	0	79,057	104,295	183,352	39,066	222,418	

	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	50,391	42,178	105,508	24,673	23,284	0	4,697
	前年度	50,929	39,741	50,322	28,919	22,926	0	4,719
	比　較	△538	2,437	55,186	△4,246	358	0	△22

区　分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	142,220	1,083	7,568	687	396,829	330,460	31,136
前年度	140,238	1,074	7,252	176	360,028	298,481	51,614
比　較	1,982	9	316	511	36,801	31,979	△20,478

イ　会計年度任用職員　　※（　）内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(683) 0	775,537	0	186,501	962,038	97,241	1,059,279	
前年度	(680) 0	674,171	0	168,729	842,900	73,343	916,243	
比　較	(3) 0	101,366	0	17,772	119,138	23,898	143,036	

	区　分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	101,356	85,145
	前年度	91,859	76,870
	比　較	9,497	8,275

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細　　※（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	79,057	給与改定に伴う増減分	77,169		給料表平均改定率　3.0％
		昇給に伴う増加分	22,481		平均昇給率　1.4％
		その他の増減分	△20,593		職員数の異動状況 本年度　(4人) 482人 前年度　(7人) 478人 比較　(△3人) 4人 本年度採用予定　(0人) 26人 前年度退職予定　(2人) 13人
職員手当	104,295	制度改正に伴う増減分	125,061	扶養手当　1,458 地域手当　55,493 期末手当　36,721 勤勉手当　31,389	
		その他の増減分	△20,766	管理職手当　△538 扶養手当　979 地域手当　△307 住居手当　△4,246 通勤手当　358 特殊勤務手当　△22 時間外勤務手当　1,982 宿日直手当　9 夜間勤務手当　316 休日勤務手当　511 期末手当　80 勤勉手当　590 退職手当　△20,478	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	保育士教諭職	消防職	技能労務職
令和７年 １月１日現在	平均給料月額（円）	298,342	265,560	300,496	291,233
	平均給与月額（円）	354,740	293,926	369,382	317,844
	平 均 年 齢 （歳）	38.4	35.5	36.5	52.7
令和６年 １月１日現在	平均給料月額（円）	296,203	264,392	295,600	262,920
	平均給与月額（円）	353,409	294,479	358,238	281,353
	平 均 年 齢 （歳）	38.1	35.0	35.7	54.8

イ　初　任　給

区　　分	一般行政職 （円）	保育士教諭職 （円）	消防職 （円）	技能労務職 （円）	国　の　制　度 一般行政職 （円）	 技能労務職 （円）
高　校　卒	188,000		194,500	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大　学　卒	220,000	220,000	225,600		220,000	

ウ　級別職員数

※（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		保育士教諭職		消防職		技能労務職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
令和７年１月１日現在	１　級	39	14.7	21	20.8	16	16.8	(1) 1	(100.0) 16.7
	２　級	(2) 35	(100.0) 13.1	25	24.7	(3) 10	(100.0) 10.5		
	３　級	99	37.2	35	34.6	26	27.4	1	16.7
	４　級	16	6.0	5	5.0	12	12.6	3	50.0
	５　級	34	12.8	12	11.9	19	20.0	1	16.6
	６　級	33	12.4	3	3.0	10	10.5		
	７　級	1	0.4			1	1.1		
	８　級	9	3.4			1	1.1		
	計	(2) 266	(100.0) 100.0	101	100.0	(3) 95	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0
令和６年１月１日現在	１　級	36	13.8	21	20.6	17	18.3	(4) 4	(100.0) 40.0
	２　級	(3) 43	(100.0) 16.5	26	25.5	(4) 9	(100.0) 9.7		
	３　級	97	37.2	34	33.3	33	35.5	1	10.0
	４　級	9	3.4	6	5.9	7	7.5	4	40.0
	５　級	33	12.6	12	11.8	16	17.2	1	10.0
	６　級	33	12.6	3	2.9	10	10.7		
	７　級	2	0.8						
	８　級	8	3.1			1	1.1		
	計	(3) 261	(100.0) 100.0	102	100.0	(4) 93	(100.0) 100.0	(4) 10	(100.0) 100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	保育士教諭職	消防職	技能労務職
1　級	主事・技師	保育士・教諭	消防士	自動車運転手 調理員・用務員
2　級				
3　級	主査・主任	主任・副主任	主査・主任	
4　級	主任主査・主査	主任	主任主査・主査	職主任・(労)職長
5　級	課長補佐・副主幹	園長・園長補佐	課長補佐・副主幹	(技)職長
6　級	課長・主幹	指導主事・園長	課長・署長・主幹	
7　級	部次長・防災危機管理監		消防次長	
8　級	部長		消防長	

エ　昇　給

区　分			合計	代表的な職種			
				一般行政職	保育士教諭職	消防職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		482	278	99	99	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		447	255	92	97	3
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	447	255	92	97	3
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
	比率(B)/(A) (%)		92.7	91.7	92.9	98.0	50.0
前年度	職員数 (A) (人)		478	265	107	97	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		444	244	100	96	4
	昇給号数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	444	244	100	96	4
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
	比率(B)/(A) (%)		92.9	92.1	93.5	99.0	44.4

オ　期末手当・勤勉手当

※支給期別支給率の（ ）内は再任用職員について適用

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

カ　定年退職に係る退職手当

区　　分	支給率等	国の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

キ　地域手当

支　給　対　象　地　域	全地域
支　　給　　率　　（%）	6
支給対象職員数　　（人）	486
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　（%）	6

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	消防職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.3	0.1	1.2	0.6
支給対象職員の比率　（%） (令和７年１月１日現在)	18.4	4.9	73.5	28.6
代表的な特殊勤務手当の名称	消防手当、滞納整理手当、福祉現業手当、行旅死亡人取扱手当			

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

継　　続　　費

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	6 保健体育費	市体育館大規模改修事業費	令和6年度	233,157	77,717	155,300	140	0
			令和7年度	869,127		782,100	87,027	0
			令和8年度	1,959,616	93,429	1,631,100	235,087	0
			計	3,061,900	171,146	2,568,500	322,254	0

調　　書

（単位：千円）

令和5年度末 ま で の 支 出 額	令和6年度末 ま で の 支出(見込)額	令和7年度 支出予定額	令和7年度末 ま で の 支出予定額	令和8年度 以　　降 支出予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率(%)
					0.0
		1,102,284	1,102,284		36.0
				1,959,616	64.0
0	0	1,102,284	1,102,284	1,959,616	100.0

債　　務　　負　　担

事　　項	限　度　額
常滑西特定土地区画整理事業地区内公益的施設用地取得事業	10,739,609
消防本部空港出張所用地購入費	185,000
鬼崎北小学校校舎賃借料	58,916
常滑東小学校校舎賃借料	540,000
道路照明 LED 化事業	101,150
小学校パソコン借上料	5,929
第３次情報システム最適化事業	2,336,125
公共施設 LED 化事業	120,678

行　　為　　調　　書

（単位：千円）

令和６年度末までの支出（見込）額		令和７年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成18年度～令和６年度	8,102,916	令和７年度～令和20年度	2,636,693				2,636,693
平成23年度～令和６年度	166,230	令和７年度	18,770				18,770
平成27年度～令和６年度	46,423	令和７年度	12,493				12,493
平成28年度～令和６年度	331,128	令和７年度～令和９年度	208,872				208,872
令和元年度～令和６年度	33,311	令和７年度～令和11年度	67,839				67,839
令和３年度～令和６年度	2,521	令和７年度～令和10年度	3,408				3,408
令和４年度～令和６年度	744,653	令和７年度～令和10年度	1,591,472	8,000		268,024	1,315,448
令和４年度～令和６年度	22,453	令和７年度～令和15年度	98,225			11,395	86,830

事　　項	限　度　額
中学校パソコン借上料	4,989
図書館指定管理料	395,500
公民館指定管理料	380,300
文化会館指定管理料	234,600
常滑駅東駐輪場整備運営事業	313,200
小脇公園指定管理料	52,500
登窯広場・廻船問屋瀧田家指定管理料	46,000
大曽公園指定管理料	148,500
常滑公園指定管理料	403,000

（単位：千円）

令和６年度末までの支出（見込）額		令和７年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和５年度～令和６年度	1,690	令和７年度～令和10年度	3,299				3,299
令和５年度～令和６年度	156,970	令和７年度～令和９年度	238,530				238,530
令和５年度～令和６年度	162,318	令和７年度～令和９年度	217,982				217,982
令和５年度～令和６年度	155,362	令和７年度	79,238			8,900	70,338
令和５年度～令和６年度	1,305	令和７年度～令和26年度	311,895				311,895
令和６年度	10,440	令和７年度～令和10年度	42,060			284	41,776
令和６年度	9,200	令和７年度～令和10年度	36,800				36,800
令和６年度	29,500	令和７年度～令和10年度	119,000				119,000
令和６年度	80,600	令和７年度～令和10年度	322,400			69,120	253,280

事　　項	限　度　額
温水プール指定管理料	422,000
固定資産（土地）評価事業	18,007
第３次戸籍電算化事業	10,582
学校給食調理場管理運営委託	1,279,230
児童育成クラブ運営委託	85,488
知多半島総合医療センター 通院用シャトルバス運行事業	15,787
空港島シャトルバス借上料	12,200
空港島シャトルバス運行事業	68,900
こども計画策定	3,500

（単位：千円）

令和６年度末までの支出（見込）額		令和７年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和６年度	84,400	令和７年度 ～ 令和10年度	337,600			42,376	295,224
令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和８年度	18,007				18,007
令和６年度	0	令和７年度	10,582			10,582	0
令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和11年度	1,279,230				1,279,230
令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和９年度	85,488	56,988			28,500
令和６年度	0	令和７年度	15,787			15,787	0
令和６年度	0	令和７年度	12,200			12,200	0
令和６年度	0	令和７年度	68,900			68,900	0
		令和７年度 ～ 令和８年度	3,500	1,500			2,000

事　　項	限　度　額
農業振興地域整備計画見直し事業	5,357
観光施設等維持管理	1,308
マスタープラン関連計画作成事業	12,500

（単位：千円）

令和6年度末までの支出（見込）額		令和７年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
		令和７年度～令和８年度	5,357				5,357
		令和７年度～令和10年度	1,308			1,308	0
		令和７年度～令和８年度	12,500	4,300			8,200

地　方　債　調　書

区　　分	5年度末 現在高	6年度末 現在高 見込額	7年度中増減見込額		7年度末 現在高 見込額
			7年度中 起債 見込額	7年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	18,375,913	22,606,786	1,764,500	1,308,904	23,062,382
(1) 総務	7,077,683	6,875,161	37,300	305,517	6,606,944
(2) 民生	1,205,012	1,148,236	5,900	70,146	1,083,990
(3) 衛生	44,173	753,094	0	135,717	617,377
(4) 農林水産業	728,387	716,788	50,500	66,213	701,075
(5) 商工	36,988	32,304	0	4,684	27,620
(6) 土木	1,140,067	1,368,559	83,700	112,712	1,339,547
(7) 都市計画	1,799,716	1,641,228	58,500	226,293	1,473,435
(8) 消防	784,993	751,457	10,900	70,132	692,225
(9) 教育	5,558,894	9,319,959	1,517,700	317,490	10,520,169
2 災害復旧債	13,065	9,809	0	3,263	6,546
(1) 土木	13,065	9,809	0	3,263	6,546
3 その他	8,177,640	7,391,708	0	823,430	6,568,278
(1) 市民税等減税補てん債	25,150	11,146	0	9,129	2,017
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	5,936,368	5,392,959	0	585,782	4,807,177
(4) 退職手当債	1,359,590	1,210,272	0	149,318	1,060,954
(5) 減収補てん債	186,392	168,063	0	18,329	149,734
(6) 行政改革推進債	670,140	609,268	0	60,872	548,396
(7) 猶予特例債	0	0	0	0	0
合　　計	26,566,618	30,008,303	1,764,500	2,135,597	29,637,206

令　和　7　年　度

常滑市国民健康保険事業
特　別　会　計　予　算

議案第 16 号

令和７年度常滑市国民健康保険事業特別会計予算

令和７年度常滑市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,154,186 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第 220 条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1　国民健康保険税		1,071,232
	1　国民健康保険税	1,071,232
2　国庫支出金		20,900
	1　国庫補助金	20,900
3　県支出金		3,531,889
	1　県負担金	14,200
	2　県補助金	3,517,689
4　財産収入		497
	1　財産運用収入	497
5　繰入金		461,404
	1　他会計繰入金	381,404
	2　基金繰入金	80,000
6　繰越金		50,463
	1　繰越金	50,463
7　諸収入		17,801
	1　延滞金	15,001
	2　雑入	2,800
歳　　入　　合　　計		5,154,186

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		118,735
	1 総務管理費	113,367
	2 徴税費	5,186
	3 運営協議会費	182
2 保険給付費		3,447,889
	1 療養諸費	3,015,537
	2 高額療養費	411,350
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	17,500
	5 葬祭諸費	3,500
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,501,113
	1 国民健康保険事業費納付金	1,501,113
4 保健事業費		59,262
	1 特定健康診査等事業費	50,190
	2 保健事業費	9,072
5 公債費		1
	1 一般公債費	1
6 諸支出金		4,152

款	項	金　　額
	1　償還金及び還付加算金	千円 4,152
7　予備費		23,034
	1　予備費	23,034
歳　　出　　合　　計		5,154,186

令　和　7　年　度

常滑市国民健康保険事業特別会計

予　　算　　説　　明　　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,071,232	1,084,680	△13,448
2 国庫支出金	20,900	0	20,900
3 県支出金	3,531,889	3,396,275	135,614
4 財産収入	497	66	431
5 繰入金	461,404	544,821	△83,417
6 繰越金	50,463	8,496	41,967
7 諸収入	17,801	17,801	0
歳　　入　　合　　計	5,154,186	5,052,139	102,047

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	118,735	111,755	6,980
2 保険給付費	3,447,889	3,293,742	154,147
3 国民健康保険事業費納付金	1,501,113	1,561,822	△60,709
4 保健事業費	59,262	63,417	△4,155
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	4,152	4,603	△451
7 予備費	23,034	16,799	6,235
歳　　出　　合　　計	5,154,186	5,052,139	102,047

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
20,900			97,835
3,424,089		2,800	21,000
92,300		15,000	1,393,813
15,500			43,762
			1
		1	4,151
			23,034
3,552,789	0	17,801	1,583,596

２　歳　入

１款　国民健康保険税

１項　国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,071,230	1,084,676	△13,446
2 退職被保険者等国民健康保険税	2	4	△2
計	1,071,232	1,084,680	△13,448

２款　国庫支出金

１項　国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費補助金	20,900	0	20,900
計	20,900	0	20,900

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 医療給付費分現年課税分	696,004	所得割額	380,429
		均等割額	211,636
		平等割額	103,939
2 後期高齢者支援金分現年課税分	249,808	所得割額	137,700
		均等割額	80,981
		平等割額	31,127
3 介護納付金分現年課税分	89,382	所得割額	52,110
		均等割額	24,553
		平等割額	12,719
4 医療給付費分滞納繰越分	24,890	医療給付費分滞納繰越分	24,890
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,681	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,681
6 介護納付金分滞納繰越分	3,465	介護納付金分滞納繰越分	3,465
1 医療給付費分滞納繰越分	2	医療給付費分滞納繰越分	2

1 子ども・子育て支援事業費補助金	20,900	子ども・子育て支援事業費補助金	20,900

３款　県支出金

１項　県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 特定健康診査等負担金	14,200	15,891	△1,691
計	14,200	15,891	△1,691

３款　県支出金

２項　県補助金

1 保険給付費等交付金	3,517,689	3,380,384	137,305
計	3,517,689	3,380,384	137,305

４款　財産収入

１項　財産運用収入

1 利子及び配当金	497	66	431
計	497	66	431

５款　繰入金

１項　他会計繰入金

1 一般会計繰入金	381,404	374,821	6,583
計	381,404	374,821	6,583

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 特定健康診査等負担金	14,200	特定健康診査等負担金	14,200

1 保険給付費等交付金	3,517,689	保険給付費等交付金	3,424,088
		保険者努力支援分	21,300
		特別調整交付金	8,401
		都道府県繰入金	63,900

1 利子及び配当金	497	国民健康保険事業安定化基金利子収入	497

1 一般会計繰入金	381,404	保険基盤安定繰入金	252,987
		未就学児均等割保険税繰入金	3,097
		産前産後保険税繰入金	818
		その他一般会計繰入金	124,502

5款　繰入金

2項　基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業安定化基金繰入金	80,000	170,000	△90,000
計	80,000	170,000	△90,000

6款　繰越金

1項　繰越金

1 繰越金	50,463	8,496	41,967
計	50,463	8,496	41,967

7款　諸収入

1項　延滞金

1 延滞金	15,000	15,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	15,001	15,001	0

7款　諸収入

2項　雑入

1 返納金	800	800	0
2 第三者行為納付金	2,000	2,000	0
計	2,800	2,800	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 国民健康保険事業安定化基金繰入金	80,000	国民健康保険事業安定化基金繰入金 80,000

1 繰越金	50,463	前年度繰越金 50,463

1 保険税延滞金	15,000	保険税延滞金 15,000
1 退職被保険者等保険税延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1

1 返納金	800	不当利得返納金 800
1 第三者行為納付金	2,000	第三者行為納付金 2,000

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	111,820	105,592	6,228	20,900 国庫支出金			90,920
2 連合会負担金	1,547	1,571	△24				1,547
計	113,367	107,163	6,204	20,900	0	0	92,467

1款　総務費

2項　徴税費

1 賦課徴収費	5,186	4,449	737				5,186

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	6,349	1 報酬等　8,783 1) 給付関係事務会計年度任用職員　4人　8,783
2 給料	27,476	2 人件費　55,748 1) 職員　8人　55,721
3 職員手当等	19,196	2) 職員互助会負担金　27
4 共済費	11,483	3 給付関係事務費　47,289 1) 給付関係事務費　47,289 （ 国庫支出金　20,900）
8 旅費	131	
10 需用費	565	
消耗品費	547	
印刷製本費	18	
11 役務費	2,981	
12 委託料	26,691	
13 使用料及び賃借料	16,921	
18 負担金補助及び交付金	27	
18 負担金補助及び交付金	1,547	1 国保連合会負担金　1,547 1) 国保連合会負担金　1,547

8 旅費	6	1 賦課徴収費　5,186 1) 賦課徴収費　5,186

1款　総務費

2項　徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,186	4,449	737	0	0	0	5,186

1款　総務費

3項　運営協議会費

1 運営協議会費	182	143	39				182
計	182	143	39	0	0	0	182

2款　保険給付費

1項　療養諸費

1 療養給付費	2,984,436	2,866,428	118,008	2,981,636 県支出金		2,800 諸収入	
2 療養費	20,269	19,860	409	20,269 県支出金			

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	93	
消耗品費	93	
11 役務費	5,060	
13 使用料及び賃借料	27	

1 報酬	158	1 報酬等　158 1）国保運営協議会委員　１２人　158
10 需用費	3	2 運営協議会事務費　24 1）運営協議会事務費　24
消耗品費	3	
11 役務費	21	

18 負担金補助及び交付金	2,984,436	1 療養給付費　2,984,436 1）療養給付費　2,984,436 （ 県支出金　2,981,636） （ 諸収入　2,800）
18 負担金補助及び交付金	20,269	1 療養費　20,269 1）療養費　20,269 （ 県支出金　20,269）

２款　保険給付費

１項　療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 審査支払手数料	10,832	9,378	1,454	10,832 県支出金			
計	3,015,537	2,895,666	119,871	3,012,737	0	2,800	0

２款　保険給付費

２項　高額療養費

1 高額療養費	410,850	373,824	37,026	410,850 県支出金			
2 高額介護合算療養費	500	500	0	500 県支出金			
計	411,350	374,324	37,026	411,350	0	0	0

２款　保険給付費

３項　移送費

1 移送費	1	1	0	1 県支出金			
計	1	1	0	1	0	0	0

２款　保険給付費

４項　出産育児諸費

1 出産育児一時金	17,500	20,000	△2,500				17,500
計	17,500	20,000	△2,500	0	0	0	17,500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	10,832	1 診療報酬審査支払手数料　10,832 1) 診療報酬審査支払手数料　10,832 (県支出金　10,832)

18 負担金補助及び交付金	410,850	1 高額療養費　410,850 1) 高額療養費　410,850 (県支出金　410,850)
18 負担金補助及び交付金	500	1 高額介護合算療養費　500 1) 高額介護合算療養費　500 (県支出金　500)

18 負担金補助及び交付金	1	1 移送費　1 1) 移送費　1 (県支出金　1)

18 負担金補助及び交付金	17,500	1 出産育児一時金　17,500 1) 出産育児一時金　17,500

２款　保険給付費

５項　葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬祭費	3,500	3,750	△250				3,500
計	3,500	3,750	△250	0	0	0	3,500

２款　保険給付費

６項　傷病手当金

1 傷病手当金	1	1	0	1 県支出金			
計	1	1	0	1	0	0	0

３款　国民健康保険事業費納付金

１項　国民健康保険事業費納付金

1 国民健康保険事業費納付金	1,501,113	1,561,822	△60,709	92,300 県支出金		15,000 諸収入	1,393,813
計	1,501,113	1,561,822	△60,709	92,300	0	15,000	1,393,813

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	3,500	1 葬祭費　3,500 1) 葬祭費　3,500

18 負担金補助及び交付金	1	1 傷病手当金　1 1) 傷病手当金　1 (県支出金　1)

18 負担金補助及び交付金	1,501,113	1 医療給付費分　1,047,904 1) 医療給付費分　1,047,904 (県支出金　64,434) (諸収入　10,471) 2 後期高齢者支援金等分　337,731 1) 医療給付費分　337,731 (県支出金　20,767) (諸収入　3,375) 3 介護納付金分　115,478 1) 介護納付金分　115,478 (県支出金　7,099) (諸収入　1,154)

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定健康診査等事業費	50,190	54,965	△4,775	14,200 県支出金			35,990
計	50,190	54,965	△4,775	14,200	0	0	35,990

4款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	9,072	8,452	620	1,300 県支出金			7,772

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	2,849	1 報酬等　3,464
		1) 特定健康診査事業会計年度任用職員　３人　3,464
3 職員手当等	615	2 特定健康診査等事業費　46,726
		1) 特定健康診査事業費　35,716
8 旅費	61	（ 県支出金　13,357）
		2) 特定保健指導事業費　4,294
10 需用費	254	（ 県支出金　843）
		3) 人間ドック事業費　6,716
消耗品費	189	
印刷製本費	65	
11 役務費	2,677	
12 委託料	43,724	
13 使用料及び賃借料	10	

1 報酬	248	1 報酬等　248
		1) 保健衛生普及事務会計年度任用職員　５人　248
7 報償費	96	2 保健衛生普及事務費　8,824
		1) 保健衛生普及事務費　8,824
8 旅費	11	（ 県支出金　1,300）
10 需用費	169	
消耗品費	169	
11 役務費	3,285	

4款 保健事業費

2項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	9,072	8,452	620	1,300	0	0	7,772

5款 公債費

1項 一般公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	4,050	4,600	△550				4,050
2 退職被保険者等保険税還付金	2	2	0			1 諸収入	1
3 償還金	100	1	99				100
計	4,152	4,603	△451	0	0	1	4,151

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	5,188	
13 使用料及び賃借料	75	

22 償還金利子及び割引料	1	1 一時借入金利子　1 1) 一時借入金利子　1

22 償還金利子及び割引料	4,050	1 過年度保険税還付金　4,000 1) 過年度保険税還付金　4,000 2 保険税還付加算金　50 1) 保険税還付加算金　50
22 償還金利子及び割引料	2	1 退職被保険者等過年度保険税還付金　1 1) 退職被保険者等過年度保険税還付金　1 (諸収入　1) 2 退職被保険者等保険税還付加算金　1 1) 退職被保険者等保険税還付加算金　1
22 償還金利子及び割引料	100	1 過年度県支出金返納金　100 1) 過年度県支出金返納金　100

7款　予備費

1項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	23,034	16,799	6,235				23,034
計	23,034	16,799	6,235	0	0	0	23,034

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
28 予備費	23,034	1 予備費　23,034
		1) 予備費　23,034

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	158					158		158
	計	12	158	0	0	0	0	158	0	158
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	120					120		120
	計	12	120	0	0	0	0	120	0	120
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	38	0	0	0	0	38	0	38
	計	0	38	0	0	0	0	38	0	38

2 一 般 職

（1） 総 括

※（ ）内は短時間勤務職員数を外書き

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(12) 8	9,446	27,476	19,811	56,733	11,483	68,216	
前年度	(12) 10	8,110	32,159	20,409	60,678	11,751	72,429	
比較	(0) △2	1,336	△4,683	△598	△3,945	△268	△4,213	

	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	0	216	1,663	666	372	0	44
	前年度	0	240	974	336	1,189	0	44
	比較	0	△24	689	330	△817	0	0

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	1,878	0	0	0	8,108	6,864	0
前年度	2,025	0	0	0	8,493	7,108	0
比較	△147	0	0	0	△385	△244	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	8	0	27,476	16,762	44,238	9,341	53,579	
前年度	10	0	32,159	17,885	50,044	10,324	60,368	
比　較	△2	0	△4,683	△1,123	△5,806	△983	△6,789	

	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	0	216	1,663	666	372	0	44
	前年度	0	240	974	336	1,189	0	44
	比　較	0	△24	689	330	△817	0	0

区　分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,878	0	0	0	6,451	5,472	0
前年度	2,025	0	0	0	7,119	5,958	0
比　較	△147	0	0	0	△668	△486	0

イ　会計年度任用職員　　※（　）内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(12) 0	9,446	0	3,049	12,495	2,142	14,637	
前年度	(12) 0	8,110	0	2,524	10,634	1,427	12,061	
比　較	(0) 0	1,336	0	525	1,861	715	2,576	

	区　分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	1,657	1,392
	前年度	1,374	1,150
	比　較	283	242

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	（千円）	備　　考
給　　料	△4,683	給与改定に伴う増減分	1,476			給料表平均改定率　3.0％
		昇給に伴う増　加　分	372			平均昇給率　1.4％
		その他の増　減　分	△6,531			職員数の異動状況 本　年　度　　8人 前　年　度　　10人 比　　較　　△2人
職員手当	△1,123	制度改正に伴う増減分	2,029	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	18 859 619 533	
		その他の増　減　分	△3,152	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	△42 △170 330 △817 △147 △1,287 △1,019	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和７年 １月１日現在	平均給料月額（円）	270,250	
	平均給与月額（円）	308,877	
	平均年齢（歳）	33.6	
令和６年 １月１日現在	平均給料月額（円）	266,150	
	平均給与月額（円）	299,202	
	平均年齢（歳）	33.7	

イ　初任給

区分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	188,000	（技）　185,700	188,000	（技）　185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ　級別職員数

※（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
令和7年1月1日現在	1級	2	25.0		
	2級	2	25.0		
	3級	2	25.0		
	4級				
	5級	2	25.0		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	8	100.0		
令和6年1月1日現在	1級	4	40.0		
	2級	1	10.0		
	3級	3	30.0		
	4級				
	5級	2	20.0		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	10	100.0		

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1　級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2　級		
3　級	主査・主任	
4　級	主任主査・主査	職主任・（労）職長
5　級	課長補佐・副主幹	（技）職長
6　級	課長・主幹	
7　級	部次長	
8　級	部長	

エ　昇　給

区　分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数	(A)　(人)	8	8	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	8	8	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	8	8	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数	(A)　(人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	10	10	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	10	10	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職に係る退職手当

区　　分	支給率等	国の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

キ　地域手当

支　給　対　象　地　域	全地域
支　　給　　率　　（%）	6
支給対象職員数　　（人）	8
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　（%）	6

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.2	0.2	
支給対象職員の比率　（%） (令和７年１月１日現在)	12.5	12.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当		

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

令　和　7　年　度

常滑市後期高齢者医療
特　別　会　計　予　算

議案第 17 号

令和７年度常滑市後期高齢者医療特別会計予算

令和７年度常滑市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,047,787 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		798,812
	1 後期高齢者医療保険料	798,812
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		9,900
	1 国庫補助金	9,900
4 繰入金		236,494
	1 一般会計繰入金	236,494
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1,580
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,569
歳　　入　　合　　計		1,047,787

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		73,395
	1 総務管理費	71,209
	2 徴収費	2,186
2 後期高齢者医療広域連合納付金		971,823
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	971,823
3 諸支出金		1,569
	1 償還金及び還付加算金	1,569
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		1,047,787

令　和　7　年　度

常滑市後期高齢者医療特別会計

予　　算　　説　　明　　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	798,812	793,106	5,706
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	9,900	0	9,900
4 繰入金	236,494	224,804	11,690
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1,580	1,028	552
歳　　入　　合　　計	1,047,787	1,019,939	27,848

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	73,395	49,788	23,607
2 後期高齢者医療広域連合納付金	971,823	968,134	3,689
3 諸支出金	1,569	1,017	552
4 予備費	1,000	1,000	0
歳　　出　　合　　計	1,047,787	1,019,939	27,848

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
9,900		11,901	51,594
		971,823	0
		1,569	0
			1,000
9,900	0	985,293	52,594

２　歳　入

１款　後期高齢者医療保険料

１項　後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	516,212	545,644	△29,432
2 普通徴収保険料	282,600	247,462	35,138
計	798,812	793,106	5,706

２款　使用料及び手数料

１項　手数料

1 諸手数料	1	1	0
計	1	1	0

３款　国庫支出金

１項　国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費補助金	9,900	0	9,900
計	9,900	0	9,900

４款　繰入金

１項　一般会計繰入金

1 事務費繰入金	63,493	49,786	13,707
2 保険基盤安定繰入金	173,001	175,018	△2,017
計	236,494	224,804	11,690

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分	516,212	特別徴収保険料現年度分 516,212
1 現年度分	281,300	普通徴収保険料現年度分 281,300
2 滞納繰越分	1,300	普通徴収保険料滞納繰越分 1,300

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料 1

1 子ども・子育て支援事業費補助金	9,900	子ども・子育て支援事業費補助金 9,900

1 事務費繰入金	63,493	事務費繰入金 63,493
1 保険基盤安定繰入金	173,001	保険基盤安定繰入金 173,001

5款　繰越金

1項　繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

6款　諸収入

1項　延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	1	1	0
計	11	11	0

6款　諸収入

2項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,559	1,007	552
2 還付加算金	10	10	0
計	1,569	1,017	552

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000

1 延滞金	10	延滞金	10
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	1,559	保険料還付金	1,559
1 還付加算金	10	還付加算金	10

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	71,209	48,068	23,141	9,900		11,900	49,409
				国庫支出金		使用料及び手数料	
						1	
						繰入金	
						11,899	
計	71,209	48,068	23,141	9,900	0	11,900	49,409

1款　総務費

2項　徴収費

1 徴収費	2,186	1,720	466			1	2,185
						諸収入	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	4,450	1 報酬等　6,097
		1) 一般管理事務会計年度任用職員　１人　1,989
2 給料	16,609	2) 高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業会計年度任用職員　３人　4,108
		（ 繰入金　4,108）
3 職員手当等	11,977	2 人件費　33,680
		1) 職員　５人　33,664
4 共済費	6,725	2) 職員互助会負担金　16
8 旅費	79	3 一般管理事務費　23,641
		1) 一般管理事務費　23,641
10 需用費	534	（ 使用料及び手数料　1）
		（ 国庫支出金　9,900）
消耗品費	501	4 事業委託費　7,791
印刷製本費	33	1) 高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業費　7,791
		（ 繰入金　7,791）
11 役務費	4,997	
12 委託料	17,057	
13 使用料及び賃借料	8,765	
18 負担金補助及び交付金	16	

8 旅費	2	1 徴収費　2,186
		1) 徴収費　2,186
10 需用費	43	（ 諸収入　1）
消耗品費	43	

1款　総務費

2項　徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,186	1,720	466	0	0	1	2,185

2款　後期高齢者医療広域連合納付金

1項　後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	971,823	968,134	3,689			971,823 後期高齢者医療保険料 798,812 繰入金 173,001 諸収入 10	
計	971,823	968,134	3,689	0	0	971,823	0

3款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,559	1,007	552			1,559 諸収入	
2 還付加算金	10	10	0			10 諸収入	
計	1,569	1,017	552	0	0	1,569	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 役務費	2,114	
13 使用料及び賃借料	27	

18 負担金補助及び交付金	971,823	1 広域連合納付金	971,823
		1) 広域連合納付金	971,823
		（ 後期高齢者医療保険料　798,812）	
		（ 繰入金　173,001）	
		（ 諸収入　10）	

22 償還金利子及び割引料	1,559	1 保険料還付金	1,559
		1) 保険料還付金	1,559
		（ 諸収入　1,559）	
22 償還金利子及び割引料	10	1 還付加算金	10
		1) 還付加算金	10
		（ 諸収入　10）	

4款 予備費

1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
28 予備費	1,000	1 予備費　1,000 1) 予備費　1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

（1） 総 括

※（ ）内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 5	4,450	16,609	11,977	33,036	6,725	39,761	
前 年 度	(5) 4	2,596	13,422	7,836	23,854	4,313	28,167	
比 較	(△1) 1	1,854	3,187	4,141	9,182	2,412	11,594	

	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	0	312	1,016	336	727	0	0
	前年度	0	240	410	0	160	0	0
	比 較	0	72	606	336	567	0	0

区 分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	720	0	0	0	4,818	4,048	0
前年度	518	0	0	0	3,532	2,976	0
比 較	202	0	0	0	1,286	1,072	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	5	0	16,609	10,330	26,939	6,364	33,303	
前年度	4	0	13,422	6,929	20,351	4,302	24,653	
比　較	1	0	3,187	3,401	6,588	2,062	8,650	

	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	0	312	1,016	336	727	0	0
	前年度	0	240	410	0	160	0	0
	比　較	0	72	606	336	567	0	0

区　分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	720	0	0	0	3,923	3,296	0
前年度	518	0	0	0	3,038	2,563	0
比　較	202	0	0	0	885	733	0

イ　会計年度任用職員　　※（　）内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(4) 0	4,450	0	1,647	6,097	361	6,458	
前年度	(5) 0	2,596	0	907	3,503	11	3,514	
比　較	(△1) 0	1,854	0	740	2,594	350	2,944	

	区　分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	895	752
	前年度	494	413
	比　較	401	339

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	（千円）	備　　考
給　　料	3,187	給与改定に伴う増減分	979			給料表平均改定率　3.0%
		昇給に伴う増加分	225			平均昇給率　1.4%
		その他の増減分	1,983			職員数の異動状況 本年度　　5人 前年度　　4人 比　　較　　1人
職員手当	3,401	制度改正に伴う増減分	1,253	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	△6 524 394 341	
		その他の増減分	2,148	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	78 82 336 567 202 491 392	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和７年 １月１日現在	平均給料月額（円）	260,780	
	平均給与月額（円）	335,559	
	平均年齢（歳）	36.4	
令和６年 １月１日現在	平均給料月額（円）	278,075	
	平均給与月額（円）	303,250	
	平均年齢（歳）	38.8	

イ　初任給

区分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
令和7年1月1日現在	1級				
	2級	1	20.0		
	3級	4	80.0		
	4級				
	5級				
	6級				
	7級				
	8級				
	計	5	100.0		
令和6年1月1日現在	1級				
	2級				
	3級	3	75.0		
	4級	1	25.0		
	5級				
	6級				
	7級				
	8級				
	計	4	100.0		

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1　級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2　級		
3　級	主査・主任	
4　級	主任主査・主査	職主任・（労）職長
5　級	課長補佐・副主幹	（技）職長
6　級	課長・主幹	
7　級	部次長	
8　級	部長	

エ　昇　給

区　分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数	(A)　(人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	5	5	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	5	5	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数	(A)　(人)	4	4	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	4	4	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	4	4	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職に係る退職手当

区　　分	支給率等	国の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

キ　地域手当

支　給　対　象　地　域	全地域
支　　給　　率　　（%）	6
支給対象職員数　　（人）	5
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　（%）	6

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.0	0.0	
支給対象職員の比率　（%） (令和７年１月１日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

令　和　7　年　度

常滑市介護保険事業
特　別　会　計　予　算

議案第 18 号

令和７年度常滑市介護保険事業特別会計予算

令和７年度常滑市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,420,348 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第 220 条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 保険料		1,081,781
	1 介護保険料	1,081,781
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
3 国庫支出金		1,223,618
	1 国庫負担金	897,234
	2 国庫補助金	326,384
4 支払基金交付金		1,380,338
	1 支払基金交付金	1,380,338
5 県支出金		753,695
	1 県負担金	716,803
	2 県補助金	36,892
6 財産収入		271
	1 財産運用収入	271
7 繰入金		966,623
	1 一般会計繰入金	846,623
	2 基金繰入金	120,000
8 繰越金		13,870
	1 繰越金	13,870

款	項	金　　額
9 諸収入		千円 112
	1 雑入	102
	2 延滞金	10
歳　　入　　合　　計		5,420,348

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		149,816
	1 総務管理費	110,275
	2 徴収費	2,318
	3 介護認定審査会費	37,223
2 保険給付費		4,966,370
	1 介護サービス費	4,619,071
	2 介護予防サービス費	146,750
	3 高額介護サービス費	100,077
	4 諸費	2,694
	5 特定入所者介護サービス等費	84,000
	6 高額医療合算介護サービス費	13,778
3 地域支援事業費		242,880
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	110,394
	2 一般介護予防事業費	35,502
	3 包括的支援事業・任意事業費	96,783
	4 諸費	201
4 基金積立金		271
	1 基金積立金	271
5 公債費		1

款	項	金　　額
	1 公債費	千円 1
6 諸支出金		51,010
	1 償還金及び還付加算金	51,010
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　　出　　合　　計		5,420,348

令　和　7　年　度

常滑市介護保険事業特別会計

予　　算　　説　　明　　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,081,781	1,079,458	2,323
2 使用料及び手数料	40	70	△30
3 国庫支出金	1,223,618	1,196,769	26,849
4 支払基金交付金	1,380,338	1,344,839	35,499
5 県支出金	753,695	739,022	14,673
6 財産収入	271	43	228
7 繰入金	966,623	867,952	98,671
8 繰越金	13,870	18,120	△4,250
9 諸収入	112	112	0
歳　　入　　合　　計	5,420,348	5,246,385	173,963

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	149,816	137,458	12,358
2 保険給付費	4,966,370	4,875,634	90,736
3 地域支援事業費	242,880	212,239	30,641
4 基金積立金	271	43	228
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	51,010	11,010	40,000
7 予備費	10,000	10,000	0
歳　　出　　合　　計	5,420,348	5,246,385	173,963

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			149,816
1,852,914		1,340,993	1,772,463
124,399		39,446	79,035
		271	0
			1
			51,010
			10,000
1,977,313	0	1,380,710	2,062,325

2　歳　入

1款　保険料

1項　介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	1,081,781	1,079,458	2,323
計	1,081,781	1,079,458	2,323

2款　使用料及び手数料

1項　手数料

1 諸手数料	40	70	△30
計	40	70	△30

3款　国庫支出金

1項　国庫負担金

1 介護給付費負担金	897,234	879,268	17,966
計	897,234	879,268	17,966

3款　国庫支出金

2項　国庫補助金

1 調整交付金	238,877	234,513	4,364
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,246	26,139	10,107
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,261	41,149	△3,888
4 保険者機能強化推進交付金	6,000	6,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 特別徴収保険料現年度分	1,031,902	特別徴収保険料現年度分	1,031,902
2 普通徴収保険料現年度分	48,879	普通徴収保険料現年度分	48,879
3 普通徴収保険料滞納繰越分	1,000	普通徴収保険料滞納繰越分	1,000

1 諸手数料	40	諸手数料	40

1 現年度分	897,234	介護給付費負担金	897,234

1 現年度分	238,877	調整交付金	238,877
1 現年度分	36,246	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,246
1 現年度分	37,261	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,261
1 現年度分	6,000	保険者機能強化推進交付金	6,000

３款　国庫支出金

２項　国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 介護保険保険者努力支援交付金	8,000	8,000	0
介護保険事業費補助金	0	1,700	△1,700
計	326,384	317,501	8,883

４款　支払基金交付金

１項　支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,340,892	1,316,393	24,499
2 地域支援事業支援交付金	39,446	28,446	11,000
計	1,380,338	1,344,839	35,499

５款　県支出金

１項　県負担金

1 介護給付費負担金	716,803	705,279	11,524
計	716,803	705,279	11,524

５款　県支出金

２項　県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,262	13,169	5,093
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,630	20,574	△1,944
計	36,892	33,743	3,149

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 介護保険保険者努力支援交付金	8,000	介護保険保険者努力支援交付金	8,000

1 現年度分	1,340,892	介護給付費交付金	1,340,892
1 現年度分	39,446	地域支援事業支援交付金	39,446

1 現年度分	716,803	介護給付費負担金	716,803

1 現年度分	18,262	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,262
1 現年度分	18,630	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,630

6款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	271	43	228
計	271	43	228

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	620,783	609,441	11,342
2 その他一般会計繰入金	149,776	135,688	14,088
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,262	13,169	5,093
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,630	20,574	△1,944
5 低所得者保険料軽減繰入金	39,172	39,080	92
計	846,623	817,952	28,671

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	120,000	50,000	70,000
計	120,000	50,000	70,000

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	13,870	18,120	△4,250
計	13,870	18,120	△4,250

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 利子及び配当金	271	介護給付費準備基金利子収入	271

1 現年度分	620,783	介護給付費繰入金	620,783
1 その他一般会計繰入金	149,776	その他一般会計繰入金	149,776
1 現年度分	18,262	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,262
1 現年度分	18,630	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,630
1 現年度分	39,172	低所得者保険料軽減繰入金	39,172

1 介護給付費準備基金繰入金	120,000	介護給付費準備基金繰入金	120,000

1 繰越金	13,870	繰越金	13,870

９款　諸収入

１項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
2 第三者行為納付金	100	100	0
3 返納金	1	1	0
計	102	102	0

９款　諸収入

２項　延滞金

1 第１号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 雑入	1	過年度保険給付費返還金 1
1 第三者行為納付金	100	第三者行為納付金 100
1 返納金	1	返納金 1

1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	110,275	100,063	10,212				110,275
計	110,275	100,063	10,212	0	0	0	110,275

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	2,254	1 報酬等 3,119
		1) 総務事務会計年度任用職員　１人 3,119
2 給料	34,105	2 人件費 72,678
		1) 職員　１０人 72,647
3 職員手当等	24,682	2) 職員互助会負担金 31
		3 総務事務費 34,478
4 共済費	14,725	1) 総務事務費 34,478
8 旅費	28	
10 需用費	892	
消耗品費	454	
燃料費	126	
印刷製本費	248	
器具修繕料	64	
11 役務費	2,095	
12 委託料	5,610	
13 使用料及び賃借料	25,720	
18 負担金補助及び交付金	164	

1款　総務費

2項　徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	2,318	1,939	379				2,318
計	2,318	1,939	379	0	0	0	2,318

1款　総務費

3項　介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	9,158	9,197	△39				9,158
2 認定調査等費	28,065	26,259	1,806				28,065

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	61	1 賦課徴収費　2,318
		1) 賦課徴収費　2,318
消耗品費	61	
11 役務費	2,185	
13 使用料及び賃借料	27	
18 負担金補助及び交付金	45	

1 報酬	8,248	1 報酬等　8,248
		1) 認定審査会委員　３０人　8,248
7 報償費	210	2 認定審査事務費　910
		1) 認定審査事務費　910
10 需用費	659	
消耗品費	659	
13 使用料及び賃借料	41	
1 報酬	11,460	1 報酬等　14,130
		1) 認定調査会計年度任用職員　７人　14,130
3 職員手当等	2,670	2 認定調査等費　13,935
		1) 認定調査費　1,251
8 旅費	336	2) 認定調査等諸経費　12,684

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	37,223	35,456	1,767	0	0	0	37,223

2款 保険給付費

1項 介護サービス費

1 介護サービス費	4,619,071	4,510,586	108,485	1,723,338 国庫支出金 1,054,007 県支出金 669,331		1,247,223 支払基金交付金 1,247,122 諸収入 101	1,648,510
計	4,619,071	4,510,586	108,485	1,723,338	0	1,247,223	1,648,510

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス費

1 介護予防サービス費	146,750	143,679	3,071	54,752 国庫支出金 35,918 県支出金 18,834		39,622 支払基金交付金	52,376
計	146,750	143,679	3,071	54,752	0	39,622	52,376

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	21	
消耗品費	10	
印刷製本費	11	
11 役務費	12,652	
12 委託料	923	
13 使用料及び賃借料	3	

18 負担金補助及び交付金	4,619,071	1 介護サービス費		4,619,071
		1) 介護サービス費		4,619,071
		(国庫支出金	1,054,007)	
		(支払基金交付金	1,247,122)	
		(県支出金	669,331)	
		(諸収入	101)	

18 負担金補助及び交付金	146,750	1 介護予防サービス費		146,750
		1) 介護予防サービス費		146,750
		(国庫支出金	35,918)	
		(支払基金交付金	39,622)	
		(県支出金	18,834)	

２款　保険給付費

３項　高額介護サービス費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス費	100,077	98,171	1,906	37,338 国庫支出金 24,829 県支出金 12,509		27,021 支払基金交付金	35,718
計	100,077	98,171	1,906	37,338	0	27,021	35,718

２款　保険給付費

４項　諸費

1 審査支払手数料	2,694	2,653	41	1,005 国庫支出金 668 県支出金 337		727 支払基金交付金	962
計	2,694	2,653	41	1,005	0	727	962

２款　保険給付費

５項　特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	84,000	106,978	△22,978	31,340 国庫支出金 17,270 県支出金 14,070		22,680 支払基金交付金	29,980
計	84,000	106,978	△22,978	31,340	0	22,680	29,980

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	100,077	1 高額介護サービス費　100,077 1) 高額介護サービス費　100,077 (国庫支出金　24,829) (支払基金交付金　27,021) (県支出金　12,509)

11 役務費	2,694	1 審査支払手数料　2,694 1) 審査支払手数料　2,694 (国庫支出金　668) (支払基金交付金　727) (県支出金　337)

18 負担金補助及び交付金	84,000	1 特定入所者介護サービス等費　84,000 1) 特定入所者介護サービス等費　84,000 (国庫支出金　17,270) (支払基金交付金　22,680) (県支出金　14,070)

２款　保険給付費

６項　高額医療合算介護サービス費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	13,778	13,567	211	5,141 国庫支出金 3,419 県支出金 1,722		3,720 支払基金交付金	4,917
計	13,778	13,567	211	5,141	0	3,720	4,917

３款　地域支援事業費

１項　介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	110,394	86,966	23,428	41,188 国庫支出金 27,389 県支出金 13,799		29,806 支払基金交付金	39,400
計	110,394	86,966	23,428	41,188	0	29,806	39,400

３款　地域支援事業費

２項　一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	35,502	25,638	9,864	13,245 国庫支出金 8,807 県支出金 4,438		9,586 支払基金交付金	12,671

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	13,778	1 高額医療合算介護サービス費　13,778 1) 高額医療合算介護サービス費　13,778 (国庫支出金　3,419) (支払基金交付金　3,720) (県支出金　1,722)

12 委託料	10,400	1 介護予防・生活支援サービス事業費　101,317 1) 介護予防・生活支援サービス事業費　101,317 (国庫支出金　25,137) (支払基金交付金　27,355) (県支出金　12,664) 2 介護予防ケアマネジメント事業費　9,077 1) 介護予防ケアマネジメント事業費　9,077 (国庫支出金　2,252) (支払基金交付金　2,451) (県支出金　1,135)
18 負担金補助及び交付金	99,994	

1 報酬	3,402	1 報酬等　4,672 1) 一般介護予防事業会計年度任用職員　６人　4,672 (国庫支出金　1,159) (支払基金交付金　1,261) (県支出金　584) 2 人件費　17,140 1) 職員　２人　17,132 (国庫支出金　4,253)
2 給料	7,903	
3 職員手当等	7,264	
4 共済費	3,235	

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	35,502	25,638	9,864	13,245	0	9,586	12,671

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業・任意事業総務事務費	66,957	70,126	△3,169	52,667 国庫支出金 39,778 県支出金 12,889			14,290

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
7 報償費	392	（ 支払基金交付金　4,628）
		（ 県支出金　2,143）
8 旅費	57	2）職員互助会負担金　8
		3 一般介護予防事業費　13,690
10 需用費	408	1）一般介護予防事業費　11,351
		（ 国庫支出金　2,816）
消耗品費	402	（ 支払基金交付金　3,065）
印刷製本費	6	（ 県支出金　1,419）
		2）介護ボランティアポイント事業費　1,707
11 役務費	79	（ 国庫支出金　423）
		（ 支払基金交付金　461）
12 委託料	10,813	（ 県支出金　213）
		3）一般介護予防事業評価事業費　632
13 使用料及び賃借料	18	（ 国庫支出金　156）
		（ 支払基金交付金　171）
		（ 県支出金　79）
18 負担金補助及び交付金	1,931	

7 報償費	236	1 包括的支援事業・任意事業総務事務費　66,957
		1）包括的支援事業・任意事業総務事務費　66,957
8 旅費	2	（ 国庫支出金　39,778）
		（ 県支出金　12,889）
10 需用費	446	
消耗品費	300	
燃料費	84	
器具修繕料	62	
11 役務費	298	

３款　地域支援事業費

３項　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 包括的支援事業・任意事業費	29,826	29,322	504	17,224 国庫支出金 11,483 県支出金 5,741			12,602
計	96,783	99,448	△2,665	69,891	0	0	26,892

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	64,162	
13 使用料及び賃借料	1,793	
18 負担金補助及び交付金	20	
7 報償費	2,561	1 在宅医療・介護連携推進事業費　4,446 1) 在宅医療・介護連携推進事業費　4,446 (国庫支出金　1,712) (県支出金　856)
8 旅費	8	
10 需用費	979	2 生活支援体制整備事業費　11,046 1) 生活支援体制整備事業費　11,046 (国庫支出金　4,253) (県支出金　2,126)
消耗品費	89	
印刷製本費	890	
11 役務費	61	3 認知症総合支援事業費　1,458 1) 認知症総合支援事業費　1,458 (国庫支出金　561) (県支出金　281)
12 委託料	21,283	
18 負担金補助及び交付金	4,934	4 地域ケア会議推進事業費　988 1) 地域ケア会議推進事業費　988 (国庫支出金　380) (県支出金　190)
		5 任意事業費　11,888 1) 介護給付費適正化事業費　1,992 (国庫支出金　767) (県支出金　383) 2) 家族介護支援事業費　3,653 (国庫支出金　1,406) (県支出金　703) 3) その他の事業費　6,243 (国庫支出金　2,404) (県支出金　1,202)

3款 地域支援事業費

4項 諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	201	187	14	75 国庫支出金 50 県支出金 25		54 支払基金交付金	72
計	201	187	14	75	0	54	72

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	271	43	228			271 財産収入	
計	271	43	228	0	0	271	0

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 役務費	201	1 審査支払手数料　201 1) 審査支払手数料　201 (国庫支出金　50) (支払基金交付金　54) (県支出金　25)

24 積立金	271	1 介護給付費準備基金積立金　271 1) 介護給付費準備基金積立金　271 (財産収入　271)

22 償還金利子及び割引料	1	1 一時借入金利子　1 1) 一時借入金利子　1

22 償還金利子及び割引料	1,000	1 第１号被保険者保険料還付金　1,000 1) 第１号被保険者保険料還付金　1,000

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
3 償還金	50,000	10,000	40,000				50,000
計	51,010	11,010	40,000	0	0	0	51,010

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	10	1 第１号被保険者還付加算金　10 1) 第１号被保険者還付加算金　10
22 償還金利子及び割引料	50,000	1 償還金　50,000 1) 償還金　50,000

28 予備費	10,000	1 予備費　10,000 1) 予備費　10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	長等									
	議員									
	その他	30	8,248					8,248		8,248
	計	30	8,248	0	0	0	0	8,248	0	8,248
前年度	長等									
	議員									
	その他	30	8,248					8,248		8,248
	計	30	8,248	0	0	0	0	8,248	0	8,248
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一 般 職

（1） 総 括

※（ ）内は短時間勤務職員数を外書き

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(14) 12	17,116	42,008	34,616	93,740	17,960	111,700	
前年度	(14) 12	16,103	36,590	29,189	81,882	15,320	97,202	
比較	(0) 0	1,013	5,418	5,427	11,858	2,640	14,498	

	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	699	918	2,618	1,008	696	0	0
	前年度	699	714	1,142	852	793	0	0
	比較	0	204	1,476	156	△97	0	0

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	5,681	0	0	0	12,602	10,394	0
前年度	5,590	0	0	0	10,625	8,774	0
比較	91	0	0	0	1,977	1,620	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	12	0	42,008	29,811	71,819	14,980	86,799	
前年度	12	0	36,590	24,751	61,341	12,956	74,297	
比　較	0	0	5,418	5,060	10,478	2,024	12,502	

	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	699	918	2,618	1,008	696	0	0
	前年度	699	714	1,142	852	793	0	0
	比　較	0	204	1,476	156	△97	0	0

区　分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	5,681	0	0	0	9,991	8,200	0
前年度	5,590	0	0	0	8,209	6,752	0
比　較	91	0	0	0	1,782	1,448	0

イ　会計年度任用職員　　※（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(14) 0	17,116	0	4,805	21,921	2,980	24,901	
前年度	(14) 0	16,103	0	4,438	20,541	2,364	22,905	
比　較	(0) 0	1,013	0	367	1,380	616	1,996	

	区　分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本年度	2,611	2,194
	前年度	2,416	2,022
	比　較	195	172

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	（千円）	備　　考
給　　料	5,418	給与改定に伴う増減分	2,216			給料表平均改定率　3.0%
		昇給に伴う増加分	568			平均昇給率　1.4%
		その他の増減分	2,634			職員数の異動状況 本年度　12人 前年度　12人 比較　0人
職員手当	5,060	制度改正に伴う増減分	3,073	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	△36 1,343 945 821	
		その他の増減分	1,987	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	240 133 156 △97 91 837 627	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和７年 １月１日現在	平均給料月額（円）	278,042	
	平均給与月額（円）	343,400	
	平均年齢（歳）	36.4	
令和６年 １月１日現在	平均給料月額（円）	281,964	
	平均給与月額（円）	342,553	
	平均年齢（歳）	36.7	

イ　初任給

区分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	188,000	（技）185,700	188,000	（技）185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
令和7年1月1日現在	1級	1	8.4		
	2級	4	33.3		
	3級	4	33.3		
	4級				
	5級	2	16.6		
	6級	1	8.4		
	7級				
	8級				
	計	12	100.0		
令和6年1月1日現在	1級	2	18.2		
	2級	2	18.2		
	3級	4	36.4		
	4級				
	5級	2	18.2		
	6級	1	9.0		
	7級				
	8級				
	計	11	100.0		

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1　級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2　級		
3　級	主査・主任	
4　級	主任主査・主査	職主任・（労）職長
5　級	課長補佐・副主幹	（技）職長
6　級	課長・主幹	
7　級	部次長	
8　級	部長	

エ　昇　給

区　分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数	(A)　(人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	12	12	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	12	12	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数	(A)　(人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	12	12	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	12	12	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職に係る退職手当

区　　分	支給率等	国の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

キ　地域手当

支　給　対　象　地　域	全地域
支　　給　　率　　（%）	6
支給対象職員数　　（人）	12
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　（%）	6

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.0	0.0	
支給対象職員の比率　（%） (令和７年１月１日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

令　和　7　年　度

地　方　独　立　行　政　法　人
知多半島総合医療機構病院事業債管理
特　　別　　会　　計　　予　　算

議案第 19 号

令和７年度地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計予算

令和７年度常滑市の地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 740,666 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 諸収入		708,566
	1 貸付金元利収入	708,566
2 市債		32,100
	1 市債	32,100
歳　　入　　合　　計		740,666

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1 貸付金		32,100
	1 貸付金	32,100
2 公債費		708,566
	1 公債費	708,566
歳　　出　　合　　計		740,666

第２表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
病院事業	32,100	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。

令　和　7　年　度

地方独立行政法人知多半島総合医療機構
病院事業債管理特別会計

予　　算　　説　　明　　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 諸収入	708,566	0	708,566
2 市債	32,100	0	32,100
歳　　入　　合　　計	740,666	0	740,666

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 貸付金	32,100	0	32,100
2 公債費	708,566	0	708,566
歳　　出　　合　　計	740,666	0	740,666

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		32,100	0
		708,566	0
0	0	740,666	0

2　歳　入

1款　諸収入

1項　貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 貸付金元利収入	708,566	0	708,566
計	708,566	0	708,566

2款　市債

1項　市債

1 病院債	32,100	0	32,100
計	32,100	0	32,100

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 貸付金元利収入	708,566	知多半島総合医療機構貸付返済金　708,566

1 病院債	32,100	病院事業債　32,100

3　歳　出

1款　貸付金

1項　貸付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 貸付金	32,100	0	32,100			32,100 市債	
計	32,100	0	32,100	0	0	32,100	0

2款　公債費

1項　公債費

1 元金	641,814	0	641,814			641,814 諸収入	
2 利子	66,752	0	66,752			66,752 諸収入	
計	708,566	0	708,566	0	0	708,566	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
20 貸付金	32,100	1 貸付金　32,100 1) 知多半島総合医療機構貸付金　32,100 (市債　32,100)

22 償還金利子及び割引料	641,814	1 市債償還元金　641,814 1) 市債償還元金　641,814 (諸収入　641,814)
22 償還金利子及び割引料	66,752	1 市債償還利子　66,752 1) 市債償還利子　66,752 (諸収入　66,752)

地　方　債　調　書

区　　分	5年度末 現在高	6年度末 現在高 見込額	7年度中増減見込額		7年度末 現在高 見込額
			7年度中 起債 見込額	7年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1　病院事業債	0	6,948,726	32,100	641,814	6,339,012
合　　計	0	6,948,726	32,100	641,814	6,339,012

※6年度末現在高見込額には、病院事業会計からの引継ぎ分（4月１日現在）を記載

令　和　7　年　度

常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業
特　別　会　計　予　算

議案第 20 号

令和７年度常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

令和７年度常滑市の常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 194,367 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 国庫支出金		50,000
	1 国庫補助金	50,000
2 県支出金		8,500
	1 県負担金	8,500
3 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
4 繰入金		97,561
	1 一般会計繰入金	97,561
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 市債		37,300
	1 市債	37,300
歳　　入　　合　　計		194,367

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1　土地区画整理費		144,899
	1　土地区画整理費	144,899
2　公債費		48,468
	1　公債費	48,468
3　予備費		1,000
	1　予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		194,367

第２表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
土地区画整理事業	37,300	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。

令　和　7　年　度

常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

予　　算　　説　　明　　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	50,000	18,200	31,800
2 県支出金	8,500	9,100	△600
3 財産収入	6	10	△4
4 繰入金	97,561	84,071	13,490
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 市債	37,300	8,800	28,500
歳　　入　　合　　計	194,367	121,181	73,186

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費	144,899	70,243	74,656
2 公債費	48,468	49,938	△1,470
3 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	194,367	121,181	73,186

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
58,500	37,300		49,099
			48,468
			1,000
58,500	37,300	0	98,567

２　歳　入

１款　国庫支出金

１項　国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費国庫補助金	50,000	18,200	31,800
計	50,000	18,200	31,800

２款　県支出金

１項　県負担金

1 土地区画整理費県負担金	8,500	9,100	△600
計	8,500	9,100	△600

３款　財産収入

１項　財産運用収入

1 財産貸付収入	6	10	△4
計	6	10	△4

４款　繰入金

１項　一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	97,561	84,071	13,490
計	97,561	84,071	13,490

５款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 土地区画整理費国庫補助金	50,000	社会資本整備総合交付金（基幹事業）	50,000

1 土地区画整理費県負担金	8,500	常滑駅周辺土地区画整理事業費県負担金	8,500

1 土地建物貸付収入	6	土地貸付収入	6

1 一般会計繰入金	97,561	一般会計繰入金	97,561

1 繰越金	1,000	駅周辺前年度繰越金	1,000

６款　市債

１項　市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業債	37,300	8,800	28,500
計	37,300	8,800	28,500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 土地区画整理事業債	37,300	常滑駅周辺土地区画整理事業（基幹事業）　37,300

3　歳　出

1款　土地区画整理費

1項　土地区画整理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土地区画整理費	144,899	70,243	74,656	58,500 国庫支出金 50,000 県支出金 8,500	37,300 市債		49,099
計	144,899	70,243	74,656	58,500	37,300	0	49,099

2款　公債費

1項　公債費

1 元金	47,349	48,949	△1,600				47,349

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	132	1 報酬等　132
		1) 常滑駅周辺土地区画整理審議会委員　１０人　132
2 給料	8,777	2 人件費　17,692
		1) 職員　２人　17,684
3 職員手当等	5,896	2) 職員互助会負担金　8
		3 土地区画整理費　127,075
4 共済費	3,011	1) 常滑駅周辺土地区画整理費　126,860
		（ 国庫支出金　50,000）
8 旅費	12	（ 県支出金　8,500）
		（ 市債　37,300）
10 需用費	130	2) 常滑駅周辺土地区画整理事務費　215
消耗品費	130	
11 役務費	73	
12 委託料	12,860	
14 工事請負費	49,000	
18 負担金補助及び交付金	8	
21 補償補填及び賠償金	65,000	

22 償還金利子及び割引料	47,349	1 市債償還元金　47,349
		1) 市債償還元金　47,349

２款　公債費

１項　公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	1,119	989	130				1,119
計	48,468	49,938	△1,470	0	0	0	48,468

３款　予備費

１項　予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	1,119	1 市債償還利子　1,119 1) 市債償還利子　1,119

28 予備費	1,000	1 予備費　1,000 1) 予備費　1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	長等									
	議員									
	その他	10	132					132		132
	計	10	132	0	0	0	0	132	0	132
前年度	長等									
	議員									
	その他	10	100					100		100
	計	10	100	0	0	0	0	100	0	100
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	32	0	0	0	0	32	0	32
	計	0	32	0	0	0	0	32	0	32

2 一 般 職

（1） 総 括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	2	0	8,777	5,896	14,673	3,011	17,684	
前年度	2	0	8,531	5,298	13,829	2,907	16,736	
比較	0	0	246	598	844	104	948	

	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	0	822	576	0	51	0	0
	前年度	0	798	280	0	51	0	8
	比較	0	24	296	0	0	0	△8

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	376	0	0	0	2,283	1,788	0
前年度	417	0	0	0	2,114	1,630	0
比較	△41	0	0	0	169	158	0

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	（千円）	備　　考
給　　料	246	給与改定に伴う増減分	132			給料表平均改定率　3.0％
		昇給に伴う増加分	119			平均昇給率　1.4％
		その他の増減分	△5			職員数の異動状況 本年度　　2人 前年度　　2人 比　　較　　0人
職員手当	598	制度改正に伴う増減分	546	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	6 289 137 114	
		その他の増減分	52	扶養手当 地域手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	18 7 △8 △41 32 44	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和７年 １月１日現在	平均給料月額（円）	359,550	
	平均給与月額（円）	422,364	
	平均年齢（歳）	44.5	
令和６年 １月１日現在	平均給料月額（円）	354,250	
	平均給与月額（円）	411,685	
	平均年齢（歳）	42.5	

イ　初任給

区分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	188,000	（技）185,700	188,000	（技）185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
令和7年1月1日現在	１級				
	２級				
	３級				
	４級	1	50.0		
	５級	1	50.0		
	６級				
	７級				
	８級				
	計	2	100.0		
令和6年1月1日現在	１級				
	２級				
	３級				
	４級	1	50.0		
	５級	1	50.0		
	６級				
	７級				
	８級				
	計	2	100.0		

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1　級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2　級		
3　級	主査・主任	
4　級	主任主査・主査	職主任・（労）職長
5　級	課長補佐・副主幹	（技）職長
6　級	課長・主幹	
7　級	部次長	
8　級	部長	

エ　昇　給

区　分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数	(A)　(人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	2	2	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	2	2	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数	(A)　(人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)　(人)	2	2	
	昇給号数別内訳	2号給　(人)	0		
		4号給　(人)	2	2	
		6号給　(人)	0		
		8号給　(人)	0		
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職に係る退職手当

区　　分	支給率等	国の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

キ　地域手当

支　給　対　象　地　域	全地域
支　　給　　率　　（%）	6
支給対象職員数　　（人）	2
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　（%）	6

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.0	0.0	
支給対象職員の比率　（%） (令和７年１月１日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

地　方　債　調　書

区　　分	5年度末 現在高	6年度末 現在高 見込額	7年度中増減見込額		7年度末 現在高 見込額
			7年度中 起債 見込額	7年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1　土地区画整理事業債	344,265	305,960	37,300	41,276	301,984
2　行政改革推進債	63,336	57,264	0	6,072	51,192
合　　計	407,601	363,224	37,300	47,348	353,176

令 和 7 年 度

常 滑 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第21号

令和７年度常滑市下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和７年度常滑市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	3,859,000㎥
(2)	一日平均処理水量	10,573㎥
(3)	接続戸数	12,400戸
(4)	主要な建設改良事業	
	ア　汚水管路整備事業	359,094千円
	イ　雨水管路整備事業	56,600千円
	ウ　雨水ポンプ場整備事業	33,867千円
	エ　常滑浄化センター整備事業	530,352千円
	オ　空港関連汚水管路整備費	36,500千円
	カ　共同汚泥処理事業	44,823千円
	キ　集落排水施設整備事業	167,043千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	下水道事業収益	2,608,049千円
第１項	営業収益（公共下水道事業）	570,797千円
第２項	営業外収益（公共下水道事業）	1,738,874千円
第３項	特別利益（公共下水道事業）	10,266千円
第４項	営業収益（農業集落排水事業）	50,419千円
第５項	営業外収益（農業集落排水事業）	237,683千円
第６項	特別利益（農業集落排水事業）	10千円

支　　出

第１款	下水道事業費用	2,534,455千円
第１項	営業費用（公共下水道事業）	2,132,352千円
第２項	営業外費用（公共下水道事業）	113,780千円
第３項	特別損失（公共下水道事業）	10千円
第４項	予備費（公共下水道事業）	11,000千円
第５項	営業費用（農業集落排水事業）	267,723千円
第６項	営業外費用（農業集落排水事業）	4,080千円
第７項	特別損失（農業集落排水事業）	10千円
第８項	予備費（農業集落排水事業）	5,500千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額297,609千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,317千円、当年度分損益勘定留保資金55,886千円、減債積立金136,512千円及び建設改良積立金56,894千円で補てんするものとする。)。

収　　入

第１款　資本的収入	2,087,501千円	
第１項　企業債（公共下水道事業）		741,400千円
第２項　負担金（公共下水道事業）		5,762千円
第３項　分担金（公共下水道事業）		1千円
第４項　補助金（公共下水道事業）		1,148,888千円
第５項　企業債（農業集落排水事業）		66,400千円
第６項　分担金（農業集落排水事業）		826千円
第７項　補助金（農業集落排水事業）		124,224千円

支　　出

第１款　資本的支出	2,385,110千円	
第１項　建設改良費（公共下水道事業）		1,135,456千円
第２項　企業債償還金（公共下水道事業）		1,041,290千円
第３項　基金積立金（公共下水道事業）		200千円
第４項　建設改良費（農業集落排水事業）		167,043千円
第５項　企業債償還金（農業集落排水事業）		41,121千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 741,400	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
集落排水施設更新化事業	66,400	〃	〃	〃

計	807,800	－	－	－

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第８条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　給与費　　89,112千円

（他会計からの補助金）

第９条　下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,283,110千円である。

令和７年２月26日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

令 和 7 年 度

常 滑 市 下 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書

令和7年度常滑市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円 2,608,049	下水道事業に係る収益
	1 営業収益（公共下水道事業）		570,797	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	506,273	下水道使用料の収益
		3 他会計負担金	64,514	雨水処理に対する一般会計負担金
		9 その他営業収益	10	手数料
	2 営業外収益（公共下水道事業）		1,738,874	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	210	預金利息の収益
		2 他会計補助金	350,873	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,326,774	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	39,619	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	20,500	維持管理費に対する国庫補助金
		6 県補助金	600	維持管理費に対する県補助金
		9 その他営業外収益	298	浄化センター占用料等
	3 特別利益（公共下水道事業）		10,266	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10,266	前年度以前の損益修正に係る収益
	4 営業収益（農業集落排水事業）		50,419	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	50,399	集落排水施設使用料の収益
		9 その他営業収益	20	手数料

	5 営業外収益（農業集落排水事業）		237,683	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		2 他会計補助金	90,341	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	120,801	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,536	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	22,000	維持管理費に対する国庫補助金
		9 その他営業外収益	5	処理場等占用料
	6 特別利益（農業集落排水事業）		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益修正に係る収益

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円 2,534,455	下水道事業に係る費用
	1 営業費用（公共下水道事業）		2,132,352	主たる営業活動に要する費用
		1 総係費	87,653	事務活動の全般に関連する費用
		2 汚水管渠維持管理費	51,506	汚水管渠の維持管理に要する費用
		3 雨水管渠維持管理費	14,604	雨水管渠の維持管理に要する費用
		4 汚水ポンプ施設維持管理費	72,262	汚水ポンプ施設の維持管理に要する費用
		5 雨水ポンプ施設維持管理費	37,633	雨水ポンプ施設の維持管理に要する費用
		6 常滑浄化センター維持管理費	444,322	常滑浄化センターの維持管理に要する費用
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	34,503	空港関連ポンプ施設の維持管理に要する費用
		9 減価償却費	1,373,378	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	10	固定資産の除却費
		19 その他営業費用	16,481	受益者負担金一括納付報奨金及び公共下水道接続報奨金等
	2 営業外費用（公共下水道事業）		113,780	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息	113,779	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失（公共下水道事業）		10	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		2 過年度損益修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費（公共下水道事業）		11,000	
		1 予備費	11,000	

	5 営業費用（農業集落排水事業）		267,723	主たる営業活動に要する費用
		1 総係費	59,548	事務活動の全般に関連する費用
		2 矢田集落排水施設維持管理費	17,000	矢田集落排水施設の維持管理に要する費用
		3 久米集落排水施設維持管理費	12,301	久米集落排水施設の維持管理に要する費用
		4 前山集落排水施設維持管理費	14,155	前山集落排水施設の維持管理に要する費用
		5 桧原集落排水施設維持管理費	9,410	桧原集落排水施設の維持管理に要する費用
		6 小鈴谷集落排水施設維持管理費	8,687	小鈴谷集落排水施設の維持管理に要する費用
		7 広目集落排水施設維持管理費	5,021	広目集落排水施設の維持管理に要する費用
		8 坂井集落排水施設維持管理費	11,528	坂井集落排水施設の維持管理に要する費用
		9 減価償却費	130,063	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	10	固定資産の除却費
	6 営業外費用（農業集落排水事業）		4,080	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息	4,079	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
	7 特別損失（農業集落排水事業）		10	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		2 過年度損益修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
	8 予備費（農業集落排水事業）		5,500	
		1 予備費	5,500	

収支差額　73,594千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 資本的収入			千円 2,087,501	
	1 企業債（公共下水道事業）		741,400	
		1 公営企業債	741,400	下水道事業債
	2 負担金（公共下水道事業）		5,762	
		1 負担金	5,762	下水道事業受益者負担金
	3 分担金（公共下水道事業）		1	
		1 分担金	1	区域外流入受益者分担金
	4 補助金（公共下水道事業）		1,148,888	
		1 国庫補助金	332,016	建設改良費に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	816,872	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金
	5 企業債（農業集落排水事業）		66,400	
		1 公営企業債	66,400	下水道事業債
	6 分担金（農業集落排水事業）		826	
		1 分担金	826	新規加入金
	7 補助金（農業集落排水事業）		124,224	
		1 国庫補助金	77,500	集落排水施設更新化事業費に対する国庫補助金
		2 県補助金	21,700	集落排水施設更新化事業費に対する県補助金
		3 他会計補助金	25,024	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,385,110	
	1 建設改良費（公共下水道事業）		1,135,456	
		1 汚水管路整備費	359,094	汚水管路整備に要する費用
		2 雨水管路整備費	56,600	雨水管路整備に要する費用
		4 雨水ポンプ場整備費	33,867	雨水ポンプ場整備に要する費用
		5 常滑浄化センター整備費	530,352	常滑浄化センター整備に要する費用
		6 空港関連汚水管路整備費	36,500	空港関連汚水管路整備に要する費用
		7 汚水施設整備費	71,640	汚水施設整備に要する費用
		8 共同汚泥処理事業費	44,823	共同汚泥処理事業に要する費用
		22 報酬等	2,580	会計年度任用職員報酬
	2 企業債償還金（公共下水道事業）		1,041,290	
		1 企業債償還元金	1,041,290	企業債の元金償還金
	3 基金積立金（公共下水道事業）		200	
		1 下水道事業基金積立金	200	下水道事業基金積立金
	4 建設改良費（農業集落排水事業）		167,043	
		1 集落排水施設整備費	167,043	集落排水施設の建設改良に要する費用
	5 企業債償還金（農業集落排水事業）		41,121	
		1 企業債償還元金	41,121	企業債の元金償還金

収支差額　△297,609千円

令和7年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,280
減価償却費	1,503,441
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	696
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	135
長期前受金戻入額	△1,447,575
受取利息	△210
支払利息	117,858
未収金の増減額（△は増額）	45,187
未払金の増減額（△は減少）	3,850
小　計	251,208
利息の受取額	210
利息の支払額	△117,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,560
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,148,924
無形固定資産の取得による支出	△40,748
基金の積立による支出	△200
国庫補助金等による収入	391,385
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	817,816
負担金の受入による収入	5,238
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額（△は増額）	△31
未払金の増減額（△は減少）	△45,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,499
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	807,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,082,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,611
資金増加額（又は減少額）	△161,550
資金期首残高	879,378
資金期末残高	717,828

給　与　費　明　細　書

1 総　括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職給付費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度		(0) 14	4,498	41,215	26,552	72,265	14,290	2,557	89,112
前年度		(1) 12	3,817	38,112	23,307	65,236	13,110	2,267	80,613
比較		(△1) 2	681	3,103	3,245	7,029	1,180	290	8,499

手当内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	0	486	2,506	672	913
前年度	0	396	1,160	932	846
比較	0	90	1,346	△ 260	67

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	4,328	9,551	8,096
前年度	0	4,863	8,281	6,829
比較	0	△ 535	1,270	1,267

2　給料及び手当の増減額の明細　　※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明 （千円）	備　考
給　料	3,103	給与改定に伴う増減分	2,278		給料表平均改定率　3.0%
		昇給に伴う増加分	558		平均昇給率　1.4%
		その他の増減分	267		職員数の異動状況 本年度　(0人) 14人 前年度　(1人) 12人 比　較　(△1人) 2人
手　当	3,245	制度改正に伴う増減分	3,112	扶養手当　6 地域手当　1,355 期末手当　942 勤勉手当　809	
		その他の増減分	133	扶養手当　84 地域手当　△9 住居手当　△260 通勤手当　67 時間外勤務手当　△535 期末手当　328 勤勉手当　458	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	264,700	
	平均給与月額（円）	299,207	
	平均年齢（歳）	34.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	254,864	
	平均給与月額（円）	301,493	
	平均年齢（歳）	33.5	

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度 一般行政職（円）	国の制度 技能労務職（円）
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職 職員数（人）	一般行政職 構成比（%）	技能労務職 職員数（人）	技能労務職 構成比（%）
令和7年1月1日現在	1級	3	25.0		
	2級	(1) 3	(100.0) 25.0		
	3級	4	33.4		
	4級	1	8.3		
	5級	1	8.3		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 12	(100.0) 100.0		
令和6年1月1日現在	1級	3	27.3		
	2級	(1) 3	(100.0) 27.3		
	3級	4	36.4		
	4級				
	5級	1	9.0		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 11	(100.0) 100.0		

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2級		
3級	主査・主任	
4級	主任主査・主査	職主任・(労)職長
5級	課長補佐・副主幹	(技)職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

(4) 昇　給

区　分			合　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比　率 (B)/(A) (%)		92.9	92.9	
前年度	職員数 (A) (人)		12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比　率 (B)/(A) (%)		91.7	91.7	

(5) 期末手当、勤勉手当　　※支給期別支給率の( )内は再任用職員について適用

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) (2.3)	(1.2) (2.3)	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.2) (2.3)	(1.2) (2.3)	(2.4) 4.6	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区　　分	支　給　率　等	国の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

(7) 地 域 手 当

支　給　対　象　地　域	全　地　域
支　　給　　率　　(%)	6
支給対象職員数（人）	14
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　(%)	6

(8) 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全職種	代　表　的　な　職　種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率　(%) （令和７年１月１日現在）	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(9) そ の 他 の 手 当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国　庫 補助金	企業債	その他
常滑浄化センター等包括委託事業	千円 889,691	令和3年度 ～ 令和6年度	千円 696,520	令和7年度	千円 193,171	千円 0	千円 0	千円 193,171
常滑浄化センター等包括委託事業(増額)	千円 9,705		千円 0	令和7年度	千円 9,705	千円 0	千円 0	千円 9,705
榎戸雨水ポンプ場改築事業	千円 3,306,600	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 638,600	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 2,668,000	千円 1,305,000	千円 1,363,000	千円 0
常滑浄化センター整備事業	千円 1,450,300		千円 0	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 1,450,300	千円 797,665	千円 580,120	千円 72,515

令和7年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		6,274,322		
ロ 建物	5,557,688			
減価償却累計額	△ 945,370	4,612,318		
ハ 構築物	37,212,048			
減価償却累計額	△ 6,040,327	31,171,721		
ニ 機械装置	4,642,121			
減価償却累計額	△ 1,643,264	2,998,857		
ホ 工具器具備品	414			
減価償却累計額	0	414		
ヘ 建設仮勘定		1,398,699		
有形固定資産合計			46,456,331	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		181,383		
ロ 無形固定資産仮勘定		49,244		
無形固定資産合計			230,627	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		1,166,504		
投資その他の資産合計			1,166,504	
固定資産合計				47,853,462
２ 流動資産				
(1) 現金預金			717,828	
(2) 未収金		107,178		
貸倒引当金		△ 247	106,931	
流動資産合計				824,759
資産合計				48,678,221

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	14,941,052		
企業債合計		14,941,052	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	12,188		
引当金合計		12,188	
固定負債合計			14,953,240
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	1,094,961		
企業債合計		1,094,961	
(2) 未払金		177,997	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,953		
ロ 法定福利費引当金	1,183		
引当金合計		7,136	
(4) 預り金		2,300	
流動負債合計			1,282,394
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,461,064	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 8,106,269	
繰延収益合計			27,354,795
負債合計			43,590,429

資 本 の 部

6 資本金			790,527
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	531,241		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	194,320		
ロ 建設改良積立金	231,807		
ハ 当年度未処分利益剰余金	481,250		
利益剰余金合計		907,377	
剰余金合計			4,297,265
資本合計			5,087,792
負債資本合計			48,678,221

注　記　表

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	30～50年
構築物	10～50年
機械装置	６～20年
工具器具備品	４～６年

(2)　無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	10年

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表に関する注記

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,841,693千円である。

3　セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)　(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合　計
営業収益	524,772	45,837	570,609
営業費用	2,070,654	255,751	2,326,405
営業損益	△ 1,545,882	△ 209,914	△ 1,755,796
経常損益	20,275	10,681	30,956
セグメント資産	44,724,146	3,954,075	48,678,221
セグメント負債	40,489,180	3,101,249	43,590,429
その他の項目			
他会計繰入金	1,232,259	115,365	1,347,624
減価償却費	1,373,378	130,063	1,503,441
特別利益	9,333	9	9,342
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037,691	151,981	1,189,672

4　その他の注記

(1)　引当金の取り崩し

イ　賞与引当金

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、5,257 千円である。

ロ　法定福利費引当金

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,048 千円である。

ハ　貸倒引当金

令和７年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、136 千円である。

令和6年度常滑市下水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位　千円）

1 営業収益			
(1) 下水道収益	450,076		
(2) 他会計負担金	84,654		
(3) その他営業収益	364	535,094	
2 営業費用			
(1) 総係費	100,873		
(2) 汚水管渠維持管理費	63,129		
(3) 雨水管渠維持管理費	17,336		
(4) 汚水ポンプ施設維持管理費	49,722		
(5) 雨水ポンプ施設維持管理費	49,747		
(6) 常滑浄化センター維持管理費	380,033		
(7) 空港関連ポンプ施設維持管理費	31,360		
(8) 矢田集落排水施設維持管理費	15,524		
(9) 久米集落排水施設維持管理費	9,551		
(10) 前山集落排水施設維持管理費	12,356		
(11) 桧原集落排水施設維持管理費	8,759		
(12) 小鈴谷集落排水施設維持管理費	7,641		
(13) 広目集落排水施設維持管理費	4,898		
(14) 坂井集落排水施設維持管理費	10,363		
(15) 減価償却費	1,527,202		
(16) 資産減耗費	20		
(17) その他営業費用	14,702	2,303,216	
営業損失			1,768,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息	40		
(2) 他会計補助金	565,541		
(3) 長期前受金戻入	1,431,390		
(4) 国庫補助金	8,500		
(5) 県補助金	1,600		
(6) その他営業外収益	307	2,007,378	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	125,630		
(2) その他営業外費用	36,230	161,860	1,845,518
経常利益			77,396

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11,008		
(2) その他特別利益	346	11,354	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	18	18	11,336
7 予備費			
(1) 予備費	15,000	15,000	△ 15,000
当年度純利益			73,732
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			88,832
当年度未処分利益剰余金			262,564

令和6年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		6,274,322		
ロ 建物	5,557,688			
減価償却累計額	△ 784,228	4,773,460		
ハ 構築物	36,728,592			
減価償却累計額	△ 4,990,889	31,737,703		
ニ 機械装置	4,455,160			
減価償却累計額	△ 1,383,432	3,071,728		
ホ 工具器具備品	414			
減価償却累計額	0	414		
ヘ 建設仮勘定		920,213		
有形固定資産合計			46,777,840	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		214,412		
ロ 無形固定資産仮勘定		8,495		
無形固定資産合計			222,907	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		1,166,304		
投資その他の資産合計			1,166,304	
固定資産合計				48,167,051
2 流動資産				
(1) 現金預金			879,378	
(2) 未収金		152,334		
貸倒引当金		△ 278	152,056	
流動資産合計				1,031,434
資産合計				49,198,485

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	15,228,215		
企業債合計		15,228,215	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	9,631		
引当金合計		9,631	
固定負債合計			15,237,846
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	1,082,409		
企業債合計		1,082,409	
(2) 未払金		219,934	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,257		
ロ 法定福利費引当金	1,048		
引当金合計		6,305	
(4) 預り金		2,300	
流動負債合計			1,310,948
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,245,873	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,658,694	
繰延収益合計			27,587,179
負債合計			44,135,973

資 本 の 部

6 資本金			790,527
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	531,241		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	330,832		
ロ 建設改良積立金	288,701		
ハ 当年度未処分利益剰余金	262,564		
利益剰余金合計		882,097	
剰余金合計			4,271,985
資本合計			5,062,512
負債資本合計			49,198,485

注　記　表

１．重要な会計方針

(1)　有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	30～50 年
構築物	10～50 年
機械装置	６～20 年
工具器具備品	４～６年

(2)　無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	10 年

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．予定貸借対照表に関する注記

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 15,979,792 千円である。

３．セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)　(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合　計
営業収益	489,095	45,999	535,094
営業費用	2,088,829	214,387	2,303,216
営業損益	△ 1,599,734	△ 168,388	△ 1,768,122
経常損益	69,377	8,019	77,396
セグメント資産	45,279,173	3,919,312	49,198,485
セグメント負債	41,063,806	3,072,167	44,135,973
その他の項目			
他会計繰入金	1,263,896	100,616	1,364,512
減価償却費	1,399,562	127,640	1,527,202
特別利益	11,345	9	11,354
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,671,453	82,846	1,754,299

４．その他の注記

(1)　引当金の取り崩し

イ　賞与引当金

令和６年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、4,620 千円である。

ロ　法定福利費引当金

令和６年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、904 千円である。

ハ　貸倒引当金

令和６年度において、債権の不納欠損により取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、96 千円である。

令和7年度常滑市下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1　下水道事業収益			2,608,049	2,644,121	△ 36,072
	1 営業収益（公共下水道事業）		570,797	529,538	41,259
		1 下水道収益	506,273	444,874	61,399
		3 他会計負担金	64,514	84,654	△ 20,140
		9 その他営業収益	10	10	0
	2 営業外収益（公共下水道事業）		1,738,874	1,864,350	△ 125,476
		1 受取利息	210	40	170
		2 他会計補助金	350,873	495,712	△ 144,839
		3 長期前受金戻入	1,326,774	1,315,545	11,229

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 公共下水道使用料	506,273	1 下水道使用料	506,273
1 一般会計繰入金	64,514	1 雨水処理に要する経費	64,514
1 手数料	10	1 指定工事店登録手数料	10
1 預金利息	10	1 預金利息	10
2 基金利息	200	1 基金利息	200
1 一般会計繰入金	350,873	1 分流式下水道等に要する経費	146,808
		2 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	985
		3 高度処理に要する経費	1,201
		4 広域化・共同化に要する経費	55
		5 地方公営企業法の適用に要する経費	121
		6 緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,043
		7 地方公共団体情報システム標準化対応に要する経費	660
		8 維持管理に要する経費	200,000
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	422,159	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	422,159
2 受益者負担金長期前受金戻入	58,147	1 受益者負担金長期前受金戻入	58,147
3 分担金長期前受金戻入	4	1 分担金長期前受金戻入	4
5 国庫補助金長期前受金戻入	306,159	1 国庫補助金長期前受金戻入	306,159

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び地方消費税還付金	39,619	42,654	△ 3,035
		5 国庫補助金	20,500	8,500	12,000
		6 県補助金	600	1,600	△1,000
		9 その他営業外収益	298	299	△ 1
	3 特別利益（公共下水道事業）		10,266	12,099	△ 1,833
		2 過年度損益修正益	10,266	12,099	△ 1,833
	4 営業収益（農業集落排水事業）		50,419	50,563	△ 144
		1 下水道収益	50,399	50,209	190
		9 その他営業収益	20	354	△ 334
	5 営業外収益（農業集落排水事業）		237,683	187,561	50,122
		2 他会計補助金	90,341	69,829	20,512
		3 長期前受金戻入	120,801	115,845	4,956

節			説明	
区	分	金額		
		千円		千円
6	県補助金長期前受金戻入	14,087	1 県補助金長期前受金戻入	14,087
7	一般会計繰入金長期前受金戻入	526,218	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分)	49,943
			2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	476,275
1	消費税及び地方消費税還付金	39,619	1 消費税及び地方消費税還付金	39,619
1	国庫補助金	20,500	1 防災・安全交付金	20,500
1	県補助金	600	1 市町村下水道事業費補助金	600
2	占用料	254	1 浄化センター等占用料	254
3	雑収益	44	1 不用品売却代金	1
			2 その他雑収益	43
1	過年度損益修正益	10,266	1 令和5年度共同汚泥処理事業負担金に係る余剰金	10,256
			2 その他前年度以前の損益修正益	10
1	集落排水施設使用料	50,399	1 集落排水施設使用料	50,399
1	手数料	20	1 指定工事人及び認定責任技術者登録手数料	20
1	一般会計繰入金	90,341	1 分流式下水道等に要する経費	13,329
			2 地方公営企業法の適用に要する経費	12
			3 維持管理に要する経費	77,000
2	新規加入金長期前受金戻入	250	1 新規加入金長期前受金戻入	250
3	工事負担金長期前受金戻入	93	1 工事負担金長期前受金戻入	93
5	国庫補助金長期前受金戻入	9,776	1 国庫補助金長期前受金戻入	9,776
6	県補助金長期前受金戻入	72,656	1 県補助金長期前受金戻入	72,656

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,536	1,882	2,654
		5 国庫補助金	22,000	0	22,000
		9 その他営業外収益	5	5	0
	6 特別利益（農業集落排水事業）		10	10	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
収　入　合　計			2,608,049	2,644,121	△36,072

節			説明	
区	分	金額		
		千円		千円
7	一般会計繰入金 長期前受金戻入	38,026	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	12,686 25,340
1	消費税及び地方消費税還付金	4,536	1 消費税及び地方消費税還付金	4,536
1	国庫補助金	22,000	1 デジタル田園都市国家構想交付金	22,000
2	占用料	5	1 処理場等占用料	5
1	過年度損益修正益	10	1 前年度以前の損益修正益	10

支　　出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1　下水道事業費用			2,534,455	2,514,012	20,443
	営業費用1（公共下水道事業）		2,132,352	2,148,756	△16,404
		1 総係費	87,653	82,427	5,226
		2 汚水管渠維持管理費	51,506	69,432	△17,926

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	18,528	1 給与費	39,567
		(1) 職員 7人	37,013
2 手当	12,015	(2) 退職給付費	2,554
		2 一般管理費	48,086
3 法定福利費	6,470		
4 退職給付費	2,554		
7 旅費	30		
10 備消耗品費	1,206		
13 印刷製本費	126		
14 通信運搬費	606		
16 委託料	40,330		
17 手数料	159		
18 使用料	5,066		
25 負担金	299		
26 会費	164		
30 貸倒引当金繰入額	100		
16 委託料	34,915	1 汚水管渠維持管理費	51,506
17 手数料	41		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		3 雨水管渠維持管理費	14,604	19,064	△4,460
		4 汚水ポンプ施設維持管理費	72,262	54,694	17,568
		5 雨水ポンプ施設維持管理費	37,633	54,710	△17,077

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
20 修繕費	16,416		
27 保険料	134		
16 委託料	4,300	1 雨水管渠維持管理費	14,604
20 修繕費	10,220		
27 保険料	84		
10 備消耗品費	33	1 汚水ポンプ施設維持管理費	72,262
12 光熱水費	6,286		
14 通信運搬費	1,044		
16 委託料	25,622		
20 修繕費	39,271		
27 保険料	6		
10 備消耗品費	200	1 雨水ポンプ施設維持管理費	37,633
11 燃料費	1,887		
12 光熱水費	5,623		
14 通信運搬費	326		
16 委託料	22,896		
17 手数料	79		
20 修繕費	6,510		
27 保険料	112		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		6 常滑浄化センター維持管理費	444,322	419,662	24,660
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	34,503	34,491	12

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	11,489	1 給与費	23,639
		(1) 職員 3人	21,721
2 手当	6,197	(2) 会計年度任用職員報酬	1,918
		2 常滑浄化センター維持管理費	420,683
3 法定福利費	4,035		
6 報酬	1,918		
7 旅費	24		
10 備消耗品費	250		
11 燃料費	500		
12 光熱水費	70,312		
14 通信運搬費	130		
16 委託料	238,592		
17 手数料	20		
18 使用料	7		
19 賃借料	164		
20 修繕費	70,155		
25 負担金	40,079		
27 保険料	450		
11 燃料費	66	1 空港関連ポンプ施設維持管理費	34,503
12 光熱水費	5,818		
14 通信運搬費	681		
16 委託料	10,334		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	1,373,378	1,399,562	△ 26,184
		10 資産減耗費	10	10	0
		19 その他営業費用	16,481	14,704	1,777
	2 営業外費用（公共下水道事業）		113,780	120,597	△6,817
		1 支払利息	113,779	120,596	△6,817
		2 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3 特別損失（公共下水道事業）		10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
	4 予備費（公共下水道事業）		11,000	11,000	0
		1 予備費	11,000	11,000	0
	5 営業費用（農業集落排水事業）		267,723	223,104	44,619
		1 総係費	59,548	19,476	40,072

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
20 修繕費	17,552		
27 保険料	52		
1 有形固定資産減価償却費	1,340,349	1 建物	137,858
		2 構築物	959,194
2 無形固定資産減価償却費	33,029	3 機械装置	243,297
		4 施設利用権	33,029
2 固定資産除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 受益者負担金一括納付報奨金	471	1 受益者負担金一括納付報奨金	471
		2 公共下水道接続報奨金	16,000
2 公共下水道接続報奨金	16,000	3 雑支出	10
3 雑支出	10		
1 企業債利息	113,779	1 企業債利息	113,779
1 消費税及び地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	11,000	1 予備費	11,000
1 給料	2,787	1 給与費	5,735
		(1) 職員 1人	5,732
2 手当	2,013	(2) 退職給付費	3
		2 一般管理費	53,813
3 法定福利費	932		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		2 矢田集落排水施設維持管理費	17,000	17,073	△73
		3 久米集落排水施設維持管理費	12,301	10,502	1,799

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
4 退職給付費	3		
7 旅費	4		
10 備消耗品費	95		
16 委託料	48,763		
17 手数料	2		
18 使用料	4,899		
27 保険料	45		
30 貸倒引当金繰入額	5		
10 備消耗品費	360	1 矢田集落排水施設維持管理費	17,000
11 燃料費	4		
12 光熱水費	5,276		
14 通信運搬費	267		
16 委託料	10,057		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	10		
10 備消耗品費	10	1 久米集落排水施設維持管理費	12,301
11 燃料費	4		
12 光熱水費	3,210		
14 通信運搬費	136		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		4 前山集落排水施設維持管理費	14,155	13,588	567
		5 桧原集落排水施設維持管理費	9,410	9,631	△221
		6 小鈴谷集落排水施設維持管理費	8,687	8,401	286

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
16 委託料	7,899		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	16		
10 備消耗品費	10	1 前山集落排水施設維持管理費	14,155
11 燃料費	4		
12 光熱水費	3,209		
14 通信運搬費	202		
16 委託料	9,694		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	10		
10 備消耗品費	10	1 桧原集落排水施設維持管理費	9,410
12 光熱水費	2,630		
14 通信運搬費	230		
16 委託料	5,503		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	11		
10 備消耗品費	10	1 小鈴谷集落排水施設維持管理費	8,687

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		広目集落排水施設維持管理費	5,021	5,386	△365
		坂井集落排水施設維持管理費	11,528	11,397	131

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
11 燃料費	4	
12 光熱水費	2,462	
14 通信運搬費	237	
16 委託料	4,938	
17 手数料	26	
20 修繕費	1,000	
27 保険料	10	
10 備消耗品費	10	1 広目集落排水施設維持管理費 5,021
12 光熱水費	722	
14 通信運搬費	34	
16 委託料	3,233	
17 手数料	21	
20 修繕費	1,000	
27 保険料	1	
10 備消耗品費	10	1 坂井集落排水施設維持管理費 11,528
12 光熱水費	2,315	
14 通信運搬費	44	
16 委託料	8,132	
17 手数料	26	
20 修繕費	1,000	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	130,063	127,640	2,423
		10 資産減耗費	10	10	0
	営業外費用6（農業集落排水事業）		4,080	5,035	△955
		1 支払利息	4,079	5,034	△955
		2 消費税及び地方消費税	1	1	0
	特別損失7（農業集落排水事業）		10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
	予備費8（農業集落排水事業）		5,500	5,500	0
		1 予備費	5,500	5,500	0
支出合計			2,534,455	2,514,012	20,443

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
27 保険料	1		
1 有形固定資産減価償却費	130,063	1 建物 2 構築物 3 機械装置	23,284 90,244 16,535
2 固定資産除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 企業債利息	4,079	1 企業債利息	4,079
1 消費税及び地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	5,500	1 予備費	5,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1 資本的収入			2,087,501	1,983,592	103,909
	1 企業債（公共下水道事業）		741,400	783,300	△41,900
		1 公営企業債	741,400	783,300	△41,900
	2 負担金（公共下水道事業）		5,762	15,549	△9,787
		1 負担金	5,762	15,549	△9,787
	3 分担金（公共下水道事業）		1	1	0
		1 分担金	1	1	0
	4 補助金（公共下水道事業）		1,148,888	1,066,869	82,019
		1 国庫補助金	332,016	383,685	△51,669
		3 他会計補助金	816,872	683,184	133,688
	5 企業債（農業集落排水事業）		66,400	32,500	33,900
		1 公営企業債	66,400	32,500	33,900
	6 分担金（農業集落排水事業）		826	826	0
		1 分担金	826	826	0
	7 補助金（農業集落排水事業）		124,224	84,547	39,677

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道事業債	741,400	1 下水道事業債	741,400
1 下水道事業受益者負担金	5,762	1 下水道事業受益者負担金	5,762
1 区域外流入受益者分担金	1	1 区域外流入受益者分担金	1
1 社会資本整備総合交付金	127,514	1 社会資本整備総合交付金	127,514
2 防災・安全交付金	190,652	1 防災・安全交付金	190,652
3 下水道防災事業費補助金	13,850	1 下水道防災事業費補助金	13,850
1 一般会計繰入金	816,872	1 広域化・共同化に要する経費	15,753
		2 地方公営企業法の適用に要する経費	5,137
		3 緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,961
		4 建設改良に要する経費(元金)	784,021
1 下水道事業債	66,400	1 下水道事業債	66,400
1 新規加入金	826	1 新規加入金	826

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		1 国庫補助金	77,500	42,000	35,500
		2 県補助金	21,700	11,760	9,940
		3 他会計補助金	25,024	30,787	△5,763
収　入　合　計			2,087,501	1,983,592	103,909

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 農山漁村地域整備交付金	77,500	1 農山漁村地域整備交付金	77,500
1 農山漁村地域整備交付金	21,700	1 農山漁村地域整備交付金	21,700
1 一般会計繰入金	25,024	1 地方公営企業法の適用に要する経費 2 建設改良に要する経費(元金)	412 24,612

支　　出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1　資本的支出			2,385,110	2,375,822	9,288
	1　建設改良費（公共下水道事業）		1,135,456	1,231,780	△96,324
		1　汚水管路整備費	359,094	279,929	79,165
		2　雨水管路整備費	56,600	104,950	△48,350
		4　雨水ポンプ場整備費	33,867	545,066	△511,199
		5　常滑浄化センター整備費	530,352	219,776	310,576

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	5,414	1 給与費 職員 2人	11,424
		2 設計書作成等委託	17,192
2 手当	4,253	3 支障移転補償費(水道、ガス等)	37,100
		4 汚水管路整備工事	292,500
3 法定福利費	1,757	5 一般管理費	878
7 旅費	174		
10 備消耗品費	704		
16 委託料	17,192		
21 補償費	37,100		
31 工事請負費	292,500		
16 委託料	7,000	1 設計書作成等委託	7,000
		2 支障移転補償費(水道、ガス等)	3,300
21 補償費	3,300	3 雨水管路整備工事	46,300
31 工事請負費	46,300		
1 給料	2,997	1 給与費 職員 1人	6,167
		2 工事委託料	27,700
2 手当	2,074		
3 法定福利費	1,096		
16 委託料	27,700		
7 旅費	8	1 工事委託	491,844
		2 工事請負費	38,500

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		6 空港関連汚水管路整備費	36,500	5,000	31,500
		7 汚水施設整備費	71,640	66,950	4,690
		8 共同汚泥処理事業費	44,823	7,883	36,940
		22 報酬等	2,580	2,226	354
	2 企業債償還金（公共下水道事業）		1,041,290	1,001,646	39,644
		1 企業債償還元金	1,041,290	1,001,646	39,644
	3 基金積立金（公共下水道事業）		200	30	170
		1 下水道事業基金積立金	200	30	170
	4 建設改良費（農業集落排水事業）		167,043	91,000	76,043
		1 集落排水施設整備費	167,043	91,000	76,043
	5 企業債償還金（農業集落排水事業）		41,121	51,366	△10,245
		1 企業債償還元金	41,121	51,366	△10,245
支　出　合　計			2,385,110	2,375,822	9,288

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
16 委託料	491,844	3 一般管理費	8
31 工事請負費	38,500		
16 委託料	9,000	1 設計書作成等委託	9,000
		2 工事請負費	27,500
31 工事請負費	27,500		
31 工事請負費	61,300	1 宅内公共桝設置工事	33,800
		2 新規取付管設置工事	27,500
32 原材料費	10,340	1 真空弁ユニット	10,340
25 負担金	44,823	1 共同汚泥処理事業負担金	44,823
6 報酬	2,580	1 給与費　会計年度任用職員報酬	2,580
1 企業債元金	1,041,290	1 企業債元金	1,041,290
1 下水道事業基金積立金	200	1 基金積立金	200
7 旅費	8	1 集落排水施設更新化事業委託(矢田、前山、小鈴谷)	17,000
		2 集落排水施設更新化事業工事(矢田、前山)	144,800
10 備消耗品費	39	3 集落排水施設整備工事(久米、桧原、小鈴谷)	3,830
		4 一般管理費	1,413
16 委託料	17,000		
25 負担金	1,366		
31 工事請負費	148,630		
1 企業債元金	41,121	1 企業債元金	41,121

令 和 7 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第22号

令和７年度常滑市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和７年度常滑市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数　26,500戸

(2) 年間総給水量　7,825,000㎥

(3) 一日平均給水量　21,437㎥

(4) 一日最大給水量　24,400㎥

(5) 主要な建設事業　地震防災対策工事費　339,579千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	水道事業収益	1,621,157千円
第１項	営業収益	1,340,648千円
第２項	営業外収益	278,867千円
第３項	特別利益	1,642千円

支　出

第１款	水道事業費用	1,445,744千円
第１項	営業費用	1,404,780千円
第２項	営業外費用	20,963千円
第３項	特別損失	1千円
第４項	予備費	20,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額496,397千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,000千円、建設改良積立金16,270千円、過年度分損益勘定留保資金211,435千円及び当年度分損益勘定留保資金233,692千円で補填するものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	102,556千円
第２項	工事負担金	86,518千円
第３項	固定資産売却代金	1千円
第４項	補助金	16,037千円

支　出

第１款	資本的支出	598,953千円
第１項	建設改良費	525,994千円

第３項　企 業 債 償 還 金　　68,049千円
第４項　補 助 金 返 還 金　　4,910千円

（一時借入金）

第５条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　第８条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　給与費　　87,790千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和７年２月26日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

令 和 7 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書

令和7年度常滑市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			千円 1,621,157	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,340,648	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,310,377	水道料金の収益
		3 その他営業収益	30,271	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		278,867	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	974	預金利息の収益
		3 長期前受金戻入	277,888	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 雑収益	4	不用品売却収益等
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		1,642	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による収益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る収益
		3 その他特別利益	1,640	その他経常的収益から除外すべき収益

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			千円 1,445,744	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,404,780	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	774,350	給配水管、量水器及び消火栓の維持管理並びに、受水に要する費用
		2 総係費	118,850	事業活動の全般に関連する費用並びに料金調定、集金、検針及びその他業務に要する費用
		3 減価償却費	491,530	固定資産の減価償却の費用
		4 資産減耗費	20,050	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		20,963	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息	8,463	企業債の利息等
		2 雑支出	500	営業外の応急雑費
		3 消費税及び地方消費税	12,000	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失		1	当年度の経常的収益から除外すべき損失
		4 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

収支差額　175,413千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 資本的収入			千円 102,556	
	2 工事負担金		86,518	工事に係る負担金
		1 工事負担金	79,718	加入者負担金、遠隔地負担金 外部要因工事負担金等
		2 消火栓設置負担金	6,800	消火栓新設改良工事に係る 他会計負担金
	3 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による代金
		1 固定資産売却代金	1	同　　上
	4 補　助　金		16,037	国庫補助金
		1 補　助　金	16,037	同　　上

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 598,953	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		525,994	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配水設備新設改良費	522,699	給配水管の建設改良に要する支出
		2 固定資産購入費	3,295	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	3 企業債償還金		68,049	企業債の元金償還金
		1 企業債償還金	68,049	同　上
	4 補助金返還金		4,910	過年度補助金及び負担金返還金
		1 補助金返還金	4,910	同　上

収支差額　△496,397千円

令和7年度常滑市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	161,480
減価償却費	491,530
固定資産除却費	20,000
長期前受金戻入額	△277,888
受取利息	△974
支払利息	8,463
固定資産売却損益（△は益）	△1
未収金の増減額（△は増額）	△597
未払金の増減額（△は減少）	△7,488
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,430
引当金の増減額（△は減少）	550
小　計	393,645
利息の受取額	974
利息の支払額	△8,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,156
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△481,312
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	93,243
国庫補助金の返還金	△4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,977
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△68,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,049
資金増加額（又は減少額）	△74,870
資金期首残高	914,324
資金期末残高	839,454

給　与　費　明　細　書

1 総　括

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職給付費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度		12	3,331	40,819	29,791	73,941	13,849	0	87,790
前年度		13	3,203	42,774	36,457	82,434	15,875	4,197	102,506
比較		△ 1	128	△ 1,955	△ 6,666	△ 8,493	△ 2,026	△ 4,197	△ 14,716

手当内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
	本年度	699	1,098	2,559	636	444
	前年度	699	1,170	1,342	1,140	544
	比較	0	△ 72	1,217	△ 504	△ 100

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	424	6,487	9,536	7,908
前年度	400	7,892	12,792	10,478
比較	24	△ 1,405	△ 3,256	△ 2,570

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	△1,955	給与改定に伴う増減分	1,962		給料表平均改定率　3.0%
		昇給に伴う増加分	552		平均昇給率　1.4%
		その他の増減分	△4,469		職員数の異動状況 本年度　　12人 前年度　　13人 比　較　　△1人
手　　当	△6,666	制度改正に伴う増減分	3,023	扶養手当　△78 地域手当　1,419 期末手当　897 勤勉手当　785	
		その他の増減分	△9,689	扶養手当　6 地域手当　△202 住居手当　△504 通勤手当　△100 特殊勤務手当　24 時間外勤務手当　△1,405 期末手当　△4,153 勤勉手当　△3,355	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	282,333	194,600
	平均給与月額（円）	325,583	204,638
	平均年齢（歳）	37.9	64.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	279,817	194,600
	平均給与月額（円）	330,872	204,638
	平均年齢（歳）	34.8	63.0

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	1級	3	25.0	1	100.0
	2級				
	3級	5	41.7		
	4級	2	16.7		
	5級	1	8.3		
	6級	1	8.3		
	7級				
	8級				
	計	12	100.0	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級	3	25.0	1	100.0
	2級	1	8.3		
	3級	4	33.4		
	4級	2	16.7		
	5級	1	8.3		
	6級	1	8.3		
	7級				
	8級				
	計	12	100.0	1	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	検針徴収員
2級		
3級	主査・主任	
4級	主任主査・主査	職主任
5級	課長補佐・副主幹	職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

(4) 昇　給

区　分			合　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		12	12	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	0
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比　率 (B)/(A) (%)		83.3	83.3	—
前年度	職員数 (A) (人)		13	12	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比　率 (B)/(A) (%)		84.6	91.7	0.0

(5) 期末手当、勤勉手当　　※支給期別支給率の( )内は再任用職員について適用

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区　　分	支　給　率　等	一般会計の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

(7) 地 域 手 当

支　給　対　象　地　域	全　地　域
支　　給　　率　　(%)	6
支給対象職員数（人）	12
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　(%)	6

(8) 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全職種	代　表　的　な　職　種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9	1.0	0.0
支給対象職員の比率　(%) （令和７年１月１日現在）	61.5	66.7	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当、待機業務手当		

(9) そ の 他 の 手 当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	損益勘定留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円
水道事業窓口受付・検針開閉栓等業務委託	205,920	令和6年度 ～ 令和6年度	－	令和7年度 ～ 令和10年度	205,920	205,920	0

令和7年度常滑市水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

資　産　の　部

（単位　千円）

１固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		295,613		
ロ 建物	332,014			
減価償却累計額	△ 211,876	120,138		
ハ 構築物	22,019,125			
減価償却累計額	△ 11,059,656	10,959,469		
ニ 機械及び装置	1,341,024			
減価償却累計額	△ 1,116,733	224,291		
ホ 量水器	73,230			
減価償却累計額	△ 35,296	37,934		
ヘ 車両及び運搬具	18,668			
減価償却累計額	△ 15,631	3,037		
ト 工具器具及び備品	27,186			
減価償却累計額	△ 22,753	4,433		
チ 建設仮勘定		47,260		
有形固定資産合計			11,692,175	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		269,308		
無形固定資産合計			269,308	
固定資産合計				11,961,483
２流動資産				
(1) 現金預金			839,454	
(2) 未収金		61,879		
貸倒引当金		△ 824	61,055	
(3) 貯蔵品			13,981	
流動資産合計				914,490
資産合計				12,875,973

負 債 の 部

（単位 千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	318,783		
企業債合計		318,783	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,908		
引当金合計		49,908	
固定負債合計			368,691
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	58,113		
企業債合計		58,113	
(2) 未払金		170,605	
(3) 預り金		71,996	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,858		
ロ 法定福利費引当金	1,167		
引当金合計		7,025	
流動負債合計			307,739
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,472,311	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,410,007	
繰延収益合計			6,062,304
負債合計			6,738,734

資 本 の 部

6 資本金			5,233,932
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	380,193		
ロ 当年度未処分利益剰余金	330,303		
利益剰余金合計		710,496	
剰余金合計			903,307
資本合計			6,137,239
負債資本合計			12,875,973

注　記　表

１．重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	17～38 年
構築物	10～58 年
機械及び装置	９～16 年
車両及び運搬具	３～５ 年
工具器具及び備品	３～10 年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

３．予定貸借対照表等に関する注記

(1)　引当金の取り崩し

イ　賞与引当金

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 5,417 千円である。

ロ　法定福利費引当金

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 1,077 千円である。

ハ　貸倒引当金

令和７年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 381 千円である。

４．その他の注記

該当なし。

令和６年度常滑市水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
(1)　給水収益	1,172,020		
(2)　その他営業収益	26,998	1,199,018	
2　営業費用			
(1)　配水及び給水費	705,063		
(2)　総係費	106,209		
(3)　減価償却費	493,899		
(4)　資産減耗費	10,050	1,315,221	
営業損失			116,203
3　営業外収益			
(1)　受取利息	436		
(2)　長期前受金戻入	279,865		
(3)　雑収益	36	280,337	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	10,015		
(2)　雑支出	1,552	11,567	268,770
経常利益			152,567
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	1		
(2)　過年度損益修正益	1	2	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	16	16	△14
当年度純利益			152,553
前年度繰越利益剰余金			165,705
その他未処分利益剰余金変動額			148,657
当年度未処分利益剰余金			466,915

令和6年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

資産の部

（単位 千円）

1 固定資産					
(1)	有形固定資産				
イ	土地		295,613		
ロ	建物	332,015			
	減価償却累計額	△ 204,351	127,664		
ハ	構築物	21,566,393			
	減価償却累計額	△ 10,611,148	10,955,245		
ニ	機械及び装置	1,341,024			
	減価償却累計額	△ 1,091,235	249,789		
ホ	量水器	71,983			
	減価償却累計額	△ 34,894	37,089		
ヘ	車両及び運搬具	18,668			
	減価償却累計額	△ 12,751	5,917		
ト	工具器具及び備品	25,324			
	減価償却累計額	△ 21,891	3,433		
チ	建設仮勘定		41,788		
	有形固定資産合計			11,716,538	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		275,164		
	無形固定資産合計			275,164	
	固定資産合計				11,991,702
2 流動資産					
(1)	現金預金			914,324	
(2)	未収金		61,283		
	貸倒引当金		△ 806	60,477	
(3)	貯蔵品			12,550	
	流動資産合計				987,351
	資産合計				12,979,053

負 債 の 部

（単位 千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	376,896		
企業債合計		376,896	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,908		
引当金合計		49,908	
固定負債合計			426,804
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	68,049		
企業債合計		68,049	
(2) 未払金		178,092	
(3) 預り金		71,996	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,417		
ロ 法定福利費引当金	1,077		
引当金合計		6,494	
流動負債合計			324,631
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,383,978	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,132,119	
繰延収益合計			6,251,859
負債合計			7,003,294

資 本 の 部

6 資本金			5,085,275
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	230,758		
ロ 当年度未処分利益剰余金	466,915		
利益剰余金合計		697,673	
剰余金合計			890,484
資本合計			5,975,759
負債資本合計			12,979,053

注　記　表

１．重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	17～38 年
構築物	10～58 年
機械及び装置	９～16 年
車両及び運搬具	３～５ 年
工具器具及び備品	３～10 年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

３．予定貸借対照表等に関する注記

(1)　引当金の取り崩し

イ　賞与引当金

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 5,737 千円である。

ロ　法定福利費引当金

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 1,122 千円である。

ハ　貸倒引当金

令和６年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 433 千円である。

４．その他の注記

該当なし。

令和7年度常滑市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1 水道事業収益			1,621,157	1,597,950	23,207
	1 営業収益		1,340,648	1,317,642	23,006
		1 給水収益	1,310,377	1,289,222	21,155
		3 その他営業収益	30,271	28,420	1,851
	2 営業外収益		278,867	280,306	△ 1,439
		1 受取利息	974	436	538
		3 長期前受金戻入	277,888	279,865	△ 1,977
		4 雑収益	4	4	0
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	1,310,377	1 水道使用料	1,310,377
1 手数料	1,551	1 諸手数料	1,551
		2 消火栓維持管理負担金	11,259
2 負担区分による他会計負担金	11,259	3 下水使用料賦課徴収事務費等収入	17,461
3 雑収益	17,461		
1 預金利息	974	1 預金利息	974
2 受贈財産評価額長期前受金戻入	10,309	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	10,309
4 工事負担金長期前受金戻入	249,298	1 工事負担金長期前受金戻入	249,298
5 消火栓設置負担金長期前受金戻入	6,012	1 消火栓設置負担金長期前受金戻入	6,012
8 国県補助金長期前受金戻入	12,269	1 国県補助金長期前受金戻入	12,269
1 不用品売却収益	1	1 不用品等の売却収益	1
4 電柱使用料	2	1 電柱等使用料	2
6 その他雑収益	1	1 雑収益	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
	3 特別利益		1,642	2	1,640
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	1,640	0	1,640
収　入　合　計			1,621,157	1,597,950	23,207

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1
1 過年度損益修正益	1	1 前年度以前の損益修正益	1
1 その他特別利益	1,640	1 災害救助法による求償額 （被災地域の応援等に要する経費）	1,640

支　　出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1　水道事業費用			1,445,744	1,435,995	9,749
	1 営業費用		1,404,780	1,393,478	11,302
		1 配水及び給水費	774,350	771,801	2,549

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	6,906	1 人件費	15,724
2 手当	5,705	1) 職員 2人	14,992
4 報酬	732	2) 会計年度任用職員報酬	732
5 法定福利費	2,381	2 受水費 7,825,000㎥	593,031
6 旅費	108	3 給配水施設工事費	70,346
9 被服費	35	4 量水器取替補修費	16,950
10 備消耗品費	589	5 動力及び薬品費	8,130
11 燃料費	149	6 一般管理費	70,169
12 光熱水費	1,932		
13 印刷製本費	60		
14 通信運搬費	3,259		
16 委託料	50,378		
17 手数料	843		
18 使用料及び賃借料	2,691		
19 修繕費	9,918		
20 動力費	6,948		

愛知県水道受水に係る受水量の基本計画
令和7年度　　24,400㎥(一日最大受水量)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		2 総　係　費	118,850	117,728	1,122

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
21 薬品費	1,182		
22 材料費	111		
26 公課費	20		
28 会費負担金	7		
29 保険料	69		
30 受水費	593,031		
31 工事請負費	70,346		
32 量水器取替補修費	16,950		
1 給料	18,184	1 人件費	38,795
		1) 職員 5人	37,537
2 手当	13,019	2) 会計年度任用職員報酬	1,258
		2 一般管理費	80,055
4 報酬	1,258		
5 法定福利費	6,334		
6 旅費	120		
9 被服費	36		
10 備消耗品費	1,391		
13 印刷製本費	15		
14 通信運搬費	4,569		
16 委託料	54,100		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		3 減価償却費	491,530	493,899	△2,369
		4 資産減耗費	20,050	10,050	10,000
	2 営業外費用		20,963	22,516	△1,553
		1 支払利息	8,463	10,016	△1,553
		2 雑支出	500	500	0
		3 消費税及び地方消費税	12,000	12,000	0
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益修正損	1	1	0

節			説明	
区	分	金額		
		千円		千円
17	手数料	5,303		
18	使用料及び賃借料	11,848		
19	修繕費	1		
23	補償金	1		
28	会費負担金	606		
29	保険料	1,665		
38	貸倒引当金繰入額	400		
33	有形固定資産減価償却費	485,675	1 建物	7,525
			2 構築物	448,508
			3 機械及び装置	25,498
			4 その他	4,144
48	無形固定資産減価償却費	5,855		
34	固定資産除却費	20,000	1 固定資産除却費	20,000
			2 たな卸資産減耗費	50
35	たな卸資産減耗費	50		
36	企業債利息	8,463	1 企業債利息	8,463
39	雑費	500	1 雑費	500
43	消費税及び地方消費税	12,000	1 消費税及び地方消費税	12,000
46	過年度損益修正損	1	1 前年度以前の損益修正損	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	4 予　備　費		千円 20,000	千円 20,000	千円 0
		1 予　備　費	20,000	20,000	0
支　出　合　計			1,445,744	1,435,995	9,749

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
40　予　　備　　費	20,000	1 予備費　　20,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 資本的収入			千円 102,556	千円 109,741	千円 △7,185
	2 工事負担金		86,518	94,240	△7,722
		1 工事負担金	79,718	88,290	△8,572
		2 消火栓設置負担金	6,800	5,950	850
	3 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	4 補助金		16,037	15,500	537
		1 補助金	16,037	15,500	537
収入合計			102,556	109,741	△7,185

節			説明	
区分		金額		
		千円		千円
1	加入者負担金	32,450	1 水道加入者負担金	32,450
			2 遠隔地負担金	5,098
2	遠隔地負担金	5,098	4 外部要因工事負担金	19,600
			5 その他負担金	22,570
4	外部要因工事負担金	19,600		
5	その他負担金	22,570		
1	消火栓設置負担金	6,800	1 消火栓新設改良工事に係る他会計負担金	6,800
1	固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1
1	国庫補助金	16,037	1 社会資本整備総合交付金	16,037

支　　出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1 資本的支出			598,953	517,482	81,471
	1 建設改良費		525,994	442,280	83,714
		1 配水設備新設改良費	522,699	439,006	83,693

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	15,729	1 人件費	33,271
		1) 職員 5人	31,930
2 手当	11,067	2) 会計年度任用職員報酬	1,341
		2 配水施設設計等委託料	64,563
4 報酬	1,341	3 新設改良工事費	31,949
		4 外部要因布設替工事費	52,000
5 法定福利費	5,134	5 地震防災対策工事費	339,579
		6 一般管理費	1,337
6 旅費	19		
9 被服費	84		
10 備消耗品費	453		
11 燃料費	385		
16 委託料	64,563		
17 手数料	47		
19 修繕費	221		
26 公課費	14		
27 負担金	1		
28 会費負担金	15		
29 保険料	98		
31 工事請負費	423,528		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		2 固定資産購入費	3,295	3,274	21
	3 企業債償還金		68,049	71,009	△2,960
		1 企業債償還金	68,049	71,009	△2,960
	4 補助金返還金		4,910	4,193	717
		1 補助金返還金	4,910	4,193	717
支出合計			598,953	517,482	81,471

節			説明	
区分		金額		
		千円		千円
60	有形固定資産購入費	3,295	1 量水器購入費 2 工具器具及び備品購入費	1,247 2,048
62	企業債償還金	68,049	1 企業債償還金	68,049
63	国庫補助金返還金	1,410	1 国庫補助金返還金	1,410
65	負担金返還金	3,500	1 負担金返還金	3,500

令 和 7 年 度

常滑市モーターボート競走事業会計予算

議案第 23 号

令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計予算

（総　則）

第１条　令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	年間開催日数	200 日
（２）	年間舟券発売金	66,423,690 千円
（３）	一日平均舟券発売金	332,118 千円
（４）	年間場間場外受託発売金	5,000,856 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　競艇事業収益	69,919,589 千円
第１項　営　業　収　益	69,622,735 千円
第２項　営　業　外　収　益	296,852 千円
第３項　特　別　利　益	2 千円

支　　出

第１款　競艇事業費用	66,375,863 千円
第１項　営　業　費　用	66,236,205 千円
第２項　営　業　外　費　用	89,656 千円
第３項　特　別　損　失	2 千円
第４項　予　　備　　費	50,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,230,215 千円は建設改良積立金 300,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 586,375 千円及び当年度分損益勘定留保資金 343,840 千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	2 千円
第１項　固定資産売却代金	1 千円
第２項　貸付返済金	1 千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,230,217 千円
第１項　建　設　改　良　費	920,216 千円
第２項　投　　資	300,001 千円

第３項　予　　備　　費　　10,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限 度 額
令和８年度出走表印刷業務委託	令和７年度～令和８年度	35,269 千円

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　収益的支出の営業費用、営業外費用及び特別損失間の相互流用

（２）　資本的支出の建設改良費及び投資の相互流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　給与費　　622,777 千円

（２）　交際費　　500 千円

（重要な資産の取得）

第９条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種　類	名　称	数　量
発 着 ピ ッ ト	発着ピット（予備ピット）	一式
建　　物	選手宿舎	一式
投 票 機 器	発払機・ポイント端末機	一式

令和７年２月 26 日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

令 和 7年 度

常滑市モーターボート競走事業会計

予 算 説 明 書

令和７年度 常滑市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 競艇事業収益			千円 69,919,589	
	1 営 業 収 益		69,622,735	
		1 開　催　収　益	66,423,690	
		2 開催事務受託収益	233,543	
		3 場間場外発売事務受託収益	835,382	
		5 ボートレースチケットショップ名古屋場間場外発売事務受託収益	63,839	
		6 ボートレースチケットショップ栄場間場外発売事務受託収益	831,579	
		7 ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	1,092,899	
		8 そ の 他 営 業 収 益	141,803	
	2 営業外収益		296,852	
		1 使　用　料	8,942	
		2 受取利息及び配当金	92,475	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	49,864	
		4 雑　収　益	145,571	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 競艇事業費用			千円 66,375,863	
	1 営業費用		66,236,205	
		1 総係費	685,298	
		2 施設管理費	203,932	
		3 競走実施費	60,396,396	
		4 販売促進費	1,436,764	
		6 場間場外発売事務受託費	438,834	
		7 ボートレースチケットショップ川崎発売事業費	20,533	
		8 ボートレースチケットショップ名古屋発売事業費	83,810	
		9 ボートレースチケットショップ栄発売事業費	950,088	
		10 ボートレースチケットショップ高浜発売事業費	1,253,403	
		11 減価償却費	679,202	
		12 資産減耗費	87,945	
	2 営業外費用		89,656	
		2 消費税及び地方消費税	6,000	
		4 雑支出	83,656	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

収支差額　　3,543,726千円

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的収入			千円 2	
	1 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	2 貸付返済金		1	
		1 貸付返済金	1	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,230,217	
	1 建設改良費		920,216	
		1 施設改良費	274,258	
		2 資産購入費	645,958	
	2 投資		300,001	
		2 貸付金	1	
		3 その他投資	300,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

収支差額 △1,230,215千円

令和７年度 常滑市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,593,726
減価償却費	679,202
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,888
賞与引当金の増減額（△は減少）	816
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	265
長期前受金戻入額	△49,864
受取利息及び受取配当金	△92,475
固定資産除却費	87,945
固定資産売却損益（△は益）	－
未収金の増減額（△は増加）	△1,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	－
未払金の増減額（△は減少）	150,000
預り金の増減額（△は減少）	－
小　計	4,376,503
利息及び配当金の受取額	92,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,468,978
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△838,560
有形固定資産の売却による収入	2
長期貸付金による支出	△1
長期貸付金の回収による収入	1
有価証券の取得による支出	△300,000
その他	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,558
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
資金増加額（又は減少額）	3,330,420
資金期首残高	22,837,804
資金期末残高	26,168,224

給　与　費　明　細　書

1　総　括

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区　分	職員数		給与費					法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	退職給付費（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	1	(0) 28	303,112	111,937	107,316	12,656	535,021	87,756	622,777
前年度	1	(0) 27	292,862	105,460	94,552	2,197	495,071	84,298	579,369
比較	0	(0) 1	10,250	6,477	12,764	10,459	39,950	3,458	43,408

職員手当内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
	本年度	2,998	3,018	7,065	3,012	1,441
	前年度	2,998	2,424	3,607	2,970	1,312
	比較	0	594	3,458	42	129

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	25,374	12,706	2,288	28,467	20,947
前年度	24,303	11,226	2,021	25,536	18,155
比較	1,071	1,480	267	2,931	2,792

2　給料及び職員手当の増減額の明細　　※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	（千円）	備　考
給　料	6,477	給与改定に伴う増加分	3,856			給料表平均改定率　3.0%
		昇給に伴う増加分	3,810			平均昇給率　1.4%
		その他の増減分	△ 1,189			職員数(一般職)の異動状況 本年度　28 前年度　27 比較　1人
職員手当	12,764	制度改正に伴う増減分	7,302	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	72 3,371 2,078 1,781	
		その他の増減分	5,462	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当	522 87 42 129 1,071 1,480 267 853 1,011	

3 給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区分			一般行政職	技能労務職
令和７年１月１日現在	平均給料月額	(円)	316,900	285,686
	平均給与月額	(円)	476,586	369,354
	平均年齢	(歳)	43.4	44.4
令和６年１月１日現在	平均給料月額	(円)	321,933	283,157
	平均給与月額	(円)	504,415	402,775
	平均年齢	(歳)	43.2	43.4

（2）初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

（3）級別職員数

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日	1級				
	2級	3	11.1	2	28.6
	3級	9	38.9	1	14.3
	4級	1	11.1	3	42.9
	5級	3	16.7	1	14.2
	6級	3	16.7		
	7級				
	8級	1	5.5		
	計	(0) 20	(0) 100.0	(0) 7	(0) 100.0
令和6年1月1日	1級			(1)	(100.0)
	2級	(1) 2	(100.0) 11.1	2	28.6
	3級	7	38.9	1	14.3
	4級	2	11.1	3	42.9
	5級	3	16.7	1	14.2
	6級	3	16.7		
	7級				
	8級	1	5.5		
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	(1) 7	(100.0) 100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	技能労務職
1　級	主事・技師	整備士・警備士
2　級		
3　級	主査・主任	
4　級	主任主査・主査	職　主　任
5　級	課長補佐・副主幹	職　長
6　級	課長・主幹	
7　級		
8　級	局次長	

（4）昇　給

区　分			合　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数　(A)　(人)		28	20	8
	昇給に係る職員数 (B)　(人)		25	18	7
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	25	18	7
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比　率 (B)/(A)　(%)		89.3	90.0	87.5
前年度	職員数　(A)　(人)		27	19	8
	昇給に係る職員数 (B)　(人)		25	17	8
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	25	17	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比　率 (B)/(A)　(%)		92.6	89.5	100.0

（5）期末手当、勤勉手当　　※ 支給期別支給率の( )内は再任用職員について適用

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

（6）定年退職に係る退職手当

区　　分	支　給　率　等	一般会計の制度（支給率等）
２０年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
２５年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
３５年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最　高　限　度（月分）	47.709	47.709

（7）地　域　手　当

支　給　対　象　地　域	全　地　域
支　　給　　率　　(%)	6
支給対象職員数(人)	28
国の指定基準に基づく 支　　給　　率　　(%)	6

（8）特　殊　勤　務　手　当

区　　分	全 職 種	代　表　的　な　職　種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	20.6	20.5	21.1
支給対象職員の比率　(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ボートレース売上手当		

（9）そ　の　他　の　手　当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶　養　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					当年度収益的収入	過年度損益勘定留保資金
				千円	千円	千円
1 競艇事業費用	1 営業費用	受変電設備機器取替修繕工事	6	1,500	1,500	―
			7	2,372	2,372	―
			計	3,872	3,872	―

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
－	1,500	－	1,500	－	38.7	
－	－	2,372	2,372	－	61.3	
－	1,500	2,372	3,872	－	100.0	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	収益的収入
	千円		千円		千円	千円
新スタンド等清掃業務委託	127,499	令和６年度	0	令和７年度〜令和８年度	127,499	127,499
場内接客サービス業務委託	93,280	令和６年度	0	令和７年度〜令和８年度	93,280	93,280
令和７年度出走表印刷業務委託	35,269	令和６年度	0	令和７年度	35,269	35,269
ＧⅡレディースオールスターグオカード購入	2,145	令和６年度	0	令和７年度	2,145	2,145
ＧⅡレディースオールスターノベルティ購入	7,000	令和６年度	0	令和７年度	7,000	7,000
ＧⅡレディースオールスターパンフレット制作業務委託	2,530	令和６年度	0	令和７年度	2,530	2,530
常滑・丸亀コラボ全国キャンペーン運営業務委託	25,000	令和６年度	0	令和７年度	25,000	25,000
ＧⅡレディースオールスターイベント運営業務委託	11,000	令和６年度	0	令和７年度	11,000	11,000
ＧⅡレディースオールスター電話投票キャンペーン運営業務委託	5,500	令和６年度	0	令和７年度	5,500	5,500
ＧⅡレディースオールスターセレモニー運営業務委託	5,500	令和６年度	0	令和７年度	5,500	5,500
令和７年度電話投票売上向上施策運営業務委託	30,000	令和６年度	0	令和７年度	30,000	30,000
ＧⅡレディースオールスター特設サイト運営業務委託	3,300	令和６年度	0	令和７年度	3,300	3,300
令和８年度出走表印刷業務委託	35,269	—	—	令和７年度〜令和８年度	35,269	35,269

令和７年度 常滑市モーターボート競走事業予定貸借対照表

（ 令和 ８年 ３ 月 31 日 ）

資　産　の　部

（単位　千円）

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ　土地		6,679,722		
	ロ　建物	8,169,747			
	減価償却累計額	△ 2,278,654	5,891,093		
	ハ　構築物	3,100,629			
	減価償却累計額	△ 935,533	2,165,096		
	ニ　機械及び装置	1,571,997			
	減価償却累計額	△ 604,107	967,890		
	ホ　車両及び運搬具	5,775			
	減価償却累計額	△ 4,455	1,320		
	ヘ　船舶	11,770			
	減価償却累計額	△ 10,094	1,676		
	ト　工具器具及び備品	1,606,843			
	減価償却累計額	△ 1,187,246	419,597		
	有形固定資産合計			16,126,394	
(2)	無形固定資産				
	イ　ソフトウエア		89		
	無形固定資産合計			89	
(3)	投資その他の資産				
	イ　投資有価証券		1,000,000		
	ロ　預託金		57		
	ハ　その他投資		65		
	投資その他の資産合計			1,000,122	
	固定資産合計				17,126,605
2	流動資産				
(1)	現金預金			26,168,224	
(2)	未収金			414,000	
(3)	その他流動資産			17,000	
	流動資産合計				26,599,224
	資産合計				43,725,829

負　債　の　部

（単位　千円）

3	固定負債			
（1）	引当金			
イ	退職給付引当金	176,994		
	引当金合計		176,994	
	固定負債合計			176,994
4	流動負債			
（1）	未払金		1,835,000	
（2）	引当金			
イ	賞与引当金	38,910		
ロ	法定福利費引当金	6,786		
	引当金合計		45,696	
（3）	預り金		55,000	
	流動負債合計			1,935,696
5	繰延収益			
（1）	長期前受金		1,137,503	
（2）	収益化累計額		△ 539,280	
	繰延収益合計			598,223
	負債合計			2,710,913

資　本　の　部

6	資本金			16,613,210
7	剰余金			
（1）	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	92,271		
	資本剰余金合計		92,271	
（2）	利益剰余金			
イ	利益積立金	1,000,000		
ロ	建設改良積立金	16,242,500		
ハ	当年度未処分利益剰余金	7,066,935		
	利益剰余金合計		24,309,435	
	剰余金合計			24,401,706
	資本合計			41,014,916
	負債資本合計			43,725,829

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	３～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	５～20 年
車両及び運搬具	４～６年
船舶	４年
工具器具及び備品	３～20 年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

（2）賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅲ　その他の注記

1　引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職給付引当金の取り崩しなし。

（2）賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,094 千円を取り崩した。

（3）法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,521 千円を取り崩した。

令和6年度 常滑市モーターボート競走事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位　千円）

1 営 業 収 益			
(1)開 催 収 益	67,674,764		
(2)開催事務受託収益	207,720		
(3)場間場外発売事務受託収益	858,673		
(4)ボートレースチケットショップ名古屋場間場外発売事務受託収益	67,854		
(5)ボートレースチケットショップ栄場間場外発売事務受託収益	840,771		
(6)ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	1,054,189		
(7)その他営業収益	139,066	70,843,037	
2 営 業 費 用			
(1)総 係 費	551,657		
(2)施設管理費	229,563		
(3)競走実施費	54,085,661		
(4)販売促進費	1,028,366		
(5)特別競走実施費	7,315,768		
(6)場間場外発売事務受託費	434,112		
(7)ボートレースチケットショップ川崎発売事業費	18,860		
(8)ボートレースチケットショップ名古屋発売事業費	89,360		
(9)ボートレースチケットショップ栄発売事業費	877,826		
(10)ボートレースチケットショップ高浜発売事業費	1,115,441		
(11)減価償却費	680,682		
(12)資産減耗費	27,204	66,454,500	
営 業 利 益			4,388,537
3 営 業 外 収 益			
(1)使 用 料	8,129		
(2)受取利息及び配当金	26,350		
(3)長期前受金戻入	56,324		
(4)雑 収 益	31,119	121,922	
4 営業外費用			
(1)繰 出 金	405,000		
(2)雑 支 出	932,852	1,337,852	△ 1,215,930
経 常 利 益			3,172,607
5 特 別 利 益			
(1)固定資産売却益	1		
(2)過年度損益修正益	1	2	
6 特 別 損 失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	1		
(3)その他特別損失	0	2	0
当年度純利益			3,172,607
前年度繰越利益剰余金			602
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			3,173,209

令和６年度 常滑市モーターボート競走事業予定貸借対照表

（ 令和 7年 3 月 31 日 ）

資　産　の　部

（単位　千円）

1	固定資産				
（1）	有形固定資産				
イ	土地		6,679,722		
ロ	建物	7,984,960			
	減価償却累計額	△ 1,985,598	5,999,362		
ハ	構築物	3,116,533			
	減価償却累計額	△ 773,069	2,343,464		
ニ	機械及び装置	985,441			
	減価償却累計額	△ 547,174	438,267		
ホ	車両及び運搬具	5,775			
	減価償却累計額	△ 3,979	1,796		
ヘ	船舶	11,770			
	減価償却累計額	△ 8,489	3,281		
ト	工具器具及び備品	1,613,669			
	減価償却累計額	△ 1,022,668	591,001		
	有形固定資産合計			16,056,893	
（2）	無形固定資産				
イ	ソフトウエア		179		
	無形固定資産合計			179	
（3）	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		700,000		
ロ	預託金		57		
ハ	その他投資		65		
	投資その他の資産合計			700,122	
	固定資産合計				16,757,194
2	流動資産				
（1）	現金預金			22,837,804	
（2）	未収金			413,000	
（3）	その他流動資産			17,000	
	流動資産合計				23,267,804
	資産合計				40,024,998

負　債　の　部

（単位　千円）

3	固定負債			
（1）	引当金			
イ	退職給付引当金	169,106		
	引当金合計		169,106	
	固定負債合計			169,106
4	流動負債			
（1）	未払金		1,687,000	
（2）	引当金			
イ	賞与引当金	38,094		
ロ	法定福利費引当金	6,521		
	引当金合計		44,615	
（3）	預り金		55,000	
	流動負債合計			1,786,615
5	繰延収益			
（1）	長期前受金		1,137,503	
（2）	収益化累計額		△ 489,416	
	繰延収益合計			648,087
	負債合計			2,603,808

資　本　の　部

6	資本金			16,613,210
7	剰余金			
（1）	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	92,271		
	資本剰余金合計		92,271	
（2）	利益剰余金			
イ	利益積立金	1,000,000		
ロ	建設改良積立金	16,542,500		
ハ	当年度未処分利益剰余金	3,173,209		
	利益剰余金合計		20,715,709	
	剰余金合計			20,807,980
	資本合計			37,421,190
	負債資本合計			40,024,998

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

2　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	３～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	５～20 年
車両及び運搬具	４～６年
船舶	４年
工具器具及び備品	３～20 年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

（２）賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅲ　その他の注記

1　引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 9,366 千円を支給するため、退職給付引当金 9,366 千円を取り崩した。

（2）賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,728 千円を取り崩した。

（3）法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,327 千円を取り崩した。

令和７年度 常滑市モーターボート競走事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 競艇事業収益			69,919,589	62,741,927	7,177,662
	1 営業収益		69,622,735	62,618,107	7,004,628
		1 開催収益	66,423,690	59,440,930	6,982,760
		2 開催事務受託収益	233,543	207,720	25,823
		3 場間場外発売事務受託収益	835,382	858,673	△ 23,291
		5 ボートレースチケットショップ名古屋場間場外発売事務受託収益	63,839	67,854	△ 4,015
		6 ボートレースチケットショップ栄場間場外発売事務受託収益	831,579	840,771	△ 9,192
		7 ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	1,092,899	1,054,189	38,710
		8 その他営業収益	141,803	147,970	△ 6,167

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 舟券発売金	66,423,690	1 本場舟券発売金	4,336,020
		2 電話投票舟券発売金	49,347,600
		3 場間場外舟券発売金	11,103,400
		4 ＢＴＳ川崎舟券発売金	87,859
		5 ＢＴＳ名古屋舟券発売金	478,435
		6 ＢＴＳ栄舟券発売金	424,257
		7 ＢＴＳ高浜舟券発売金	646,119
1 開催事務受託収益	233,543	1 ＢＴＳ栄蒲郡事務受託収益	97,863
		2 ＢＴＳ高浜蒲郡事務受託収益	135,680
1 場間場外発売事務受託収益	835,382	1 場間場外発売事務受託収益	835,382
1 ボートレースチケットショップ名古屋場間場外発売事務受託収益	63,839	1 ＢＴＳ名古屋 場間場外発売事務受託収益	63,839
1 ボートレースチケットショップ栄場間場外発売事務受託収益	831,579	1 ＢＴＳ栄 場間場外発売事務受託収益	831,579
1 ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	1,092,899	1 ＢＴＳ高浜 場間場外発売事務受託収益	1,092,899
1 入場料	72,124	1 入場料	18,200
		2 有料席入場料	53,924
3 投票事故収入	30	1 投票事故収入	30
4 時効収入	50,000	1 時効収入	50,000
5 オラレセントレアアンテナショップ負担金	1	1 オラレセントレアアンテナショップ負担金	1
9 雑収入	19,648	1 会員席年会費等	2,360
		2 Ｍｏｏｏｖｉ利用料	17,288

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
	2 営業外収益		296,852	123,818	173,034
		1 使 用 料	8,942	8,942	0
		2 受取利息及び配当金	92,475	26,350	66,125
		3 長期前受金戻入	49,864	56,324	△ 6,460
		4 雑 収 益	145,571	32,202	113,369
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 使　用　料	8,942	1 売店等使用料	7,332
		2 予想台使用料	183
		3 駐車場使用料	1,158
		4 その他使用料	269
1 預 金 利 息	87,943	1 預金利息	87,943
3 貸 付 金 利 息	1	1 貸付金利息	1
4 有 価 証 券 利 息	4,531	1 有価証券利息	4,531
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	40,450	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	40,450
3 国 県 補 助 金 長期前受金戻入	9,414	1 国県補助金長期前受金戻入	9,414
1 雑　収　益	145,571	1 物品売却収入	217
		2 場内売店等光熱水費	3,494
		3 グッズ販売収入	3,030
		4 競走会負担金	10,629
		5 冠レース協賛金	500
		6 職員等駐車場使用料	3,960
		7 選手宿舎賃借料	41,319
		8 その他雑収益	82,422
1 固定資産売却益	1	1 土地売却益	1
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1

支　出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円
1 競艇事業費用			66,375,863	59,897,472	6,478,391
	1 営 業 費 用		66,236,205	59,412,391	6,823,814
		1 総　係　費	685,298	483,299	201,999

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報　　酬	228,195	1 顧問弁護士報酬	792
		2 会計年度任用技術職員報酬　14人（うち整備2人）	71,162
		3 会計年度任用一般職員報酬　11人	49,376
		4 会計年度任用従事員報酬　　44人	106,665
		5 その他報酬	200
2 給　　料	111,937	1 一般職給料　28人	104,041
		2 特別職給料　１人	7,896
3 職 員 手 当	93,558	1 管理職手当	2,998
		2 扶養手当	3,018
		3 住居手当	3,012
		4 通勤手当	1,441
		5 特殊勤務手当	25,374
		6 時間外勤務手当	12,706
		7 休日勤務手当	2,288
		8 期末手当	19,045
		9 勤勉手当	14,151
		10 地域手当	7,065
		11 児童手当	2,460
4 法 定 福 利 費	72,038	1 共済負担金	37,917
		2 共済事務費負担金	292
		3 共済追加費用	1,694
		4 公務災害概算負担金	183
		5 会計年度任用警技術職員社会保険料負担金	8,993
		6 会計年度任用一般職員社会保険料負担金	5,871
		7 会計年度任用従事員社会保険料負担金	15,955
		8 職員検診費	304
		9 会計年度任用技術職員検診費	146
		10 会計年度任用一般職員検診費	116
		11 会計年度任用従事員検診費	567
7 報　償　費	201	1 報償費	201

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
8 旅費	4,814	1 会議・研修・視察等	4,814
9 交際費	500	1 交際費	500
11 備消品費	9,237	1 事務用品等	9,237
12 燃料費	252	1 公用車燃料費	252
13 食糧費	1,925	1 食糧費	1,925
14 印刷製本費	332	1 印刷製本費	332
16 修繕費	324	1 公用車等修繕費	324
19 通信運搬費	4,562	1 通信運搬費	4,562
21 手数料	287	1 手数料	287
22 保険料	86	1 市有物件災害共済負担金等保険料	86
24 委託料	3,603	1 企業会計業務委託料	847
		2 事務委託料	2,156
		3 その他委託料	600
25 使用料及び賃借料	9,158	1 情報システムリース料	8,300
		2 その他使用料及び賃借料	858
26 負担金補助及び交付金	85,937	1 全国ＭＢ競走施行者協議会負担金	14,738
		2 東海地区施行者協議会負担金	750
		3 全国競艇主催地議会協議会負担金	1,412
		4 東海地区競艇主催地議会協議会負担金	424
		5 競艇保安協会負担金	8,983
		6 ボートレースとこなめ運営研究会負担金	1,120
		7 海事広報協会負担金	20
		8 労働基準協会負担金	26
		9 防火危険物安全協会負担金	8

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円
		2 施 設 管 理 費	203,932	252,409	△ 48,477

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		10 安全運転管理協議会負担金	10
		11 中部小型船安全協会負担金	300
		12 暴力追放愛知県民会議負担金	50
		13 日本ＭＢ選手会愛知県支部負担金	820
		14 常滑競艇協力会補助金	80
		15 ボートレースとこなめ周辺対策補助金	410
		16 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会拠出金	56,400
		17 職員互助会負担金	101
		18 その他負担金	285
51 退職給付費	12,656	1 職員退職給付引当金繰入額	12,656
52 賞与引当金繰入額	38,910	1 職員	16,218
		2 会計年度任用技術職員	5,384
		3 会計年度任用一般職員	3,887
		4 会計年度任用従事員	13,421
53 法定福利費引当金繰入額	6,786	1 職員	3,161
		2 会計年度任用技術職員	830
		3 会計年度任用一般職員	597
		4 会計年度任用従事員	2,198
11 備消品費	4,800	1 電気空調設備等	3,800
		2 水上施設等	1,000
12 燃料費	86	1 自家発電用軽油等	86
16 修繕費	72,795	1 器具修繕費	300
		2 建物、建物附属設備、機械等修繕費	65,385
		3 水上施設修繕費	7,110
21 手数料	1,177	1 産廃処理等手数料	832
		2 自動発艇機保守点検等手数料	345
22 保険料	1,163	1 建物総合損害共済災害共済金	1,163
24 委託料	123,911	1 場内設備等の運転及び保守管理業務委託	123,911

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円
		3 競 走 実 施 費	60,396,396	48,458,229	11,938,167

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
7 報償費	21,148	1 医師謝金等	21,148
11 備消品費	24,945	1 救命胴衣、ICカード等	24,945
12 燃料費	57	1 救助艇ガソリン等	57
14 印刷製本費	43,189	1 投票券、出走表印刷	43,189
15 光熱水費	63,700	1 電気料金	53,800
		2 ガス料金	6,700
		3 水道料金	3,200
16 修繕費	2,490	1 投票機器、救助艇修繕	2,490
21 手数料	226	1 手数料	226
24 委託料	3,798,780	1 場間場外発売事務委託料	1,910,029
		2 投票システム保守等委託料	75,585
		3 警備業務等委託料	146,168
		4 出走表輸送等委託料	813
		5 場内清掃業務等委託料	93,852
		6 競技関係スリット写真判定等委託料	22,881
		7 場内テレビ放映関係委託料	82,450
		8 電話投票事務関係	1,463,495
		9 セキュリティ業務等	3,507
25 使用料及び賃借料	1,364,065	1 中央情報処理システム利用料	1,357,059
		2 回線使用料等	7,006
26 負担金補助及び交付金	382,617	1 モーターボート競走事業活性化資金特別分担金	201,500
		2 競走用燃料費負担金	12,350
		3 特別競走拠出金	168,767
41 選手費	1,349,939	1 選手賞金	1,272,000
		2 選手共済助成金	75,311
		3 個人別スタート無事故手当	2,628
42 周辺対策費	856	1 周辺地域関連費	856

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円
		4 販 売 促 進 費	1,436,764	1,090,006	346,758

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
43 舟艇費	118,994	1 ボート購入費	50,097
		2 モーター購入費	52,014
		3 ボート整備費	6,633
		4 モーター整備費	10,250
44 払戻金及び返還金	50,043,690	1 本場舟券払戻金及び返還金	3,264,768
		2 電話投票舟券払戻金及び返還金	37,155,840
		3 場間場外舟券払戻金及び返還金	8,386,840
		4 ＢＴＳ川崎舟券払戻金及び返還金	66,363
		5 ＢＴＳ名古屋舟券払戻金及び返還金	361,381
		6 ＢＴＳ栄舟券払戻金及び返還金	320,459
		7 ＢＴＳ高浜舟券払戻金及び返還金	488,039
45 交付金	3,181,500	1 競走法第25条交付金	1,885,000
		2 競走法第30条交付金	864,500
		3 地方公共団体金融機構納付金	432,000
46 補償補填及び賠償金	200	1 投票業務事故補填金	200
7 報償費	39,972	1 イベント関係等	1,872
		2 ファンサービス関係	13,200
		3 キャッシュレスカードポイント還元	24,900
8 旅費	510	1 媒体訪問	510
11 備消品費	56,420	1 ノベルティ、グッズ等	56,420
13 食糧費	14,507	1 ファンサービス関係	14,507
14 印刷製本費	7,501	1 ポスター、チラシ等	7,501
16 修繕費	220	1 横断幕	220
19 通信運搬費	1,254	1 送料	1,254
20 広告料	403,940	1 新聞、雑誌、ＷＥＢ等広告料	403,940

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円
		5 特別競走実施費	0	5,668,764	△ 5,668,764
		6 場間場外発売事務受託費	438,834	475,530	△ 36,696

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
21 手数料	1,765	1 クレジットカード決済手数料等	1,765
22 保険料	21	1 Mooovi・Gruun利用者用	21
23 筆耕翻訳料	2,343	1 ポスター、レースカレンダー原稿料等	2,343
24 委託料	904,235	1 Mooovi関係	70,484
		2 Gruun関係	69,703
		3 ポスターチラシ関係	7,694
		4 イベント関係	363,577
		5 ケーブルテレビ実況中継	492
		6 インターネット関係	77,239
		7 レジャーチャンネル関係	20,405
		8 ファンサービス関係	54,855
		9 他地区媒体訪問等	1,980
		10 YouTube動画配信	237,806
25 使用料及び賃借料	4,076	1 ファン駐車場借上料等	4,076
1 報酬	53,217	1 従事員報酬	53,217
4 法定福利費	8,932	1 従事員社会保険等負担金	8,932
7 報償費	500	1 ファンサービス関係	500
11 備消品費	6,125	1 マークカード等	6,125
13 食糧費	4,086	1 ファンサービス関係	4,086
14 印刷製本費	27,406	1 投票券、出走表印刷	27,406
15 光熱水費	54,970	1 電気料金	47,700
		2 ガス料金	4,500
		3 水道料金	2,770

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
			千円	千円	千円
		7 ボートレース チケットショップ 川崎発売事業費	20,533	20,746	△ 213
		8 ボートレース チケットショップ 名古屋発売事業費	83,810	89,360	△ 5,550
		9 ボートレース チケットショップ 栄発売事業費	950,088	954,113	△ 4,025

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 通信運搬費	581	1 電話、インターネット使用料	581
20 広告料	1,210	1 新聞等広告料	1,210
21 手数料	1,025	1 クレジットカード決済手数料等	1,025
22 保険料	105	1 建物総合損害共済災害共済金	105
24 委託料	262,823	1 空調設備等	6,420
		2 投票システム保守等	105,749
		3 警備業務等	111,681
		4 外向発売所清掃業務等	27,930
		5 場内テレビ放映	6,644
		6 ドリンクサービス業務等	2,908
		7 セキュリティ業務等	1,491
25 使用料及び賃借料	15,754	1 下水道使用料	2,250
		2 回線使用料等	4,547
		3 オラレ借地料	8,957
26 負担金補助及び交付金	2,100	1 全国施行者協議会特別分担金	2,100
24 委託料	20,533	1 ＢＴＳ川崎事務委託料	20,533
24 委託料	83,810	1 ＢＴＳ名古屋事務委託料	83,810
24 委託料	844,969	1 発売事務委託料	686,166
		2 警備業務委託料	158,803
26 負担金補助及び交付金	105,119	1 環境整備協力費	56,449
		2 全国施行者協議会特別分担金	1,740
		3 蒲郡市交付金	46,930

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
		10 ボートレース チケットショップ 高浜発売事業費	1,253,403	1,212,049	41,354
		11 減価償却費	679,202	680,682	△ 1,480
		12 資産減耗費	87,945	27,204	60,741
	2 営業外費用		89,656	435,079	△ 345,423
		2 消費税及び 地方消費税	6,000	5,000	1,000
		3 繰出金	0	405,000	△ 405,000
		4 雑支出	83,656	25,079	58,577
	3 特別損失		2	2	0
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	1	1	0
	4 予備費		50,000	50,000	0
		1 予備費	50,000	50,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
24 委託料	1,098,498	1 発売事務委託料	1,098,498
26 負担金補助及び交付金	154,905	1 環境整備協力費	75,758
		2 全国施行者協議会特別分担金	2,040
		3 蒲郡市交付金	77,107
61 有形固定資産減価償却費	679,112	1 建物、建物附属設備	293,056
		2 構築物	162,464
		3 機械及び装置	56,933
		4 車両及び運搬具	476
		5 船舶	1,605
		6 工具器具及び備品	164,578
62 無形固定資産減価償却費	90	1 ソフトウエア	90
63 固定資産除却費	87,945	1 固定資産除却費	87,944
		2 固定資産撤去工事費	1
73 消費税及び地方消費税	6,000	1 消費税及び地方消費税	6,000
77 その他雑支出	83,656	1 資本的支出に係る消費税費用化	83,656
81 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1
82 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1
101 予備費	50,000	1 予備費	50,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1 資本的収入			2	2	0
	1 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	2 貸付返済金		1	1	0
		1 貸付返済金	1	1	0

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
1　固定資産売却代金	1	1　固定資産売却代金　1
1　貸　付　返　済　金	1	1　貸付返済金　1

支　出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
			千円	千円	千円
1 資本的支出			1,230,217	585,875	644,342
	1 建設改良費		920,216	275,865	644,351
		1 施設改良費	274,258	226,328	47,930
		2 資産購入費	645,958	49,537	596,421
	2 投　　資		300,001	300,010	△ 9
		2 貸　付　金	1	1	0
		3 その他投資	300,000	300,009	△ 9
	3 予　備　費		10,000	10,000	0
		1 予　備　費	10,000	10,000	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
24 委　託　料	40,788	1 標識ポール更新工事設計業務委託	17,853
		2 大時計昇降装置調査業務委託	22,935
31 工事請負費	233,470	1 過電流継電器更新工事	2,530
		2 新スタンド2階一般席手すり設置工事	1,000
		3 Mooviテント確認申請及び設置工事	9,300
		4 新スタンド2階パッケージエアコン設置工事	3,300
		5 管理棟1・2階及び整備棟LED更新工事	25,047
		6 大時計及び外向発売所UPS更新工事	19,305
		7 Mooovi屋外ミスト設置工事	4,257
		8 競走水面防風対策工事	22,200
		9 FL型発着ピット入替工事（予備ピット）	136,840
		10 新スタンド監視カメラ増設工事	9,691
32 資産購入費	645,958	1 場内設備用	500
		2 AED本体及び予備パッド購入	1,144
		3 選手食堂用ゆで麺器	605
		4 選手食堂用食洗機	1,232
		5 管理棟１階ロビー用冷蔵庫	564
		6 選手宿舎買取	610,000
		7 オラレセントレア用ロビーチェア等購入	2,000
		8 HVA競艇用ターンブイ	1,106
		9 定温乾燥機	207
		10 投票機器	28,600
92 貸　付　金	1	1 長期貸付金	1
93 預　託　金	300,000	1 有価証券購入	300,000
101 予　備　費	10,000	1 予備費	10,000